



令和5年度 新潟県
県民経済計算

(平成23年度～令和5年度)

令和8年3月
新潟県総務部統計課

利用される方へ

1 県民経済計算は、県内における経済活動を生産・分配・支出の三面からとらえ、県経済全体の規模、構造、所得水準などを明らかにするものです。

2 この報告書は08SNA*による「県民経済計算標準方式（2015年（平成27年）基準版）」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）に基づき、推計したものです。

※ 「SNA」とは「System of National Accounts」の略称であり、「国民経済計算」又は「国民経済計算体系」と訳されています。この「SNA」は一国の経済の状況について、体系的に記録する国際的な基準で、「08SNA」とは2008年に国連が加盟各国にその導入を勧告した国民経済計算体系の名称です。

3 推計対象期間は平成23年度から令和5年度としています。また、平成23年度まで遡及して改定していますので、令和4年度以前の数値を利用する場合も本報告書（最新版）の数値を利用してください。

なお、過去に公表した平成22年度以前の計数は、基準年が異なるため本報告書の計数とは接続しませんので御注意ください。

4 実質値は、平成27暦年を参照年（デフレーター＝100となる年）とする連鎖方式により算定したものです。

5 統計表中の計数は、単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。また、実質値については、連鎖方式によるため、総数と内訳の合計は一致しません。なお、統計表中の計数と一次統計の計数において増減の方向性が異なる場合があります。

符号等の用法は次のとおりです。

「▲」又は「-」…… マイナス

「0」又は「0.0」… 単位に満たないもの

「-」…………… 該当数値がないもの又は無意味なもの

統計表の増加率は次式により算出しています。

$$\frac{\text{当年度の計数} - \text{前年度の計数}}{\text{前年度の計数（絶対値）}} \times 100 (\%)$$

6 この報告書に表章された全国の数値は、「2023年度（令和5年度）国民経済計算年次推計」（内閣府経済社会総合研究所国民経済計算部）によるものです。

7 この報告書についてのお問い合わせや御意見等は、下記あてにお願いします。

新潟県総務部統計課調査解析班 電話 025-280-5901（直通）

本書の内容はインターネットでも御覧になれます。

にいがた県統計ボックス <https://www.pref.niigata.lg.jp/site/tokei/>

または、

目 次

県民経済計算の見方	1
はやわかり 新潟県県民経済計算	3
第1 県民経済計算の概要	8
第2 県民経済計算統計表	20
I 主要系列表	21
主1-1 経済活動別県内総生産（名目）	21
主1-2 経済活動別県内総生産（実質：連鎖方式）	27
主1-3 経済活動別県内総生産（デフレーター：連鎖方式）	31
主2 県民所得及び県民可処分所得の分配	35
主3-1 県内総生産（支出側、名目）	41
主3-2 県内総生産（支出側、実質：連鎖方式）	47
主3-3 県内総生産（支出側、デフレーター：連鎖方式）	51
II 基本勘定	55
1 統合勘定	55
1-1 県内総生産勘定（生産側及び支出側）	55
1-2 県民可処分所得と使用勘定	57
1-3 資本勘定	59
1-4 域外勘定（経常取引）	61
2 制度部門別所得支出勘定	63
2-1 非金融法人企業	63
2-2 金融機関	65
2-3 一般政府（地方政府等）	67
2-4 家計（個人企業を含む）	69
2-5 対家計民間非営利団体	71
3 制度部門別資本勘定	73
3-1 非金融法人企業	73
3-2 金融機関	73
3-3 一般政府	73
3-4 家計（個人企業を含む）	73
3-5 対家計民間非営利団体	73

Ⅲ 付表	75
付1 一般政府（地方政府等）の部門別所得支出取引	75
付2 社会保障負担の明細表（家計の支払）	89
付3 一般政府から家計への移転の明細表（社会保障関係の家計の受取）	95
付4 経済活動別県内総生産及び要素所得	103
付5 経済活動別の就業者数及び雇用者数	117
Ⅳ 関連指標	121
第3 参考資料	126
Ⅰ 県民経済計算の用語解説	127
Ⅱ 令和5年度県民経済計算 推計方法概略	133
Ⅲ 経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表	155

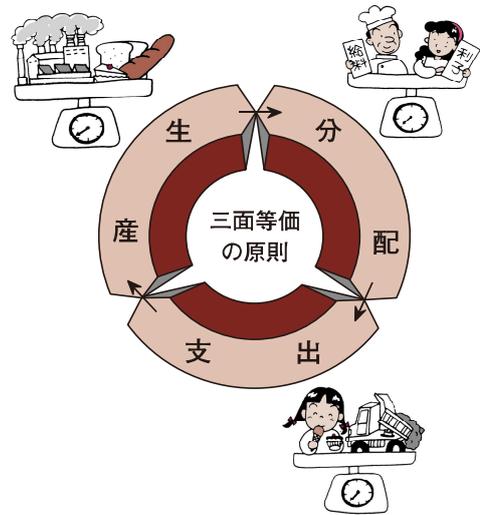
県民経済計算の見方

県民経済計算とは

県民経済計算とは、新潟県内で1年間に生み出された新たな価値（付加価値）の流れを生産面、分配面、支出面の三面から計測したものです。

私たちの経済活動は、①財貨やサービスを**生産**することで新たな価値（付加価値）を生み出し、②生産活動によって生み出された付加価値が、賃金や利潤というかたちで雇用者や企業に**分配**され、③分配で得られた賃金や利潤は、消費や投資として**支出**される、という循環を繰り返していますが、循環する付加価値は概念上一致することから、「三面等価の原則」と呼ばれています。

なお、県内の生産活動により生み出された付加価値の総額は「県内総生産」と呼ばれ、国のGDPにあたるものです。



$$\text{県内総生産(生産側)} = \text{〈産出額〉} - \text{〈中間投入〉}$$

$$[9兆4,622億円]$$

〈産出額〉
[17兆8,227億円]



製品・サービスの総額
(出荷額、売上高など)

〈中間投入〉
[8兆3,605億円]



原材料・光熱水費など

$$\text{県民所得(分配)} = \text{〈県民雇用者報酬〉} + \text{〈財産所得(非企業部門)〉} + \text{〈企業所得〉}$$

$$[6兆7,107億円] ※$$

〈県民雇用者報酬〉
[4兆5,858億円]



給与など

〈財産所得(非企業部門)〉
[4,045億円]



利子などの財産運用収入

〈企業所得〉
[1兆7,203億円]



法人の経常利益など

※県内総生産（生産側）から固定資本減耗（2兆5,039億円）と生産・輸入品に課される税（控除）補助金（6,710億円）を除き、県外からの雇用者報酬（純）（12億円）及び域外からの財産所得（純）（4,222億円）を加えたものが県民所得（分配）となります。（詳しくは次頁の相互関連図を御参照ください。）

$$\text{県内総生産(支出側)} = \text{〈最終消費支出〉} + \text{〈県内総資本形成〉} + \text{〈財貨・サービスの移出(純)など〉}$$

$$[9兆4,622億円]$$

〈最終消費支出〉
[6兆8,917億円]



・家計の飲食費、住居費
・政府の消費支出など

〈県内総資本形成〉
[2兆5,508億円]



・住宅建設
・設備投資
・公共投資など

〈財貨・サービスの移出(純)など〉
[197億円]

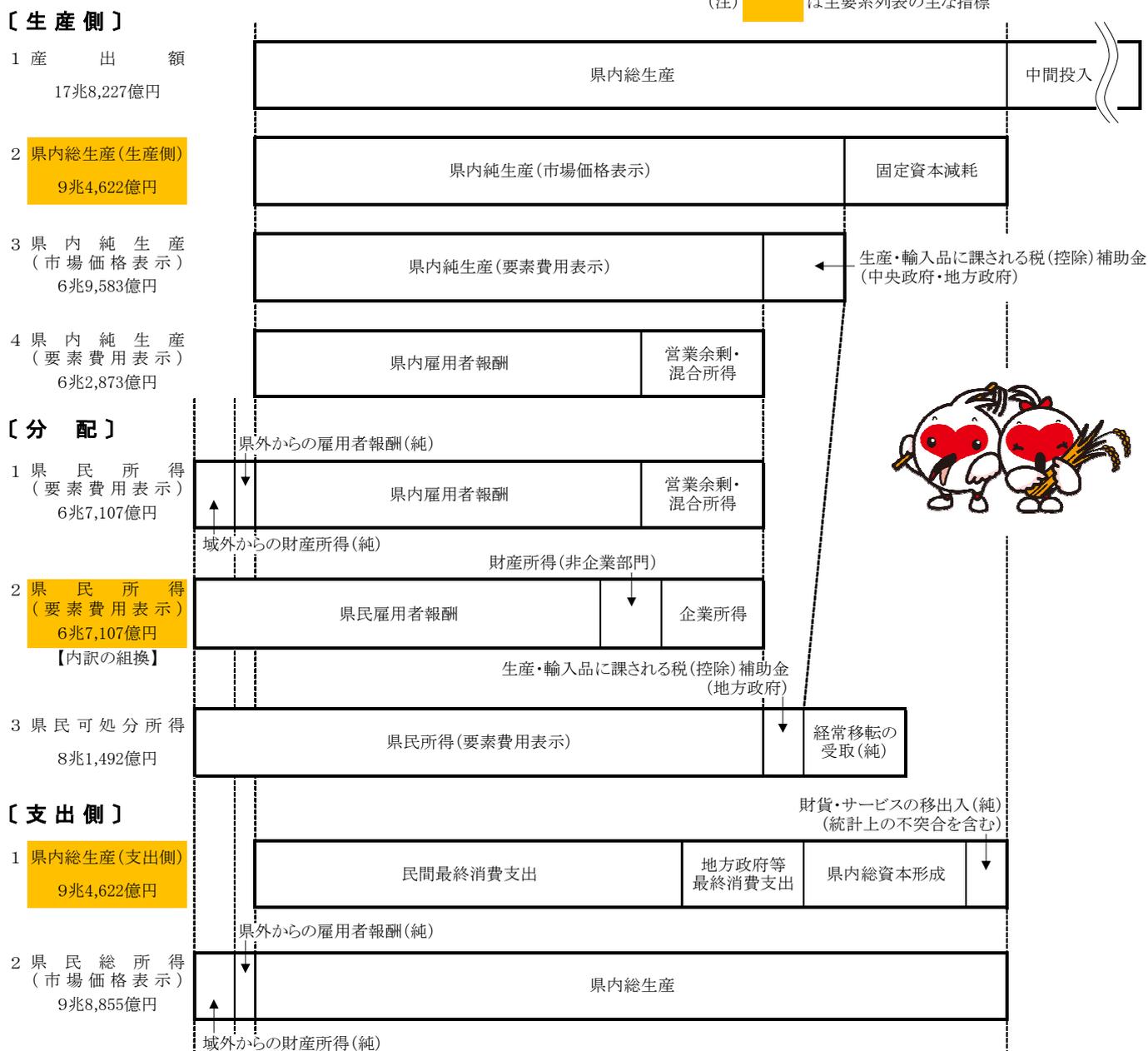


・県外との取引など

(注) 図中の計数は、単位未満の端数を四捨五入したため、内訳の計と合計が一致しない場合があります。

県民経済計算の概念と相互関連図

(注) は主要系列表の主な指標



用語解説

1 経済成長率とは

県内総生産の対前年度増加率を表します。「名目」と「実質」があり、「名目」はその年度の市場で取引されている価格で表示されるのに対して、「実質」は物価変動による影響を除いて表示されています。

2 1人当たり県民所得とは

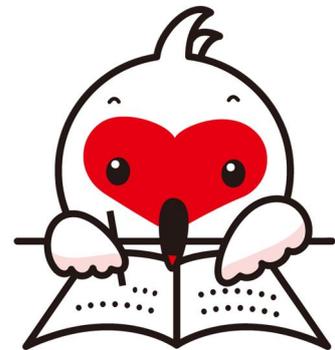
県内雇用者報酬のほか、財産所得や企業所得など県民や県内企業などが得た所得の合計を、県の総人口で割ったものです。したがって、個人の給与や所得の水準を表すものではなく、企業の利潤などを含む経済全体の水準を表しています。

3 「県内」と「県民」の違い

「県内」ベースとは、県(という行政区域)内の生産活動で生み出された付加価値を対象とするものです(属地主義)。「県民」ベースとは、県民が行った生産活動により生み出された付加価値を対象とするもので、県外での生産活動も含まれます(属人主義)。県民経済計算では、生産と支出は「県内」ベース、分配は「県民」ベース(県民がどれだけ所得の配分を受けたか)でとらえています。

はやわかり 新潟県県民経済計算

ここでは、新潟県県民経済計算をご覧いただくにあたり、よくある疑問や質問をQ & A形式で解説しました。



1 そもそも県民経済計算とは？

県民経済計算とは、新潟県内で1年度内に生み出された新たな価値（付加価値）の流れを生産面、分配面、支出面の三面から計測したもので、県の経済規模や経済成長率のほか、県民の所得水準、付加価値循環の構造などを明らかにするものです。

2 県民経済計算における生産・分配・支出とは？

私たちの経済活動は、①財（モノ）やサービスを生産することで付加価値を生み出し、②生産活動によって生み出された付加価値が、賃金や利潤というかたちで雇用者（雇われている人）や企業に分配され、③分配で得られた賃金や利潤は、消費や投資として支出される、という循環を繰り返しています。

県民経済計算では、このように循環する付加価値の流れを捉えており、付加価値の額は概念上一致する（「生産」＝「分配」＝「支出」）ことから、「三面等価の原則」と呼ばれています。

3 県内総生産とはなにか？

国のGDP（国内総生産）にあたるもので、県内の生産活動により1年度内に生み出された付加価値の総額のことです。

県民経済計算では、出荷額や売上高などの「産出額」から、原材料費や光熱水費などにあたる「中間投入」を差し引いて求めています。

なお、経済成長率とは、県内総生産の対前年度増加率のことです。

4 中間投入に人件費は含まれているのか？

県民経済計算においては、人件費は企業会計上の営業費用にあたる中間投入ではなく、付加価値である県内総生産に含まれています。

なお、経済循環からみると、生産側で県内総生産にカウントされた人件費は、分配で「県民雇用者報酬」として雇用者に配分されます。

5 県民経済計算はどうやって推計されている？

国の示した推計方法に基づき、国勢調査や産業連関表、経済センサス、毎月勤労統計調査など非常に多くの統計を積み上げて推計しています。また、項目によっては、公表されているデータだけでは県の値を推計できないため、国の値を按分したり、関係機関に個別に調査をして協力をいただいています。

6 推計結果が2年遅れで公表される理由とは？

県民経済計算は県経済全体を捉えることから、非常に多くの統計を用いて推計していますが、これらのデータの多くは、当該年度（推計対象年度）が終了してから1年以上経過した後に公表されています。

県民経済計算は、データ公表後に推計を開始することに加え、推計作業にも相応の時間を要することから、当該年度から概ね2年遅れで公表されています。

7 昨年公表された数字と今年の数字が違うのはなぜ？

県民経済計算は、新しい統計資料の取り込みや推計方法の見直しを随時行っているため、毎年過去に遡って再計算し、数値を改定しています。

過去に公表された数値と最新版で公表された数値は異なるため、過去の数値を利用する場合も最新版に掲載している数値をご利用ください。



8 経済活動別分類と制度部門別分類はなにが違うの？

経済活動別分類とは、同質な財やサービスを生産しているとみなせる生産者グループで分類したものであり、「農業」や「製造業」のほか、国出先機関や県・市町村などの政府機関の「公務」等に分けられます。

制度部門別分類とは、自らの意思で財産を所有し負債を負うなどの経済活動を行う主体で分類したものであり、「非金融法人企業」「金融機関」「一般政府（地方政府等）」「家計」「対家計民間非営利団体」に分けられます。

県民経済計算では、生産側を経済活動別分類で、分配と支出側を制度部門別分類で、それぞれ記録しています。

なお、制度部門別分類の一般政府（地方政府等）については、平成 27 年基準から新設された分類であり、詳しくは質問 9 で説明します。

9 公務や一般政府、中央政府等、地方政府等はなにが違うの？

平成 27 年基準では、政府機関に関する用語として、次のように使い分けています。

「公務」は生産側で使用する用語で、県・市町村・地方社会保障基金のほか、国出先機関・全国社会保障基金などの、県内に庁舎が所在し行政サービスを生産している全ての機関が該当します。

「一般政府」「中央政府等」「地方政府等」はいずれも分配と支出側で使用する用語で、中央政府等と地方政府等を総称して一般政府と呼び、中央政府等には国出先機関・全国社会保障基金が、地方政府等には県・市町村・地方社会保障基金が含まれています。

分配では、平成 27 年基準から、政府機関については地方政府等のみを記録する取扱いに変更されており、平成 23 年基準まで含まれていた中央政府等は記録対象外となっています。

支出側では、平成 27 年基準から、生産側において政府機関が生産した行政サービスのうち、地方政府等の分は「地方政府等最終消費支出」に、中央政府等の分は「財貨・サービスの移出入（純）」にそれぞれ記録されています。他方で、「総資本形成」については、一般政府全体を記録しています。



10 まずは、どこから見れば良いのか？

県民経済計算は推計項目が非常に多岐にわたるため、とても多くの統計表が掲載されています。

まずは、統計表の最初に掲載されている「主要系列表」（生産側：主要系列表1-1～3、分配側：同2、支出側：同3-1～3）をご覧ください。県内総生産や経済成長率、県民所得などの動きを捉えることができます。

11 名目と実質の違いとは？

県内総生産には、「名目」と「実質」という2通りの値があります。

名目値とは、推計年度において、実際に市場で取引されている価格で付加価値を表したもので、他県と経済規模を比較するときや、県内の産業構造をみるのに適しています。一方、実質値とは、名目値から物価変動による影響を取り除いて表示したもので、時系列における経済の動き（経済成長率など）をみるのに適しています。

なお、物価変動の影響を取り除く指数のことを「デフレーター」と言います。

12 生産側と支出側は「県内」で、分配は「県民」なのはなぜ？

生産側と支出側で計測する付加価値は、新潟県（という行政区域）内における生産活動で生み出されたものを対象としています。（属地主義）

これに対して、分配は、新潟県民が行った生産活動により生み出された付加価値を対象としており、県外での生産活動も含んでいます。（属人主義）

このため、生産側と支出側は「県内総生産」と表示し（「県内ベース」）、分配は「県民所得」と表示しています。（「県民ベース」）

13 支出側にある「統計上の不突合」とは？

県内総生産は、三面等価の原則（※質問2参照）から、概念上は生産側＝支出側となりますが、計測方法の違いにより誤差が生じます。そのため県民経済計算では、県のデータが得られやすい生産側を中心に推計し、誤差を「統計上の不突合」として支出側に計上して、県内総生産を一致させています。

14 1人当たり県民所得と給与水準は違うの？

分配で推計されている「県民所得」には、雇用者が受け取る給与など（「雇用者報酬」）のほかにも、企業の利益（「企業所得」）や、利息、株式配当金などの受取と支払の差額（「財産所得」）が含まれています。

「1人当たり県民所得」は、県民所得を当該年の10月1日現在の総人口で除したもので、個人の給与水準を表すものではなく、企業などの所得を含む県民全体の所得水準を表したものです。

15 どうして不動産業の構成比が大きいのか？

不動産業の総生産には、不動産取引の仲介や管理をしている、いわゆる「不動産屋さん」が生み出す付加価値のほかに、「持ち家の帰属家賃」という付加価値が含まれているためです。

持ち家の帰属家賃とは、持ち家に住んでいる人が自ら住宅賃貸サービスを生み出して、自ら借家人として家賃を支出し、自ら大家として家賃を受け取っているものとみなして付加価値を計算するもので、この家賃分を持ち家の帰属家賃と呼んでいます。

全国では、持ち家の割合が高い県や賃貸の割合が高い県など、地域によって個性があります。仮に不動産業の総生産が「不動産屋さん」だけとすると、賃貸の割合が高い県の総生産が大きく、持ち家の割合が高い県の総生産が小さくなることから、このような計算をしています。

16 県民所得と県民可処分所得はなにが違うの？

県民所得は、「県民雇用者報酬」「財産所得」「企業所得」から構成されており（※質問14参照）、県内における生産活動で生み出された付加価値が、どのように雇用者や企業に配分されたかを捉えています。

県民可処分所得は、県民所得に、中央政府等や他県からの「経常移転の受取（純）」を加えたものです。具体的には県民所得から、中央政府等への国税や社会保険料の支払などを差し引き、中央政府等からの社会保障給付や交付金の受取などを足したもので、所得の再分配を加えた県民全体の可処分所得を表しています。

また、県民可処分所得は「民間最終消費支出」「地方政府等最終消費支出」に支出され、残りが「県民貯蓄」として記録されます。

第 1 県民経済計算の概要

1 概 要

- ・ 県内総生産は名目で9兆4,622億円
- ・ 経済成長率は名目プラス4.5%、実質プラス2.9%
- ・ 県民所得は6兆7,107億円、前年度比6.5%増加
- ・ 1人当たり県民所得は3,156千円、前年度比7.9%増加

令和5年度の県内経済の動きをみると、原材料価格の上昇による影響などがみられたものの、緩やかに持ち直しの動きがみられた。企業収益は、価格転嫁が進んだことなどから前年度を上回った。個人消費は、新型コロナウイルス感染症の5類感染症への移行による外出機会の増加などを背景に、改善の動きがみられた。

こうした中、県内総生産は名目9兆4,622億円、実質9兆1,778億円となった。また、経済成長率は名目プラス4.5%、実質プラス2.9%となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となった。なお、国は名目プラス4.9%、実質プラス0.7%となり、名目、実質ともに3年連続のプラス成長となった。（表1-1、図1-1、表1-2）

分配面では、県民所得は6兆7,107億円となり、前年度比6.5%増と2年ぶりに増加した。1人当たり県民所得は3,156千円となり、前年度比7.9%増と2年ぶりに増加した。なお、1人当たり国民所得は3,521千円で、前年度比7.4%増と3年連続の増加となった。（表1-1、図1-2、表1-3）

表1-1 県(国)民経済計算主要指標

項 目		新 潟 県		国	
		令和5年度	令和4年度	令和5年度	令和4年度
県(国)内総生産 (億円)	名目	94,622	90,565	5,951,843	5,672,689
	実質	91,778	89,213	5,557,843	5,521,705
経済成長率 (%)	名目	4.5	0.2	4.9	2.3
	実質	2.9	0.3	0.7	1.4
県(国)民所得 (億円)		67,107 (+6.5)	62,990 (▲1.4)	4,377,775 (+6.9)	4,095,504 (+3.6)
1人当たり県(国)民所得 (千円)		3,156 (+7.9)	2,926 (▲0.3)	3,521 (+7.4)	3,278 (+4.1)
対国比 (国 = 100)		89.6	89.3	100.0	100.0

- (注) ・ 経済成長率は県(国)内総生産の対前年度増加率
 ・ 実質は08SNA・連鎖方式(平成27暦年連鎖価格)による値
 ・ 1人当たり県(国)民所得=県(国)民所得÷県(国)総人口
 ・ 県(国)民所得、1人当たり県(国)民所得の()は、対前年度増加率(%)

図 1-1 実質経済成長率の推移

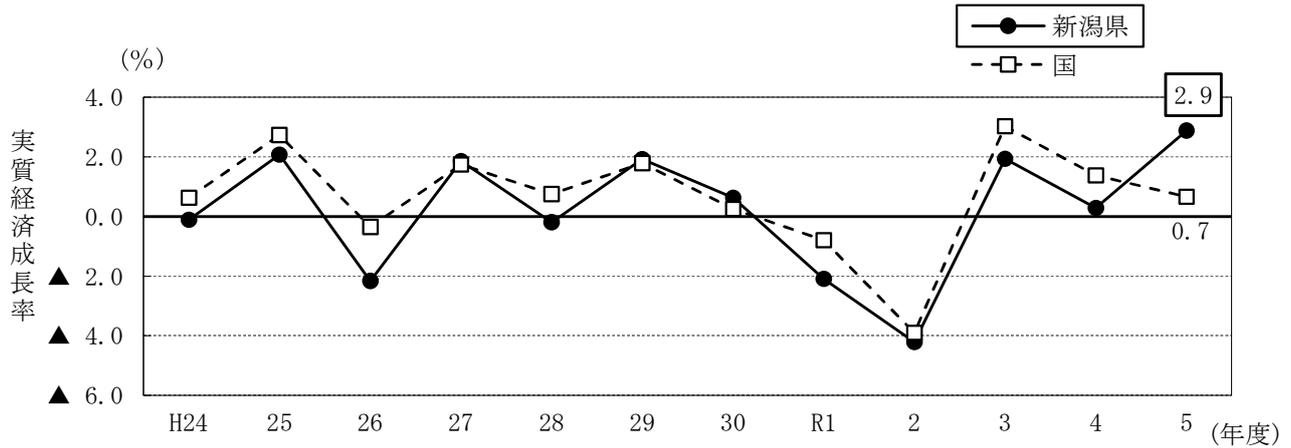


表 1-2 経済成長率の推移

項目		年度											
		H24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
実質	新潟県	▲ 0.1	2.1	▲ 2.2	1.9	▲ 0.2	1.9	0.6	▲ 2.1	▲ 4.2	1.9	0.3	2.9
	国	0.6	2.7	▲ 0.4	1.7	0.8	1.8	0.2	▲ 0.8	▲ 3.9	3.0	1.4	0.7
名目	新潟県	▲ 0.1	2.2	▲ 0.2	3.3	0.5	1.9	0.7	▲ 1.7	▲ 3.4	1.8	0.2	4.5
	国	▲ 0.1	2.7	2.1	3.3	0.8	2.0	0.2	0.0	▲ 3.2	2.9	2.3	4.9

図 1-2 1人当たり県民所得・国民所得の推移

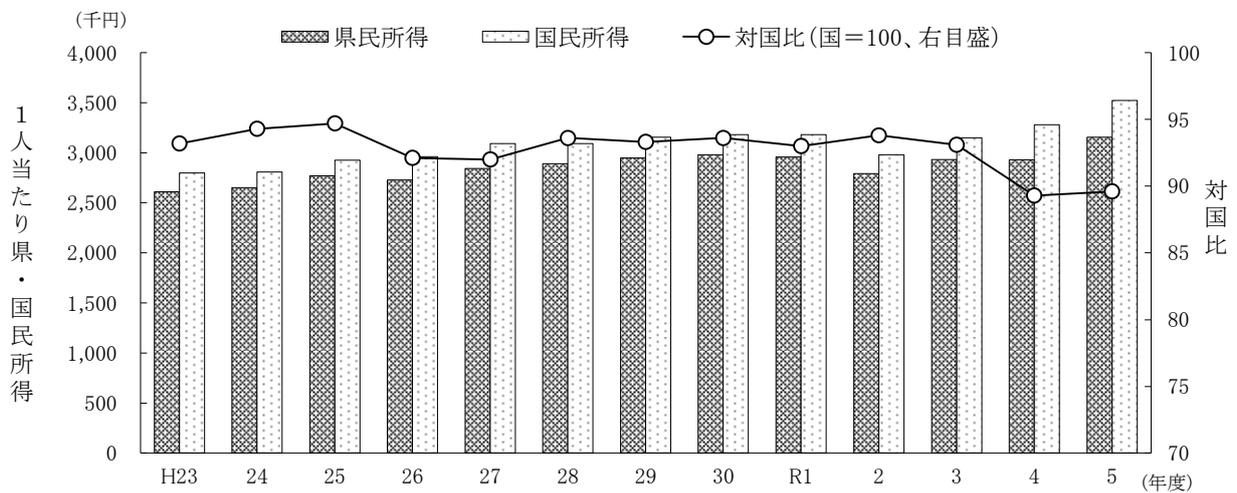


表 1-3 1人当たり県民所得・国民所得の推移

年度	H23	24	25	26	27	28	29	30	R1	2	3	4	5
新潟県 (千円)	2,609	2,649	2,770	2,728	2,842	2,890	2,947	2,979	2,959	2,794	2,934	2,926	3,156
国 (千円)	2,798	2,808	2,925	2,961	3,089	3,089	3,157	3,181	3,181	2,980	3,150	3,278	3,521
対国比	93.2	94.3	94.7	92.1	92.0	93.6	93.3	93.6	93.0	93.8	93.1	89.3	89.6

(対国比:国=100)

2 県内総生産（生産側、名目）

県内総生産（生産側、名目）は、9兆4,622億円で前年度比4.5%増となり、3年連続で増加した。（表2、図2-1）

経済活動別にみると、「電気・ガス・水道・廃棄物処理業」が、LNG価格の低下による発電費用の減少などから、前年度比79.2%増となった。また、「宿泊・飲食サービス業」が前年度比38.1%増、「卸売・小売業」が前年度比5.0%増となった。

一方、「鉱業」が、天然ガス価格の低下などから、前年度比19.0%減となった。（表2、図2-2、図2-3）

表2 県内総生産（生産側、名目）

項 目	実 額 (百万円)		対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)		対前年度増加寄与度 (%)
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	
1 農林水産業	130,157	130,271	▲ 2.5	0.1	1.4	1.4	0.0
(1) 農業	98,321	96,491	▲ 3.9	▲ 1.9	1.1	1.0	▲ 0.0
(2) 林業	23,808	25,342	▲ 1.9	6.4	0.3	0.3	0.0
(3) 水産業	8,028	8,438	16.8	5.1	0.1	0.1	0.0
2 鉱業	113,610	91,993	49.7	▲ 19.0	1.3	1.0	▲ 0.2
3 製造業	2,038,589	2,069,790	▲ 2.7	1.5	22.5	21.9	0.3
(1) 食料品	356,234	323,439	▲ 2.5	▲ 9.2	3.9	3.4	▲ 0.4
(2) 繊維製品	32,091	29,681	▲ 14.1	▲ 7.5	0.4	0.3	▲ 0.0
(3) パルプ・紙・紙加工品	38,518	44,073	▲ 20.7	14.4	0.4	0.5	0.1
(4) 化学	339,303	357,775	0.8	5.4	3.7	3.8	0.2
(5) 石油・石炭製品	7,443	7,362	7.3	▲ 1.1	0.1	0.1	▲ 0.0
(6) 窯業・土石製品	13,116	38,150	▲ 66.9	190.9	0.1	0.4	0.3
(7) 一次金属	122,121	131,748	14.8	7.9	1.3	1.4	0.1
(8) 金属製品	241,476	232,064	▲ 2.2	▲ 3.9	2.7	2.5	▲ 0.1
(9) はん用・生産用・業務用機械	347,096	351,841	1.3	1.4	3.8	3.7	0.1
(10) 電子部品・デバイス	170,223	194,771	▲ 20.6	14.4	1.9	2.1	0.3
(11) 電気機械	97,311	94,748	17.6	▲ 2.6	1.1	1.0	▲ 0.0
(12) 情報・通信機器	35,863	31,810	3.1	▲ 11.3	0.4	0.3	▲ 0.0
(13) 輸送用機械	90,792	89,500	▲ 7.6	▲ 1.4	1.0	0.9	▲ 0.0
(14) 印刷業	35,919	31,587	3.6	▲ 12.1	0.4	0.3	▲ 0.0
(15) その他の製造業	111,083	111,241	11.7	0.1	1.2	1.2	0.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	238,755	427,785	▲ 30.3	79.2	2.6	4.5	2.1
5 建設業	568,932	586,279	▲ 2.5	3.0	6.3	6.2	0.2
6 卸売・小売業	1,028,597	1,079,920	3.8	5.0	11.4	11.4	0.6
7 運輸・郵便業	398,089	425,225	▲ 3.3	6.8	4.4	4.5	0.3
8 宿泊・飲食サービス業	146,315	202,016	33.0	38.1	1.6	2.1	0.6
9 情報通信業	232,659	226,229	▲ 2.2	▲ 2.8	2.6	2.4	▲ 0.1
10 金融・保険業	307,160	352,946	8.2	14.9	3.4	3.7	0.5
11 不動産業	1,224,374	1,245,554	1.3	1.7	13.5	13.2	0.2
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	545,760	567,872	0.2	4.1	6.0	6.0	0.2
13 公務	404,793	396,035	4.1	▲ 2.2	4.5	4.2	▲ 0.1
14 教育	376,081	362,123	1.1	▲ 3.7	4.2	3.8	▲ 0.2
15 保健衛生・社会事業	859,941	871,519	▲ 0.6	1.3	9.5	9.2	0.1
16 その他のサービス	350,398	351,398	0.5	0.3	3.9	3.7	0.0
17 小計 (1+2+～+15+16)	8,964,210	9,386,955	▲ 0.3	4.7	99.0	99.2	4.7
18 輸入品に課される税・関税	239,212	222,530	28.5	▲ 7.0	2.6	2.4	▲ 0.2
19 (控除)総資本形成に係る消費税	146,911	147,317	7.7	0.3	1.6	1.6	▲ 0.0
20 県内総生産 (17+18-19)	9,056,511	9,462,168	0.2	4.5	100.0	100.0	4.5

(注) 1 統計表中の計数は単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合がある。(他系列の表も同様)

2 総資本形成に係る消費税は県内総生産の控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示した。

3 統計表中の計数と一次統計の計数において年度間の動きが異なる場合がある。(他系列の表も同様)

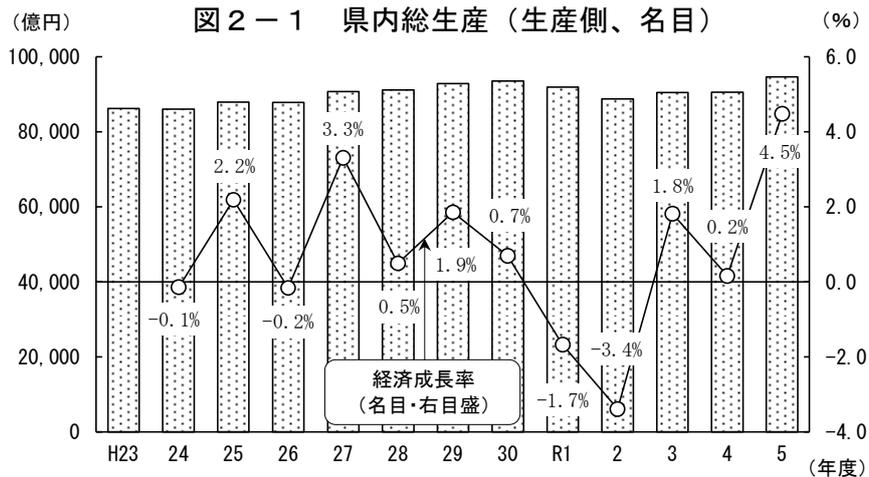


図2-2 県内総生産 経済活動別構成比（令和5年度）

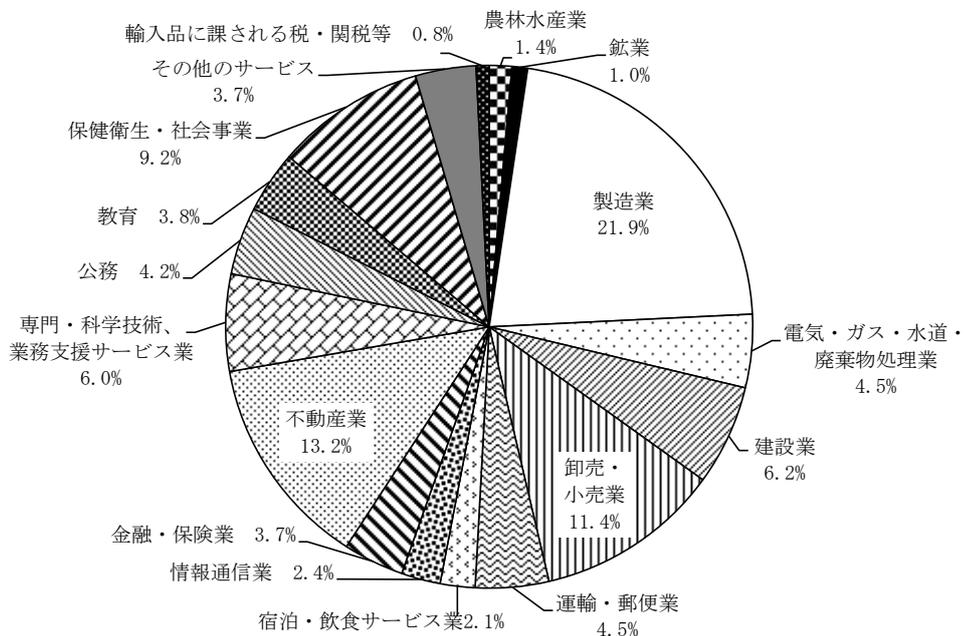
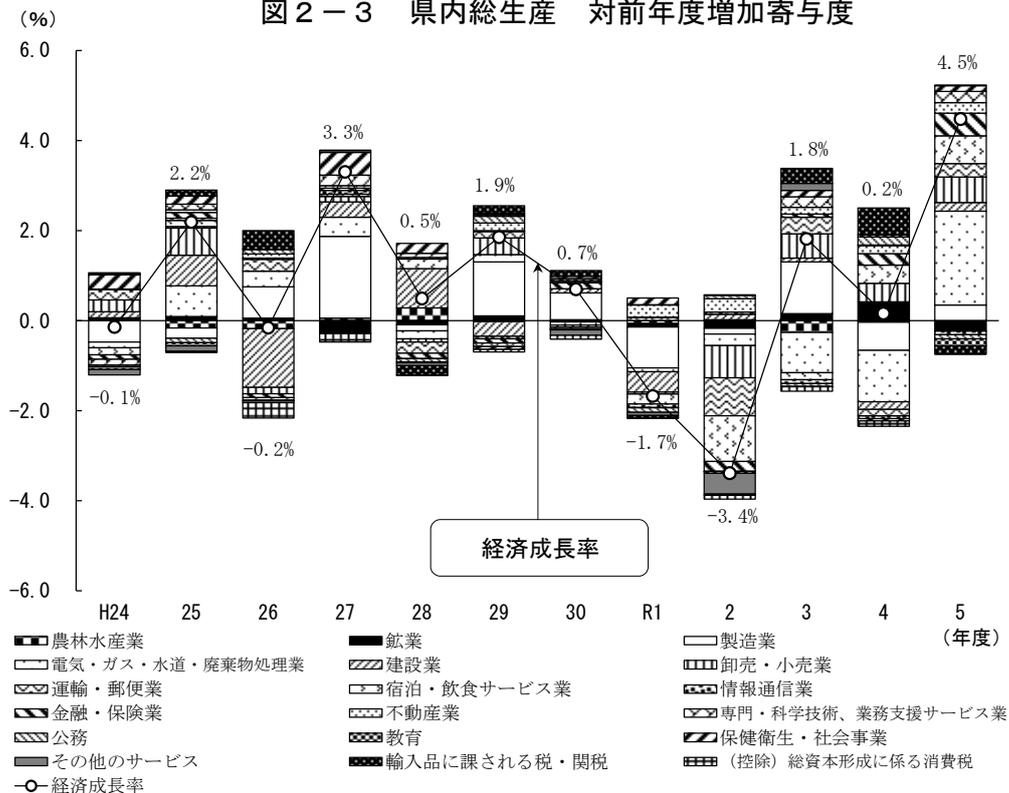


図2-3 県内総生産 対前年度増加寄与度



- 農林水産業
- 鉱業
- 製造業
- 電気・ガス・水道・廃棄物処理業
- 建設業
- 卸売・小売業
- 運輸・郵便業
- 宿泊・飲食サービス業
- 不動産業
- 情報通信業
- 金融・保険業
- 専門・科学技術、業務支援サービス業
- 公務
- 教育
- 保健衛生・社会事業
- その他のサービス
- 輸入品に課される税・関税
- (控除) 総資本形成に係る消費税
- 経済成長率

<プラスに寄与した経済活動（令和5年度）>

(1) 電気・ガス・水道・廃棄物処理業（寄与度+2.1%）

電気・ガス・水道・廃棄物処理業の総生産は4,278億円で前年度比79.2%増となった。LNG価格の低下により発電費用が減少したことなどによる。

(2) 宿泊・飲食サービス業（寄与度+0.6%）

宿泊・飲食サービス業の総生産は2,020億円で前年度比38.1%増となった。新型コロナウイルス感染症の5類感染症移行に伴う宿泊者数の増加などによる。

(3) 卸売・小売業（寄与度+0.6%）

卸売・小売業の総生産は1兆799億円で前年度比5.0%増となった。仕入価格の上昇分を小売価格に転嫁する動きが進んだことなどによる。

<マイナスに寄与した経済活動（令和5年度）>

(1) 鉱業（寄与度▲0.2%）

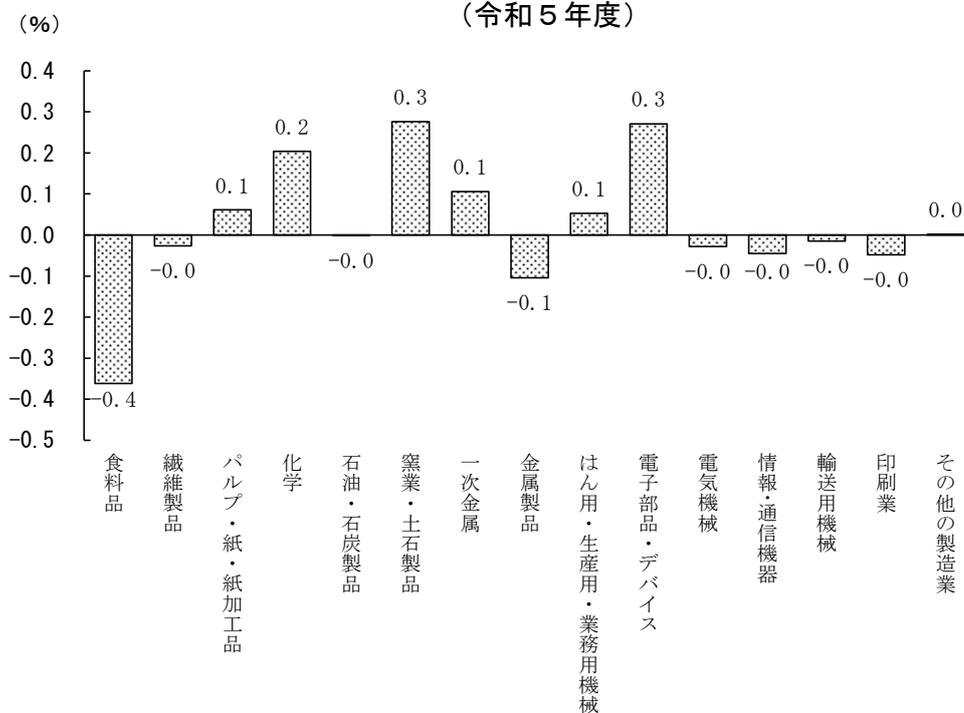
鉱業の総生産は920億円で前年度比19.0%減となった。LNG輸入価格の低下により国内天然ガス価格が低下したことなどによる。

<参考：製造業の動き（令和5年度）>

製造業の総生産は2兆698億円の前年度比1.5%増となった。業種別にみると、15業種中7業種で増加した。（図2-4）

これは、原材料価格の低下などにより「窯業・土石製品」が増加したことに加え、出荷額の増加などにより「電子部品・デバイス」が増加したことなどによる。

図2-4 製造業 業種別対前年度増加寄与度
(令和5年度)



3 県民所得（分配）

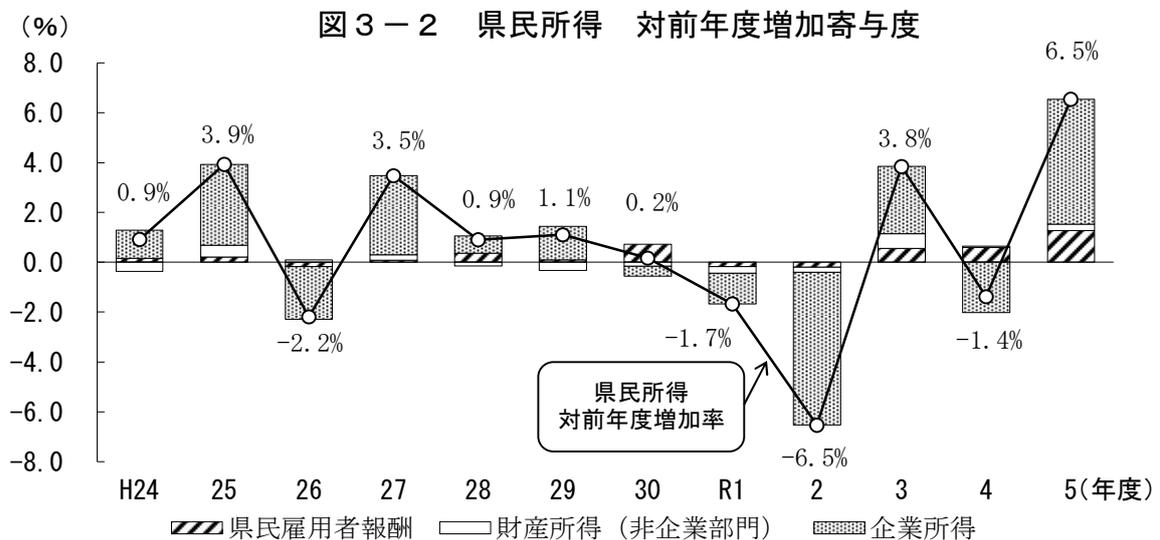
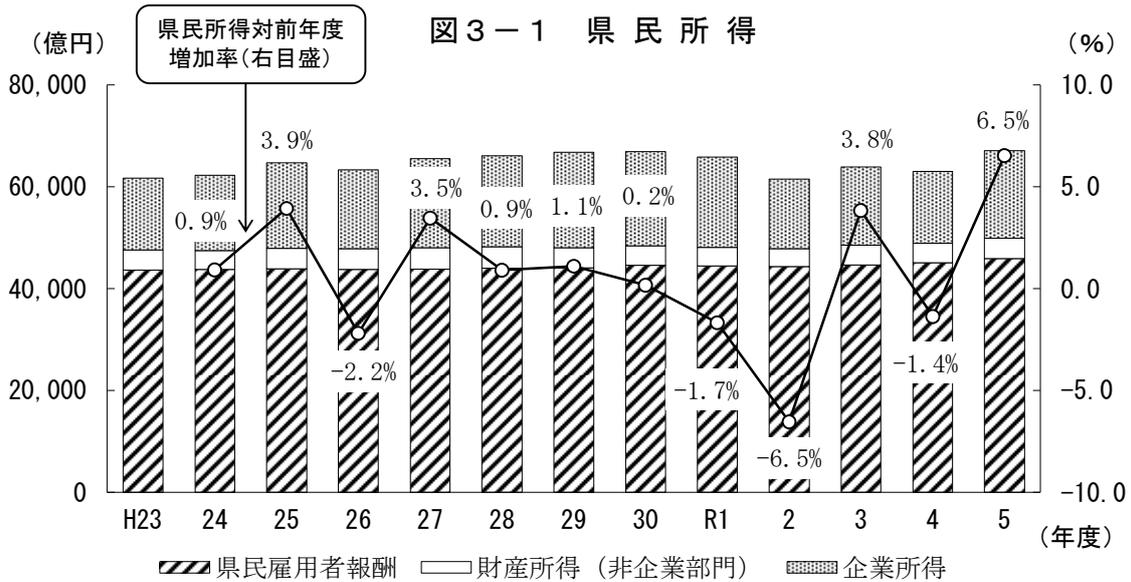
県民所得（分配）は、6兆7,107億円で前年度比6.5%増となり、2年ぶりに増加した。（表3、図3-1）

内訳をみると、「企業所得」が、原材料価格の価格転嫁が進んだことなどにより「民間法人企業」の「非金融法人企業」の収益が改善したことなどから、前年度比22.5%増となった。また、「県民雇用者報酬」が、「賃金・俸給」の増加などから、前年度比1.8%増となった。（表3、図3-2）

表3 県民所得（分配）

項 目	実 額（百万円）		対前年度増加率(%)		構 成 比 (%)		対前年度増加寄与度 (%)
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	
1 県民雇用者報酬	4,505,795	4,585,822	0.9	1.8	71.5	68.3	1.3
(1) 賃金・俸給	3,786,683	3,875,479	0.7	2.3	60.1	57.8	1.4
(2) 雇主の社会負担	719,112	710,343	1.6	▲ 1.2	11.4	10.6	▲ 0.1
a 雇主の現実社会負担	667,404	686,967	0.9	2.9	10.6	10.2	0.3
b 雇主の帰属社会負担	51,708	23,376	10.8	▲ 54.8	0.8	0.3	▲ 0.4
2 財産所得(非企業部門)	388,833	404,495	0.9	4.0	6.2	6.0	0.2
a 受取	410,965	419,857	▲ 0.3	2.2	6.5	6.3	0.1
b 支払	22,132	15,362	▲ 16.9	▲ 30.6	0.4	0.2	0.1
(1) 一般政府(地方政府等)	▲ 7,832	▲ 1,373	41.9	82.5	▲ 0.1	▲ 0.0	0.1
a 受取	8,393	9,041	5.7	7.7	0.1	0.1	0.0
b 支払	16,225	10,414	▲ 24.2	▲ 35.8	0.3	0.2	0.1
(2) 家計	388,740	395,862	▲ 0.8	1.8	6.2	5.9	0.1
① 利子	41,240	46,271	12.2	12.2	0.7	0.7	0.1
a 受取	45,987	49,912	11.7	8.5	0.7	0.7	0.1
b 支払(消費者負債利子)	4,747	3,641	8.2	▲ 23.3	0.1	0.1	0.0
② 配当(受取)	64,602	64,265	8.9	▲ 0.5	1.0	1.0	▲ 0.0
③ その他の投資所得(受取)	161,629	179,051	2.9	10.8	2.6	2.7	0.3
④ 賃貸料(受取)	121,269	106,275	▲ 12.4	▲ 12.4	1.9	1.6	▲ 0.2
(3) 対家計民間非営利団体	7,925	10,006	10.5	26.3	0.1	0.1	0.0
a 受取	9,085	11,313	13.7	24.5	0.1	0.2	0.0
b 支払	1,160	1,307	40.9	12.7	0.0	0.0	▲ 0.0
3 企業所得	1,404,350	1,720,348	▲ 8.4	22.5	22.3	25.6	5.0
(1) 民間法人企業	775,329	1,097,845	▲ 10.2	41.6	12.3	16.4	5.1
a 非金融法人企業	490,022	784,000	▲ 23.4	60.0	7.8	11.7	4.7
b 金融機関	285,307	313,845	27.5	10.0	4.5	4.7	0.5
(2) 公的企業	▲ 10,545	▲ 13,970	▲ 230.4	▲ 32.5	▲ 0.2	▲ 0.2	▲ 0.1
a 非金融法人企業	7,040	7,476	▲ 36.7	6.2	0.1	0.1	0.0
b 金融機関	▲ 17,585	▲ 21,446	▲ 480.6	▲ 22.0	▲ 0.3	▲ 0.3	▲ 0.1
(3) 個人企業	639,566	636,473	▲ 3.4	▲ 0.5	10.2	9.5	▲ 0.0
a 農林水産業	▲ 1,260	▲ 7,806	▲ 123.5	▲ 519.5	▲ 0.0	▲ 0.1	▲ 0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	187,187	187,944	2.0	0.4	3.0	2.8	0.0
c 持ち家	453,639	456,335	▲ 4.1	0.6	7.2	6.8	0.0
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,298,978	6,710,665	▲ 1.4	6.5	100.0	100.0	6.5
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	296,092	277,235	10.7	▲ 6.4	4.7	4.1	
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	6,595,070	6,987,900	▲ 0.9	6.0	104.7	104.1	
7 経常移転の受取(純)	1,290,280	1,161,330	▲ 5.9	▲ 10.0	20.5	17.3	
8 県民可処分所得(6+7)	7,885,350	8,149,230	▲ 1.7	3.3	125.2	121.4	

- (注) 1. 「企業所得」は、「営業余剰・混合所得」に「財産所得」の受取を加え、「財産所得」の支払を控除したもの。
 2. 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金であり、「地方政府」は、県、市町村である。
 3. 「財産所得(非企業部門)」の支払は、県民所得において控除項目であるため、対前年度増加寄与度は逆符号で表示した。



(1) 県民雇用者報酬

県民雇用者報酬は4兆5,858億円で前年度比1.8%増となった。これは、現金給与の増加などから、「賃金・俸給」が前年度比2.3%増となったことなどによる。

(2) 財産所得（非企業部門）

財産所得は4,045億円で前年度比4.0%増となった。これは、「家計」の「その他の投資所得（受取）」が増加したことなどによる。

(3) 企業所得

企業所得は1兆7,203億円で前年度比22.5%増となった。これは、原材料価格の価格転嫁が進んだことなどにより収益が改善し、「民間法人企業」の「非金融法人企業」が前年度比60.0%増となったことなどによる。

4 県内総生産（支出側、名目）

県内総生産（支出側、名目）は、9兆4,622億円で前年度比4.5%増となり、3年連続で増加した。（表4、図4-1）

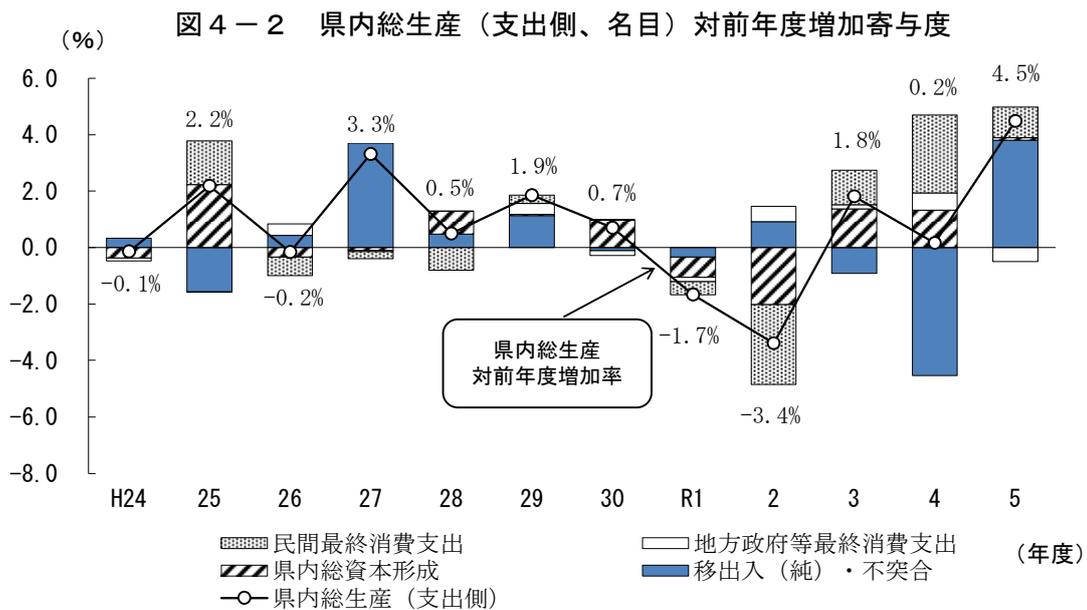
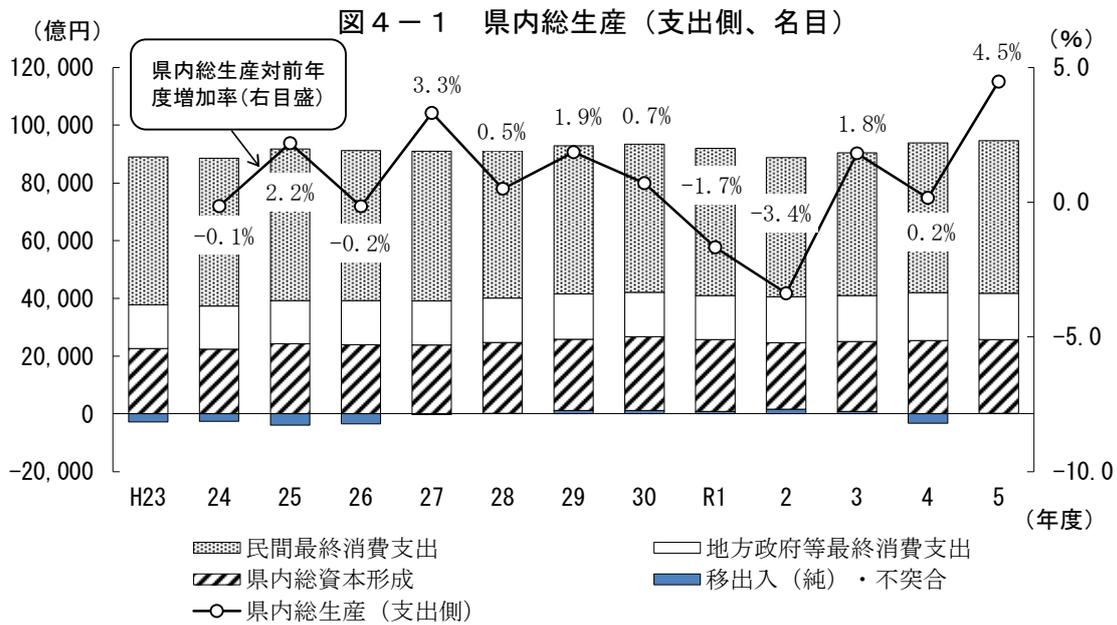
内訳をみると、「財貨・サービスの移出入（純）」が、販売価格の上昇により移出が増加したことなどから増加した。また、「民間最終消費支出」が、食料品の価格上昇などにより「家計最終消費支出」が増加したことなどから、前年度比1.9%増となった。（表4、図4-2）

表4 県内総生産（支出側、名目）

項 目	実 額（百万円）		対前年度増加率(%)		構 成 比（%）		対前年度増加寄与度(%)
	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	R4年度	R5年度	
1 民間最終消費支出	5,187,234	5,284,665	5.1	1.9	57.3	55.9	1.1
(1) 家計最終消費支出	5,074,698	5,165,875	5.3	1.8	56.0	54.6	1.0
a 食料・非アルコール	817,263	851,788	3.6	4.2	9.0	9.0	0.4
b アルコール飲料・たばこ	148,183	148,643	0.0	0.3	1.6	1.6	0.0
c 被服・履物	160,758	159,856	15.2	▲ 0.6	1.8	1.7	▲ 0.0
d 住宅・電気・ガス・水道	1,590,816	1,590,359	4.0	▲ 0.0	17.6	16.8	▲ 0.0
e 家具・家庭用機器・家事サービス	224,994	218,766	6.7	▲ 2.8	2.5	2.3	▲ 0.1
f 保健・医療	202,726	202,722	1.9	▲ 0.0	2.2	2.1	▲ 0.0
g 交通	485,719	513,204	10.1	5.7	5.4	5.4	0.3
h 情報・通信	280,241	275,867	2.3	▲ 1.6	3.1	2.9	▲ 0.0
i 娯楽・スポーツ・文化	257,187	255,315	3.3	▲ 0.7	2.8	2.7	▲ 0.0
j 教育サービス	72,425	68,954	0.2	▲ 4.8	0.8	0.7	▲ 0.0
k 外食・宿泊サービス	218,595	221,677	20.1	1.4	2.4	2.3	0.0
l 保険・金融サービス	256,927	291,723	4.8	13.5	2.8	3.1	0.4
m 個別ケア・社会保護・その他	358,864	367,001	5.9	2.3	4.0	3.9	0.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	112,536	118,790	▲ 5.5	5.6	1.2	1.3	0.1
2 地方政府等最終消費支出	1,651,965	1,607,018	3.4	▲ 2.7	18.2	17.0	▲ 0.5
3 県内総資本形成	2,541,922	2,550,756	4.9	0.3	28.1	27.0	0.1
(1) 総固定資本形成	2,499,482	2,540,117	4.7	1.6	27.6	26.8	0.4
a 民間	1,924,215	1,922,037	4.3	▲ 0.1	21.2	20.3	▲ 0.0
(a) 住宅	328,371	307,445	3.7	▲ 6.4	3.6	3.2	▲ 0.2
(b) 企業設備	1,595,844	1,614,592	4.4	1.2	17.6	17.1	0.2
b 公的	575,267	618,080	6.1	7.4	6.4	6.5	0.5
(a) 住宅	2,729	3,211	▲ 6.2	17.7	0.0	0.0	0.0
(b) 企業設備	100,271	120,681	16.5	20.4	1.1	1.3	0.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	472,267	494,188	4.2	4.6	5.2	5.2	0.2
(2) 在庫変動	42,440	10,639	-	-	0.5	0.1	▲ 0.4
a 民間企業	43,728	9,848	-	-	0.5	0.1	▲ 0.4
b 公的(公的企業・一般政府)	▲ 1,288	791	-	-	▲ 0.0	0.0	0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	▲ 324,610	19,729	-	-	▲ 3.6	0.2	3.8
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	94,147	215,347	-	-	1.0	2.3	1.3
(2) 統計上の不突合	▲ 418,757	▲ 195,618	-	-	▲ 4.6	▲ 2.1	2.5
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	9,056,511	9,462,168	0.2	4.5	100.0	100.0	4.5

(注) 1. 「中央政府等」は中央政府と全国社会保障基金であり、「地方政府等」は県、市町村、地方社会保障基金である。

2. 「3(2)在庫変動」「4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合」の対前年度増加率は計算を行わず「-」と表示した。



(1) 民間最終消費支出

民間最終消費支出は5兆2,847億円で前年度比1.9%増となった。これは、生命保険の契約額の増加などにより「保険・金融サービス」への支出が前年度比13.5%増となったことや、食料品の値上げなどにより「食料・非アルコール」への支出が前年度比4.2%増となったことなどによる。

(2) 地方政府等最終消費支出

地方政府等最終消費支出は1兆6,070億円で前年度比2.7%減となった。これは、新型コロナウイルス感染症対応に係る経費や除排雪経費が減少したことなどによる。

(3) 県内総資本形成

県内総資本形成は2兆5,508億円で前年度比0.3%増となった。これは、「公的」において、公共工事の増加などから「一般政府（中央政府等・地方政府等）」が前年度比4.6%増、「企業設備」が前年度比20.4%増加したことなどによる。

(4) 財貨・サービスの移出入（純）

財貨・サービスの移出から移入を差し引いた「財貨・サービスの移出入（純）」はプラス2,153億円で、前年度と比べて増加した。これは、価格転嫁の進捗に伴う販売価格の上昇などにより移出が増加したことなどによる。

第 2 県民経済計算統計表

I 主要系列表

主1-1 経済活動別県内総生産[名目](実額)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	162,758	164,061	150,324	134,997	140,032
(1) 農業	134,665	136,535	121,755	104,837	109,666
(2) 林業	20,468	20,269	22,081	23,002	21,524
(3) 水産業	7,625	7,257	6,488	7,158	8,842
2 鉱業	88,735	93,193	100,839	105,964	82,070
3 製造業	1,778,089	1,737,262	1,717,528	1,778,331	1,937,494
(1) 食料品	329,721	303,219	335,929	340,212	367,754
(2) 繊維製品	40,419	36,013	34,339	34,680	38,458
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,964	74,624	68,365	63,336	68,573
(4) 化学	220,912	237,845	234,235	236,714	258,476
(5) 石油・石炭製品	8,444	10,940	9,665	9,853	8,301
(6) 窯業・土石製品	42,986	38,905	38,827	36,226	42,292
(7) 一次金属	88,146	76,828	76,262	88,936	88,225
(8) 金属製品	165,913	175,864	192,585	203,075	220,357
(9) はん用・生産用・業務用機械	284,703	273,342	269,276	303,610	338,002
(10) 電子部品・デバイス	143,549	144,232	112,023	114,849	127,837
(11) 電気機械	121,542	105,004	76,968	79,020	101,201
(12) 情報・通信機器	30,082	27,142	32,698	22,416	26,718
(13) 輸送用機械	66,962	93,754	87,839	93,367	80,517
(14) 印刷業	30,584	34,246	32,420	32,347	34,258
(15) その他の製造業	115,162	105,304	116,097	119,690	136,525
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	342,740	331,807	390,774	421,607	459,114
(1) 電気業	199,475	188,549	246,555	272,922	307,150
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	143,265	143,258	144,219	148,685	151,964
5 建設業	565,985	577,459	635,932	520,761	550,560
6 卸売・小売業	918,076	940,646	992,196	979,867	990,716
(1) 卸売業	432,706	424,632	430,465	422,067	420,638
(2) 小売業	485,370	516,014	561,731	557,800	570,078
7 運輸・郵便業	408,538	428,529	431,473	454,642	459,056
8 宿泊・飲食サービス業	220,304	206,453	218,138	219,734	219,653
9 情報通信業	238,465	238,782	242,961	243,297	250,372
(1) 通信・放送業	152,107	152,020	154,523	152,174	154,876
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	86,358	86,762	88,438	91,123	95,496
10 金融・保険業	303,583	295,123	306,559	299,238	303,458
11 不動産業	1,108,140	1,108,386	1,113,264	1,121,534	1,126,583
(1) 住宅賃貸業	1,036,379	1,033,431	1,033,056	1,033,785	1,032,944
(2) その他の不動産業	71,761	74,955	80,208	87,749	93,639
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	503,871	492,723	503,789	498,791	519,067
13 公務	397,168	394,109	385,391	394,353	392,931
14 教育	381,641	376,705	370,376	368,753	369,529
15 保健衛生・社会事業	732,822	760,708	775,635	776,140	819,890
16 その他のサービス	419,012	408,606	398,501	394,824	398,458
17 小計(1+2+3+…+14+15+16)	8,569,927	8,554,552	8,733,680	8,712,833	9,018,983
18 輸入品に課される税・関税	105,871	106,882	118,689	155,114	155,737
19 (控除)総資本形成に係る消費税	58,516	56,216	58,703	88,159	104,638
20 県内総生産(17+18-19)	8,617,282	8,605,218	8,793,666	8,779,788	9,070,082
(参考)					
第1次産業:農林水産業	162,758	164,061	150,324	134,997	140,032
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	2,432,809	2,407,914	2,454,299	2,405,056	2,570,124
第3次産業:上記以外の経済活動	5,974,360	5,982,577	6,129,057	6,172,780	6,308,827

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
166,004	164,338	161,222	155,232	157,040	133,465	130,157	130,271	1
134,939	132,397	126,970	121,723	123,533	102,330	98,321	96,491	(1)
22,351	22,510	25,636	25,429	26,259	24,260	23,808	25,342	(2)
8,714	9,431	8,616	8,080	7,248	6,875	8,028	8,438	(3)
73,997	83,514	85,021	77,672	62,145	75,914	113,610	91,993	2
1,924,634	2,033,824	2,089,513	2,004,335	1,992,422	2,094,617	2,038,589	2,069,790	3
375,441	375,266	381,676	391,674	399,792	365,507	356,234	323,439	(1)
36,352	43,835	44,099	42,617	36,905	37,380	32,091	29,681	(2)
77,676	82,660	74,162	72,309	44,035	48,554	38,518	44,073	(3)
266,771	277,533	276,475	287,666	317,986	336,469	339,303	357,775	(4)
9,006	8,443	8,427	7,622	8,636	6,937	7,443	7,362	(5)
37,581	36,572	36,668	37,595	43,993	39,673	13,116	38,150	(6)
82,253	85,881	95,772	93,421	100,086	106,374	122,121	131,748	(7)
197,195	211,721	239,158	236,239	222,287	246,841	241,476	232,064	(8)
315,521	359,383	392,943	314,968	284,785	342,636	347,096	351,841	(9)
148,877	163,476	159,289	143,515	187,971	214,322	170,223	194,771	(10)
98,550	100,543	101,036	102,363	84,712	82,746	97,311	94,748	(11)
29,845	22,871	22,893	18,237	15,273	34,790	35,863	31,810	(12)
93,230	108,205	99,350	95,539	104,218	98,291	90,792	89,500	(13)
38,021	37,027	34,611	34,768	32,906	34,667	35,919	31,587	(14)
118,315	120,408	122,954	125,802	108,837	99,430	111,083	111,241	(15)
443,418	458,457	452,488	444,642	421,571	342,683	238,755	427,785	4
286,160	295,295	286,970	277,474	248,895	162,024	58,806	252,527	(1)
157,258	163,162	165,518	167,168	172,676	180,659	179,949	175,258	(2)
629,159	599,263	607,942	565,804	576,525	583,582	568,932	586,279	5
984,412	1,018,263	1,013,579	1,009,462	942,965	990,997	1,028,597	1,079,920	6
403,783	423,321	429,889	426,286	388,963	423,751	455,419	463,680	(1)
580,629	594,942	583,690	583,176	554,002	567,246	573,178	616,240	(2)
436,805	449,221	449,180	455,882	378,865	411,479	398,089	425,225	7
239,296	241,643	238,576	217,885	124,263	110,023	146,315	202,016	8
253,449	247,763	247,534	240,411	245,579	237,967	232,659	226,229	9
157,784	156,247	156,525	150,900	161,688	152,810	150,760	144,572	(1)
95,665	91,516	91,009	89,511	83,891	85,157	81,899	81,657	(2)
292,368	284,311	296,542	297,389	277,476	284,000	307,160	352,946	10
1,126,309	1,141,833	1,142,617	1,167,795	1,195,221	1,208,346	1,224,374	1,245,554	11
1,030,786	1,038,710	1,035,775	1,056,196	1,081,737	1,097,006	1,111,167	1,127,716	(1)
95,523	103,123	106,842	111,599	113,484	111,340	113,207	117,838	(2)
527,689	520,953	524,439	523,829	523,612	544,503	545,760	567,872	12
386,439	399,559	397,624	388,348	394,812	389,011	404,793	396,035	13
367,470	371,027	375,812	376,304	372,604	372,161	376,081	362,123	14
839,362	833,017	837,039	850,541	851,896	864,824	859,941	871,519	15
392,804	395,187	383,974	377,444	334,789	348,778	350,398	351,398	16
9,083,615	9,242,173	9,303,102	9,152,975	8,851,785	8,992,350	8,964,210	9,386,955	17
136,875	152,392	164,415	159,501	157,037	186,129	239,212	222,530	18
105,674	110,731	118,797	120,125	127,919	136,436	146,911	147,317	19
9,114,816	9,283,834	9,348,720	9,192,351	8,880,903	9,042,043	9,056,511	9,462,168	20
166,004	164,338	161,222	155,232	157,040	133,465	130,157	130,271	
2,627,790	2,716,601	2,782,476	2,647,811	2,631,092	2,754,113	2,721,131	2,748,062	
6,289,821	6,361,234	6,359,404	6,349,932	6,063,653	6,104,772	6,112,922	6,508,622	

主1-1 経済活動別県内総生産[名目] (対前年度増加率)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	—	0.8	-8.4	-10.2	3.7
(1) 農業	—	1.4	-10.8	-13.9	4.6
(2) 林業	—	-1.0	8.9	4.2	-6.4
(3) 水産業	—	-4.8	-10.6	10.3	23.5
2 鉱業	—	5.0	8.2	5.1	-22.5
3 製造業	—	-2.3	-1.1	3.5	9.0
(1) 食料品	—	-8.0	10.8	1.3	8.1
(2) 繊維製品	—	-10.9	-4.6	1.0	10.9
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	-16.1	-8.4	-7.4	8.3
(4) 化学	—	7.7	-1.5	1.1	9.2
(5) 石油・石炭製品	—	29.6	-11.7	1.9	-15.8
(6) 窯業・土石製品	—	-9.5	-0.2	-6.7	16.7
(7) 一次金属	—	-12.8	-0.7	16.6	-0.8
(8) 金属製品	—	6.0	9.5	5.4	8.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	-4.0	-1.5	12.8	11.3
(10) 電子部品・デバイス	—	0.5	-22.3	2.5	11.3
(11) 電気機械	—	-13.6	-26.7	2.7	28.1
(12) 情報・通信機器	—	-9.8	20.5	-31.4	19.2
(13) 輸送用機械	—	40.0	-6.3	6.3	-13.8
(14) 印刷業	—	12.0	-5.3	-0.2	5.9
(15) その他の製造業	—	-8.6	10.2	3.1	14.1
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-3.2	17.8	7.9	8.9
(1) 電気業	—	-5.5	30.8	10.7	12.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	-0.0	0.7	3.1	2.2
5 建設業	—	2.0	10.1	-18.1	5.7
6 卸売・小売業	—	2.5	5.5	-1.2	1.1
(1) 卸売業	—	-1.9	1.4	-2.0	-0.3
(2) 小売業	—	6.3	8.9	-0.7	2.2
7 運輸・郵便業	—	4.9	0.7	5.4	1.0
8 宿泊・飲食サービス業	—	-6.3	5.7	0.7	-0.0
9 情報通信業	—	0.1	1.8	0.1	2.9
(1) 通信・放送業	—	-0.1	1.6	-1.5	1.8
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	0.5	1.9	3.0	4.8
10 金融・保険業	—	-2.8	3.9	-2.4	1.4
11 不動産業	—	0.0	0.4	0.7	0.5
(1) 住宅賃貸業	—	-0.3	-0.0	0.1	-0.1
(2) その他の不動産業	—	4.5	7.0	9.4	6.7
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	-2.2	2.2	-1.0	4.1
13 公務	—	-0.8	-2.2	2.3	-0.4
14 教育	—	-1.3	-1.7	-0.4	0.2
15 保健衛生・社会事業	—	3.8	2.0	0.1	5.6
16 その他のサービス	—	-2.5	-2.5	-0.9	0.9
17 小計	—	-0.2	2.1	-0.2	3.5
18 輸入品に課される税・関税	—	1.0	11.0	30.7	0.4
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	-3.9	4.4	50.2	18.7
20 県内総生産	—	-0.1	2.2	-0.2	3.3
(参考)					
第1次産業:農林水産業	—	0.8	-8.4	-10.2	3.7
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	—	-1.0	1.9	-2.0	6.9
第3次産業:上記以外の経済活動	—	0.1	2.4	0.7	2.2

(単位：%)								項目
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
18.5	-1.0	-1.9	-3.7	1.2	-15.0	-2.5	0.1	1
23.0	-1.9	-4.1	-4.1	1.5	-17.2	-3.9	-1.9	(1)
3.8	0.7	13.9	-0.8	3.3	-7.6	-1.9	6.4	(2)
-1.4	8.2	-8.6	-6.2	-10.3	-5.1	16.8	5.1	(3)
-9.8	12.9	1.8	-8.6	-20.0	22.2	49.7	-19.0	2
-0.7	5.7	2.7	-4.1	-0.6	5.1	-2.7	1.5	3
2.1	-0.0	1.7	2.6	2.1	-8.6	-2.5	-9.2	(1)
-5.5	20.6	0.6	-3.4	-13.4	1.3	-14.1	-7.5	(2)
13.3	6.4	-10.3	-2.5	-39.1	10.3	-20.7	14.4	(3)
3.2	4.0	-0.4	4.0	10.5	5.8	0.8	5.4	(4)
8.5	-6.3	-0.2	-9.6	13.3	-19.7	7.3	-1.1	(5)
-11.1	-2.7	0.3	2.5	17.0	-9.8	-66.9	190.9	(6)
-6.8	4.4	11.5	-2.5	7.1	6.3	14.8	7.9	(7)
-10.5	7.4	13.0	-1.2	-5.9	11.0	-2.2	-3.9	(8)
-6.7	13.9	9.3	-19.8	-9.6	20.3	1.3	1.4	(9)
16.5	9.8	-2.6	-9.9	31.0	14.0	-20.6	14.4	(10)
-2.6	2.0	0.5	1.3	-17.2	-2.3	17.6	-2.6	(11)
11.7	-23.4	0.1	-20.3	-16.3	127.8	3.1	-11.3	(12)
15.8	16.1	-8.2	-3.8	9.1	-5.7	-7.6	-1.4	(13)
11.0	-2.6	-6.5	0.5	-5.4	5.4	3.6	-12.1	(14)
-13.3	1.8	2.1	2.3	-13.5	-8.6	11.7	0.1	(15)
-3.4	3.4	-1.3	-1.7	-5.2	-18.7	-30.3	79.2	4
-6.8	3.2	-2.8	-3.3	-10.3	-34.9	-63.7	329.4	(1)
3.5	3.8	1.4	1.0	3.3	4.6	-0.4	-2.6	(2)
14.3	-4.8	1.4	-6.9	1.9	1.2	-2.5	3.0	5
-0.6	3.4	-0.5	-0.4	-6.6	5.1	3.8	5.0	6
-4.0	4.8	1.6	-0.8	-8.8	8.9	7.5	1.8	(1)
1.9	2.5	-1.9	-0.1	-5.0	2.4	1.0	7.5	(2)
-4.8	2.8	-0.0	1.5	-16.9	8.6	-3.3	6.8	7
8.9	1.0	-1.3	-8.7	-43.0	-11.5	33.0	38.1	8
1.2	-2.2	-0.1	-2.9	2.1	-3.1	-2.2	-2.8	9
1.9	-1.0	0.2	-3.6	7.1	-5.5	-1.3	-4.1	(1)
0.2	-4.3	-0.6	-1.6	-6.3	1.5	-3.8	-0.3	(2)
-3.7	-2.8	4.3	0.3	-6.7	2.4	8.2	14.9	10
-0.0	1.4	0.1	2.2	2.3	1.1	1.3	1.7	11
-0.2	0.8	-0.3	2.0	2.4	1.4	1.3	1.5	(1)
2.0	8.0	3.6	4.5	1.7	-1.9	1.7	4.1	(2)
1.7	-1.3	0.7	-0.1	-0.0	4.0	0.2	4.1	12
-1.7	3.4	-0.5	-2.3	1.7	-1.5	4.1	-2.2	13
-0.6	1.0	1.3	0.1	-1.0	-0.1	1.1	-3.7	14
2.4	-0.8	0.5	1.6	0.2	1.5	-0.6	1.3	15
-1.4	0.6	-2.8	-1.7	-11.3	4.2	0.5	0.3	16
0.7	1.7	0.7	-1.6	-3.3	1.6	-0.3	4.7	17
-12.1	11.3	7.9	-3.0	-1.5	18.5	28.5	-7.0	18
1.0	4.8	7.3	1.1	6.5	6.7	7.7	0.3	19
0.5	1.9	0.7	-1.7	-3.4	1.8	0.2	4.5	20
18.5	-1.0	-1.9	-3.7	1.2	-15.0	-2.5	0.1	
2.2	3.4	2.4	-4.8	-0.6	4.7	-1.2	1.0	
-0.3	1.1	-0.0	-0.1	-4.5	0.7	0.1	6.5	

主1-1 経済活動別県内総生産[名目] (構成比)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	1.9	1.9	1.7	1.5	1.5
(1) 農業	1.6	1.6	1.4	1.2	1.2
(2) 林業	0.2	0.2	0.3	0.3	0.2
(3) 水産業	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
2 鉱業	1.0	1.1	1.1	1.2	0.9
3 製造業	20.6	20.2	19.5	20.3	21.4
(1) 食料品	3.8	3.5	3.8	3.9	4.1
(2) 繊維製品	0.5	0.4	0.4	0.4	0.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	1.0	0.9	0.8	0.7	0.8
(4) 化学	2.6	2.8	2.7	2.7	2.8
(5) 石油・石炭製品	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
(6) 窯業・土石製品	0.5	0.5	0.4	0.4	0.5
(7) 一次金属	1.0	0.9	0.9	1.0	1.0
(8) 金属製品	1.9	2.0	2.2	2.3	2.4
(9) はん用・生産用・業務用機械	3.3	3.2	3.1	3.5	3.7
(10) 電子部品・デバイス	1.7	1.7	1.3	1.3	1.4
(11) 電気機械	1.4	1.2	0.9	0.9	1.1
(12) 情報・通信機器	0.3	0.3	0.4	0.3	0.3
(13) 輸送用機械	0.8	1.1	1.0	1.1	0.9
(14) 印刷業	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4
(15) その他の製造業	1.3	1.2	1.3	1.4	1.5
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	4.0	3.9	4.4	4.8	5.1
(1) 電気業	2.3	2.2	2.8	3.1	3.4
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	1.7	1.7	1.6	1.7	1.7
5 建設業	6.6	6.7	7.2	5.9	6.1
6 卸売・小売業	10.7	10.9	11.3	11.2	10.9
(1) 卸売業	5.0	4.9	4.9	4.8	4.6
(2) 小売業	5.6	6.0	6.4	6.4	6.3
7 運輸・郵便業	4.7	5.0	4.9	5.2	5.1
8 宿泊・飲食サービス業	2.6	2.4	2.5	2.5	2.4
9 情報通信業	2.8	2.8	2.8	2.8	2.8
(1) 通信・放送業	1.8	1.8	1.8	1.7	1.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	1.0	1.0	1.0	1.0	1.1
10 金融・保険業	3.5	3.4	3.5	3.4	3.3
11 不動産業	12.9	12.9	12.7	12.8	12.4
(1) 住宅賃貸業	12.0	12.0	11.7	11.8	11.4
(2) その他の不動産業	0.8	0.9	0.9	1.0	1.0
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	5.8	5.7	5.7	5.7	5.7
13 公務	4.6	4.6	4.4	4.5	4.3
14 教育	4.4	4.4	4.2	4.2	4.1
15 保健衛生・社会事業	8.5	8.8	8.8	8.8	9.0
16 その他のサービス	4.9	4.7	4.5	4.5	4.4
17 小計(1+2+3+～+14+15+16)	99.5	99.4	99.3	99.2	99.4
18 輸入品に課される税・関税	1.2	1.2	1.3	1.8	1.7
19 (控除)総資本形成に係る消費税	0.7	0.7	0.7	1.0	1.2
20 県内総生産(17+18-19)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考)					
第1次産業:農林水産業	1.9	1.9	1.7	1.5	1.5
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	28.2	28.0	27.9	27.4	28.3
第3次産業:上記以外の経済活動	69.3	69.5	69.7	70.3	69.6

(単位: %)								項目
平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	
1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.5	1.4	1.4	1
1.5	1.4	1.4	1.3	1.4	1.1	1.1	1.0	(1)
0.2	0.2	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	0.3	(2)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.8	0.9	0.9	0.8	0.7	0.8	1.3	1.0	2
21.1	21.9	22.4	21.8	22.4	23.2	22.5	21.9	3
4.1	4.0	4.1	4.3	4.5	4.0	3.9	3.4	(1)
0.4	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.4	0.3	(2)
0.9	0.9	0.8	0.8	0.5	0.5	0.4	0.5	(3)
2.9	3.0	3.0	3.1	3.6	3.7	3.7	3.8	(4)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(5)
0.4	0.4	0.4	0.4	0.5	0.4	0.1	0.4	(6)
0.9	0.9	1.0	1.0	1.1	1.2	1.3	1.4	(7)
2.2	2.3	2.6	2.6	2.5	2.7	2.7	2.5	(8)
3.5	3.9	4.2	3.4	3.2	3.8	3.8	3.7	(9)
1.6	1.8	1.7	1.6	2.1	2.4	1.9	2.1	(10)
1.1	1.1	1.1	1.1	1.0	0.9	1.1	1.0	(11)
0.3	0.2	0.2	0.2	0.2	0.4	0.4	0.3	(12)
1.0	1.2	1.1	1.0	1.2	1.1	1.0	0.9	(13)
0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.4	0.3	(14)
1.3	1.3	1.3	1.4	1.2	1.1	1.2	1.2	(15)
4.9	4.9	4.8	4.8	4.7	3.8	2.6	4.5	4
3.1	3.2	3.1	3.0	2.8	1.8	0.6	2.7	(1)
1.7	1.8	1.8	1.8	1.9	2.0	2.0	1.9	(2)
6.9	6.5	6.5	6.2	6.5	6.5	6.3	6.2	5
10.8	11.0	10.8	11.0	10.6	11.0	11.4	11.4	6
4.4	4.6	4.6	4.6	4.4	4.7	5.0	4.9	(1)
6.4	6.4	6.2	6.3	6.2	6.3	6.3	6.5	(2)
4.8	4.8	4.8	5.0	4.3	4.6	4.4	4.5	7
2.6	2.6	2.6	2.4	1.4	1.2	1.6	2.1	8
2.8	2.7	2.6	2.6	2.8	2.6	2.6	2.4	9
1.7	1.7	1.7	1.6	1.8	1.7	1.7	1.5	(1)
1.0	1.0	1.0	1.0	0.9	0.9	0.9	0.9	(2)
3.2	3.1	3.2	3.2	3.1	3.1	3.4	3.7	10
12.4	12.3	12.2	12.7	13.5	13.4	13.5	13.2	11
11.3	11.2	11.1	11.5	12.2	12.1	12.3	11.9	(1)
1.0	1.1	1.1	1.2	1.3	1.2	1.3	1.2	(2)
5.8	5.6	5.6	5.7	5.9	6.0	6.0	6.0	12
4.2	4.3	4.3	4.2	4.4	4.3	4.5	4.2	13
4.0	4.0	4.0	4.1	4.2	4.1	4.2	3.8	14
9.2	9.0	9.0	9.3	9.6	9.6	9.5	9.2	15
4.3	4.3	4.1	4.1	3.8	3.9	3.9	3.7	16
99.7	99.6	99.5	99.6	99.7	99.5	99.0	99.2	17
1.5	1.6	1.8	1.7	1.8	2.1	2.6	2.4	18
1.2	1.2	1.3	1.3	1.4	1.5	1.6	1.6	19
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	20
1.8	1.8	1.7	1.7	1.8	1.5	1.4	1.4	
28.8	29.3	29.8	28.8	29.6	30.5	30.0	29.0	
69.0	68.5	68.0	69.1	68.3	67.5	67.5	68.8	

主1-2 経済活動別県内総生産[実質:連鎖方式] (実額)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 農林水産業	186,353	174,310	164,914	152,015	138,059
(1) 農業	157,823	144,714	137,869	121,479	107,291
(2) 林業	21,532	21,673	20,070	22,818	21,984
(3) 水産業	8,952	9,578	8,408	8,010	8,784
2 鉱業	103,354	106,458	110,687	106,628	83,857
3 製造業	1,862,342	1,817,867	1,786,470	1,832,366	1,926,399
(1) 食料品	339,919	315,754	352,206	349,214	363,184
(2) 繊維製品	43,840	38,652	36,647	35,737	38,315
(3) パルプ・紙・紙加工品	88,054	72,603	70,539	65,583	68,341
(4) 化学	220,072	244,623	236,892	239,086	259,568
(5) 石油・石炭製品	8,349	11,023	9,541	9,497	8,460
(6) 窯業・土石製品	44,041	40,766	42,037	38,960	41,854
(7) 一次金属	89,393	80,348	82,396	90,409	88,519
(8) 金属製品	202,217	196,984	211,790	214,481	215,465
(9) はん用・生産用・業務用機械	322,485	293,410	283,091	314,632	334,880
(10) 電子部品・デバイス	130,982	141,619	104,523	116,615	130,298
(11) 電気機械	117,918	104,693	76,067	80,830	100,211
(12) 情報・通信機器	27,962	27,295	34,312	24,191	25,144
(13) 輸送用機械	77,633	105,622	94,149	97,198	80,575
(14) 印刷業	29,376	34,042	32,622	32,471	34,233
(15) その他の製造業	119,087	108,531	121,225	124,002	137,351
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	480,090	442,579	494,502	489,624	487,222
(1) 電気業	332,956	286,915	346,231	336,722	325,099
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	150,632	151,477	151,421	154,484	162,122
5 建設業	591,538	604,159	659,322	525,130	550,835
6 卸売・小売業	933,832	964,491	1,015,414	974,156	991,708
(1) 卸売業	432,238	429,926	430,876	412,069	421,059
(2) 小売業	500,626	534,103	584,536	562,137	570,649
7 運輸・郵便業	439,586	457,379	460,832	466,363	461,131
8 宿泊・飲食サービス業	227,092	213,364	231,434	226,318	217,418
9 情報通信業	235,313	236,302	245,664	242,582	250,678
(1) 通信・放送業	149,104	149,130	155,420	151,938	155,348
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	86,192	87,165	90,228	90,649	95,330
10 金融・保険業	262,376	270,602	294,298	291,322	303,762
11 不動産業	1,091,736	1,096,141	1,107,484	1,121,678	1,125,973
(1) 住宅賃貸業	1,020,464	1,019,744	1,024,451	1,033,444	1,032,755
(2) その他の不動産業	70,902	76,041	82,838	88,208	93,218
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	533,212	520,928	534,810	506,231	520,292
13 公務	402,348	404,443	397,711	395,393	392,768
14 教育	385,040	385,633	381,858	371,167	370,049
15 保健衛生・社会事業	729,813	754,235	772,693	772,178	816,682
16 その他のサービス	438,451	428,937	414,564	400,790	397,885
17 小計	8,890,254	8,879,682	9,068,051	8,871,035	9,034,719
18 輸入品に課される税・関税	154,357	152,299	151,931	152,464	161,385
19 (控除)総資本形成に係る消費税	94,692	92,230	96,770	97,538	104,812
20 県内総生産	8,947,355	8,936,887	9,122,211	8,925,320	9,091,292
21 開差{20-(17+18-19)}	-2,564	-2,864	-1,001	-641	0
(参考)					
第1次産業:農林水産業	186,353	174,310	164,914	152,015	138,059
第2次産業:鉱業、製造業、建設業	2,558,780	2,529,622	2,557,380	2,464,637	2,561,092
第3次産業:上記以外の経済活動	6,149,508	6,178,380	6,347,636	6,255,474	6,335,567

(注) 連鎖方式による実質値のため、総数と内訳の合計は一致しない。(県内総生産と内訳の合計の差額は「21開差」に表示)

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
138,034	136,308	135,451	136,727	134,438	124,076	129,645	131,161	1
110,075	109,880	106,345	107,609	106,551	101,314	103,551	103,318	(1)
20,737	19,865	22,004	22,759	23,115	17,285	19,793	21,835	(2)
7,145	6,410	6,954	6,253	4,860	5,256	5,417	4,936	(3)
78,314	86,370	83,883	76,623	60,767	65,727	71,801	63,823	2
1,930,762	2,067,356	2,149,397	2,060,646	2,022,742	2,190,490	2,103,683	2,009,237	3
370,136	375,232	382,470	387,431	387,545	362,228	343,979	288,260	(1)
36,042	43,818	44,202	41,677	35,986	36,692	30,773	25,603	(2)
75,743	83,747	75,569	67,117	36,926	44,860	44,325	34,666	(3)
279,899	288,973	299,397	321,615	358,028	374,093	377,760	398,435	(4)
9,377	8,103	7,689	7,078	7,712	5,985	7,916	6,090	(5)
36,927	37,639	35,210	34,543	38,725	39,000	16,497	36,327	(6)
84,404	82,536	87,963	85,437	89,215	84,725	80,805	82,282	(7)
186,263	207,242	230,085	217,952	199,409	243,900	229,465	191,488	(8)
311,408	362,837	402,899	323,938	291,308	369,557	379,508	365,760	(9)
160,986	169,505	175,122	169,547	226,938	266,752	209,204	241,758	(10)
102,304	111,736	113,627	118,636	97,466	104,978	124,060	114,209	(11)
27,969	23,478	24,196	19,515	16,765	39,255	41,593	32,994	(12)
96,459	113,244	106,147	104,361	112,862	106,403	91,901	87,598	(13)
37,218	36,186	34,050	34,020	30,718	32,396	34,130	28,756	(14)
116,838	123,705	130,306	129,827	108,261	99,941	110,335	106,572	(15)
430,050	453,436	452,916	438,533	390,288	344,333	383,576	861,865	4
269,679	289,176	287,075	270,367	219,084	178,471	214,751	1,258,657	(1)
160,508	164,003	165,631	167,965	171,697	168,218	173,915	185,370	(2)
625,242	590,006	594,624	538,969	546,181	536,232	518,045	534,369	5
972,215	1,008,887	998,559	981,823	889,610	913,181	914,484	901,171	6
404,749	430,834	435,346	424,431	370,410	386,789	384,783	363,891	(1)
567,466	578,324	563,881	557,882	519,089	526,384	529,735	538,750	(2)
435,448	446,111	435,344	433,449	349,931	383,260	366,841	381,715	7
227,432	230,340	225,770	199,332	114,395	104,959	136,358	160,110	8
252,578	252,208	256,752	251,696	259,861	258,346	260,252	250,260	9
158,622	162,405	168,401	166,752	183,019	178,758	182,422	174,885	(1)
93,966	89,905	88,623	85,369	78,768	80,958	79,649	77,020	(2)
296,378	292,752	301,246	299,448	292,633	311,429	335,923	356,747	10
1,128,006	1,144,058	1,152,367	1,182,275	1,202,724	1,209,890	1,234,968	1,275,619	11
1,034,815	1,045,048	1,050,642	1,077,570	1,096,904	1,108,744	1,133,200	1,170,707	(1)
93,192	98,884	101,505	104,458	105,626	101,386	102,159	105,339	(2)
526,251	512,812	503,170	498,748	494,793	496,718	495,468	498,842	12
386,374	395,045	389,378	377,414	387,700	376,232	384,355	367,366	13
366,010	367,260	370,526	371,241	369,122	363,314	364,003	344,153	14
833,305	821,156	829,297	843,995	843,050	864,386	873,850	893,492	15
391,437	390,097	378,548	369,095	323,192	331,361	324,581	313,503	16
9,021,507	9,196,491	9,256,906	9,059,775	8,669,036	8,852,087	8,876,862	9,137,060	17
156,214	159,683	162,496	159,288	156,495	148,301	151,231	146,962	18
104,406	107,908	113,260	108,097	98,621	103,854	106,475	103,341	19
9,073,477	9,248,364	9,306,050	9,110,998	8,727,399	8,896,328	8,921,321	9,177,764	20
162	98	-92	32	489	-206	-297	-2,917	21
138,034	136,308	135,451	136,727	134,438	124,076	129,645	131,161	
2,634,166	2,742,745	2,826,540	2,673,617	2,627,805	2,787,410	2,690,466	2,605,218	
6,248,706	6,318,197	6,297,093	6,248,479	5,907,230	5,945,429	6,057,390	6,401,691	

主1-2 経済活動別県内総生産[実質:連鎖方式](対前年度増加率)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	—	-6.5	-5.4	-7.8	-9.2
(1) 農業	—	-8.3	-4.7	-11.9	-11.7
(2) 林業	—	0.7	-7.4	13.7	-3.7
(3) 水産業	—	7.0	-12.2	-4.7	9.7
2 鉱業	—	3.0	4.0	-3.7	-21.4
3 製造業	—	-2.4	-1.7	2.6	5.1
(1) 食料品	—	-7.1	11.5	-0.8	4.0
(2) 繊維製品	—	-11.8	-5.2	-2.5	7.2
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	-17.5	-2.8	-7.0	4.2
(4) 化学	—	11.2	-3.2	0.9	8.6
(5) 石油・石炭製品	—	32.0	-13.4	-0.5	-10.9
(6) 窯業・土石製品	—	-7.4	3.1	-7.3	7.4
(7) 一次金属	—	-10.1	2.5	9.7	-2.1
(8) 金属製品	—	-2.6	7.5	1.3	0.5
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	-9.0	-3.5	11.1	6.4
(10) 電子部品・デバイス	—	8.1	-26.2	11.6	11.7
(11) 電気機械	—	-11.2	-27.3	6.3	24.0
(12) 情報・通信機器	—	-2.4	25.7	-29.5	3.9
(13) 輸送用機械	—	36.1	-10.9	3.2	-17.1
(14) 印刷業	—	15.9	-4.2	-0.5	5.4
(15) その他の製造業	—	-8.9	11.7	2.3	10.8
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	-7.8	11.7	-1.0	-0.5
(1) 電気業	—	-13.8	20.7	-2.7	-3.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	0.6	-0.0	2.0	4.9
5 建設業	—	2.1	9.1	-20.4	4.9
6 卸売・小売業	—	3.3	5.3	-4.1	1.8
(1) 卸売業	—	-0.5	0.2	-4.4	2.2
(2) 小売業	—	6.7	9.4	-3.8	1.5
7 運輸・郵便業	—	4.0	0.8	1.2	-1.1
8 宿泊・飲食サービス業	—	-6.0	8.5	-2.2	-3.9
9 情報通信業	—	0.4	4.0	-1.3	3.3
(1) 通信・放送業	—	0.0	4.2	-2.2	2.2
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	1.1	3.5	0.5	5.2
10 金融・保険業	—	3.1	8.8	-1.0	4.3
11 不動産業	—	0.4	1.0	1.3	0.4
(1) 住宅賃貸業	—	-0.1	0.5	0.9	-0.1
(2) その他の不動産業	—	7.2	8.9	6.5	5.7
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	-2.3	2.7	-5.3	2.8
13 公務	—	0.5	-1.7	-0.6	-0.7
14 教育	—	0.2	-1.0	-2.8	-0.3
15 保健衛生・社会事業	—	3.3	2.4	-0.1	5.8
16 その他のサービス	—	-2.2	-3.4	-3.3	-0.7
17 小計	—	-0.1	2.1	-2.2	1.8
18 輸入品に課される税・関税	—	-1.3	-0.2	0.4	5.9
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	-2.6	4.9	0.8	7.5
20 県内総生産	—	-0.1	2.1	-2.2	1.9
(参考)					
第1次産業: 農林水産業	—	-6.5	-5.4	-7.8	-9.2
第2次産業: 鉱業、製造業、建設業	—	-1.1	1.1	-3.6	3.9
第3次産業: 上記以外の経済活動	—	0.5	2.7	-1.5	1.3

(単位:%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
-0.0	-1.3	-0.6	0.9	-1.7	-7.7	4.5	1.2	1
2.6	-0.2	-3.2	1.2	-1.0	-4.9	2.2	-0.2	(1)
-5.7	-4.2	10.8	3.4	1.6	-25.2	14.5	10.3	(2)
-18.7	-10.3	8.5	-10.1	-22.3	8.1	3.1	-8.9	(3)
-6.6	10.3	-2.9	-8.7	-20.7	8.2	9.2	-11.1	2
0.2	7.1	4.0	-4.1	-1.8	8.3	-4.0	-4.5	3
1.9	1.4	1.9	1.3	0.0	-6.5	-5.0	-16.2	(1)
-5.9	21.6	0.9	-5.7	-13.7	2.0	-16.1	-16.8	(2)
10.8	10.6	-9.8	-11.2	-45.0	21.5	-1.2	-21.8	(3)
7.8	3.2	3.6	7.4	11.3	4.5	1.0	5.5	(4)
10.8	-13.6	-5.1	-7.9	9.0	-22.4	32.3	-23.1	(5)
-11.8	1.9	-6.5	-1.9	12.1	0.7	-57.7	120.2	(6)
-4.6	-2.2	6.6	-2.9	4.4	-5.0	-4.6	1.8	(7)
-13.6	11.3	11.0	-5.3	-8.5	22.3	-5.9	-16.6	(8)
-7.0	16.5	11.0	-19.6	-10.1	26.9	2.7	-3.6	(9)
23.6	5.3	3.3	-3.2	33.8	17.5	-21.6	15.6	(10)
2.1	9.2	1.7	4.4	-17.8	7.7	18.2	-7.9	(11)
11.2	-16.1	3.1	-19.3	-14.1	134.1	6.0	-20.7	(12)
19.7	17.4	-6.3	-1.7	8.1	-5.7	-13.6	-4.7	(13)
8.7	-2.8	-5.9	-0.1	-9.7	5.5	5.4	-15.7	(14)
-14.9	5.9	5.3	-0.4	-16.6	-7.7	10.4	-3.4	(15)
-11.7	5.4	-0.1	-3.2	-11.0	-11.8	11.4	124.7	4
-17.0	7.2	-0.7	-5.8	-19.0	-18.5	20.3	486.1	(1)
-1.0	2.2	1.0	1.4	2.2	-2.0	3.4	6.6	(2)
13.5	-5.6	0.8	-9.4	1.3	-1.8	-3.4	3.2	5
-2.0	3.8	-1.0	-1.7	-9.4	2.6	0.1	-1.5	6
-3.9	6.4	1.0	-2.5	-12.7	4.4	-0.5	-5.4	(1)
-0.6	1.9	-2.5	-1.1	-7.0	1.4	0.6	1.7	(2)
-5.6	2.4	-2.4	-0.4	-19.3	9.5	-4.3	4.1	7
4.6	1.3	-2.0	-11.7	-42.6	-8.2	29.9	17.4	8
0.8	-0.1	1.8	-2.0	3.2	-0.6	0.7	-3.8	9
2.1	2.4	3.7	-1.0	9.8	-2.3	2.0	-4.1	(1)
-1.4	-4.3	-1.4	-3.7	-7.7	2.8	-1.6	-3.3	(2)
-2.4	-1.2	2.9	-0.6	-2.3	6.4	7.9	6.2	10
0.2	1.4	0.7	2.6	1.7	0.6	2.1	3.3	11
0.2	1.0	0.5	2.6	1.8	1.1	2.2	3.3	(1)
-0.0	6.1	2.7	2.9	1.1	-4.0	0.8	3.1	(2)
1.1	-2.6	-1.9	-0.9	-0.8	0.4	-0.3	0.7	12
-1.6	2.2	-1.4	-3.1	2.7	-3.0	2.2	-4.4	13
-1.1	0.3	0.9	0.2	-0.6	-1.6	0.2	-5.5	14
2.0	-1.5	1.0	1.8	-0.1	2.5	1.1	2.2	15
-1.6	-0.3	-3.0	-2.5	-12.4	2.5	-2.0	-3.4	16
-0.1	1.9	0.7	-2.1	-4.3	2.1	0.3	2.9	17
-3.2	2.2	1.8	-2.0	-1.8	-5.2	2.0	-2.8	18
-0.4	3.4	5.0	-4.6	-8.8	5.3	2.5	-2.9	19
-0.2	1.9	0.6	-2.1	-4.2	1.9	0.3	2.9	20
-0.0	-1.3	-0.6	0.9	-1.7	-7.7	4.5	1.2	
2.9	4.1	3.1	-5.4	-1.7	6.1	-3.5	-3.2	
-1.4	1.1	-0.3	-0.8	-5.5	0.6	1.9	5.7	

主1-3 経済活動別県内総生産[デフレーター:連鎖方式] (実数)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	87.3	94.1	91.2	88.8	101.4
(1) 農業	85.3	94.3	88.3	86.3	102.2
(2) 林業	95.1	93.5	110.0	100.8	97.9
(3) 水産業	85.2	75.8	77.2	89.4	100.7
2 鉱業	85.9	87.5	91.1	99.4	97.9
3 製造業	95.5	95.6	96.1	97.1	100.6
(1) 食料品	97.0	96.0	95.4	97.4	101.3
(2) 繊維製品	92.2	93.2	93.7	97.0	100.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	101.0	102.8	96.9	96.6	100.3
(4) 化学	100.4	97.2	98.9	99.0	99.6
(5) 石油・石炭製品	101.1	99.2	101.3	103.7	98.1
(6) 窯業・土石製品	97.6	95.4	92.4	93.0	101.0
(7) 一次金属	98.6	95.6	92.6	98.4	99.7
(8) 金属製品	82.0	89.3	90.9	94.7	102.3
(9) はん用・生産用・業務用機械	88.3	93.2	95.1	96.5	100.9
(10) 電子部品・デバイス	109.6	101.8	107.2	98.5	98.1
(11) 電気機械	103.1	100.3	101.2	97.8	101.0
(12) 情報・通信機器	107.6	99.4	95.3	92.7	106.3
(13) 輸送用機械	86.3	88.8	93.3	96.1	99.9
(14) 印刷業	104.1	100.6	99.4	99.6	100.1
(15) その他の製造業	96.7	97.0	95.8	96.5	99.4
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	71.4	75.0	79.0	86.1	94.2
(1) 電気業	59.9	65.7	71.2	81.1	94.5
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	95.1	94.6	95.2	96.2	93.7
5 建設業	95.7	95.6	96.5	99.2	100.0
6 卸売・小売業	98.3	97.5	97.7	100.6	99.9
(1) 卸売業	100.1	98.8	99.9	102.4	99.9
(2) 小売業	97.0	96.6	96.1	99.2	99.9
7 運輸・郵便業	92.9	93.7	93.6	97.5	99.6
8 宿泊・飲食サービス業	97.0	96.8	94.3	97.1	101.0
9 情報通信業	101.3	101.0	98.9	100.3	99.9
(1) 通信・放送業	102.0	101.9	99.4	100.2	99.7
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	100.2	99.5	98.0	100.5	100.2
10 金融・保険業	115.7	109.1	104.2	102.7	99.9
11 不動産業	101.5	101.1	100.5	100.0	100.1
(1) 住宅賃貸業	101.6	101.3	100.8	100.0	100.0
(2) その他の不動産業	101.2	98.6	96.8	99.5	100.5
12 専門・科学技術、業務支援サービス業	94.5	94.6	94.2	98.5	99.8
13 公務	98.7	97.4	96.9	99.7	100.0
14 教育	99.1	97.7	97.0	99.3	99.9
15 保健衛生・社会事業	100.4	100.9	100.4	100.5	100.4
16 その他のサービス	95.6	95.3	96.1	98.5	100.1
17 小計	96.4	96.3	96.3	98.2	99.8
18 輸入品に課される税・関税	68.6	70.2	78.1	101.7	96.5
19 (控除)総資本形成に係る消費税	61.8	61.0	60.7	90.4	99.8
20 県内総生産	96.3	96.3	96.4	98.4	99.8
(参考)					
第1次産業: 農林水産業	87.3	94.1	91.2	88.8	101.4
第2次産業: 鉱業、製造業、建設業	95.1	95.2	96.0	97.6	100.4
第3次産業: 上記以外の経済活動	97.2	96.8	96.6	98.7	99.6

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
120.3	120.6	119.0	113.5	116.8	107.6	100.4	99.3	1
122.6	120.5	119.4	113.1	115.9	101.0	94.9	93.4	(1)
107.8	113.3	116.5	111.7	113.6	140.4	120.3	116.1	(2)
122.0	147.1	123.9	129.2	149.1	130.8	148.2	170.9	(3)
94.5	96.7	101.4	101.4	102.3	115.5	158.2	144.1	2
99.7	98.4	97.2	97.3	98.5	95.6	96.9	103.0	3
101.4	100.0	99.8	101.1	103.2	100.9	103.6	112.2	(1)
100.9	100.0	99.8	102.3	102.6	101.9	104.3	115.9	(2)
102.6	98.7	98.1	107.7	119.3	108.2	86.9	127.1	(3)
95.3	96.0	92.3	89.4	88.8	89.9	89.8	89.8	(4)
96.0	104.2	109.6	107.7	112.0	115.9	94.0	120.9	(5)
101.8	97.2	104.1	108.8	113.6	101.7	79.5	105.0	(6)
97.5	104.1	108.9	109.3	112.2	125.6	151.1	160.1	(7)
105.9	102.2	103.9	108.4	111.5	101.2	105.2	121.2	(8)
101.3	99.0	97.5	97.2	97.8	92.7	91.5	96.2	(9)
92.5	96.4	91.0	84.6	82.8	80.3	81.4	80.6	(10)
96.3	90.0	88.9	86.3	86.9	78.8	78.4	83.0	(11)
106.7	97.4	94.6	93.5	91.1	88.6	86.2	96.4	(12)
96.7	95.6	93.6	91.5	92.3	92.4	98.8	102.2	(13)
102.2	102.3	101.6	102.2	107.1	107.0	105.2	109.8	(14)
101.3	97.3	94.4	96.9	100.5	99.5	100.7	104.4	(15)
103.1	101.1	99.9	101.4	108.0	99.5	62.2	49.6	4
106.1	102.1	100.0	102.6	113.6	90.8	27.4	20.1	(1)
98.0	99.5	99.9	99.5	100.6	107.4	103.5	94.5	(2)
100.6	101.6	102.2	105.0	105.6	108.8	109.8	109.7	5
101.3	100.9	101.5	102.8	106.0	108.5	112.5	119.8	6
99.8	98.3	98.7	100.4	105.0	109.6	118.4	127.4	(1)
102.3	102.9	103.5	104.5	106.7	107.8	108.2	114.4	(2)
100.3	100.7	103.2	105.2	108.3	107.4	108.5	111.4	7
105.2	104.9	105.7	109.3	108.6	104.8	107.3	126.2	8
100.3	98.2	96.4	95.5	94.5	92.1	89.4	90.4	9
99.5	96.2	92.9	90.5	88.3	85.5	82.6	82.7	(1)
101.8	101.8	102.7	104.9	106.5	105.2	102.8	106.0	(2)
98.6	97.1	98.4	99.3	94.8	91.2	91.4	98.9	10
99.8	99.8	99.2	98.8	99.4	99.9	99.1	97.6	11
99.6	99.4	98.6	98.0	98.6	98.9	98.1	96.3	(1)
102.5	104.3	105.3	106.8	107.4	109.8	110.8	111.9	(2)
100.3	101.6	104.2	105.0	105.8	109.6	110.2	113.8	12
100.0	101.1	102.1	102.9	101.8	103.4	105.3	107.8	13
100.4	101.0	101.4	101.4	100.9	102.4	103.3	105.2	14
100.7	101.4	100.9	100.8	101.0	100.1	98.4	97.5	15
100.3	101.3	101.4	102.3	103.6	105.3	108.0	112.1	16
100.7	100.5	100.5	101.0	102.1	101.6	101.0	102.7	17
87.6	95.4	101.2	100.1	100.3	125.5	158.2	151.4	18
101.2	102.6	104.9	111.1	129.7	131.4	138.0	142.6	19
100.5	100.4	100.5	100.9	101.8	101.6	101.5	103.1	20
120.3	120.6	119.0	113.5	116.8	107.6	100.4	99.3	
99.8	99.0	98.4	99.0	100.1	98.8	101.1	105.5	
100.7	100.7	101.0	101.6	102.6	102.7	100.9	101.7	

主1-3 経済活動別県内総生産[デフレーター:連鎖方式](対前年度増加率)

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 農林水産業	—	7.8	-3.2	-2.6	14.2
(1) 農業	—	10.6	-6.4	-2.3	18.4
(2) 林業	—	-1.6	17.6	-8.4	-2.9
(3) 水産業	—	-11.0	1.8	15.8	12.6
2 鉱業	—	2.0	4.1	9.1	-1.5
3 製造業	—	0.1	0.6	0.9	3.6
(1) 食料品	—	-1.0	-0.7	2.1	3.9
(2) 繊維製品	—	1.1	0.6	3.6	3.4
(3) パルプ・紙・紙加工品	—	1.7	-5.7	-0.4	3.9
(4) 化学	—	-3.1	1.7	0.1	0.6
(5) 石油・石炭製品	—	-1.9	2.1	2.4	-5.4
(6) 窯業・土石製品	—	-2.2	-3.2	0.7	8.7
(7) 一次金属	—	-3.0	-3.2	6.3	1.3
(8) 金属製品	—	8.8	1.9	4.1	8.0
(9) はん用・生産用・業務用機械	—	5.5	2.1	1.4	4.6
(10) 電子部品・デバイス	—	-7.1	5.2	-8.1	-0.4
(11) 電気機械	—	-2.7	0.9	-3.4	3.3
(12) 情報・通信機器	—	-7.6	-4.2	-2.8	14.7
(13) 輸送用機械	—	2.9	5.1	3.0	4.0
(14) 印刷業	—	-3.4	-1.2	0.2	0.5
(15) その他の製造業	—	0.3	-1.3	0.8	3.0
4 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	5.0	5.4	9.0	9.4
(1) 電気業	—	9.7	8.4	13.8	16.6
(2) ガス・水道・廃棄物処理業	—	-0.6	0.7	1.1	-2.6
5 建設業	—	-0.1	0.9	2.8	0.8
6 卸売・小売業	—	-0.8	0.2	2.9	-0.7
(1) 卸売業	—	-1.3	1.2	2.5	-2.5
(2) 小売業	—	-0.4	-0.5	3.3	0.7
7 運輸・郵便業	—	0.8	-0.1	4.1	2.1
8 宿泊・飲食サービス業	—	-0.3	-2.6	3.0	4.1
9 情報通信業	—	-0.3	-2.1	1.4	-0.4
(1) 通信・放送業	—	-0.1	-2.5	0.7	-0.5
(2) 情報サービス・映像音声文字情報制作業	—	-0.7	-1.5	2.6	-0.3
10 金融・保険業	—	-5.7	-4.5	-1.4	-2.7
11 不動産業	—	-0.4	-0.6	-0.5	0.1
(1) 住宅賃貸業	—	-0.2	-0.5	-0.8	-0.0
(2) その他の不動産業	—	-2.6	-1.8	2.7	1.0
12 専門・科学技術・業務支援サービス業	—	0.1	-0.4	4.6	1.3
13 公務	—	-1.3	-0.6	2.9	0.3
14 教育	—	-1.4	-0.7	2.4	0.5
15 保健衛生・社会事業	—	0.4	-0.5	0.1	-0.1
16 その他のサービス	—	-0.3	0.9	2.5	1.7
17 小計	—	-0.1	-0.0	2.0	1.6
18 輸入品に課される税・関税	—	2.3	11.3	30.2	-5.1
19 (控除)総資本形成に係る消費税	—	-1.4	-0.5	49.0	10.5
20 県内総生産	—	-0.0	0.1	2.0	1.4
(参考)					
第1次産業: 農林水産業	—	7.8	-3.2	-2.6	14.2
第2次産業: 鉱業、製造業、建設業	—	0.1	0.8	1.7	2.8
第3次産業: 上記以外の経済活動	—	-0.3	-0.3	2.2	0.9

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
18.6	0.2	-1.3	-4.6	2.9	-7.9	-6.7	-1.1	1
19.9	-1.7	-0.9	-5.3	2.5	-12.9	-6.0	-1.6	(1)
10.1	5.1	2.8	-4.1	1.7	23.5	-14.3	-3.5	(2)
21.2	20.6	-15.8	4.3	15.4	-12.3	13.3	15.3	(3)
-3.5	2.3	4.8	0.0	0.9	12.9	37.0	-8.9	2
-0.9	-1.3	-1.2	0.1	1.3	-2.9	1.3	6.3	3
0.2	-1.4	-0.2	1.3	2.0	-2.2	2.6	8.3	(1)
0.5	-0.8	-0.3	2.5	0.3	-0.7	2.4	11.2	(2)
2.2	-3.8	-0.6	9.8	10.7	-9.2	-19.7	46.3	(3)
-4.3	0.8	-3.8	-3.1	-0.7	1.3	-0.1	-0.0	(4)
-2.1	8.5	5.2	-1.7	4.0	3.5	-18.9	28.6	(5)
0.7	-4.5	7.2	4.5	4.4	-10.5	-21.8	32.1	(6)
-2.2	6.8	4.6	0.4	2.6	11.9	20.4	5.9	(7)
3.5	-3.5	1.7	4.3	2.8	-9.2	4.0	15.2	(8)
0.4	-2.2	-1.5	-0.3	0.5	-5.2	-1.4	5.2	(9)
-5.7	4.3	-5.7	-6.9	-2.1	-3.0	1.3	-1.0	(10)
-4.6	-6.6	-1.2	-3.0	0.7	-9.3	-0.5	5.8	(11)
0.4	-8.7	-2.9	-1.2	-2.5	-2.7	-2.7	11.8	(12)
-3.3	-1.1	-2.0	-2.2	0.9	0.0	6.9	3.4	(13)
2.1	0.2	-0.7	0.5	4.8	-0.1	-1.7	4.4	(14)
1.9	-3.9	-3.1	2.7	3.7	-1.0	1.2	3.7	(15)
9.4	-1.9	-1.2	1.5	6.5	-7.9	-37.5	-20.3	4
12.3	-3.8	-2.1	2.7	10.7	-20.1	-69.8	-26.7	(1)
4.5	1.5	0.4	-0.4	1.0	6.8	-3.7	-8.6	(2)
0.7	0.9	0.7	2.7	0.5	3.1	0.9	-0.1	5
1.4	-0.3	0.6	1.3	3.1	2.4	3.6	6.5	6
-0.1	-1.5	0.5	1.7	4.6	4.3	8.0	7.7	(1)
2.4	0.5	0.6	1.0	2.1	1.0	0.4	5.7	(2)
0.8	0.4	2.5	1.9	2.9	-0.8	1.1	2.7	7
4.1	-0.3	0.7	3.4	-0.6	-3.5	2.4	17.6	8
0.5	-2.1	-1.9	-0.9	-1.1	-2.5	-2.9	1.1	9
-0.2	-3.3	-3.4	-2.6	-2.4	-3.2	-3.3	0.0	(1)
1.6	-0.0	0.9	2.1	1.6	-1.2	-2.2	3.1	(2)
-1.3	-1.6	1.4	0.9	-4.5	-3.8	0.3	8.2	10
-0.2	-0.0	-0.7	-0.4	0.6	0.5	-0.7	-1.5	11
-0.4	-0.2	-0.8	-0.6	0.6	0.3	-0.9	-1.8	(1)
2.0	1.7	0.9	1.5	0.6	2.2	0.9	0.9	(2)
0.5	1.3	2.6	0.8	0.8	3.6	0.5	3.3	12
-0.0	1.1	1.0	0.8	-1.0	1.5	1.9	2.4	13
0.5	0.6	0.4	-0.1	-0.4	1.5	0.9	1.8	14
0.3	0.7	-0.5	-0.2	0.3	-1.0	-1.6	-0.9	15
0.2	1.0	0.1	0.8	1.3	1.6	2.6	3.8	16
0.9	-0.2	0.0	0.5	1.1	-0.5	-0.6	1.7	17
-9.2	8.9	6.0	-1.0	0.2	25.1	26.0	-4.3	18
1.4	1.4	2.2	5.9	16.7	1.3	5.0	3.3	19
0.7	-0.1	0.1	0.4	0.9	-0.1	-0.1	1.6	20
18.6	0.2	-1.3	-4.6	2.9	-7.9	-6.7	-1.1	
-0.6	-0.7	-0.6	0.6	1.1	-1.3	2.4	4.3	
1.1	0.0	0.3	0.6	1.0	0.0	-1.7	0.7	

主2 県民所得及び県民可処分所得の分配(実額)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県民雇用者報酬	4,363,886	4,373,709	4,386,390	4,375,513	4,380,778
(1) 賃金・俸給	3,725,740	3,720,579	3,720,678	3,692,858	3,691,070
(2) 雇主の社会負担	638,146	653,130	665,712	682,655	689,708
a 雇主の現実社会負担	600,962	603,611	618,805	625,326	632,472
b 雇主の帰属社会負担	37,184	49,519	46,907	57,329	57,236
2 財産所得(非企業部門)	395,645	373,067	403,195	409,407	422,447
a 受取	460,594	437,004	465,020	470,417	470,934
b 支払	64,949	63,937	61,825	61,010	48,487
(1) 一般政府(地方政府等)	-40,139	-40,335	-20,762	-13,317	-14,505
a 受取	17,170	16,573	33,970	38,155	24,981
b 支払	57,309	56,908	54,732	51,472	39,486
(2) 家計	429,835	407,949	418,438	417,237	431,605
① 利子	85,289	44,734	36,366	26,365	37,645
a 受取	92,199	51,149	42,853	34,750	45,464
b 支払(消費者負債利子)	6,910	6,415	6,487	8,385	7,819
② 配当(受取)	43,863	60,232	67,726	83,070	102,106
③ その他の投資所得(受取)	190,031	197,432	205,002	198,175	184,295
④ 賃貸料(受取)	110,652	105,551	109,344	109,627	107,559
(3) 対家計民間非営利団体	5,949	5,453	5,519	5,487	5,347
a 受取	6,679	6,067	6,125	6,640	6,529
b 支払	730	614	606	1,153	1,182
3 企業所得	1,409,132	1,478,737	1,680,840	1,543,866	1,745,251
(1) 民間法人企業	702,329	755,007	951,032	856,254	1,016,571
a 非金融法人企業	525,920	576,911	755,680	717,559	884,889
b 金融機関	176,409	178,096	195,352	138,695	131,682
(2) 公的企業	5,544	11,620	4,360	11,314	14,817
a 非金融法人企業	18,709	25,664	20,098	21,081	27,681
b 金融機関	-13,165	-14,044	-15,738	-9,767	-12,864
(3) 個人企業	701,259	712,110	725,448	676,298	713,863
a 農林水産業	21,661	28,659	19,758	-5,938	8,257
b その他の産業(非農林水産・非金融)	182,351	175,261	201,824	189,943	216,562
c 持ち家	497,247	508,190	503,866	492,293	489,044
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	6,168,663	6,225,513	6,470,425	6,328,786	6,548,476
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	241,392	235,859	234,660	259,006	270,977
(1) 生産・輸入品に課される税	291,798	280,478	282,267	298,863	309,615
(2) (控除)補助金	50,406	44,619	47,607	39,857	38,638
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	6,410,055	6,461,372	6,705,085	6,587,792	6,819,453
7 経常移転の受取(純)	1,151,683	1,083,552	1,004,316	1,012,126	1,008,828
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-216,638	-257,400	-298,183	-299,537	-300,599
(2) 一般政府(地方政府等)	1,351,412	1,355,989	1,354,969	1,386,298	1,381,864
(3) 家計(個人企業を含む)	-107,258	-161,451	-195,009	-229,465	-239,912
(4) 対家計民間非営利団体	124,167	146,414	142,539	154,830	167,475
8 県民可処分所得(6+7)	7,561,738	7,544,924	7,709,401	7,599,918	7,828,281
(1) 非金融法人企業及び金融機関	491,235	509,227	657,209	568,031	730,789
(2) 一般政府(地方政府等)	1,552,665	1,551,513	1,568,867	1,631,987	1,638,336
(3) 家計(個人企業を含む)	5,387,722	5,332,317	5,335,267	5,239,583	5,286,334
(4) 対家計民間非営利団体	130,116	151,867	148,058	160,317	172,822
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	8,939,443	8,893,181	9,156,260	9,120,107	9,417,272

(注) 1 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金であり、「地方政府」は県、市町村である。

4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位: 100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
4,404,278	4,409,957	4,458,372	4,446,998	4,433,468	4,467,689	4,505,795	4,585,822	1
3,706,837	3,709,828	3,746,613	3,731,751	3,727,757	3,759,562	3,786,683	3,875,479	(1)
697,441	700,129	711,759	715,247	705,711	708,127	719,112	710,343	(2)
638,420	644,856	660,892	667,659	656,355	661,453	667,404	686,967	a
59,021	55,273	50,867	47,588	49,356	46,674	51,708	23,376	b
412,485	390,917	380,451	362,126	348,989	385,377	388,833	404,495	2
457,048	430,888	413,529	391,848	377,993	412,003	410,965	419,857	a
44,563	39,971	33,078	29,722	29,004	26,626	22,132	15,362	b
-27,615	-23,162	-16,858	-13,396	-14,443	-13,475	-7,832	-1,373	(1)
8,310	8,380	8,346	8,350	7,960	7,939	8,393	9,041	a
35,925	31,542	25,204	21,746	22,403	21,414	16,225	10,414	b
434,463	407,666	390,495	369,384	357,381	391,682	388,740	395,862	(2)
38,192	39,379	41,728	52,158	40,221	36,769	41,240	46,271	①
45,927	46,993	48,724	59,034	45,996	41,158	45,987	49,912	a
7,735	7,614	6,996	6,876	5,775	4,389	4,747	3,641	b
96,679	73,311	52,067	38,752	52,264	59,339	64,602	64,265	②
171,124	167,871	167,830	157,780	152,777	157,136	161,629	179,051	③
128,468	127,105	128,870	120,694	112,119	138,438	121,269	106,275	④
5,637	6,413	6,814	6,138	6,051	7,170	7,925	10,006	(3)
6,540	7,228	7,692	7,238	6,877	7,993	9,085	11,313	a
903	815	878	1,100	826	823	1,160	1,307	b
1,791,222	1,880,065	1,853,592	1,771,501	1,368,251	1,533,676	1,404,350	1,720,348	3
1,078,301	1,166,876	1,160,182	1,095,247	677,141	863,843	775,329	1,097,845	(1)
938,883	1,023,370	994,032	893,103	493,224	640,086	490,022	784,000	a
139,418	143,506	166,150	202,144	183,917	223,757	285,307	313,845	b
7,975	8,142	6,651	1,239	-8,146	8,084	-10,545	-13,970	(2)
24,838	24,862	26,681	19,452	6,564	11,113	7,040	7,476	a
-16,863	-16,720	-20,030	-18,213	-14,710	-3,029	-17,585	-21,446	b
704,946	705,047	686,759	675,015	699,256	661,749	639,566	636,473	(3)
33,697	38,924	20,860	19,178	18,998	5,372	-1,260	-7,806	a
187,074	189,437	196,625	179,986	191,963	183,446	187,187	187,944	b
484,175	476,686	469,274	475,851	488,295	472,931	453,639	456,335	c
6,607,985	6,680,939	6,692,415	6,580,625	6,150,708	6,386,742	6,298,978	6,710,665	4
263,861	268,667	268,753	270,420	277,333	267,485	296,092	277,235	5
309,190	310,480	308,301	309,429	319,466	314,786	319,219	323,989	(1)
45,329	41,813	39,548	39,009	42,133	47,301	23,127	46,754	(2)
6,871,846	6,949,606	6,961,168	6,851,045	6,428,041	6,654,227	6,595,070	6,987,900	6
1,011,996	1,000,861	974,523	1,050,094	1,636,540	1,370,603	1,290,280	1,161,330	7
-274,407	-277,834	-305,162	-272,100	-107,663	-210,317	-263,684	-319,176	(1)
1,346,964	1,360,849	1,368,591	1,382,958	1,447,799	1,541,679	1,537,748	1,442,263	(2)
-241,654	-260,998	-261,842	-231,257	90,221	-167,272	-169,220	-128,585	(3)
181,093	178,844	172,936	170,493	206,183	206,513	185,436	166,828	(4)
7,883,842	7,950,467	7,935,691	7,901,139	8,064,581	8,024,830	7,885,350	8,149,230	8
811,869	897,184	861,671	824,386	561,332	661,610	501,100	764,699	(1)
1,583,210	1,606,354	1,620,486	1,639,982	1,710,689	1,795,689	1,826,008	1,718,125	(2)
5,302,033	5,261,672	5,273,784	5,260,140	5,580,326	5,353,848	5,364,881	5,489,572	(3)
186,730	185,257	179,750	176,631	212,234	213,683	193,361	176,834	(4)
9,452,467	9,591,635	9,645,395	9,508,277	9,142,418	9,470,807	9,524,104	9,885,543	

主2 県民所得及び県民可処分所得の分配(対前年度増加率)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県民雇用者報酬	—	0.2	0.3	-0.2	0.1
(1) 賃金・俸給	—	-0.1	0.0	-0.7	-0.0
(2) 雇主の社会負担	—	2.3	1.9	2.5	1.0
a 雇主の現実社会負担	—	0.4	2.5	1.1	1.1
b 雇主の帰属社会負担	—	33.2	-5.3	22.2	-0.2
2 財産所得(非企業部門)	—	-5.7	8.1	1.5	3.2
a 受取	—	-5.1	6.4	1.2	0.1
b 支払	—	-1.6	-3.3	-1.3	-20.5
(1) 一般政府(地方政府等)	—	-0.5	48.5	35.9	-8.9
a 受取	—	-3.5	105.0	12.3	-34.5
b 支払	—	-0.7	-3.8	-6.0	-23.3
(2) 家 計	—	-5.1	2.6	-0.3	3.4
① 利 子	—	-47.6	-18.7	-27.5	42.8
a 受取	—	-44.5	-16.2	-18.9	30.8
b 支払(消費者負債利子)	—	-7.2	1.1	29.3	-6.8
② 配 当(受取)	—	37.3	12.4	22.7	22.9
③ その他の投資所得(受取)	—	3.9	3.8	-3.3	-7.0
④ 賃貸料(受取)	—	-4.6	3.6	0.3	-1.9
(3) 対家計民間非営利団体	—	-8.3	1.2	-0.6	-2.6
a 受取	—	-9.2	1.0	8.4	-1.7
b 支払	—	-15.9	-1.3	90.3	2.5
3 企業所得	—	4.9	13.7	-8.1	13.0
(1) 民間法人企業	—	7.5	26.0	-10.0	18.7
a 非金融法人企業	—	9.7	31.0	-5.0	23.3
b 金融機関	—	1.0	9.7	-29.0	-5.1
(2) 公 的 企 業	—	109.6	-62.5	159.5	31.0
a 非金融法人企業	—	37.2	-21.7	4.9	31.3
b 金融機関	—	-6.7	-12.1	37.9	-31.7
(3) 個 人 企 業	—	1.5	1.9	-6.8	5.6
a 農 林 水 産 業	—	32.3	-31.1	-130.1	239.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	—	-3.9	15.2	-5.9	14.0
c 持 ち 家	—	2.2	-0.9	-2.3	-0.7
4 県民所得(要素費用表示)	—	0.9	3.9	-2.2	3.5
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	—	-2.3	-0.5	10.4	4.6
(1) 生産・輸入品に課される税	—	-3.9	0.6	5.9	3.6
(2) (控除)補助金	—	-11.5	6.7	-16.3	-3.1
6 県民所得(第1次所得バランス)	—	0.8	3.8	-1.7	3.5
7 経常移転の受取(純)	—	-5.9	-7.3	0.8	-0.3
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	-18.8	-15.8	-0.5	-0.4
(2) 一般政府(地方政府等)	—	0.3	-0.1	2.3	-0.3
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-50.5	-20.8	-17.7	-4.6
(4) 対家計民間非営利団体	—	17.9	-2.6	8.6	8.2
8 県民可処分所得	—	-0.2	2.2	-1.4	3.0
(1) 非金融法人企業及び金融機関	—	3.7	29.1	-13.6	28.7
(2) 一般政府(地方政府等)	—	-0.1	1.1	4.0	0.4
(3) 家計(個人企業を含む)	—	-1.0	0.1	-1.8	0.9
(4) 対家計民間非営利団体	—	16.7	-2.5	8.3	7.8
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	—	-0.5	3.0	-0.4	3.3

(注) 1 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗＋生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金であり、「地方政府」は県、市町村である。

4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位:%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
0.5	0.1	1.1	-0.3	-0.3	0.8	0.9	1.8	1
0.4	0.1	1.0	-0.4	-0.1	0.9	0.7	2.3	(1)
1.1	0.4	1.7	0.5	-1.3	0.3	1.6	-1.2	(2)
0.9	1.0	2.5	1.0	-1.7	0.8	0.9	2.9	a
3.1	-6.4	-8.0	-6.4	3.7	-5.4	10.8	-54.8	b
-2.4	-5.2	-2.7	-4.8	-3.6	10.4	0.9	4.0	2
-2.9	-5.7	-4.0	-5.2	-3.5	9.0	-0.3	2.2	a
-8.1	-10.3	-17.2	-10.1	-2.4	-8.2	-16.9	-30.6	b
-90.4	16.1	27.2	20.5	-7.8	6.7	41.9	82.5	(1)
-66.7	0.8	-0.4	0.0	-4.7	-0.3	5.7	7.7	a
-9.0	-12.2	-20.1	-13.7	3.0	-4.4	-24.2	-35.8	b
0.7	-6.2	-4.2	-5.4	-3.2	9.6	-0.8	1.8	(2)
1.5	3.1	6.0	25.0	-22.9	-8.6	12.2	12.2	①
1.0	2.3	3.7	21.2	-22.1	-10.5	11.7	8.5	a
-1.1	-1.6	-8.1	-1.7	-16.0	-24.0	8.2	-23.3	b
-5.3	-24.2	-29.0	-25.6	34.9	13.5	8.9	-0.5	②
-7.1	-1.9	-0.0	-6.0	-3.2	2.9	2.9	10.8	③
19.4	-1.1	1.4	-6.3	-7.1	23.5	-12.4	-12.4	④
5.4	13.8	6.3	-9.9	-1.4	18.5	10.5	26.3	(3)
0.2	10.5	6.4	-5.9	-5.0	16.2	13.7	24.5	a
-23.6	-9.7	7.7	25.3	-24.9	-0.4	40.9	12.7	b
2.6	5.0	-1.4	-4.4	-22.8	12.1	-8.4	22.5	3
6.1	8.2	-0.6	-5.6	-38.2	27.6	-10.2	41.6	(1)
6.1	9.0	-2.9	-10.2	-44.8	29.8	-23.4	60.0	a
5.9	2.9	15.8	21.7	-9.0	21.7	27.5	10.0	b
-46.2	2.1	-18.3	-81.4	-757.5	199.2	-230.4	-32.5	(2)
-10.3	0.1	7.3	-27.1	-66.3	69.3	-36.7	6.2	a
-31.1	0.8	-19.8	9.1	19.2	79.4	-480.6	-22.0	b
-1.2	0.0	-2.6	-1.7	3.6	-5.4	-3.4	-0.5	(3)
308.1	15.5	-46.4	-8.1	-0.9	-71.7	-123.5	-519.5	a
-13.6	1.3	3.8	-8.5	6.7	-4.4	2.0	0.4	b
-1.0	-1.5	-1.6	1.4	2.6	-3.1	-4.1	0.6	c
0.9	1.1	0.2	-1.7	-6.5	3.8	-1.4	6.5	4
-2.6	1.8	0.0	0.6	2.6	-3.6	10.7	-6.4	5
-0.1	0.4	-0.7	0.4	3.2	-1.5	1.4	1.5	(1)
17.3	-7.8	-5.4	-1.4	8.0	12.3	-51.1	102.2	(2)
0.8	1.1	0.2	-1.6	-6.2	3.5	-0.9	6.0	6
0.3	-1.1	-2.6	7.8	55.8	-16.2	-5.9	-10.0	7
8.7	-1.2	-9.8	10.8	60.4	-95.3	-25.4	-21.0	(1)
-2.5	1.0	0.6	1.0	4.7	6.5	-0.3	-6.2	(2)
-0.7	-8.0	-0.3	11.7	139.0	-285.4	-1.2	24.0	(3)
8.1	-1.2	-3.3	-1.4	20.9	0.2	-10.2	-10.0	(4)
0.7	0.8	-0.2	-0.4	2.1	-0.5	-1.7	3.3	8
11.1	10.5	-4.0	-4.3	-31.9	17.9	-24.3	52.6	(1)
-3.4	1.5	0.9	1.2	4.3	5.0	1.7	-5.9	(2)
0.3	-0.8	0.2	-0.3	6.1	-4.1	0.2	2.3	(3)
8.0	-0.8	-3.0	-1.7	20.2	0.7	-9.5	-8.5	(4)
0.4	1.5	0.6	-1.4	-3.8	3.6	0.6	3.8	

主2 県民所得及び県民可処分所得の分配(構成比)

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県民雇用者報酬	70.7	70.3	67.8	69.1	66.9
(1) 賃金・俸給	60.4	59.8	57.5	58.4	56.4
(2) 雇主の社会負担	10.3	10.5	10.3	10.8	10.5
a 雇主の現実社会負担	9.7	9.7	9.6	9.9	9.7
b 雇主の帰属社会負担	0.6	0.8	0.7	0.9	0.9
2 財産所得(非企業部門)	6.4	6.0	6.2	6.5	6.5
a 受取	7.5	7.0	7.2	7.4	7.2
b 支払	1.1	1.0	1.0	1.0	0.7
(1) 一般政府(地方政府等)	-0.7	-0.6	-0.3	-0.2	-0.2
a 受取	0.3	0.3	0.5	0.6	0.4
b 支払	0.9	0.9	0.8	0.8	0.6
(2) 家計	7.0	6.6	6.5	6.6	6.6
① 利子	1.4	0.7	0.6	0.4	0.6
a 受取	1.5	0.8	0.7	0.5	0.7
b 支払(消費者負債利子)	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
② 配当(受取)	0.7	1.0	1.0	1.3	1.6
③ その他の投資所得(受取)	3.1	3.2	3.2	3.1	2.8
④ 賃貸料(受取)	1.8	1.7	1.7	1.7	1.6
(3) 対家計民間非営利団体	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
a 受取	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1
b 支払	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
3 企業所得	22.8	23.8	26.0	24.4	26.7
(1) 民間法人企業	11.4	12.1	14.7	13.5	15.5
a 非金融法人企業	8.5	9.3	11.7	11.3	13.5
b 金融機関	2.9	2.9	3.0	2.2	2.0
(2) 公的企業	0.1	0.2	0.1	0.2	0.2
a 非金融法人企業	0.3	0.4	0.3	0.3	0.4
b 金融機関	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2	-0.2
(3) 個人企業	11.4	11.4	11.2	10.7	10.9
a 農林水産業	0.4	0.5	0.3	-0.1	0.1
b その他の産業(非農林水産・非金融)	3.0	2.8	3.1	3.0	3.3
c 持ち家	8.1	8.2	7.8	7.8	7.5
4 県民所得(要素費用表示)(1+2+3)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府)	3.9	3.8	3.6	4.1	4.1
(1) 生産・輸入品に課される税	4.7	4.5	4.4	4.7	4.7
(2) (控除)補助金	0.8	0.7	0.7	0.6	0.6
6 県民所得(第1次所得バランス)(4+5)	103.9	103.8	103.6	104.1	104.1
7 経常移転の受取(純)	18.7	17.4	15.5	16.0	15.4
(1) 非金融法人企業及び金融機関	-3.5	-4.1	-4.6	-4.7	-4.6
(2) 一般政府(地方政府等)	21.9	21.8	20.9	21.9	21.1
(3) 家計(個人企業を含む)	-1.7	-2.6	-3.0	-3.6	-3.7
(4) 対家計民間非営利団体	2.0	2.4	2.2	2.4	2.6
8 県民可処分所得(6+7)	122.6	121.2	119.1	120.1	119.5
(1) 非金融法人企業及び金融機関	8.0	8.2	10.2	9.0	11.2
(2) 一般政府(地方政府等)	25.2	24.9	24.2	25.8	25.0
(3) 家計(個人企業を含む)	87.3	85.7	82.5	82.8	80.7
(4) 対家計民間非営利団体	2.1	2.4	2.3	2.5	2.6
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	144.9	142.9	141.5	144.1	143.8

(注) 1 県民総所得(市場価格表示)＝県民所得(要素費用表示)＋固定資本減耗十生産・輸入品に課される税(控除)補助金(中央政府、地方政府)

2 企業所得は、営業余剰・混合所得に財産所得の受取を加え、財産所得の支払を控除したもの。

3 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金であり、「地方政府」は県、市町村である。

4 「市場価格表示」とは、市場で取引される価格による評価方法であり、市場における財貨・サービスの取引に係る要素全般で構成する価格構造を反映した表示である。

(単位: %)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
66.7	66.0	66.6	67.6	72.1	70.0	71.5	68.3	1
56.1	55.5	56.0	56.7	60.6	58.9	60.1	57.8	(1)
10.6	10.5	10.6	10.9	11.5	11.1	11.4	10.6	(2)
9.7	9.7	9.9	10.1	10.7	10.4	10.6	10.2	a
0.9	0.8	0.8	0.7	0.8	0.7	0.8	0.3	b
6.2	5.9	5.7	5.5	5.7	6.0	6.2	6.0	2
6.9	6.4	6.2	6.0	6.1	6.5	6.5	6.3	a
0.7	0.6	0.5	0.5	0.5	0.4	0.4	0.2	b
-0.4	-0.3	-0.3	-0.2	-0.2	-0.2	-0.1	-0.0	(1)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	a
0.5	0.5	0.4	0.3	0.4	0.3	0.3	0.2	b
6.6	6.1	5.8	5.6	5.8	6.1	6.2	5.9	(2)
0.6	0.6	0.6	0.8	0.7	0.6	0.7	0.7	①
0.7	0.7	0.7	0.9	0.7	0.6	0.7	0.7	a
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	b
1.5	1.1	0.8	0.6	0.8	0.9	1.0	1.0	②
2.6	2.5	2.5	2.4	2.5	2.5	2.6	2.7	③
1.9	1.9	1.9	1.8	1.8	2.2	1.9	1.6	④
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	(3)
0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.1	0.2	a
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	b
27.1	28.1	27.7	26.9	22.2	24.0	22.3	25.6	3
16.3	17.5	17.3	16.6	11.0	13.5	12.3	16.4	(1)
14.2	15.3	14.9	13.6	8.0	10.0	7.8	11.7	a
2.1	2.1	2.5	3.1	3.0	3.5	4.5	4.7	b
0.1	0.1	0.1	0.0	-0.1	0.1	-0.2	-0.2	(2)
0.4	0.4	0.4	0.3	0.1	0.2	0.1	0.1	a
-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.2	-0.0	-0.3	-0.3	b
10.7	10.6	10.3	10.3	11.4	10.4	10.2	9.5	(3)
0.5	0.6	0.3	0.3	0.3	0.1	-0.0	-0.1	a
2.8	2.8	2.9	2.7	3.1	2.9	3.0	2.8	b
7.3	7.1	7.0	7.2	7.9	7.4	7.2	6.8	c
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	4
4.0	4.0	4.0	4.1	4.5	4.2	4.7	4.1	5
4.7	4.6	4.6	4.7	5.2	4.9	5.1	4.8	(1)
0.7	0.6	0.6	0.6	0.7	0.7	0.4	0.7	(2)
104.0	104.0	104.0	104.1	104.5	104.2	104.7	104.1	6
15.3	15.0	14.6	16.0	26.6	21.5	20.5	17.3	7
-4.2	-4.2	-4.6	-4.1	-1.8	-3.3	-4.2	-4.8	(1)
20.4	20.4	20.4	21.0	23.5	24.1	24.4	21.5	(2)
-3.7	-3.9	-3.9	-3.5	1.5	-2.6	-2.7	-1.9	(3)
2.7	2.7	2.6	2.6	3.4	3.2	2.9	2.5	(4)
119.3	119.0	118.6	120.1	131.1	125.6	125.2	121.4	8
12.3	13.4	12.9	12.5	9.1	10.4	8.0	11.4	(1)
24.0	24.0	24.2	24.9	27.8	28.1	29.0	25.6	(2)
80.2	78.8	78.8	79.9	90.7	83.8	85.2	81.8	(3)
2.8	2.8	2.7	2.7	3.5	3.3	3.1	2.6	(4)
143.0	143.6	144.1	144.5	148.6	148.3	151.2	147.3	

主 3-1 県内総生産（支出側）[名目]（実額）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	5,121,020	5,121,793	5,254,822	5,197,740	5,175,575
(1) 家計最終消費支出	5,022,248	5,016,474	5,149,212	5,103,218	5,068,919
a 食料・非アルコール	712,577	726,054	742,940	758,068	783,406
b アルコール飲料・たばこ	163,797	159,216	159,513	149,119	154,041
c 被服・履物	144,862	150,252	167,848	170,118	169,437
d 住宅・電気・ガス・水道	1,442,734	1,460,494	1,470,421	1,469,024	1,438,487
e 家具・家庭用機器・家事サービス	191,972	195,405	222,008	211,807	207,373
f 保健・医療	191,442	185,714	186,251	184,065	188,054
g 交通	593,905	607,723	628,338	617,990	573,180
h 情報・通信	239,779	226,059	245,994	246,319	241,631
i 娯楽・スポーツ・文化	269,723	271,819	276,660	279,577	284,169
j 教育サービス	92,815	85,955	79,190	74,954	75,115
k 外食・宿泊サービス	339,066	334,561	331,654	330,349	326,253
l 保険・金融サービス	252,115	237,527	256,761	250,020	265,433
m 個別ケア・社会保護・その他	387,461	375,695	381,634	361,808	362,340
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	3,929,726	3,920,074	4,049,944	4,002,581	3,968,376
(再掲) 持ち家の帰属家賃	1,092,522	1,096,400	1,099,268	1,100,637	1,100,543
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	98,772	105,319	105,610	94,522	106,656
2 地方政府等最終消費支出	1,507,960	1,499,296	1,497,581	1,532,620	1,529,154
3 県内総資本形成	2,267,563	2,235,398	2,427,354	2,397,074	2,388,174
(1) 総固定資本形成	2,239,909	2,229,981	2,450,300	2,391,748	2,366,003
a 民間	1,582,018	1,586,258	1,741,485	1,716,632	1,797,492
(a) 住宅	289,806	307,887	351,846	308,896	319,147
(b) 企業設備	1,292,212	1,278,371	1,389,639	1,407,736	1,478,345
b 公的	657,891	643,723	708,815	675,116	568,511
(a) 住宅	4,874	4,145	5,057	5,355	2,943
(b) 企業設備	111,647	114,842	107,863	121,512	113,165
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	541,370	524,736	595,895	548,249	452,403
(2) 在庫変動	27,654	5,417	-22,946	5,326	22,171
a 民間企業	27,111	5,085	-23,890	3,551	23,012
b 公的(公的企業・一般政府)	543	332	944	1,775	-841
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-279,261	-251,269	-386,091	-347,646	-22,821
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	71,734	25,680	-107,111	17,131	247,896
(2) 統計上の不突合	-350,995	-276,949	-278,980	-364,777	-270,717
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	8,617,282	8,605,218	8,793,666	8,779,788	9,070,082
(参考) 域外からの要素所得(純)	322,161	287,963	362,594	340,319	347,190
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	8,939,443	8,893,181	9,156,260	9,120,107	9,417,272

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金である。

3 域外からの要素所得(純) = 域外からの雇用者報酬(純) + 域外からの財産所得(純)

4 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産 + 域外からの要素所得(純)

(単位:100万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
5,102,770	5,129,577	5,131,037	5,088,396	4,828,969	4,937,640	5,187,234	5,284,665	1
4,988,817	5,016,863	5,031,505	4,979,713	4,699,138	4,818,591	5,074,698	5,165,875	(1)
784,189	791,551	790,480	787,436	778,770	788,621	817,263	851,788	a
151,341	149,128	141,968	143,024	143,696	148,155	148,183	148,643	b
151,494	151,488	155,147	149,405	135,513	139,604	160,758	159,856	c
1,425,848	1,445,371	1,441,852	1,457,799	1,480,160	1,529,794	1,590,816	1,590,359	d
200,427	199,331	196,465	191,355	199,274	210,842	224,994	218,766	e
184,408	186,575	189,252	191,984	200,241	198,954	202,726	202,722	f
579,892	591,676	599,338	572,548	436,739	441,355	485,719	513,204	g
242,209	247,198	253,074	248,974	270,354	273,904	280,241	275,867	h
270,045	267,293	263,699	256,195	234,627	249,021	257,187	255,315	i
75,049	74,486	74,895	73,458	71,485	72,310	72,425	68,954	j
320,727	308,527	292,812	275,753	193,487	182,072	218,595	221,677	k
251,367	247,378	269,908	268,849	240,093	245,069	256,927	291,723	l
351,821	356,861	362,615	362,933	314,699	338,890	358,864	367,001	m
3,890,593	3,918,487	3,933,527	3,855,472	3,546,580	3,637,248	3,864,341	3,923,712	(再掲)
1,098,224	1,098,376	1,097,978	1,124,241	1,152,558	1,181,343	1,210,357	1,242,163	(再掲)
113,953	112,714	99,532	108,683	129,831	119,049	112,536	118,790	(2)
1,530,241	1,565,429	1,549,260	1,534,242	1,583,853	1,596,964	1,651,965	1,607,018	2
2,461,137	2,464,421	2,554,469	2,487,015	2,300,903	2,422,286	2,541,922	2,550,756	3
2,462,293	2,434,453	2,519,397	2,472,616	2,311,560	2,387,991	2,499,482	2,540,117	(1)
1,836,273	1,849,109	1,915,981	1,897,023	1,751,498	1,845,765	1,924,215	1,922,037	a
335,419	308,347	305,000	329,777	299,091	316,721	328,371	307,445	(a)
1,500,854	1,540,762	1,610,981	1,567,246	1,452,407	1,529,044	1,595,844	1,614,592	(b)
626,020	585,344	603,416	575,593	560,062	542,226	575,267	618,080	b
3,933	4,561	4,440	4,544	3,856	2,909	2,729	3,211	(a)
98,055	93,511	101,079	93,549	84,350	86,037	100,271	120,681	(b)
524,032	487,272	497,897	477,500	471,856	453,280	472,267	494,188	(c)
-1,156	29,968	35,072	14,399	-10,657	34,295	42,440	10,639	(2)
3,405	28,505	36,238	14,483	-9,059	34,446	43,728	9,848	a
-4,561	1,463	-1,166	-84	-1,598	-151	-1,288	791	b
20,668	124,407	113,954	82,698	167,178	85,153	-324,610	19,729	4
172,741	356,003	363,607	278,822	303,585	363,115	94,147	215,347	(1)
-152,073	-231,596	-249,653	-196,124	-136,407	-277,962	-418,757	-195,618	(2)
9,114,816	9,283,834	9,348,720	9,192,351	8,880,903	9,042,043	9,056,511	9,462,168	5
337,651	307,801	296,675	315,926	261,515	428,764	467,593	423,375	
9,452,467	9,591,635	9,645,395	9,508,277	9,142,418	9,470,807	9,524,104	9,885,543	

主 3-1 県内総生産（支出側）[名目]（対前年度増加率）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	—	0.0	2.6	-1.1	-0.4
(1) 家計最終消費支出	—	-0.1	2.6	-0.9	-0.7
a 食料・非アルコール	—	1.9	2.3	2.0	3.3
b アルコール飲料・たばこ	—	-2.8	0.2	-6.5	3.3
c 被服・履物	—	3.7	11.7	1.4	-0.4
d 住宅・電気・ガス・水道	—	1.2	0.7	-0.1	-2.1
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	1.8	13.6	-4.6	-2.1
f 保健・医療	—	-3.0	0.3	-1.2	2.2
g 交通	—	2.3	3.4	-1.6	-7.3
h 情報・通信	—	-5.7	8.8	0.1	-1.9
i 娯楽・スポーツ・文化	—	0.8	1.8	1.1	1.6
j 教育サービス	—	-7.4	-7.9	-5.3	0.2
k 外食・宿泊サービス	—	-1.3	-0.9	-0.4	-1.2
l 保険・金融サービス	—	-5.8	8.1	-2.6	6.2
m 個別ケア・社会保護・その他	—	-3.0	1.6	-5.2	0.1
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	—	-0.2	3.3	-1.2	-0.9
(再掲) 持ち家の帰属家賃	—	0.4	0.3	0.1	-0.0
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	6.6	0.3	-10.5	12.8
2 地方政府等最終消費支出	—	-0.6	-0.1	2.3	-0.2
3 県内総資本形成	—	-1.4	8.6	-1.2	-0.4
(1) 総固定資本形成	—	-0.4	9.9	-2.4	-1.1
a 民間	—	0.3	9.8	-1.4	4.7
(a) 住宅	—	6.2	14.3	-12.2	3.3
(b) 企業設備	—	-1.1	8.7	1.3	5.0
b 公的	—	-2.2	10.1	-4.8	-15.8
(a) 住宅	—	-15.0	22.0	5.9	-45.0
(b) 企業設備	—	2.9	-6.1	12.7	-6.9
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	—	-3.1	13.6	-8.0	-17.5
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—
b 公的(公的企業・一般政府)	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	—	—	—	—	—
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—
(2) 統計上の不突合	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	—	-0.1	2.2	-0.2	3.3
(参考) 域外からの要素所得(純)	—	-10.6	25.9	-6.1	2.0
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	—	-0.5	3.0	-0.4	3.3

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金である。

3 域外からの要素所得(純) = 域外からの雇用者報酬(純) + 域外からの財産所得(純)

4 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産 + 域外からの要素所得(純)

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
-1.4	0.5	0.0	-0.8	-5.1	2.3	5.1	1.9	1
-1.6	0.6	0.3	-1.0	-5.6	2.5	5.3	1.8	(1)
0.1	0.9	-0.1	-0.4	-1.1	1.3	3.6	4.2	a
-1.8	-1.5	-4.8	0.7	0.5	3.1	0.0	0.3	b
-10.6	-0.0	2.4	-3.7	-9.3	3.0	15.2	-0.6	c
-0.9	1.4	-0.2	1.1	1.5	3.4	4.0	-0.0	d
-3.3	-0.5	-1.4	-2.6	4.1	5.8	6.7	-2.8	e
-1.9	1.2	1.4	1.4	4.3	-0.6	1.9	-0.0	f
1.2	2.0	1.3	-4.5	-23.7	1.1	10.1	5.7	g
0.2	2.1	2.4	-1.6	8.6	1.3	2.3	-1.6	h
-5.0	-1.0	-1.3	-2.8	-8.4	6.1	3.3	-0.7	i
-0.1	-0.8	0.5	-1.9	-2.7	1.2	0.2	-4.8	j
-1.7	-3.8	-5.1	-5.8	-29.8	-5.9	20.1	1.4	k
-5.3	-1.6	9.1	-0.4	-10.7	2.1	4.8	13.5	l
-2.9	1.4	1.6	0.1	-13.3	7.7	5.9	2.3	m
-2.0	0.7	0.4	-2.0	-8.0	2.6	6.2	1.5	(再掲)
-0.2	0.0	-0.0	2.4	2.5	2.5	2.5	2.6	(再掲)
6.8	-1.1	-11.7	9.2	19.5	-8.3	-5.5	5.6	(2)
0.1	2.3	-1.0	-1.0	3.2	0.8	3.4	-2.7	2
3.1	0.1	3.7	-2.6	-7.5	5.3	4.9	0.3	3
4.1	-1.1	3.5	-1.9	-6.5	3.3	4.7	1.6	(1)
2.2	0.7	3.6	-1.0	-7.7	5.4	4.3	-0.1	a
5.1	-8.1	-1.1	8.1	-9.3	5.9	3.7	-6.4	(a)
1.5	2.7	4.6	-2.7	-7.3	5.3	4.4	1.2	(b)
10.1	-6.5	3.1	-4.6	-2.7	-3.2	6.1	7.4	b
33.6	16.0	-2.7	2.3	-15.1	-24.6	-6.2	17.7	(a)
-13.4	-4.6	8.1	-7.4	-9.8	2.0	16.5	20.4	(b)
15.8	-7.0	2.2	-4.1	-1.2	-3.9	4.2	4.6	(c)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
—	—	—	—	—	—	—	—	(1)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
0.5	1.9	0.7	-1.7	-3.4	1.8	0.2	4.5	5
-2.7	-8.8	-3.6	6.5	-17.2	64.0	9.1	-9.5	
0.4	1.5	0.6	-1.4	-3.8	3.6	0.6	3.8	

主 3-1 県内総生産（支出側）[名目]（構成比）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	59.4	59.5	59.8	59.2	57.1
(1) 家計最終消費支出	58.3	58.3	58.6	58.1	55.9
a 食料・非アルコール	8.3	8.4	8.4	8.6	8.6
b アルコール飲料・たばこ	1.9	1.9	1.8	1.7	1.7
c 被服・履物	1.7	1.7	1.9	1.9	1.9
d 住宅・電気・ガス・水道	16.7	17.0	16.7	16.7	15.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	2.2	2.3	2.5	2.4	2.3
f 保健・医療	2.2	2.2	2.1	2.1	2.1
g 交通	6.9	7.1	7.1	7.0	6.3
h 情報・通信	2.8	2.6	2.8	2.8	2.7
i 娯楽・スポーツ・文化	3.1	3.2	3.1	3.2	3.1
j 教育サービス	1.1	1.0	0.9	0.9	0.8
k 外食・宿泊サービス	3.9	3.9	3.8	3.8	3.6
l 保険・金融サービス	2.9	2.8	2.9	2.8	2.9
m 個別ケア・社会保護・その他	4.5	4.4	4.3	4.1	4.0
(再掲) 家計最終消費支出(除く持ち家の帰属家賃)	45.6	45.6	46.1	45.6	43.8
(再掲) 持ち家の帰属家賃	12.7	12.7	12.5	12.5	12.1
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	1.1	1.2	1.2	1.1	1.2
2 地方政府等最終消費支出	17.5	17.4	17.0	17.5	16.9
3 県内総資本形成	26.3	26.0	27.6	27.3	26.3
(1) 総固定資本形成	26.0	25.9	27.9	27.2	26.1
a 民間	18.4	18.4	19.8	19.6	19.8
(a) 住宅	3.4	3.6	4.0	3.5	3.5
(b) 企業設備	15.0	14.9	15.8	16.0	16.3
b 公的	7.6	7.5	8.1	7.7	6.3
(a) 住宅	0.1	0.0	0.1	0.1	0.0
(b) 企業設備	1.3	1.3	1.2	1.4	1.2
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	6.3	6.1	6.8	6.2	5.0
(2) 在庫変動	0.3	0.1	-0.3	0.1	0.2
a 民間企業	0.3	0.1	-0.3	0.0	0.3
b 公的(公的企業・一般政府)	0.0	0.0	0.0	0.0	-0.0
4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合	-3.2	-2.9	-4.4	-4.0	-0.3
(1) 財貨・サービスの移出入(純)	0.8	0.3	-1.2	0.2	2.7
(2) 統計上の不突合	-4.1	-3.2	-3.2	-4.2	-3.0
5 県内総生産(支出側) (1+2+3+4)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
(参考) 域外からの要素所得(純)	3.7	3.3	4.1	3.9	3.8
(参考) 県民総所得(市場価格表示)	103.7	103.3	104.1	103.9	103.8

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金である。

3 域外からの要素所得(純) = 域外からの雇用者報酬(純) + 域外からの財産所得(純)

4 県民総所得(市場価格表示) = 県内総生産 + 域外からの要素所得(純)

(単位：%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
56.0	55.3	54.9	55.4	54.4	54.6	57.3	55.9	1
54.7	54.0	53.8	54.2	52.9	53.3	56.0	54.6	(1)
8.6	8.5	8.5	8.6	8.8	8.7	9.0	9.0	a
1.7	1.6	1.5	1.6	1.6	1.6	1.6	1.6	b
1.7	1.6	1.7	1.6	1.5	1.5	1.8	1.7	c
15.6	15.6	15.4	15.9	16.7	16.9	17.6	16.8	d
2.2	2.1	2.1	2.1	2.2	2.3	2.5	2.3	e
2.0	2.0	2.0	2.1	2.3	2.2	2.2	2.1	f
6.4	6.4	6.4	6.2	4.9	4.9	5.4	5.4	g
2.7	2.7	2.7	2.7	3.0	3.0	3.1	2.9	h
3.0	2.9	2.8	2.8	2.6	2.8	2.8	2.7	i
0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.8	0.7	j
3.5	3.3	3.1	3.0	2.2	2.0	2.4	2.3	k
2.8	2.7	2.9	2.9	2.7	2.7	2.8	3.1	l
3.9	3.8	3.9	3.9	3.5	3.7	4.0	3.9	m
42.7	42.2	42.1	41.9	39.9	40.2	42.7	41.5	(再掲)
12.0	11.8	11.7	12.2	13.0	13.1	13.4	13.1	(再掲)
1.3	1.2	1.1	1.2	1.5	1.3	1.2	1.3	(2)
16.8	16.9	16.6	16.7	17.8	17.7	18.2	17.0	2
27.0	26.5	27.3	27.1	25.9	26.8	28.1	27.0	3
27.0	26.2	26.9	26.9	26.0	26.4	27.6	26.8	(1)
20.1	19.9	20.5	20.6	19.7	20.4	21.2	20.3	a
3.7	3.3	3.3	3.6	3.4	3.5	3.6	3.2	(a)
16.5	16.6	17.2	17.0	16.4	16.9	17.6	17.1	(b)
6.9	6.3	6.5	6.3	6.3	6.0	6.4	6.5	b
0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	(a)
1.1	1.0	1.1	1.0	0.9	1.0	1.1	1.3	(b)
5.7	5.2	5.3	5.2	5.3	5.0	5.2	5.2	(c)
-0.0	0.3	0.4	0.2	-0.1	0.4	0.5	0.1	(2)
0.0	0.3	0.4	0.2	-0.1	0.4	0.5	0.1	a
-0.1	0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	-0.0	0.0	b
0.2	1.3	1.2	0.9	1.9	0.9	-3.6	0.2	4
1.9	3.8	3.9	3.0	3.4	4.0	1.0	2.3	(1)
-1.7	-2.5	-2.7	-2.1	-1.5	-3.1	-4.6	-2.1	(2)
100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	5
3.7	3.3	3.2	3.4	2.9	4.7	5.2	4.5	
103.7	103.3	103.2	103.4	102.9	104.7	105.2	104.5	

主 3-2 県内総生産（支出側）[実質：連鎖方式]（実額）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	5,201,470	5,243,911	5,371,047	5,199,588	5,180,447
(1) 家計最終消費支出	5,102,270	5,136,543	5,263,392	5,104,424	5,073,363
a 食料・非アルコール	759,677	779,028	792,047	774,329	778,734
b アルコール飲料・たばこ	167,997	163,971	164,957	148,821	154,195
c 被服・履物	152,166	157,662	175,024	172,010	168,594
d 住宅・電気・ガス・水道	1,431,284	1,453,228	1,463,105	1,458,812	1,445,716
e 家具・家庭用機器・家事サービス	183,179	197,578	229,110	212,019	207,373
f 保健・医療	192,404	186,835	187,564	184,249	188,054
g 交通	605,408	618,863	632,131	600,573	578,385
h 情報・通信	235,771	230,908	250,758	247,557	240,429
i 娯楽・スポーツ・文化	277,779	281,095	285,806	280,982	283,885
j 教育サービス	93,188	87,531	80,806	75,331	75,115
k 外食・宿泊サービス	358,421	352,912	350,586	335,040	325,277
l 保険・金融サービス	244,061	236,110	257,792	250,772	264,903
m 個別ケア・社会保護・その他	401,930	391,757	394,250	363,261	362,703
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99,169	107,249	107,546	95,093	107,084
2 地方政府等最終消費支出	1,515,538	1,519,044	1,521,932	1,529,561	1,529,154
3 県内総資本形成	2,348,120	2,321,736	2,490,318	2,407,313	2,391,368
(1) 総固定資本形成	2,320,440	2,317,016	2,514,545	2,402,316	2,368,942
a 民間	1,627,414	1,637,503	1,777,781	1,724,335	1,799,291
(a) 住宅	306,025	326,844	364,985	309,515	319,466
(b) 企業設備	1,321,280	1,311,150	1,413,671	1,414,810	1,479,825
b 公的	693,800	679,971	737,246	677,952	569,650
(a) 住宅	5,141	4,396	5,251	5,360	2,949
(b) 企業設備	115,338	119,131	110,402	122,123	113,392
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	573,485	556,454	622,020	550,451	453,310
(2) 在庫変動	26,793	5,310	-21,938	5,267	22,426
a 民間企業	27,057	5,147	-23,514	3,481	23,315
b 公的(公的企業・一般政府)	447	266	684	1,428	-889
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	-117,773	-147,804	-261,086	-211,142	-9,677
5 県内総生産(支出側)	8,947,355	8,936,887	9,122,211	8,925,320	9,091,292

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金である。

3 「5 県内総生産(支出側)」の実質値については、県内総生産(生産側)実質値(連鎖方式)とする。

4 「5 県内総生産(支出側)」と1～3の合計との差を、「4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合・開差」とする。

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
5,118,090	5,118,155	5,092,891	5,019,967	4,765,184	4,812,840	4,908,725	4,884,048	1
5,003,247	5,005,346	4,993,632	4,911,417	4,635,072	4,695,087	4,800,241	4,772,815	(1)
767,308	767,007	763,012	753,527	742,393	746,800	729,699	705,707	a
149,843	144,784	134,951	131,819	127,957	125,768	121,961	118,630	b
148,669	148,082	151,956	145,053	130,678	134,235	151,373	144,928	c
1,451,984	1,470,367	1,465,297	1,483,010	1,518,113	1,543,687	1,578,190	1,608,048	d
201,030	201,548	200,270	190,214	194,984	205,299	207,177	188,754	e
185,521	187,701	192,134	194,316	203,084	202,807	208,781	208,347	f
590,521	590,495	583,014	553,186	424,431	410,181	441,563	454,163	g
247,657	258,035	270,090	271,806	293,863	309,496	307,619	290,386	h
267,636	264,385	258,782	247,531	223,881	233,823	237,039	229,394	i
75,426	74,486	74,895	73,827	71,485	70,823	69,706	65,733	j
317,237	303,668	284,837	263,626	184,273	171,443	196,578	186,440	k
248,632	240,640	257,300	253,153	230,859	234,516	235,066	256,573	l
352,173	355,439	359,025	354,427	304,646	323,987	332,589	333,637	m
114,872	112,827	99,234	108,574	130,483	117,870	108,416	111,227	(2)
1,536,387	1,562,304	1,543,088	1,522,065	1,587,027	1,582,720	1,610,102	1,549,680	2
2,478,672	2,454,018	2,514,064	2,429,949	2,249,929	2,288,744	2,295,880	2,235,001	3
2,479,478	2,424,465	2,479,706	2,415,605	2,260,386	2,258,579	2,261,844	2,229,748	(1)
1,850,576	1,845,572	1,893,240	1,864,936	1,726,148	1,758,827	1,754,628	1,702,276	a
336,091	303,491	295,543	314,673	284,037	279,295	275,248	257,492	(a)
1,514,484	1,542,304	1,598,195	1,550,194	1,442,311	1,480,197	1,480,375	1,446,767	(b)
628,935	579,038	586,664	551,192	534,237	500,845	508,103	527,486	b
3,953	4,507	4,311	4,324	3,655	2,616	2,315	2,665	(a)
98,846	93,046	99,000	90,824	81,973	80,862	90,253	105,398	(b)
526,137	481,494	483,395	456,065	448,532	417,385	415,728	419,871	(c)
-1,052	26,390	30,644	12,872	-9,803	28,411	31,809	7,873	(2)
3,528	28,706	36,094	14,764	-9,339	31,954	36,592	8,092	a
-4,781	1,357	-966	-75	-1,613	-111	-772	500	b
-59,672	113,886	156,007	139,017	125,259	212,024	106,613	509,035	4
9,073,477	9,248,364	9,306,050	9,110,998	8,727,399	8,896,328	8,921,321	9,177,764	5

主 3-2 県内総生産（支出側）[実質：連鎖方式]（対前年度増加率）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	—	0.8	2.4	-3.2	-0.4
(1) 家計最終消費支出	—	0.7	2.5	-3.0	-0.6
a 食料・非アルコール	—	2.5	1.7	-2.2	0.6
b アルコール飲料・たばこ	—	-2.4	0.6	-9.8	3.6
c 被服・履物	—	3.6	11.0	-1.7	-2.0
d 住宅・電気・ガス・水道	—	1.5	0.7	-0.3	-0.9
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	7.9	16.0	-7.5	-2.2
f 保健・医療	—	-2.9	0.4	-1.8	2.1
g 交通	—	2.2	2.1	-5.0	-3.7
h 情報・通信	—	-2.1	8.6	-1.3	-2.9
i 娯楽・スポーツ・文化	—	1.2	1.7	-1.7	1.0
j 教育サービス	—	-6.1	-7.7	-6.8	-0.3
k 外食・宿泊サービス	—	-1.5	-0.7	-4.4	-2.9
l 保険・金融サービス	—	-3.3	9.2	-2.7	5.6
m 個別ケア・社会保護・その他	—	-2.5	0.6	-7.9	-0.2
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	8.1	0.3	-11.6	12.6
2 地方政府等最終消費支出	—	0.2	0.2	0.5	-0.0
3 県内総資本形成	—	-1.1	7.3	-3.3	-0.7
(1) 総固定資本形成	—	-0.1	8.5	-4.5	-1.4
a 民間	—	0.6	8.6	-3.0	4.3
(a) 住宅	—	6.8	11.7	-15.2	3.2
(b) 企業設備	—	-0.8	7.8	0.1	4.6
b 公的	—	-2.0	8.4	-8.0	-16.0
(a) 住宅	—	-14.5	19.4	2.1	-45.0
(b) 企業設備	—	3.3	-7.3	10.6	-7.1
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	-3.0	11.8	-11.5	-17.6
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—
a 民間企業	—	—	—	—	—
b 公的（公的企業・一般政府）	—	—	—	—	—
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	—	-0.1	2.1	-2.2	1.9

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金である。

3 「5 県内総生産（支出側）」の実質値については、県内総生産（生産側）実質値（連鎖方式）とする。

4 「5 県内総生産（支出側）」と1～3の合計との差を、「4 財貨・サービスの移出入（純）・統計上の不突合・開差」とする。

(単位:%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
-1.2	0.0	-0.5	-1.4	-5.1	1.0	2.0	-0.5	1
-1.4	0.0	-0.2	-1.6	-5.6	1.3	2.2	-0.6	(1)
-1.5	-0.0	-0.5	-1.2	-1.5	0.6	-2.3	-3.3	a
-2.8	-3.4	-6.8	-2.3	-2.9	-1.7	-3.0	-2.7	b
-11.8	-0.4	2.6	-4.5	-9.9	2.7	12.8	-4.3	c
0.4	1.3	-0.3	1.2	2.4	1.7	2.2	1.9	d
-3.1	0.3	-0.6	-5.0	2.5	5.3	0.9	-8.9	e
-1.3	1.2	2.4	1.1	4.5	-0.1	2.9	-0.2	f
2.1	-0.0	-1.3	-5.1	-23.3	-3.4	7.7	2.9	g
3.0	4.2	4.7	0.6	8.1	5.3	-0.6	-5.6	h
-5.7	-1.2	-2.1	-4.3	-9.6	4.4	1.4	-3.2	i
0.4	-1.2	0.5	-1.4	-3.2	-0.9	-1.6	-5.7	j
-2.5	-4.3	-6.2	-7.4	-30.1	-7.0	14.7	-5.2	k
-6.1	-3.2	6.9	-1.6	-8.8	1.6	0.2	9.1	l
-2.9	0.9	1.0	-1.3	-14.0	6.3	2.7	0.3	m
7.3	-1.8	-12.0	9.4	20.2	-9.7	-8.0	2.6	(2)
0.5	1.7	-1.2	-1.4	4.3	-0.3	1.7	-3.8	2
3.7	-1.0	2.4	-3.3	-7.4	1.7	0.3	-2.7	3
4.7	-2.2	2.3	-2.6	-6.4	-0.1	0.1	-1.4	(1)
2.9	-0.3	2.6	-1.5	-7.4	1.9	-0.2	-3.0	a
5.2	-9.7	-2.6	6.5	-9.7	-1.7	-1.4	-6.5	(a)
2.3	1.8	3.6	-3.0	-7.0	2.6	0.0	-2.3	(b)
10.4	-7.9	1.3	-6.0	-3.1	-6.3	1.4	3.8	b
34.0	14.0	-4.3	0.3	-15.5	-28.4	-11.5	15.1	(a)
-12.8	-5.9	6.4	-8.3	-9.7	-1.4	11.6	16.8	(b)
16.1	-8.5	0.4	-5.7	-1.7	-6.9	-0.4	1.0	(c)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
—	—	—	—	—	—	—	—	a
—	—	—	—	—	—	—	—	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
-0.2	1.9	0.6	-2.1	-4.2	1.9	0.3	2.9	5

主 3-3 県内総生産（支出側）[デフレーター：連鎖方式]（実数）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	98.5	97.7	97.8	100.0	99.9
(1) 家計最終消費支出	98.4	97.7	97.8	100.0	99.9
a 食料・非アルコール	93.8	93.2	93.8	97.9	100.6
b アルコール飲料・たばこ	97.5	97.1	96.7	100.2	99.9
c 被服・履物	95.2	95.3	95.9	98.9	100.5
d 住宅・電気・ガス・水道	100.8	100.5	100.5	100.7	99.5
e 家具・家庭用機器・家事サービス	104.8	98.9	96.9	99.9	100.0
f 保健・医療	99.5	99.4	99.3	99.9	100.0
g 交通	98.1	98.2	99.4	102.9	99.1
h 情報・通信	101.7	97.9	98.1	99.5	100.5
i 娯楽・スポーツ・文化	97.1	96.7	96.8	99.5	100.1
j 教育サービス	99.6	98.2	98.0	99.5	100.0
k 外食・宿泊サービス	94.6	94.8	94.6	98.6	100.3
l 保険・金融サービス	103.3	100.6	99.6	99.7	100.2
m 個別ケア・社会保護・その他	96.4	95.9	96.8	99.6	99.9
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	99.6	98.2	98.2	99.4	99.6
2 地方政府等最終消費支出	99.5	98.7	98.4	100.2	100.0
3 県内総資本形成	96.6	96.3	97.5	99.6	99.9
(1) 総固定資本形成	96.5	96.2	97.4	99.6	99.9
a 民間	97.2	96.9	98.0	99.6	99.9
(a) 住宅	94.7	94.2	96.4	99.8	99.9
(b) 企業設備	97.8	97.5	98.3	99.5	99.9
b 公的	94.8	94.7	96.1	99.6	99.8
(a) 住宅	94.8	94.3	96.3	99.9	99.8
(b) 企業設備	96.8	96.4	97.7	99.5	99.8
(c) 一般政府(中央政府等・地方政府等)	94.4	94.3	95.8	99.6	99.8
(2) 在庫変動	—	—	—	—	—
a 民間企業	100.2	98.8	101.6	102.0	98.7
b 公的(公的企業・一般政府)	121.5	124.8	138.0	124.3	94.6
4 財貨・サービスの移出入(純) ・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—
5 県内総生産(支出側)	96.3	96.3	96.4	98.4	99.8

(注) 1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金である。

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
99.7	100.2	100.7	101.4	101.3	102.6	105.7	108.2	1
99.7	100.2	100.8	101.4	101.4	102.6	105.7	108.2	(1)
102.2	103.2	103.6	104.5	104.9	105.6	112.0	120.7	a
101.0	103.0	105.2	108.5	112.3	117.8	121.5	125.3	b
101.9	102.3	102.1	103.0	103.7	104.0	106.2	110.3	c
98.2	98.3	98.4	98.3	97.5	99.1	100.8	98.9	d
99.7	98.9	98.1	100.6	102.2	102.7	108.6	115.9	e
99.4	99.4	98.5	98.8	98.6	98.1	97.1	97.3	f
98.2	100.2	102.8	103.5	102.9	107.6	110.0	113.0	g
97.8	95.8	93.7	91.6	92.0	88.5	91.1	95.0	h
100.9	101.1	101.9	103.5	104.8	106.5	108.5	111.3	i
99.5	100.0	100.0	99.5	100.0	102.1	103.9	104.9	j
101.1	101.6	102.8	104.6	105.0	106.2	111.2	118.9	k
101.1	102.8	104.9	106.2	104.0	104.5	109.3	113.7	l
99.9	100.4	101.0	102.4	103.3	104.6	107.9	110.0	m
99.2	99.9	100.3	100.1	99.5	101.0	103.8	106.8	(2)
99.6	100.2	100.4	100.8	99.8	100.9	102.6	103.7	2
99.3	100.4	101.6	102.3	102.3	105.8	110.7	114.1	3
99.3	100.4	101.6	102.4	102.3	105.7	110.5	113.9	(1)
99.2	100.2	101.2	101.7	101.5	104.9	109.7	112.9	a
99.8	101.6	103.2	104.8	105.3	113.4	119.3	119.4	(a)
99.1	99.9	100.8	101.1	100.7	103.3	107.8	111.6	(b)
99.5	101.1	102.9	104.4	104.8	108.3	113.2	117.2	b
99.5	101.2	103.0	105.1	105.5	111.2	117.9	120.5	(a)
99.2	100.5	102.1	103.0	102.9	106.4	111.1	114.5	(b)
99.6	101.2	103.0	104.7	105.2	108.6	113.6	117.7	(c)
—	—	—	—	—	—	—	—	(2)
96.5	99.3	100.4	98.1	97.0	107.8	119.5	121.7	a
95.4	107.8	120.7	112.0	99.1	136.0	166.8	158.2	b
—	—	—	—	—	—	—	—	4
100.5	100.4	100.5	100.9	101.8	101.6	101.5	103.1	5

主 3-3 県内総生産（支出側）〔デフレーター：連鎖方式〕（対前年度増加率）

項 目	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	—	-0.8	0.2	2.2	-0.1
(1) 家計最終消費支出	—	-0.8	0.2	2.2	-0.1
a 食料・非アルコール	—	-0.6	0.6	4.4	2.8
b アルコール飲料・たばこ	—	-0.4	-0.4	3.6	-0.3
c 被服・履物	—	0.1	0.6	3.1	1.6
d 住宅・電気・ガス・水道	—	-0.3	0.0	0.2	-1.2
e 家具・家庭用機器・家事サービス	—	-5.6	-2.0	3.1	0.1
f 保健・医療	—	-0.1	-0.1	0.6	0.1
g 交通	—	0.1	1.2	3.5	-3.7
h 情報・通信	—	-3.7	0.2	1.4	1.0
i 娯楽・スポーツ・文化	—	-0.4	0.1	2.8	0.6
j 教育サービス	—	-1.4	-0.2	1.5	0.5
k 外食・宿泊サービス	—	0.2	-0.2	4.2	1.7
l 保険・金融サービス	—	-2.6	-1.0	0.1	0.5
m 個別ケア・社会保護・その他	—	-0.5	0.9	2.9	0.3
(2) 対家計民間非営利団体最終消費支出	—	-1.4	-0.0	1.2	0.2
2 地方政府等最終消費支出	—	-0.8	-0.3	1.8	-0.2
3 県内総資本形成	—	-0.3	1.2	2.2	0.3
(1) 総固定資本形成	—	-0.3	1.2	2.2	0.3
a 民間	—	-0.3	1.1	1.6	0.3
(a) 住宅	—	-0.5	2.3	3.5	0.1
(b) 企業設備	—	-0.3	0.8	1.2	0.4
b 公的	—	-0.2	1.6	3.6	0.2
(a) 住宅	—	-0.5	2.1	3.7	-0.1
(b) 企業設備	—	-0.4	1.3	1.8	0.3
(c) 一般政府（中央政府等・地方政府等）	—	-0.1	1.6	4.0	0.2
(2) 在庫変動	—	-1.2	2.5	-3.3	-2.2
a 民間企業	—	-1.4	2.8	0.4	-3.2
b 公的（公的企業・一般政府）	—	2.7	10.6	-9.9	-23.9
4 財貨・サービスの移出入（純） ・統計上の不突合・開差	—	—	—	—	—
5 県内総生産（支出側）	—	-0.0	0.1	2.0	1.4

（注）1 「中央政府等」は、中央政府と全国社会保障基金である。

2 「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金である。

(単位:%)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
-0.2	0.5	0.5	0.6	-0.0	1.2	3.0	2.4	1
-0.2	0.5	0.5	0.6	-0.0	1.2	3.0	2.4	(1)
1.6	1.0	0.4	0.9	0.4	0.7	6.1	7.8	a
1.1	2.0	2.1	3.1	3.5	4.9	3.1	3.1	b
1.4	0.4	-0.2	0.9	0.7	0.3	2.1	3.9	c
-1.3	0.1	0.1	-0.1	-0.8	1.6	1.7	-1.9	d
-0.3	-0.8	-0.8	2.5	1.6	0.5	5.7	6.7	e
-0.6	0.0	-0.9	0.3	-0.2	-0.5	-1.0	0.2	f
-0.9	2.0	2.6	0.7	-0.6	4.6	2.2	2.7	g
-2.7	-2.0	-2.2	-2.2	0.4	-3.8	2.9	4.3	h
0.8	0.2	0.8	1.6	1.3	1.6	1.9	2.6	i
-0.5	0.5	0.0	-0.5	0.5	2.1	1.8	1.0	j
0.8	0.5	1.2	1.8	0.4	1.1	4.7	6.9	k
0.9	1.7	2.0	1.2	-2.1	0.5	4.6	4.0	l
0.0	0.5	0.6	1.4	0.9	1.3	3.2	1.9	m
-0.4	0.7	0.4	-0.2	-0.6	1.5	2.8	2.9	(2)
-0.4	0.6	0.2	0.4	-1.0	1.1	1.7	1.1	2
-0.6	1.1	1.2	0.7	-0.1	3.5	4.6	3.1	3
-0.6	1.1	1.2	0.7	-0.1	3.4	4.5	3.1	(1)
-0.7	1.0	1.0	0.5	-0.2	3.4	4.5	3.0	a
-0.1	1.8	1.6	1.6	0.5	7.7	5.2	0.1	(a)
-0.8	0.8	0.9	0.3	-0.4	2.6	4.4	3.5	(b)
-0.3	1.6	1.7	1.5	0.4	3.3	4.6	3.5	b
-0.3	1.7	1.8	2.0	0.4	5.4	6.0	2.2	(a)
-0.6	1.3	1.6	0.9	-0.1	3.4	4.4	3.1	(b)
-0.2	1.6	1.8	1.7	0.5	3.2	4.6	3.6	(c)
11.1	3.3	0.8	-2.3	-2.8	11.0	10.5	1.3	(2)
-2.2	2.9	1.1	-2.3	-1.1	11.1	10.9	1.8	a
0.8	13.0	12.0	-7.2	-11.5	37.3	22.6	-5.2	b
-	-	-	-	-	-	-	-	4
0.7	-0.1	0.1	0.4	0.9	-0.1	-0.1	1.6	5

Ⅱ 基本勘定

1 統合勘定

1-1 県内総生産勘定(生産側及び支出側)

項目(実数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県内雇用者報酬	4,364,585	4,373,317	4,385,140	4,373,428	4,377,860
2 営業余剰・混合所得	1,481,917	1,564,233	1,722,691	1,615,039	1,823,426
3 固定資本減耗	2,231,318	2,144,024	2,162,485	2,176,912	2,205,403
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	623,695	596,323	597,920	676,670	724,682
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	84,233	72,679	74,570	62,261	61,289
県内総生産(生産側)	8,617,282	8,605,218	8,793,666	8,779,788	9,070,082
6 民間最終消費支出	5,121,020	5,121,793	5,254,822	5,197,740	5,175,575
7 地方政府等最終消費支出	1,507,960	1,499,296	1,497,581	1,532,620	1,529,154
8 総固定資本形成	2,239,909	2,229,981	2,450,300	2,391,748	2,366,003
9 在庫変動	27,654	5,417	-22,946	5,326	22,171
10 財貨・サービスの移出入(純)	71,734	25,680	-107,111	17,131	247,896
11 統計上の不突合	-350,995	-276,949	-278,980	-364,777	-270,717
県内総生産(支出側)	8,617,282	8,605,218	8,793,666	8,779,788	9,070,082

項目(対前年度増加率)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県内雇用者報酬	—	0.2	0.3	-0.3	0.1
2 営業余剰・混合所得	—	5.6	10.1	-6.2	12.9
3 固定資本減耗	—	-3.9	0.9	0.7	1.3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	—	-4.4	0.3	13.2	7.1
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	—	-13.7	2.6	-16.5	-1.6
県内総生産(生産側)	—	-0.1	2.2	-0.2	3.3
6 民間最終消費支出	—	0.0	2.6	-1.1	-0.4
7 地方政府等最終消費支出	—	-0.6	-0.1	2.3	-0.2
8 総固定資本形成	—	-0.4	9.9	-2.4	-1.1
9 在庫変動	—	—	—	—	—
10 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—
11 統計上の不突合	—	—	—	—	—
県内総生産(支出側)	—	-0.1	2.2	-0.2	3.3

項目(構成比)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 県内雇用者報酬	50.6	50.8	49.9	49.8	48.3
2 営業余剰・混合所得	17.2	18.2	19.6	18.4	20.1
3 固定資本減耗	25.9	24.9	24.6	24.8	24.3
4 生産・輸入品に課される税(中央政府、地方政府)	7.2	6.9	6.8	7.7	8.0
5 (控除)補助金(中央政府、地方政府)	1.0	0.8	0.8	0.7	0.7
県内総生産(生産側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 民間最終消費支出	59.4	59.5	59.8	59.2	57.1
7 地方政府等最終消費支出	17.5	17.4	17.0	17.5	16.9
8 総固定資本形成	26.0	25.9	27.9	27.2	26.1
9 在庫変動	0.3	0.1	-0.3	0.1	0.2
10 財貨・サービスの移出入(純)	0.8	0.3	-1.2	0.2	2.7
11 統計上の不突合	-4.1	-3.2	-3.2	-4.2	-3.0
県内総生産(支出側)	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金であり、「地方政府」は県、市町村である。

1-2 県民可処分所得と使用勘定

項目(実数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	5,121,020	5,121,793	5,254,822	5,197,740	5,175,575
2 地方政府等最終消費支出	1,507,960	1,499,296	1,497,581	1,532,620	1,529,154
3 県民貯蓄	932,758	923,835	956,998	869,558	1,123,552
県民可処分所得の使用	7,561,738	7,544,924	7,709,401	7,599,918	7,828,281
4 県内雇用者報酬	4,364,585	4,373,317	4,385,140	4,373,428	4,377,860
5 県外からの雇用者報酬(純)	-699	392	1,250	2,085	2,918
6 営業余剰・混合所得	1,481,917	1,564,233	1,722,691	1,615,039	1,823,426
7 域外からの財産所得(純)	322,860	287,571	361,344	338,234	344,272
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	291,798	280,478	282,267	298,863	309,615
9 (控除)補助金(地方政府)	50,406	44,619	47,607	39,857	38,638
10 域外からの経常移転(純)	1,151,683	1,083,552	1,004,316	1,012,126	1,008,828
県民可処分所得	7,561,738	7,544,924	7,709,401	7,599,918	7,828,281

項目(対前年度増加率)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	—	0.0	2.6	-1.1	-0.4
2 地方政府等最終消費支出	—	-0.6	-0.1	2.3	-0.2
3 県民貯蓄	—	-1.0	3.6	-9.1	29.2
県民可処分所得の使用	—	-0.2	2.2	-1.4	3.0
4 県内雇用者報酬	—	0.2	0.3	-0.3	0.1
5 県外からの雇用者報酬(純)	—	156.1	218.9	66.8	40.0
6 営業余剰・混合所得	—	5.6	10.1	-6.2	12.9
7 域外からの財産所得(純)	—	-10.9	25.7	-6.4	1.8
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	—	-3.9	0.6	5.9	3.6
9 (控除)補助金(地方政府)	—	-11.5	6.7	-16.3	-3.1
10 域外からの経常移転(純)	—	-5.9	-7.3	0.8	-0.3
県民可処分所得	—	-0.2	2.2	-1.4	3.0

項目(構成比)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 民間最終消費支出	67.7	67.9	68.2	68.4	66.1
2 地方政府等最終消費支出	19.9	19.9	19.4	20.2	19.5
3 県民貯蓄	12.3	12.2	12.4	11.4	14.4
県民可処分所得の使用	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
4 県内雇用者報酬	57.7	58.0	56.9	57.5	55.9
5 県外からの雇用者報酬(純)	-0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
6 営業余剰・混合所得	19.6	20.7	22.3	21.3	23.3
7 域外からの財産所得(純)	4.3	3.8	4.7	4.5	4.4
8 生産・輸入品に課される税(地方政府)	3.9	3.7	3.7	3.9	4.0
9 (控除)補助金(地方政府)	0.7	0.6	0.6	0.5	0.5
10 域外からの経常移転(純)	15.2	14.4	13.0	13.3	12.9
県民可処分所得	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

(注)「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金であり、「地方政府」は県、市町村である。

1-3 資本勘定

項目(実数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 総固定資本形成	2,239,909	2,229,981	2,450,300	2,391,748	2,366,003
2 (控除)固定資本減耗	2,231,318	2,144,024	2,162,485	2,176,912	2,205,403
3 在庫変動	27,654	5,417	-22,946	5,326	22,171
4 純貸出(+)/純借入(-)	1,361,230	1,222,400	1,189,519	1,141,709	1,315,618
資産の変動	1,397,475	1,313,774	1,454,388	1,361,871	1,498,389
5 県民貯蓄	932,758	923,835	956,998	869,558	1,123,552
6 域外からの資本移転(純)	113,722	112,990	218,410	127,536	104,120
7 (控除)統計上の不突合	-350,995	-276,949	-278,980	-364,777	-270,717
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	1,397,475	1,313,774	1,454,388	1,361,871	1,498,389

項目(対前年度増加率)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 総固定資本形成	—	-0.4	9.9	-2.4	-1.1
2 (控除)固定資本減耗	—	-3.9	0.9	0.7	1.3
3 在庫変動	—	—	—	—	—
4 純貸出(+)/純借入(-)	—	-10.2	-2.7	-4.0	15.2
資産の変動	—	-6.0	10.7	-6.4	10.0
5 県民貯蓄	—	-1.0	3.6	-9.1	29.2
6 域外からの資本移転(純)	—	-0.6	93.3	-41.6	-18.4
7 (控除)統計上の不突合	—	-21.1	0.7	30.8	-25.8
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	—	-6.0	10.7	-6.4	10.0

項目(構成比)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 総固定資本形成	160.3	169.7	168.5	175.6	157.9
2 (控除)固定資本減耗	159.7	163.2	148.7	159.8	147.2
3 在庫変動	2.0	0.4	-1.6	0.4	1.5
4 純貸出(+)/純借入(-)	97.4	93.0	81.8	83.8	87.8
資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
5 県民貯蓄	66.7	70.3	65.8	63.9	75.0
6 域外からの資本移転(純)	8.1	8.6	15.0	9.4	6.9
7 (控除)統計上の不突合	-25.1	-21.1	-19.2	-26.8	-18.1
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1-4 域外勘定(経常取引)

項 目(実 数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財貨・サービスの移出入(純)	71,734	25,680	-107,111	17,131	247,896
2 雇用者報酬(支払)	17,416	20,113	22,785	25,318	28,084
3 域外からの財産所得(純)	322,860	287,571	361,344	338,234	344,272
4 域外からの経常移転(純)	1,151,683	1,083,552	1,004,316	1,012,126	1,008,828
5 経常収支(域外)	-1,247,508	-1,109,410	-971,109	-1,014,173	-1,211,498
支払	316,185	307,506	310,225	378,636	417,582
6 雇用者報酬(受取)	18,115	19,721	21,535	23,233	25,166
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	331,897	315,845	315,653	377,807	415,067
8 (控除)補助金(中央政府)	33,827	28,060	26,963	22,404	22,651
受取	316,185	307,506	310,225	378,636	417,582

項 目(対前年度増加率)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財貨・サービスの移出入(純)	—	—	—	—	—
2 雇用者報酬(支払)	—	15.5	13.3	11.1	10.9
3 域外からの財産所得(純)	—	-10.9	25.7	-6.4	1.8
4 域外からの経常移転(純)	—	-5.9	-7.3	0.8	-0.3
5 経常収支(域外)	—	11.1	12.5	-4.4	-19.5
支払	—	-2.7	0.9	22.1	10.3
6 雇用者報酬(受取)	—	8.9	9.2	7.9	8.3
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	—	-4.8	-0.1	19.7	9.9
8 (控除)補助金(中央政府)	—	-17.0	-3.9	-16.9	1.1
受取	—	-2.7	0.9	22.1	10.3

項 目(構成比)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財貨・サービスの移出入(純)	22.7	8.4	-34.5	4.5	59.4
2 雇用者報酬(支払)	5.5	6.5	7.3	6.7	6.7
3 域外からの財産所得(純)	102.1	93.5	116.5	89.3	82.4
4 域外からの経常移転(純)	364.2	352.4	323.7	267.3	241.6
5 経常収支(域外)	-394.6	-360.8	-313.0	-267.8	-290.1
支払	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0
6 雇用者報酬(受取)	5.7	6.4	6.9	6.1	6.0
7 生産・輸入品に課される税(中央政府)	105.0	102.7	101.7	99.8	99.4
8 (控除)補助金(中央政府)	10.7	9.1	8.7	5.9	5.4
受取	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

2 制度部門別所得支出勘定

2-1 非金融法人企業

項 目(実 数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財 産 所 得	242,578	289,333	316,342	357,133	430,370
(1) 利 子	48,890	50,490	48,523	63,932	61,149
(2) 法人企業の分配所得	158,469	202,328	230,500	257,991	333,409
(3) 賃 貸 料	35,219	36,515	37,319	35,210	35,812
2 所得・富等に課される経常税	221,835	256,122	281,809	285,383	276,669
3 その他の社会保険非年金給付	13,859	14,056	13,776	13,377	14,620
4 その他の経常移転	35,676	36,754	31,864	30,092	31,706
うち非生命純保険料	29,241	29,136	23,823	21,447	22,027
5 貯 蓄	352,906	373,471	518,276	474,459	656,878
支 払	866,854	969,736	1,162,067	1,160,444	1,410,243
(参考)支払利子(FISIM調整前)	130,746	125,460	118,477	130,913	124,076
6 営 業 余 剰	610,450	681,737	819,027	764,018	945,373
7 財 産 所 得	176,757	210,171	273,093	331,755	397,567
(1) 利 子	47,890	52,732	59,020	93,133	99,843
(2) 法人企業の分配所得	113,878	142,367	198,614	223,766	282,239
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	1,855	1,574	1,770	1,740	1,887
(4) 賃 貸 料	13,134	13,498	13,689	13,116	13,598
8 雇主の帰属社会負担	13,859	14,056	13,776	13,377	14,620
9 その他の経常移転	65,788	63,772	56,171	51,294	52,683
うち非生命保険金	27,219	27,904	22,061	20,099	20,560
受 取	866,854	969,736	1,162,067	1,160,444	1,410,243
(参考)受取利子(FISIM調整前)	44,394	49,623	56,054	90,622	97,384

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(単位:100万円)

平成28年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	令和3年度	令和4年度	令和5年度	項目
2016	2017	2018	2019	2020	2021	2022	2023	
448,001	521,318	664,313	569,111	554,510	595,224	489,237	626,450	1
51,964	59,226	73,770	58,579	38,896	30,470	29,360	49,043	(1)
356,794	424,544	552,441	473,042	479,578	526,187	419,657	533,023	(2)
39,243	37,548	38,102	37,490	36,036	38,567	40,220	44,384	(3)
258,337	269,237	287,193	251,069	263,769	300,017	316,462	339,218	2
13,591	13,412	14,128	13,957	14,334	14,374	14,853	15,510	3
37,853	37,666	29,781	23,076	34,622	47,361	46,063	34,563	4
24,935	28,674	20,870	16,584	25,313	37,005	38,976	29,796	
727,481	807,852	762,670	692,326	420,493	488,161	282,684	525,538	5
1,485,263	1,649,485	1,758,085	1,549,539	1,287,728	1,445,137	1,149,299	1,541,279	
109,696	113,342	129,352	115,059	96,685	84,355	84,022	116,609	
1,017,998	1,123,616	1,098,254	989,025	613,329	682,016	512,257	846,212	6
393,724	445,934	586,772	492,641	440,969	564,407	474,042	571,714	7
90,010	107,205	127,778	122,912	83,062	65,743	66,179	85,657	(1)
287,108	322,727	441,485	352,358	341,828	481,657	389,797	465,883	(2)
1,547	1,482	2,438	2,149	1,373	1,342	1,672	2,355	(3)
15,059	14,520	15,071	15,222	14,706	15,665	16,394	17,819	(4)
13,591	13,412	14,128	13,957	14,334	14,374	14,853	15,510	8
59,950	66,523	58,931	53,916	219,096	184,340	148,147	107,843	9
23,642	28,092	19,370	15,259	23,235	35,075	37,024	27,321	
1,485,263	1,649,485	1,758,085	1,549,539	1,287,728	1,445,137	1,149,299	1,541,279	
86,933	102,897	122,250	117,028	77,151	60,014	59,901	78,215	

2-2 金融機関

項 目(実 数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財 産 所 得	525,404	542,491	557,116	594,050	594,736
(1) 利 子	286,418	219,159	196,785	187,474	176,937
(2) 法人企業の分配所得	45,753	118,447	143,938	199,928	226,021
(3) その他の投資所得	191,924	203,673	215,229	205,526	190,629
a 保険契約者に帰属する投資所得	145,350	147,092	150,934	152,719	149,008
b 年金受給権に係る投資所得	46,574	44,266	42,112	38,464	31,280
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	12,315	22,183	14,343	10,341
(4) 賃 貸 料	1,309	1,212	1,164	1,122	1,149
2 所得・富等に課される経常税	24,475	26,284	35,642	35,941	39,865
3 現物社会移転以外の社会給付	149,927	145,599	145,439	138,541	135,191
(1) その他の社会保険年金給付	149,509	145,250	145,105	138,220	134,870
(2) その他の社会保険非年金給付	418	349	334	321	321
4 その他の経常移転	95,508	93,555	81,406	77,493	78,585
うち非生命純保険料	206	237	164	128	128
非生命保険金	89,324	87,257	74,942	71,299	72,452
5 年金受給権の変動調整	-10,465	-9,617	-10,482	-2,895	-7,512
6 貯 蓄	148,794	145,373	149,415	96,467	81,423
支 払	933,643	943,685	958,536	939,597	922,288
(参考)支払利子(FISIM調整前)	271,477	206,541	185,922	178,367	167,125
7 営 業 余 剰	144,715	145,937	153,443	139,754	131,423
8 財 産 所 得	543,933	560,606	583,287	583,224	582,131
(1) 利 子	373,285	335,221	321,788	315,130	274,821
(2) 法人企業の分配所得	170,470	220,538	252,928	262,359	302,776
(3) その他の投資所得	178	4,847	8,571	5,735	4,534
a 保険契約者に帰属する投資所得	178	196	162	166	146
b 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	4,651	8,409	5,569	4,388
9 純 社 会 負 担	141,767	138,776	136,361	136,007	127,314
(1) 雇主の現実社会負担	120,431	112,175	113,161	104,124	99,993
(2) 雇主の帰属社会負担	-30,510	-22,400	-23,059	-9,168	-6,078
(3) 家計の現実社会負担	8,991	8,678	8,587	7,502	6,797
(4) 家計の追加社会負担	46,574	44,266	42,112	38,464	31,280
(5) (控除)年金制度の手数料	3,719	3,943	4,440	4,915	4,678
10 その他の経常移転	103,228	98,366	85,445	80,612	81,420
うち非生命純保険料	89,324	87,257	74,942	71,299	72,452
非生命保険金	5,282	3,601	3,461	3,149	3,292
受 取	933,643	943,685	958,536	939,597	922,288
(参考)受取利子(FISIM調整前)	520,576	469,694	447,088	431,807	386,040

(注)法人企業の分配所得には、海外直接投資に関する再投資収益を含む。

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
558,438	555,619	547,677	473,875	428,224	432,988	498,465	601,619	1
160,601	170,626	182,318	193,457	148,274	138,563	190,654	265,604	(1)
219,616	209,761	188,563	113,868	121,742	130,733	139,961	149,343	(2)
177,065	174,145	175,664	165,410	157,207	162,719	166,887	185,729	(3)
145,434	142,301	144,101	135,956	133,832	136,242	138,103	149,750	a
22,057	21,961	21,085	19,321	17,457	17,916	21,533	26,538	b
9,574	9,883	10,478	10,133	5,918	8,561	7,251	9,441	c
1,156	1,087	1,132	1,140	1,001	973	963	943	(4)
33,002	34,343	33,296	34,559	32,745	39,690	40,475	38,098	2
126,812	122,007	131,267	133,593	132,548	137,733	135,933	142,229	3
126,513	121,705	130,972	133,312	132,290	137,474	135,686	141,966	(1)
299	302	295	281	258	259	247	263	(2)
79,732	85,664	74,942	63,820	78,640	97,093	98,359	87,260	4
181	221	147	109	157	246	248	174	
73,821	80,135	69,178	58,387	72,649	90,840	93,499	82,455	
-7,178	-4,403	-14,781	-18,219	-17,822	-23,997	-16,103	-22,425	5
91,566	93,735	113,782	150,279	158,661	197,446	234,519	261,586	6
882,372	886,965	886,183	837,907	812,996	880,953	991,648	1,108,367	
146,378	150,783	158,203	167,895	126,228	116,367	162,767	232,685	
118,089	108,576	122,846	129,133	122,678	128,070	157,693	206,596	7
562,904	573,829	570,951	528,673	474,753	525,646	608,494	687,422	8
260,627	252,020	257,674	242,799	202,237	193,349	223,892	298,062	(1)
297,808	316,972	307,918	280,438	269,452	328,053	381,015	385,033	(2)
4,469	4,837	5,359	5,436	3,064	4,244	3,587	4,327	(3)
124	107	111	90	77	81	108	134	a
4,345	4,730	5,248	5,346	2,987	4,163	3,479	4,193	b
118,606	115,322	114,483	113,440	112,181	110,105	116,111	117,720	9
96,104	93,193	101,124	103,014	100,444	100,868	97,049	101,422	(1)
-2,289	-2,555	-11,186	-12,919	-10,322	-14,370	-9,402	-18,186	(2)
7,053	7,343	8,092	8,628	9,342	10,454	11,558	12,480	(3)
22,057	21,961	21,085	19,321	17,457	17,916	21,533	26,538	(4)
4,319	4,620	4,632	4,604	4,740	4,763	4,627	4,534	(5)
82,773	89,238	77,903	66,661	103,384	117,132	109,350	96,629	10
73,821	80,135	69,178	58,387	72,649	90,840	93,499	82,455	
3,129	3,002	2,734	2,592	4,613	5,550	5,894	5,631	
882,372	886,965	886,183	837,907	812,996	880,953	991,648	1,108,367	
367,800	353,405	361,842	348,810	299,929	287,620	322,405	411,709	

2-3 一般政府(地方政府等)

項 目(実 数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財 産 所 得	57,309	56,908	54,732	51,472	39,486
(1) 利 子	56,781	56,383	54,232	50,977	39,006
(2) 賃 貸 料	528	525	500	495	480
2 現物社会移転以外の社会給付	294,350	290,528	287,954	289,449	287,573
(1) 現金による社会保障給付	115,974	114,669	111,610	106,620	105,786
(2) その他の社会保険非年金給付	47,512	49,751	47,992	45,438	40,501
(3) 社会扶助給付	130,864	126,108	128,352	137,391	141,286
3 その他の経常移転	424,102	427,412	426,819	436,816	466,535
うち非生命純保険料	140	147	117	109	104
4 最 終 消 費 支 出	1,507,960	1,499,296	1,497,581	1,532,620	1,529,154
5 貯 蓄	44,705	52,217	71,286	99,367	109,182
支 払	2,328,426	2,326,361	2,338,372	2,409,724	2,431,930
(参考)支払利子(FISIM調整前)	86,669	82,896	78,077	74,698	63,676
現物社会移転	1,234,608	1,235,352	1,235,420	1,259,930	1,288,210
うち現物社会移転(市場産出の購入)	624,853	638,665	652,001	662,036	674,247
6 生産・輸入品に課される税(地方政府)	291,798	280,478	282,267	298,863	309,615
7 (控除)補助金(地方政府)	50,406	44,619	47,607	39,857	38,638
8 財 産 所 得	17,170	16,573	33,970	38,155	24,981
(1) 利 子	8,525	8,186	21,972	23,426	12,413
(2) 法人企業の分配所得	7,959	7,784	11,576	14,093	11,880
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	13	10	8	12	14
(4) 賃 貸 料	673	593	414	624	674
9 所得・富等に課される経常税(地方政府)	253,813	271,039	276,333	282,938	289,836
10 純 社 会 負 担	273,151	290,326	292,880	295,585	288,727
(1) 雇主の現実社会負担	63,926	65,470	66,645	69,714	68,670
(2) 雇主の帰属社会負担	47,512	49,751	47,992	45,438	40,501
(3) 家計の現実社会負担	161,713	175,105	178,243	180,433	179,556
11 その他の経常移転	1,542,900	1,512,564	1,500,529	1,534,040	1,557,409
うち非生命保険金	106	103	91	93	91
受 取	2,328,426	2,326,361	2,338,372	2,409,724	2,431,930
(参考)受取利子(FISIM調整前)	7,830	7,539	21,369	22,804	11,877

(注)「地方政府等」は、県、市町村、地方社会保障基金を指し、「地方政府」は県、市町村を指す。

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
35,925	31,542	25,204	21,746	22,403	21,414	16,225	10,414	1
35,582	31,180	24,877	21,421	22,059	21,071	15,909	10,069	(1)
343	362	327	325	344	343	316	345	(2)
299,777	297,019	297,277	300,668	302,350	348,700	322,493	321,148	2
107,192	105,710	104,110	102,696	101,283	99,873	103,073	104,665	(1)
40,203	37,793	41,083	39,538	38,930	40,039	39,767	20,717	(2)
152,382	153,516	152,084	158,434	162,137	208,788	179,653	195,766	(3)
462,629	482,684	463,042	466,706	753,196	574,082	586,276	604,198	3
119	136	111	94	114	156	43	135	
1,530,241	1,565,429	1,549,260	1,534,242	1,583,853	1,596,964	1,651,965	1,607,018	4
52,969	40,925	71,226	105,740	126,836	198,725	174,043	111,107	5
2,381,541	2,417,599	2,406,009	2,429,102	2,788,638	2,739,885	2,751,002	2,653,885	
57,404	50,645	45,382	39,606	34,662	30,194	26,692	24,689	
1,285,009	1,306,941	1,297,815	1,293,998	1,317,126	1,329,141	1,366,092	1,336,507	
672,322	679,199	679,718	692,002	680,896	702,483	706,384	717,948	
309,190	310,480	308,301	309,429	319,466	314,786	319,219	323,989	6
45,329	41,813	39,548	39,009	42,133	47,301	23,127	46,754	7
8,310	8,380	8,346	8,350	7,960	7,939	8,393	9,041	8
1,869	2,082	2,254	2,313	2,146	2,486	3,141	3,893	(1)
5,771	5,611	5,426	5,380	5,183	4,888	4,751	4,700	(2)
11	10	18	15	10	10	9	17	(3)
659	677	648	642	621	555	492	431	(4)
289,546	291,028	298,466	296,039	286,777	291,468	297,193	302,308	9
289,933	290,192	295,066	295,972	295,426	298,224	295,262	283,011	10
69,209	70,422	71,231	72,705	72,240	73,202	72,675	76,350	(1)
40,203	37,793	41,083	39,538	38,930	40,039	39,767	20,717	(2)
180,521	181,977	182,752	183,729	184,256	184,983	182,820	185,944	(3)
1,529,891	1,559,332	1,535,378	1,558,321	1,921,142	1,874,769	1,854,062	1,782,290	11
89	90	90	82	89	95	96	98	
2,381,541	2,417,599	2,406,009	2,429,102	2,788,638	2,739,885	2,751,002	2,653,885	
1,199	1,199	1,149	1,109	1,200	1,546	1,959	2,500	

2-4 家計(個人企業を含む)

項 目(実 数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財 産 所 得	32,403	30,864	31,260	43,354	40,586
(1) 消費者負債利子	6,910	6,415	6,487	8,385	7,819
(2) その他の利子	13,583	13,382	13,616	24,220	22,644
(3) 賃 貸 料	11,910	11,067	11,157	10,749	10,123
2 所得・富等に課される経常税	308,085	315,467	326,628	327,705	331,675
3 純 社 会 負 担	1,236,764	1,271,575	1,294,838	1,320,129	1,332,598
(1) 雇主の現実社会負担	600,962	603,611	618,805	625,326	632,472
(2) 雇主の帰属社会負担	37,184	49,519	46,907	57,329	57,236
(3) 家計の現実社会負担	555,763	578,122	591,454	603,925	616,288
(4) 家計の追加社会負担	46,574	44,266	42,112	38,464	31,280
(5) (控除)年金制度の手数料	3,719	3,943	4,440	4,915	4,678
4 その他の経常移転	197,469	198,330	200,204	195,336	201,014
うち非生命純保険料	58,437	56,121	49,791	48,848	49,432
5 最 終 消 費 支 出	5,022,248	5,016,474	5,149,212	5,103,218	5,068,919
6 貯 蓄	355,009	306,226	175,573	133,470	209,903
支 払	7,151,978	7,138,936	7,177,715	7,123,212	7,184,695
(参考)支払利子(FISIM調整前)	135,300	124,754	120,230	123,255	115,539
可処分所得	5,387,722	5,332,317	5,335,267	5,239,583	5,286,334
貯蓄率(%)	6.6	5.8	3.3	2.5	4.0
7 営業余剰・混合所得	726,752	736,559	750,221	711,267	746,630
(1) 営業余剰(持ち家)	512,293	522,519	518,507	512,635	507,726
(2) 混 合 所 得	214,459	214,040	231,714	198,632	238,904
8 県民雇用者報酬	4,363,886	4,373,709	4,386,390	4,375,513	4,380,778
(1) 賃金・俸給	3,725,740	3,720,579	3,720,678	3,692,858	3,691,070
(2) 雇主の社会負担	638,146	653,130	665,712	682,655	689,708
a 雇主の現実社会負担	600,962	603,611	618,805	625,326	632,472
b 雇主の帰属社会負担	37,184	49,519	46,907	57,329	57,236
9 財 産 所 得	436,745	414,364	424,925	425,622	439,424
(1) 利 子	92,199	51,149	42,853	34,750	45,464
(2) 配 当	43,863	60,232	67,726	83,070	102,106
(3) その他の投資所得	190,031	197,432	205,002	198,175	184,295
a 保険契約者に帰属する投資所得	143,457	145,502	149,116	150,937	147,062
b 年金受給権に係る投資所得	46,574	44,266	42,112	38,464	31,280
c 投資信託投資者に帰属する投資所得	—	7,664	13,774	8,774	5,953
(4) 賃 貸 料	110,652	105,551	109,344	109,627	107,559
10 現物社会移転以外の社会給付	1,538,485	1,528,313	1,540,234	1,529,210	1,538,928
(1) 現金による社会保障給付	1,133,685	1,139,265	1,142,747	1,141,677	1,158,208
(2) その他の社会保険年金給付	171,438	167,591	166,011	158,477	154,579
(3) その他の社会保険非年金給付	68,112	72,268	70,300	66,818	63,635
(4) 社会扶助給付	165,250	149,189	161,176	162,238	162,506
11 その他の経常移転	96,575	95,608	86,427	84,495	86,447
うち非生命保険金	55,676	54,227	48,401	47,299	47,852
12 年金受給権の変動調整	-10,465	-9,617	-10,482	-2,895	-7,512
受 取	7,151,978	7,138,936	7,177,715	7,123,212	7,184,695
(参考)受取利子(FISIM調整前)	80,496	41,355	34,439	27,333	38,015
現物社会移転	1,609,850	1,622,828	1,625,450	1,641,387	1,697,766
うち現物社会移転(市場産出の購入)	789,241	804,926	819,411	832,118	851,660

(注)可処分所得=(受取-12)-(1~4の合計)

貯蓄率=貯蓄÷(可処分所得+年金受給権の変動調整)

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
35,547	36,249	38,903	33,656	28,267	24,630	22,418	17,047	1
7,735	7,614	6,996	6,876	5,775	4,389	4,747	3,641	(1)
16,152	17,464	20,839	16,745	13,596	9,671	8,814	5,972	(2)
11,660	11,171	11,068	10,035	8,896	10,570	8,857	7,434	(3)
337,323	348,207	350,589	341,361	339,895	347,430	353,806	354,072	2
1,339,446	1,349,310	1,367,554	1,373,616	1,354,475	1,362,140	1,383,909	1,394,890	3
638,420	644,856	660,892	667,659	656,355	661,453	667,404	686,967	(1)
59,021	55,273	50,867	47,588	49,356	46,674	51,708	23,376	(2)
624,267	631,840	639,342	643,652	636,047	640,860	647,891	662,543	(3)
22,057	21,961	21,085	19,321	17,457	17,916	21,533	26,538	(4)
4,319	4,620	4,632	4,604	4,740	4,763	4,627	4,534	(5)
196,472	200,594	200,320	176,283	194,282	213,728	182,647	145,865	4
47,352	49,530	47,108	40,947	46,012	51,517	52,182	51,129	
4,988,817	5,016,863	5,031,505	4,979,713	4,699,138	4,818,591	5,074,698	5,165,875	5
306,038	240,406	227,498	262,208	863,366	511,260	274,080	301,272	6
7,203,643	7,191,629	7,216,369	7,166,837	7,479,423	7,277,779	7,291,558	7,379,021	
107,136	107,773	114,110	116,385	110,965	109,711	112,201	116,910	
5,302,033	5,261,672	5,273,784	5,260,140	5,580,326	5,353,848	5,364,881	5,489,572	
5.8	4.6	4.3	5.0	15.5	9.6	5.1	5.5	
732,758	733,682	718,666	701,795	721,748	681,990	657,237	649,879	7
503,261	496,291	485,790	492,880	502,138	485,792	464,611	462,847	(1)
229,497	237,391	232,876	208,915	219,610	196,198	192,626	187,032	(2)
4,404,278	4,409,957	4,458,372	4,446,998	4,433,468	4,467,689	4,505,795	4,585,822	8
3,706,837	3,709,828	3,746,613	3,731,751	3,727,757	3,759,562	3,786,683	3,875,479	(1)
697,441	700,129	711,759	715,247	705,711	708,127	719,112	710,343	(2)
638,420	644,856	660,892	667,659	656,355	661,453	667,404	686,967	a
59,021	55,273	50,867	47,588	49,356	46,674	51,708	23,376	b
442,198	415,280	397,491	376,260	363,156	396,071	393,487	399,503	9
45,927	46,993	48,724	59,034	45,996	41,158	45,987	49,912	(1)
96,679	73,311	52,067	38,752	52,264	59,339	64,602	64,265	(2)
171,124	167,871	167,830	157,780	152,777	157,136	161,629	179,051	(3)
143,838	140,757	141,515	133,672	132,389	134,822	136,324	147,265	a
22,057	21,961	21,085	19,321	17,457	17,916	21,533	26,538	b
5,229	5,153	5,230	4,787	2,931	4,398	3,772	5,248	c
128,468	127,105	128,870	120,694	112,119	138,438	121,269	106,275	(4)
1,544,936	1,547,787	1,566,246	1,576,203	1,598,309	1,630,698	1,598,254	1,616,830	10
1,168,457	1,179,975	1,186,503	1,189,877	1,206,736	1,186,145	1,187,671	1,201,497	(1)
145,956	140,325	150,386	153,293	152,221	156,926	155,471	163,387	(2)
61,609	58,130	62,348	60,788	59,936	61,303	61,357	41,825	(3)
168,914	169,357	167,009	172,245	179,416	226,324	193,755	210,121	(4)
86,651	89,326	90,375	83,800	380,564	125,328	152,888	149,412	11
45,964	47,680	46,131	39,865	43,680	48,622	48,974	48,416	
-7,178	-4,403	-14,781	-18,219	-17,822	-23,997	-16,103	-22,425	12
7,203,643	7,191,629	7,216,369	7,166,837	7,479,423	7,277,779	7,291,558	7,379,021	
36,325	34,566	33,461	42,463	31,920	26,905	29,884	31,734	
1,691,198	1,720,646	1,697,480	1,708,122	1,745,595	1,757,980	1,796,792	1,779,351	
850,503	862,598	865,546	880,528	862,649	894,706	906,026	923,147	

2-5 対家計民間非営利団体

項 目(実 数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 財 産 所 得	730	614	606	1,153	1,182
(1) 利 子	338	169	153	636	617
(2) 賃 貸 料	392	445	453	517	565
2 現物社会移転以外の社会給付	15,957	6,424	17,988	12,564	10,402
(1) その他の社会保険非年金給付	577	592	623	645	681
(2) 社会扶助給付	15,380	5,832	17,365	11,919	9,721
3 その他の経常移転	1,208	1,484	942	672	669
うち非生命純保険料	1,208	1,484	942	672	669
4 最 終 消 費 支 出	98,772	105,319	105,610	94,522	106,656
5 貯 蓄	31,344	46,548	42,448	65,795	66,166
支 払	148,011	160,389	167,594	174,706	185,075
(参考)支払利子(FISIM調整前)	3,346	3,013	2,890	2,892	2,691
6 財 産 所 得	6,679	6,067	6,125	6,640	6,529
(1) 利 子	4,439	3,626	3,178	3,212	2,818
(2) 配 当	1,353	1,533	1,989	2,476	2,710
(3) 保険契約者に帰属する投資所得	65	51	61	60	67
(4) 賃 貸 料	822	857	897	892	934
7 雇主の帰属社会負担	577	592	623	645	681
8 その他の経常移転	140,755	153,730	160,846	167,421	177,865
うち非生命保険金	980	1,330	845	575	576
受 取	148,011	160,389	167,594	174,706	185,075
(参考)受取利子(FISIM調整前)	3,922	3,173	2,761	2,826	2,407

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
903	815	878	1,100	826	823	1,160	1,307	1
424	412	468	656	304	150	353	471	(1)
479	403	410	444	522	673	807	836	(2)
8,195	7,752	7,932	7,895	10,378	11,974	9,975	11,663	2
719	742	767	786	813	842	893	1,046	(1)
7,476	7,010	7,165	7,109	9,565	11,132	9,082	10,617	(2)
1,125	1,448	850	588	4,787	1,778	1,789	1,102	3
1,125	1,448	850	588	969	1,778	1,789	1,102	
113,953	112,714	99,532	108,683	129,831	119,049	112,536	118,790	4
72,777	72,543	80,218	67,948	82,403	94,634	80,825	58,044	5
196,953	195,272	189,410	186,214	228,225	228,258	206,285	190,906	
2,493	2,325	2,443	2,494	2,159	1,974	1,968	2,060	
6,540	7,228	7,692	7,238	6,877	7,993	9,085	11,313	6
2,539	2,572	2,750	2,657	2,050	2,014	2,702	3,612	(1)
2,893	3,460	3,651	3,313	3,524	4,593	4,918	6,007	(2)
53	63	123	116	66	67	90	128	(3)
1,055	1,133	1,168	1,152	1,237	1,319	1,375	1,566	(4)
719	742	767	786	813	842	893	1,046	7
189,694	187,302	180,951	178,190	220,535	219,423	196,307	178,547	8
916	1,187	781	534	970	1,413	1,426	905	
196,953	195,272	189,410	186,214	228,225	228,258	206,285	190,906	
1,963	1,782	1,760	1,630	1,150	1,081	1,638	2,329	

3 制度部門別資本勘定

3-1 非金融法人企業

項目(実数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 総固定資本形成	1,329,539	1,321,004	1,422,317	1,453,200	1,511,420
2 (控除)固定資本減耗	1,455,666	1,396,343	1,411,261	1,415,078	1,439,674
3 在庫変動	26,944	4,602	-23,532	3,912	22,453
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	505,509	499,155	590,609	497,326	623,485
資産の変動	406,326	428,418	578,133	539,360	717,684
5 貯蓄(純)	352,906	373,471	518,276	474,459	656,878
6 資本移転(純)	53,420	54,947	59,857	64,901	60,806
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	406,326	428,418	578,133	539,360	717,684

3-2 金融機関

項目(実数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 総固定資本形成	37,053	35,970	41,461	39,374	40,593
2 (控除)固定資本減耗	31,719	31,005	31,132	32,081	33,684
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	143,460	140,408	139,086	89,174	74,514
資産の変動	148,794	145,373	149,415	96,467	81,423
4 貯蓄(純)	148,794	145,373	149,415	96,467	81,423
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	148,794	145,373	149,415	96,467	81,423

3-3 一般政府

項目(実数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 総固定資本形成	541,370	524,736	595,895	548,249	452,403
2 (控除)固定資本減耗	280,644	276,814	276,968	285,534	287,759
3 在庫変動	192	704	1,077	1,422	-782
4 土地の購入(純)	23,788	23,794	21,015	16,980	16,179
5 純貸出(+)/純借入(-)	-184,633	-163,824	-119,451	-123,414	-31,275
資産の変動	100,073	108,596	221,568	157,703	148,766
6 貯蓄(純)	44,705	52,217	71,286	99,367	109,182
7 資本移転(純)	55,368	56,379	150,282	58,336	39,584
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	100,073	108,596	221,568	157,703	148,766

3-4 家計(個人企業を含む)

項目(実数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 総固定資本形成	298,268	310,621	350,614	309,046	320,218
2 (控除)固定資本減耗	440,289	417,181	420,065	421,098	420,223
3 在庫変動	518	111	-491	-8	500
4 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	501,117	413,954	252,950	249,142	312,384
資産の変動	359,614	307,505	183,008	137,082	212,879
5 貯蓄(純)	355,009	306,226	175,573	133,470	209,903
6 資本移転(純)	4,605	1,279	7,435	3,612	2,976
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	359,614	307,505	183,008	137,082	212,879

3-5 対家計民間非営利団体

項目(実数)	平成23年度	平成24年度	平成25年度	平成26年度	平成27年度
	2011	2012	2013	2014	2015
1 総固定資本形成	33,679	37,650	40,013	41,879	41,369
2 (控除)固定資本減耗	23,000	22,681	23,059	23,121	24,063
3 純貸出(+)/純借入(-) (土地の購入(純)を含む)	20,994	31,964	26,330	47,724	49,614
資産の変動	31,673	46,933	43,284	66,482	66,920
4 貯蓄(純)	31,344	46,548	42,448	65,795	66,166
5 資本移転(純)	329	385	836	687	754
貯蓄・資本移転による正味資産の変動	31,673	46,933	43,284	66,482	66,920

(注)資本勘定の一般政府には、中央政府および全国社会保障基金を含む。

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
1,524,707	1,545,164	1,634,998	1,574,885	1,451,188	1,522,458	1,616,285	1,655,557	1
1,444,928	1,472,144	1,498,683	1,497,401	1,509,857	1,563,489	1,621,035	1,685,165	2
3,363	27,910	35,668	14,794	-8,780	33,771	43,574	9,772	3
696,757	752,499	631,694	635,813	517,007	524,179	260,497	559,860	4
779,899	853,429	803,677	728,091	449,558	516,919	299,321	540,024	
727,481	807,852	762,670	692,326	420,493	488,161	282,684	525,538	5
52,418	45,577	41,007	35,765	29,065	28,758	16,637	14,486	6
779,899	853,429	803,677	728,091	449,558	516,919	299,321	540,024	

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
40,244	41,148	40,619	40,324	40,546	40,546	42,412	45,767	1
33,756	32,732	34,139	34,556	32,604	32,459	33,346	35,184	2
85,078	85,319	107,302	144,511	150,719	189,359	225,453	251,003	3
91,566	93,735	113,782	150,279	158,661	197,446	234,519	261,586	
91,566	93,735	113,782	150,279	158,661	197,446	234,519	261,586	4
91,566	93,735	113,782	150,279	158,661	197,446	234,519	261,586	

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
524,032	487,272	497,897	477,500	471,856	453,280	472,267	494,188	1
283,321	297,997	293,832	287,286	299,261	296,217	315,850	305,095	2
-4,572	1,453	-1,346	-596	-1,668	-195	-1,975	691	3
12,798	13,618	15,595	14,428	12,574	9,542	11,783	8,880	4
-143,596	-99,629	-67,301	-7,541	40,972	114,792	106,065	25,992	5
105,341	104,717	151,013	196,505	224,473	281,202	272,290	224,656	
52,969	40,925	71,226	105,740	126,836	198,725	174,043	111,107	6
52,372	63,792	79,787	90,765	97,637	82,477	98,247	113,549	7
105,341	104,717	151,013	196,505	224,473	281,202	272,290	224,656	

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
330,103	316,672	307,064	343,397	310,089	334,138	333,699	306,049	1
414,447	417,629	418,253	410,721	413,124	433,302	445,454	446,427	2
53	605	750	201	-209	719	841	176	3
391,977	345,018	333,212	328,064	965,190	613,053	383,802	435,913	4
307,686	244,666	222,773	260,941	861,946	514,608	272,888	295,711	
306,038	240,406	227,498	262,208	863,366	511,260	274,080	301,272	5
1,648	4,260	-4,725	-1,267	-1,420	3,348	-1,192	-5,561	6
307,686	244,666	222,773	260,941	861,946	514,608	272,888	295,711	

(単位:100万円)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
43,207	44,197	38,819	36,510	37,881	37,569	34,819	38,556	1
24,448	25,880	27,608	28,233	29,165	30,087	31,204	32,005	2
54,746	55,036	69,839	60,398	74,809	88,331	75,150	50,948	3
73,505	73,353	81,050	68,675	83,525	95,813	78,765	57,499	
72,777	72,543	80,218	67,948	82,403	94,634	80,825	58,044	4
728	810	832	727	1,122	1,179	-2,060	-545	5
73,505	73,353	81,050	68,675	83,525	95,813	78,765	57,499	

Ⅲ 付 表

付1-1 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(平成23年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	28,765	27,138	1,406	57,309
2 現物社会移転以外の社会給付	28,150	150,062	116,138	294,350
(1) 現金による社会保障給付	0	0	115,974	115,974
(2) その他の社会保険非年金給付	23,329	24,019	164	47,512
(3) 社会扶助給付	4,821	126,043	0	130,864
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	170,792	126,828	0	297,620
(1) 県に対するもの	—	3,909	0	3,909
(2) 市町村に対するもの	85,793	17,772	0	103,565
(3) 地方社会保障基金に対するもの	84,999	105,147	0	190,146
4 域外の一般政府に対する経常移転	239	942	39,691	40,872
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	237	942	39,691	40,870
(2) 他の地方政府に対するもの	2	0	0	2
5 他部門に対するその他の経常移転	67,377	18,023	210	85,610
うち非生命純保険料	66	66	8	140
6 最 終 消 費 支 出	431,737	463,191	613,032	1,507,960
うち現物社会移転	331,619	289,957	613,032	1,234,608
現物社会移転(市場産出の購入)	671	27,573	596,609	624,853
7 貯 蓄	-89,662	66,197	68,170	44,705
支 払	637,398	852,381	838,647	2,328,426

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	79,755	212,043	—	291,798
2 (控除)補助金	28,542	21,864	—	50,406
3 財 産 所 得	2,204	6,033	8,933	17,170
4 所得・富等に課される経常税	129,488	124,325	—	253,813
5 純社会負担	23,329	24,019	225,803	273,151
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	63,926	63,926
(2) 雇主の帰属社会負担	23,329	24,019	164	47,512
(3) 家計の現実社会負担	0	0	161,713	161,713
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,909	103,565	190,146	297,620
(1) 県からのもの	—	85,793	84,999	170,792
(2) 市町村からのもの	3,909	17,772	105,147	126,828
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	426,809	403,464	413,706	1,243,979
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	426,733	403,464	413,706	1,243,903
(2) 他の地方政府からのもの	76	0	0	76
8 他部門からのその他の経常移転	446	796	59	1,301
うち非生命保険金	50	50	6	106
受 取	637,398	852,381	838,647	2,328,426

付1-2 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(平成24年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	28,729	27,004	1,175	56,908
2 現物社会移転以外の社会給付	28,201	147,495	114,832	290,528
(1) 現金による社会保障給付	0	0	114,669	114,669
(2) その他の社会保険非年金給付	26,093	23,495	163	49,751
(3) 社会扶助給付	2,108	124,000	0	126,108
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	165,347	129,344	0	294,691
(1) 県に対するもの	—	3,959	0	3,959
(2) 市町村に対するもの	81,125	18,713	0	99,838
(3) 地方社会保障基金に対するもの	84,222	106,672	0	190,894
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,779	1,303	42,683	45,765
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,778	1,303	42,683	45,764
(2) 他の地方政府に対するもの	1	0	0	1
5 他部門に対するその他の経常移転	68,581	18,202	173	86,956
うち非生命純保険料	71	69	7	147
6 最 終 消 費 支 出	431,360	442,851	625,085	1,499,296
うち現物社会移転	331,037	279,230	625,085	1,235,352
現物社会移転(市場産出の購入)	699	28,889	609,077	638,665
7 貯 蓄	-90,619	68,289	74,547	52,217
支 払	633,378	834,488	858,495	2,326,361

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	77,665	202,813	—	280,478
2 (控除)補助金	23,361	21,258	—	44,619
3 財 産 所 得	2,286	5,930	8,357	16,573
4 所得・富等に課される経常税	138,026	133,013	—	271,039
5 純社会負担	26,093	23,495	240,738	290,326
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	65,470	65,470
(2) 雇主の帰属社会負担	26,093	23,495	163	49,751
(3) 家計の現実社会負担	0	0	175,105	175,105
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,959	99,838	190,894	294,691
(1) 県からのもの	—	81,125	84,222	165,347
(2) 市町村からのもの	3,959	18,713	106,672	129,344
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	408,239	389,704	418,443	1,216,386
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	408,198	389,704	418,443	1,216,345
(2) 他の地方政府からのもの	41	0	0	41
8 他部門からのその他の経常移転	471	953	63	1,487
うち非生命保険金	50	48	5	103
受 取	633,378	834,488	858,495	2,326,361

付1-3 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(平成25年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	27,414	26,337	981	54,732
2 現物社会移転以外の社会給付	26,025	150,164	111,765	287,954
(1) 現金による社会保障給付	0	0	111,610	111,610
(2) その他の社会保険非年金給付	24,190	23,647	155	47,992
(3) 社会扶助給付	1,835	126,517	0	128,352
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	167,210	125,043	0	292,253
(1) 県に対するもの	—	3,791	0	3,791
(2) 市町村に対するもの	83,087	16,056	0	99,143
(3) 地方社会保障基金に対するもの	84,123	105,196	0	189,319
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,104	1,074	44,048	46,226
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,103	1,074	44,048	46,225
(2) 他の地方政府に対するもの	1	0	0	1
5 他部門に対するその他の経常移転	69,431	18,606	303	88,340
うち非生命純保険料	57	55	5	117
6 最 終 消 費 支 出	423,029	436,974	637,578	1,497,581
うち現物社会移転	324,259	273,583	637,578	1,235,420
現物社会移転(市場産出の購入)	793	29,811	621,397	652,001
7 貯 蓄	-90,517	67,342	94,461	71,286
支 払	623,696	825,540	889,136	2,338,372

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	75,950	206,317	—	282,267
2 (控除)補助金	26,515	21,092	—	47,607
3 財 産 所 得	2,307	5,539	26,124	33,970
4 所得・富等に課される経常税	145,233	131,100	—	276,333
5 純社会負担	24,190	23,647	245,043	292,880
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	66,645	66,645
(2) 雇主の帰属社会負担	24,190	23,647	155	47,992
(3) 家計の現実社会負担	0	0	178,243	178,243
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,791	99,143	189,319	292,253
(1) 県からのもの	—	83,087	84,123	167,210
(2) 市町村からのもの	3,791	16,056	105,196	125,043
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	398,322	379,870	428,577	1,206,769
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	398,183	379,870	428,577	1,206,630
(2) 他の地方政府からのもの	139	0	0	139
8 他部門からのその他の経常移転	418	1,016	73	1,507
うち非生命保険金	44	43	4	91
受 取	623,696	825,540	889,136	2,338,372

付1-4 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(平成26年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	26,309	24,340	823	51,472
2 現物社会移転以外の社会給付	24,866	157,799	106,784	289,449
(1) 現金による社会保障給付	0	0	106,620	106,620
(2) その他の社会保険非年金給付	23,157	22,117	164	45,438
(3) 社会扶助給付	1,709	135,682	0	137,391
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	170,759	130,673	0	301,432
(1) 県に対するもの	—	5,392	0	5,392
(2) 市町村に対するもの	86,948	17,051	0	103,999
(3) 地方社会保障基金に対するもの	83,811	108,230	0	192,041
4 域外の一般政府に対する経常移転	563	1,223	43,325	45,111
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	562	1,223	43,325	45,110
(2) 他の地方政府に対するもの	1	0	0	1
5 他部門に対するその他の経常移転	71,039	19,013	221	90,273
うち非生命純保険料	51	51	7	109
6 最 終 消 費 支 出	426,145	460,531	645,944	1,532,620
うち現物社会移転	325,150	288,836	645,944	1,259,930
現物社会移転(市場産出の購入)	802	31,389	629,845	662,036
7 貯 蓄	-74,951	62,743	111,575	99,367
支 払	644,730	856,322	908,672	2,409,724

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	81,419	217,444	—	298,863
2 (控除)補助金	22,318	17,539	—	39,857
3 財 産 所 得	2,197	5,494	30,464	38,155
4 所得・富等に課される経常税	149,162	133,776	—	282,938
5 純社会負担	23,157	22,117	250,311	295,585
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	69,714	69,714
(2) 雇主の帰属社会負担	23,157	22,117	164	45,438
(3) 家計の現実社会負担	0	0	180,433	180,433
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	5,392	103,999	192,041	301,432
(1) 県からのもの	—	86,948	83,811	170,759
(2) 市町村からのもの	5,392	17,051	108,230	130,673
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	405,319	389,775	435,775	1,230,869
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	405,276	389,775	435,775	1,230,826
(2) 他の地方政府からのもの	43	0	0	43
8 他部門からのその他の経常移転	402	1,256	81	1,739
うち非生命保険金	44	44	5	93
受 取	644,730	856,322	908,672	2,409,724

付1-5 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(平成27年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	18,413	20,400	673	39,486
2 現物社会移転以外の社会給付	24,175	157,453	105,945	287,573
(1) 現金による社会保障給付	0	0	105,786	105,786
(2) その他の社会保険非年金給付	22,099	18,243	159	40,501
(3) 社会扶助給付	2,076	139,210	0	141,286
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	196,571	132,498	0	329,069
(1) 県に対するもの	—	2,544	0	2,544
(2) 市町村に対するもの	112,685	19,006	0	131,691
(3) 地方社会保障基金に対するもの	83,886	110,948	0	194,834
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,502	1,539	40,751	43,792
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,495	1,539	40,751	43,785
(2) 他の地方政府に対するもの	7	0	0	7
5 他部門に対するその他の経常移転	75,021	18,480	173	93,674
うち非生命純保険料	48	50	6	104
6 最 終 消 費 支 出	414,240	456,882	658,032	1,529,154
うち現物社会移転	325,494	304,684	658,032	1,288,210
現物社会移転(市場産出の購入)	770	32,175	641,302	674,247
7 貯 蓄	-89,672	104,878	93,976	109,182
支 払	640,250	892,130	899,550	2,431,930

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	88,058	221,557	—	309,615
2 (控除)補助金	21,441	17,197	—	38,638
3 財 産 所 得	2,208	5,449	17,324	24,981
4 所得・富等に課される経常税	155,643	134,193	—	289,836
5 純社会負担	22,099	18,243	248,385	288,727
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	68,670	68,670
(2) 雇主の帰属社会負担	22,099	18,243	159	40,501
(3) 家計の現実社会負担	0	0	179,556	179,556
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,544	131,691	194,834	329,069
(1) 県からのもの	—	112,685	83,886	196,571
(2) 市町村からのもの	2,544	19,006	110,948	132,498
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	390,758	395,200	438,932	1,224,890
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	390,749	395,200	438,932	1,224,881
(2) 他の地方政府からのもの	9	0	0	9
8 他部門からのその他の経常移転	381	2,994	75	3,450
うち非生命保険金	42	44	5	91
受 取	640,250	892,130	899,550	2,431,930

付1-6 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(平成28年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	16,658	18,719	548	35,925
2 現物社会移転以外の社会給付	24,293	168,131	107,353	299,777
(1) 現金による社会保障給付	0	0	107,192	107,192
(2) その他の社会保険非年金給付	22,036	18,006	161	40,203
(3) 社会扶助給付	2,257	150,125	0	152,382
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	192,202	126,592	0	318,794
(1) 県に対するもの	—	2,826	0	2,826
(2) 市町村に対するもの	108,282	16,070	0	124,352
(3) 地方社会保障基金に対するもの	83,920	107,696	0	191,616
4 域外の一般政府に対する経常移転	1,795	2,966	38,174	42,935
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	1,788	2,966	38,174	42,928
(2) 他の地方政府に対するもの	7	0	0	7
5 他部門に対するその他の経常移転	80,688	19,995	217	100,900
うち非生命純保険料	56	59	4	119
6 最 終 消 費 支 出	414,090	460,484	655,667	1,530,241
うち現物社会移転	322,983	306,359	655,667	1,285,009
現物社会移転(市場産出の購入)	729	32,184	639,409	672,322
7 貯 蓄	-101,698	79,238	75,429	52,969
支 払	628,028	876,125	877,388	2,381,541

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	87,306	221,884	—	309,190
2 (控除)補助金	25,084	20,245	—	45,329
3 財 産 所 得	1,997	5,450	863	8,310
4 所得・富等に課される経常税	157,378	132,168	—	289,546
5 純社会負担	22,036	18,006	249,891	289,933
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	69,209	69,209
(2) 雇主の帰属社会負担	22,036	18,006	161	40,203
(3) 家計の現実社会負担	0	0	180,521	180,521
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,826	124,352	191,616	318,794
(1) 県からのもの	—	108,282	83,920	192,202
(2) 市町村からのもの	2,826	16,070	107,696	126,592
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	381,208	389,463	434,946	1,205,617
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	381,205	389,463	434,946	1,205,614
(2) 他の地方政府からのもの	3	0	0	3
8 他部門からのその他の経常移転	361	5,047	72	5,480
うち非生命保険金	42	44	3	89
受 取	628,028	876,125	877,388	2,381,541

付1-7 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(平成29年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	14,241	16,853	448	31,542
2 現物社会移転以外の社会給付	20,833	170,307	105,879	297,019
(1) 現金による社会保障給付	0	0	105,710	105,710
(2) その他の社会保険非年金給付	18,520	19,104	169	37,793
(3) 社会扶助給付	2,313	151,203	0	153,516
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	210,260	131,094	0	341,354
(1) 県に対するもの	—	2,700	0	2,700
(2) 市町村に対するもの	126,304	16,315	0	142,619
(3) 地方社会保障基金に対するもの	83,956	112,079	0	196,035
4 域外の一般政府に対する経常移転	802	2,128	37,359	40,289
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	801	2,128	37,359	40,288
(2) 他の地方政府に対するもの	1	0	0	1
5 他部門に対するその他の経常移転	81,245	19,606	190	101,041
うち非生命純保険料	57	75	4	136
6 最 終 消 費 支 出	375,810	526,266	663,353	1,565,429
うち現物社会移転	280,327	363,261	663,353	1,306,941
現物社会移転(市場産出の購入)	732	32,405	646,062	679,199
7 貯 蓄	-99,316	51,909	88,332	40,925
支 払	603,875	918,163	895,561	2,417,599

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	88,276	222,204	—	310,480
2 (控除)補助金	22,986	18,827	—	41,813
3 財 産 所 得	2,003	5,641	736	8,380
4 所得・富等に課される経常税	156,788	134,240	—	291,028
5 純社会負担	18,520	19,104	252,568	290,192
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	70,422	70,422
(2) 雇主の帰属社会負担	18,520	19,104	169	37,793
(3) 家計の現実社会負担	0	0	181,977	181,977
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,700	142,619	196,035	341,354
(1) 県からのもの	—	126,304	83,956	210,260
(2) 市町村からのもの	2,700	16,315	112,079	131,094
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	358,255	406,054	446,148	1,210,457
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	358,255	406,054	446,148	1,210,457
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	319	7,128	74	7,521
うち非生命保険金	38	49	3	90
受 取	603,875	918,163	895,561	2,417,599

付1-8 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(平成30年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	11,317	13,519	368	25,204
2 現物社会移転以外の社会給付	22,340	170,658	104,279	297,277
(1) 現金による社会保障給付	0	0	104,110	104,110
(2) その他の社会保険非年金給付	20,843	20,071	169	41,083
(3) 社会扶助給付	1,497	150,587	0	152,084
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	202,110	130,962	0	333,072
(1) 県に対するもの	—	2,010	0	2,010
(2) 市町村に対するもの	117,941	17,320	0	135,261
(3) 地方社会保障基金に対するもの	84,169	111,632	0	195,801
4 域外の一般政府に対する経常移転	804	2,016	35,602	38,422
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	803	2,016	35,602	38,421
(2) 他の地方政府に対するもの	1	0	0	1
5 他部門に対するその他の経常移転	71,999	19,317	232	91,548
うち非生命純保険料	47	59	5	111
6 最 終 消 費 支 出	376,166	509,133	663,961	1,549,260
うち現物社会移転	280,987	352,867	663,961	1,297,815
現物社会移転(市場産出の購入)	691	32,135	646,892	679,718
7 貯 蓄	-94,226	71,797	93,655	71,226
支 払	590,510	917,402	898,097	2,406,009

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	88,449	219,852	—	308,301
2 (控除)補助金	21,495	18,053	—	39,548
3 財 産 所 得	2,025	5,701	620	8,346
4 所得・富等に課される経常税	149,178	149,288	—	298,466
5 純社会負担	20,843	20,071	254,152	295,066
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	71,231	71,231
(2) 雇主の帰属社会負担	20,843	20,071	169	41,083
(3) 家計の現実社会負担	0	0	182,752	182,752
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,010	135,261	195,801	333,072
(1) 県からのもの	—	117,941	84,169	202,110
(2) 市町村からのもの	2,010	17,320	111,632	130,962
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	349,181	394,957	447,453	1,191,591
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	349,181	394,957	447,453	1,191,591
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	319	10,325	71	10,715
うち非生命保険金	38	48	4	90
受 取	590,510	917,402	898,097	2,406,009

付1-9 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(令和元年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	9,557	11,920	269	21,746
2 現物社会移転以外の社会給付	22,222	175,577	102,869	300,668
(1) 現金による社会保障給付	0	0	102,696	102,696
(2) その他の社会保険非年金給付	20,605	18,760	173	39,538
(3) 社会扶助給付	1,617	156,817	0	158,434
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	199,514	137,220	0	336,734
(1) 県に対するもの	—	3,131	0	3,131
(2) 市町村に対するもの	115,358	19,755	0	135,113
(3) 地方社会保障基金に対するもの	84,156	114,334	0	198,490
4 域外の一般政府に対する経常移転	616	2,040	36,038	38,694
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	615	2,040	36,038	38,693
(2) 他の地方政府に対するもの	1	0	0	1
5 他部門に対するその他の経常移転	71,191	19,873	214	91,278
うち非生命純保険料	39	51	4	94
6 最 終 消 費 支 出	355,297	503,309	675,636	1,534,242
うち現物社会移転	269,303	349,059	675,636	1,293,998
現物社会移転(市場産出の購入)	634	32,657	658,711	692,002
7 貯 蓄	-72,314	88,221	89,833	105,740
支 払	586,083	938,160	904,859	2,429,102

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	87,493	221,936	—	309,429
2 (控除)補助金	20,324	18,685	—	39,009
3 財 産 所 得	2,052	5,749	549	8,350
4 所得・富等に課される経常税	145,543	150,496	—	296,039
5 純社会負担	20,605	18,760	256,607	295,972
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	72,705	72,705
(2) 雇主の帰属社会負担	20,605	18,760	173	39,538
(3) 家計の現実社会負担	0	0	183,729	183,729
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,131	135,113	198,490	336,734
(1) 県からのもの	—	115,358	84,156	199,514
(2) 市町村からのもの	3,131	19,755	114,334	137,220
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	347,187	408,817	449,147	1,205,151
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	347,187	408,817	449,147	1,205,151
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	396	15,974	66	16,436
うち非生命保険金	34	45	3	82
受 取	586,083	938,160	904,859	2,429,102

付1-10 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(令和2年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	9,781	12,422	200	22,403
2 現物社会移転以外の社会給付	22,978	177,917	101,455	302,350
(1) 現金による社会保障給付	0	0	101,283	101,283
(2) その他の社会保険非年金給付	21,551	17,207	172	38,930
(3) 社会扶助給付	1,427	160,710	0	162,137
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	211,738	135,638	0	347,376
(1) 県に対するもの	—	1,934	0	1,934
(2) 市町村に対するもの	128,274	16,607	0	144,881
(3) 地方社会保障基金に対するもの	83,464	117,097	0	200,561
4 域外の一般政府に対する経常移転	159	1,437	35,745	37,341
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	159	1,437	35,745	37,341
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5 他部門に対するその他の経常移転	121,395	246,823	261	368,479
うち非生命純保険料	44	64	6	114
6 最 終 消 費 支 出	358,520	559,558	665,775	1,583,853
うち現物社会移転	266,920	384,431	665,775	1,317,126
現物社会移転(市場産出の購入)	1,021	30,598	649,277	680,896
7 貯 蓄	-75,173	92,949	109,060	126,836
支 払	649,398	1,226,744	912,496	2,788,638

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	93,011	226,455	—	319,466
2 (控除)補助金	21,952	20,181	—	42,133
3 財 産 所 得	1,944	5,420	596	7,960
4 所得・富等に課される経常税	140,828	145,949	—	286,777
5 純社会負担	21,551	17,207	256,668	295,426
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	72,240	72,240
(2) 雇主の帰属社会負担	21,551	17,207	172	38,930
(3) 家計の現実社会負担	0	0	184,256	184,256
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	1,934	144,881	200,561	347,376
(1) 県からのもの	—	128,274	83,464	211,738
(2) 市町村からのもの	1,934	16,607	117,097	135,638
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	411,519	686,706	454,619	1,552,844
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	411,519	686,706	454,619	1,552,844
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	563	20,307	52	20,922
うち非生命保険金	34	50	5	89
受 取	649,398	1,226,744	912,496	2,788,638

付1-11 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(令和3年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	9,201	12,018	195	21,414
2 現物社会移転以外の社会給付	23,853	224,800	100,047	348,700
(1) 現金による社会保障給付	0	0	99,873	99,873
(2) その他の社会保険非年金給付	21,759	18,106	174	40,039
(3) 社会扶助給付	2,094	206,694	0	208,788
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	233,939	136,912	0	370,851
(1) 県に対するもの	—	3,628	0	3,628
(2) 市町村に対するもの	150,330	16,771	0	167,101
(3) 地方社会保障基金に対するもの	83,609	116,513	0	200,122
4 域外の一般政府に対する経常移転	6,286	2,714	35,341	44,341
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	6,286	2,714	35,341	44,341
(2) 他の地方政府に対するもの	0	0	0	0
5 他部門に対するその他の経常移転	127,164	31,528	198	158,890
うち非生命純保険料	61	87	8	156
6 最 終 消 費 支 出	360,327	563,048	673,589	1,596,964
うち現物社会移転	269,478	386,074	673,589	1,329,141
現物社会移転(市場産出の購入)	674	45,444	656,365	702,483
7 貯 蓄	-46,397	140,243	104,879	198,725
支 払	714,373	1,111,263	914,249	2,739,885

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	93,172	221,614	—	314,786
2 (控除)補助金	25,284	22,017	—	47,301
3 財 産 所 得	2,122	5,245	572	7,939
4 所得・富等に課される経常税	147,456	144,012	—	291,468
5 純社会負担	21,759	18,106	258,359	298,224
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	73,202	73,202
(2) 雇主の帰属社会負担	21,759	18,106	174	40,039
(3) 家計の現実社会負担	0	0	184,983	184,983
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,628	167,101	200,122	370,851
(1) 県からのもの	—	150,330	83,609	233,939
(2) 市町村からのもの	3,628	16,771	116,513	136,912
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	470,642	552,606	455,159	1,478,407
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	470,642	552,606	455,159	1,478,407
(2) 他の地方政府からのもの	0	0	0	0
8 他部門からのその他の経常移転	878	24,596	37	25,511
うち非生命保険金	37	53	5	95
受 取	714,373	1,111,263	914,249	2,739,885

付1-12 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(令和4年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	6,914	9,156	155	16,225
2 現物社会移転以外の社会給付	24,127	195,122	103,244	322,493
(1) 現金による社会保障給付	0	0	103,073	103,073
(2) その他の社会保険非年金給付	21,843	17,753	171	39,767
(3) 社会扶助給付	2,284	177,369	0	179,653
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	235,496	138,499	0	373,995
(1) 県に対するもの	—	2,665	0	2,665
(2) 市町村に対するもの	151,008	17,363	0	168,371
(3) 地方社会保障基金に対するもの	84,488	118,471	0	202,959
4 域外の一般政府に対する経常移転	2,487	6,723	34,552	43,762
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	2,486	6,723	34,552	43,761
(2) 他の地方政府に対するもの	1	0	0	1
5 他部門に対するその他の経常移転	128,782	39,503	234	168,519
うち非生命純保険料	11	17	15	43
6 最 終 消 費 支 出	379,058	591,818	681,089	1,651,965
うち現物社会移転	281,766	403,237	681,089	1,366,092
現物社会移転(市場産出の購入)	684	42,648	663,052	706,384
7 貯 蓄	-40,888	120,049	94,882	174,043
支 払	735,976	1,100,870	914,156	2,751,002

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	91,054	228,165	—	319,219
2 (控除)補助金	12,427	10,700	—	23,127
3 財 産 所 得	2,273	5,577	543	8,393
4 所得・富等に課される経常税	150,815	146,378	—	297,193
5 純社会負担	21,843	17,753	255,666	295,262
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	72,675	72,675
(2) 雇主の帰属社会負担	21,843	17,753	171	39,767
(3) 家計の現実社会負担	0	0	182,820	182,820
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	2,665	168,371	202,959	373,995
(1) 県からのもの	—	151,008	84,488	235,496
(2) 市町村からのもの	2,665	17,363	118,471	138,499
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	478,635	514,210	454,944	1,447,789
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	478,613	514,210	454,944	1,447,767
(2) 他の地方政府からのもの	22	0	0	22
8 他部門からのその他の経常移転	1,118	31,116	44	32,278
うち非生命保険金	37	53	6	96
受 取	735,976	1,100,870	914,156	2,751,002

付1-13 一般政府(地方政府等)の部門別所得支出取引(令和5年度)

(単位:100万円)

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 財 産 所 得	4,400	5,859	155	10,414
2 現物社会移転以外の社会給付	11,945	204,370	104,833	321,148
(1) 現金による社会保障給付	0	0	104,665	104,665
(2) その他の社会保険非年金給付	9,251	11,298	168	20,717
(3) 社会扶助給付	2,694	193,072	0	195,766
3 域内の他の一般政府(地方政府等)に対する経常移転	226,600	143,052	0	369,652
(1) 県に対するもの	—	3,870	0	3,870
(2) 市町村に対するもの	142,721	19,448	0	162,169
(3) 地方社会保障基金に対するもの	83,879	119,734	0	203,613
4 域外の一般政府に対する経常移転	6,579	5,542	36,670	48,791
(1) 中央政府、全国社会保障基金に対するもの	6,578	5,542	36,670	48,790
(2) 他の地方政府に対するもの	1	0	0	1
5 他部門に対するその他の経常移転	105,763	79,815	177	185,755
うち非生命純保険料	50	77	8	135
6 最 終 消 費 支 出	344,182	566,291	696,545	1,607,018
うち現物社会移転	253,101	386,861	696,545	1,336,507
現物社会移転(市場産出の購入)	604	38,917	678,427	717,948
7 貯 蓄	-51,784	72,409	90,482	111,107
支 払	647,685	1,077,338	928,862	2,653,885

項 目	地方政府等			
	県	市町村	地方社会 保障基金	合計
1 生産・輸入品に課される税	91,802	232,187	—	323,989
2 (控除)補助金	23,237	23,517	—	46,754
3 財 産 所 得	2,829	5,467	745	9,041
4 所得・富等に課される経常税	156,133	146,175	—	302,308
5 純社会負担	9,251	11,298	262,462	283,011
(1) 雇主の現実社会負担	0	0	76,350	76,350
(2) 雇主の帰属社会負担	9,251	11,298	168	20,717
(3) 家計の現実社会負担	0	0	185,944	185,944
6 域内の他の一般政府(地方政府等)からの経常移転	3,870	162,169	203,613	369,652
(1) 県からのもの	—	142,721	83,879	226,600
(2) 市町村からのもの	3,870	19,448	119,734	143,052
(3) 地方社会保障基金からのもの	0	0	0	0
7 域外の一般政府からの経常移転	405,604	509,980	461,983	1,377,567
(1) 中央政府、全国社会保障基金からのもの	405,541	509,980	461,983	1,377,504
(2) 他の地方政府からのもの	63	0	0	63
8 他部門からのその他の経常移転	1,433	33,579	59	35,071
うち非生命保険金	36	56	6	98
受 取	647,685	1,077,338	928,862	2,653,885

付2 社会保障負担の明細表(家計の支払)

項 目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	309,546	315,735	625,281	317,140	322,405	639,545
(1)年金(除児童手当)	273,759	302,243	576,002	284,230	311,144	595,374
a 健康保険	73,811	73,686	147,497	78,053	77,925	155,978
b 厚生年金	199,948	199,948	399,896	206,177	206,177	412,354
c 国民年金	0	28,609	28,609	0	27,042	27,042
(2)労働保険	35,787	13,492	49,279	32,910	11,261	44,171
a 労災保険	14,329	0	14,329	13,700	0	13,700
b 雇用保険	21,458	13,492	34,950	19,210	11,261	30,471
(3)船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	47,151	47,151	0	48,903	48,903
3 後期高齢者医療	0	14,863	14,863	0	15,241	15,241
4 共済組合	63,810	62,700	126,510	64,695	63,473	128,168
(1)国家公務員共済組合	11,716	11,785	23,501	11,454	11,499	22,953
a 短期経理	3,649	3,750	7,399	3,713	3,797	7,510
b 長期経理	8,019	7,995	16,014	7,692	7,663	15,355
c 業務経理	13	0	13	14	0	14
d 保健経理	35	40	75	35	39	74
(2)地方公務員共済組合	48,304	48,409	96,713	49,456	49,387	98,843
a 短期経理	15,809	16,251	32,060	16,492	16,910	33,402
b 長期経理	31,421	31,470	62,891	31,889	31,799	63,688
c 業務経理	375	0	375	383	0	383
d 保健経理	699	688	1,387	692	678	1,370
(3)その他	3,790	2,506	6,296	3,785	2,587	6,372
a 短期経理	851	890	1,741	861	907	1,768
b 長期経理	2,924	1,601	4,525	2,910	1,665	4,575
c 業務経理	15	15	30	14	15	29
5 組合管掌健康保険	64,490	53,150	117,640	67,418	55,990	123,408
6 全国健康保険協会	0	1,481	1,481	0	1,430	1,430
7 児童手当及び子ども手当	7,952	0	7,952	7,045	0	7,045
8 基金	1,273	0	1,273	1,276	0	1,276
9 介護保険	14,255	51,273	65,528	14,740	61,577	76,317
合 計	461,326	546,353	1,007,679	472,314	569,019	1,041,333

(注) 社会保障負担を家計の支払側から記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位:100万円)

平成25年度 2013			平成26年度 2014			平成27年度 2015			項目
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	
325,598	329,674	655,272	335,352	338,090	673,442	345,757	347,164	692,921	1
292,678	318,469	611,147	301,463	326,690	628,153	312,200	335,537	647,737	(1)
79,038	78,913	157,951	80,555	80,428	160,983	82,938	82,812	165,750	a
213,640	213,639	427,279	220,908	220,907	441,815	229,262	229,261	458,523	b
0	25,917	25,917	0	25,355	25,355	0	23,464	23,464	c
32,920	11,205	44,125	33,889	11,400	45,289	33,557	11,627	45,184	(2)
13,805	0	13,805	14,439	0	14,439	13,717	0	13,717	a
19,115	11,205	30,320	19,450	11,400	30,850	19,840	11,627	31,467	b
0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)
0	49,579	49,579	0	48,221	48,221	0	46,281	46,281	2
0	15,413	15,413	0	15,242	15,242	0	14,845	14,845	3
66,178	64,994	131,172	67,887	66,480	134,367	67,990	69,935	137,925	4
12,072	12,131	24,203	12,780	12,811	25,591	13,135	16,327	29,462	(1)
4,194	4,287	8,481	4,337	4,406	8,743	4,361	4,455	8,816	a
7,831	7,804	15,635	8,395	8,365	16,760	8,716	11,823	20,539	b
11	0	11	11	0	11	12	0	12	c
36	40	76	37	40	77	46	49	95	d
50,153	50,092	100,245	51,103	50,836	101,939	50,811	50,715	101,526	(2)
16,924	17,372	34,296	17,003	17,293	34,296	17,053	17,437	34,490	a
32,186	32,060	64,246	33,019	32,876	65,895	32,679	32,623	65,302	b
369	0	369	400	0	400	410	0	410	c
674	660	1,334	681	667	1,348	669	655	1,324	d
3,953	2,771	6,724	4,004	2,833	6,837	4,044	2,893	6,937	(3)
976	1,033	2,009	990	1,041	2,031	1,020	1,062	2,082	a
2,963	1,723	4,686	2,999	1,777	4,776	3,016	1,823	4,839	b
14	15	29	15	15	30	8	8	16	c
70,256	58,557	128,813	72,263	60,429	132,692	73,716	61,755	135,471	5
0	1,433	1,433	0	1,416	1,416	0	1,391	1,391	6
7,641	0	7,641	7,532	0	7,532	7,386	0	7,386	7
1,276	0	1,276	1,323	0	1,323	1,301	0	1,301	8
15,233	63,177	78,410	17,324	66,170	83,494	16,608	67,767	84,375	9
486,182	582,827	1,069,009	501,681	596,048	1,097,729	512,758	609,138	1,121,896	

付2 社会保障負担の明細表(家計の支払)

項 目	平成28年度 2016			平成29年度 2017		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	353,136	355,641	708,777	358,817	359,505	718,322
(1)年金(除児童手当)	322,745	346,137	668,882	330,698	352,237	682,935
a 健康保険	84,267	84,144	168,411	85,730	85,609	171,339
b 厚生年金	238,478	238,477	476,955	244,968	244,967	489,935
c 国民年金	0	23,516	23,516	0	21,661	21,661
(2)労働保険	30,391	9,504	39,895	28,119	7,268	35,387
a 労災保険	13,702	0	13,702	13,593	0	13,593
b 雇用保険	16,689	9,504	26,193	14,526	7,268	21,794
(3)船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	45,598	45,598	0	44,236	44,236
3 後期高齢者医療	0	15,267	15,267	0	16,159	16,159
4 共済組合	68,420	67,113	135,533	68,797	67,589	136,386
(1)国家公務員共済組合	13,236	13,272	26,508	13,613	13,644	27,257
a 短期経理	4,262	4,357	8,619	4,295	4,381	8,676
b 長期経理	8,906	8,864	17,770	9,246	9,212	18,458
c 業務経理	18	0	18	22	0	22
d 保健経理	50	51	101	50	51	101
(2)地方公務員共済組合	51,037	50,790	101,827	50,949	50,767	101,716
a 短期経理	17,299	17,573	34,872	16,727	17,028	33,755
b 長期経理	32,643	32,566	65,209	33,129	33,095	66,224
c 業務経理	429	0	429	435	0	435
d 保健経理	666	651	1,317	658	644	1,302
(3)その他	4,147	3,051	7,198	4,235	3,178	7,413
a 短期経理	1,156	1,208	2,364	1,191	1,244	2,435
b 長期経理	2,991	1,843	4,834	3,044	1,934	4,978
c 業務経理	0	0	0	0	0	0
5 組合管掌健康保険	75,149	62,974	138,123	76,837	64,471	141,308
6 全国健康保険協会	0	1,364	1,364	0	1,342	1,342
7 児童手当及び子ども手当	7,263	0	7,263	7,127	0	7,127
8 基金	1,303	0	1,303	1,273	0	1,273
9 介護保険	16,917	68,914	85,831	18,245	70,860	89,105
合 計	522,188	616,871	1,139,059	531,096	624,162	1,155,258

(注) 社会保障負担を家計の支払側から記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位:100万円)

平成30年度 2018			令和元年度 2019			令和2年度 2020			項目
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	
364,425	364,436	728,861	367,964	367,569	735,533	360,551	359,620	720,171	1
336,319	357,070	693,389	339,884	360,141	700,025	332,209	352,110	684,319	(1)
87,198	87,080	174,278	89,320	89,207	178,527	87,463	87,350	174,813	a
249,121	249,121	498,242	250,564	250,564	501,128	244,746	244,745	489,491	b
0	20,869	20,869	0	20,370	20,370	0	20,015	20,015	c
28,106	7,366	35,472	28,080	7,428	35,508	28,342	7,510	35,852	(2)
13,386	0	13,386	13,234	0	13,234	13,332	0	13,332	a
14,720	7,366	22,086	14,846	7,428	22,274	15,010	7,510	22,520	b
0	0	0	0	0	0	0	0	0	(3)
0	41,088	41,088	0	40,139	40,139	0	39,358	39,358	2
0	17,406	17,406	0	18,245	18,245	0	19,985	19,985	3
69,994	68,338	138,332	69,669	68,359	138,028	68,421	68,091	136,512	4
13,637	13,664	27,301	13,700	13,726	27,426	13,460	13,541	27,001	(1)
4,246	4,335	8,581	4,178	4,269	8,447	4,132	4,222	8,354	a
9,320	9,276	18,596	9,455	9,405	18,860	9,258	9,268	18,526	b
19	0	19	16	0	16	20	0	20	c
52	53	105	51	52	103	50	51	101	d
51,898	51,332	103,230	51,359	51,123	102,482	50,236	50,900	101,136	(2)
16,683	17,022	33,705	16,426	16,752	33,178	16,356	16,668	33,024	a
34,038	33,666	67,704	33,785	33,729	67,514	32,742	33,591	66,333	b
518	0	518	493	0	493	483	0	483	c
659	644	1,303	655	642	1,297	655	641	1,296	d
4,459	3,342	7,801	4,610	3,510	8,120	4,725	3,650	8,375	(3)
1,232	1,286	2,518	1,310	1,358	2,668	1,344	1,394	2,738	a
3,227	2,056	5,283	3,300	2,152	5,452	3,381	2,256	5,637	b
0	0	0	0	0	0	0	0	0	c
77,944	65,431	143,375	77,238	64,882	142,120	76,127	64,019	140,146	5
0	1,258	1,258	0	1,246	1,246	0	1,258	1,258	6
6,940	0	6,940	6,799	0	6,799	6,626	0	6,626	7
1,261	0	1,261	1,249	0	1,249	1,248	0	1,248	8
18,113	72,967	91,080	20,135	74,260	94,395	20,789	74,047	94,836	9
538,677	630,924	1,169,601	543,054	634,700	1,177,754	533,762	626,378	1,160,140	

付2 社会保障負担の明細表(家計の支払)

項 目	令和3年度			令和4年度		
	2021			2022		
	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計
1 特別会計	363,264	362,108	725,372	371,216	368,286	739,502
(1)年金(除児童手当)	334,858	354,328	689,186	338,673	358,037	696,710
a 健康保険	88,768	88,659	177,427	89,275	89,172	178,447
b 厚生年金	246,090	246,089	492,179	249,398	249,397	498,795
c 国民年金	0	19,580	19,580	0	19,468	19,468
(2)労働保険	28,406	7,780	36,186	32,543	10,249	42,792
a 労災保険	12,858	0	12,858	13,299	0	13,299
b 雇用保険	15,548	7,780	23,328	19,244	10,249	29,493
(3)船員保険	0	0	0	0	0	0
2 国民健康保険	0	38,747	38,747	0	36,655	36,655
3 後期高齢者医療	0	20,076	20,076	0	20,683	20,683
4 共済組合	69,153	67,947	137,100	70,332	69,178	139,510
(1)国家公務員共済組合	13,674	13,762	27,436	14,155	14,261	28,416
a 短期経理	4,087	4,163	8,250	4,401	4,486	8,887
b 長期経理	9,519	9,549	19,068	9,674	9,718	19,392
c 業務経理	19	0	19	24	0	24
d 保健経理	49	50	99	56	57	113
(2)地方公務員共済組合	50,637	50,402	101,039	51,261	51,045	102,306
a 短期経理	16,195	16,498	32,693	17,329	17,645	34,974
b 長期経理	33,310	33,266	66,576	32,770	32,722	65,492
c 業務経理	481	0	481	476	0	476
d 保健経理	651	638	1,289	686	678	1,364
(3)その他	4,842	3,783	8,625	4,916	3,872	8,788
a 短期経理	1,373	1,427	2,800	1,383	1,443	2,826
b 長期経理	3,469	2,356	5,825	3,533	2,429	5,962
c 業務経理	0	0	0	0	0	0
5 組合管掌健康保険	76,350	64,233	140,583	77,903	65,562	143,465
6 全国健康保険協会	0	1,180	1,180	0	1,189	1,189
7 児童手当及び子ども手当	6,469	0	6,469	6,281	0	6,281
8 基金	1,227	0	1,227	1,207	0	1,207
9 介護保険	21,366	75,788	97,154	20,231	74,461	94,692
合 計	537,829	630,079	1,167,908	547,170	636,014	1,183,184

(注) 社会保障負担を家計の支払側から記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金に対する負担を含め記録する。

(単位:100万円)

令和5年度 2023			項目
雇主の 現実社会負担	家計の 現実社会負担	合 計	
380,390	376,521	756,911	1
341,812	360,811	702,623	(1)
88,349	88,255	176,604	a
253,463	253,462	506,925	b
0	19,094	19,094	c
38,578	15,710	54,288	(2)
13,589	0	13,589	a
24,989	15,710	40,699	b
0	0	0	(3)
0	35,825	35,825	2
0	21,464	21,464	3
73,086	71,447	144,533	4
15,077	15,172	30,249	(1)
4,817	4,914	9,731	a
10,140	10,170	20,310	b
33	0	33	c
87	88	175	d
52,981	52,283	105,264	(2)
18,749	19,128	37,877	a
33,031	32,425	65,456	b
461	0	461	c
740	730	1,470	d
5,028	3,992	9,020	(3)
1,402	1,463	2,865	a
3,626	2,529	6,155	b
0	0	0	c
79,483	66,892	146,375	5
0	1,217	1,217	6
5,997	0	5,997	7
1,189	0	1,189	8
22,200	76,392	98,592	9
562,345	649,758	1,212,103	

付3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係の家計の受取)

項 目	平成23年度 2011			平成24年度 2012		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1 社会保障給付	1,133,685	759,759	1,893,444	1,139,265	774,077	1,913,342
(1) 特別会計	912,572	3,557	916,129	926,416	3,675	930,091
① 年金(除児童手当)	871,552	0	871,552	886,358	0	886,358
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	466,241	0	466,241	467,265	0	467,265
c 国民年金	405,311	0	405,311	419,093	0	419,093
② 労働保険	41,020	3,557	44,577	40,058	3,675	43,733
a 労災保険	12,625	3,557	16,182	12,499	3,675	16,174
b 雇用保険	28,395	0	28,395	27,559	0	27,559
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	1,135	160,109	161,244	1,103	161,203	162,306
(3) 後期高齢者医療	1,037	234,737	235,774	1,087	236,946	238,033
(4) 共済組合	149,606	19,174	168,780	147,903	19,539	167,442
① 国家公務員共済組合	27,965	3,469	31,434	27,650	3,552	31,202
a 短期経理	528	3,469	3,997	423	3,552	3,975
b 長期経理	27,437	0	27,437	27,227	0	27,227
② 地方公務員共済組合	109,849	13,804	123,653	109,135	13,960	123,095
a 短期経理	3,015	13,804	16,819	2,531	13,960	16,491
b 長期経理	106,834	0	106,834	106,604	0	106,604
③ その他	11,792	1,901	13,693	11,118	2,027	13,145
a 短期経理	268	1,901	2,169	250	2,027	2,277
b 長期経理	11,524	0	11,524	10,868	0	10,868
(5) 組合管掌健康保険	6,264	61,542	67,806	6,294	61,996	68,290
(6) 全国健康保険協会	8,756	92,684	101,440	8,700	93,750	102,450
(7) 児童手当及び子ども手当	46,121	0	46,121	39,963	0	39,963
(8) 基金	7,353	153	7,506	6,957	150	7,107
(9) 介護保険	841	187,803	188,644	842	196,818	197,660
2 その他の社会保険非年金給付	53,258	0	53,258	57,271	0	57,271
3 社会扶助給付	149,870	0	149,870	143,357	0	143,357
合 計	1,336,813	759,759	2,096,572	1,339,893	774,077	2,113,970

(注) 社会保障関係の移転を家計の受取側から記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金からの移転を含め記録する。

(単位:100万円)

平成25年度 2013			平成26年度 2014			項目
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	
1,142,747	787,590	1,930,337	1,141,677	798,718	1,940,395	1
938,045	3,932	941,977	939,914	3,501	943,415	(1)
900,504	0	900,504	903,198	0	903,198	①
0	0	0	0	0	0	a
465,379	0	465,379	455,423	0	455,423	b
435,125	0	435,125	447,775	0	447,775	c
37,541	3,932	41,473	36,716	3,501	40,217	②
12,277	3,932	16,209	11,792	3,501	15,293	a
25,264	0	25,264	24,924	0	24,924	b
0	0	0	0	0	0	③
1,026	160,864	161,890	952	160,463	161,415	(2)
1,082	242,711	243,793	1,085	244,021	245,106	(3)
140,677	18,379	159,056	138,520	18,702	157,222	(4)
26,456	3,504	29,960	25,112	3,554	28,666	①
393	3,504	3,897	417	3,554	3,971	a
26,063	0	26,063	24,695	0	24,695	b
106,042	13,639	119,681	101,188	13,951	115,139	②
2,473	13,639	16,112	2,734	13,951	16,685	a
103,569	0	103,569	98,454	0	98,454	b
8,179	1,236	9,415	12,220	1,197	13,417	③
152	1,236	1,388	140	1,197	1,337	a
8,027	0	8,027	12,080	0	12,080	b
6,234	62,025	68,259	6,284	62,995	69,279	(5)
8,563	95,492	104,055	8,736	97,619	106,355	(6)
39,542	0	39,542	38,808	0	38,808	(7)
6,728	196	6,924	6,572	136	6,708	(8)
850	203,991	204,841	806	211,281	212,087	(9)
55,567	0	55,567	52,475	0	52,475	2
143,811	0	143,811	150,319	0	150,319	3
1,342,125	787,590	2,129,715	1,344,471	798,718	2,143,189	

付3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係の家計の受取)

項 目	平成27年度			平成28年度		
	2015			2016		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1 社会保障給付	1,158,208	817,532	1,975,740	1,168,457	816,438	1,984,895
(1) 特別会計	959,011	3,574	962,585	973,816	3,569	977,385
① 年金(除児童手当)	922,390	0	922,390	937,987	0	937,987
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	456,673	0	456,673	458,449	0	458,449
c 国民年金	465,717	0	465,717	479,538	0	479,538
② 労働保険	36,621	3,574	40,195	35,829	3,569	39,398
a 労災保険	11,371	3,574	14,945	11,229	3,569	14,798
b 雇用保険	25,250	0	25,250	24,600	0	24,600
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	883	162,842	163,725	810	158,713	159,523
(3) 後期高齢者医療	1,089	250,677	251,766	1,109	251,223	252,332
(4) 共済組合	137,472	18,543	156,015	133,233	18,237	151,470
① 国家公務員共済組合	24,606	3,521	28,127	23,890	3,677	27,567
a 短期経理	418	3,521	3,939	424	3,677	4,101
b 長期経理	24,188	0	24,188	23,466	0	23,466
② 地方公務員共済組合	99,699	13,779	113,478	102,355	13,255	115,610
a 短期経理	2,752	13,779	16,531	2,665	13,255	15,920
b 長期経理	96,947	0	96,947	99,690	0	99,690
③ その他	13,167	1,243	14,410	6,988	1,305	8,293
a 短期経理	146	1,243	1,389	164	1,305	1,469
b 長期経理	13,021	0	13,021	6,824	0	6,824
(5) 組保管掌健康保険	6,365	65,073	71,438	6,437	65,230	71,667
(6) 全国健康保険協会	8,201	102,809	111,010	9,152	103,239	112,391
(7) 児童手当及び子ども手当	37,984	0	37,984	37,187	0	37,187
(8) 基金	6,349	178	6,527	5,926	146	6,072
(9) 介護保険	854	213,836	214,690	787	216,081	216,868
2 その他の社会保険非年金給付	48,013	0	48,013	47,000	0	47,000
3 社会扶助給付	152,785	0	152,785	161,438	0	161,438
合 計	1,359,006	817,532	2,176,538	1,376,895	816,438	2,193,333

(注) 社会保障関係の移転を家計の受取側から記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金からの移転を含め記録する。

(単位:100万円)

平成29年度 2017			平成30年度 2018			項目
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	
1,179,975	828,328	2,008,303	1,186,503	831,568	2,018,071	1
988,990	3,573	992,563	998,382	3,793	1,002,175	(1)
952,709	0	952,709	961,695	0	961,695	①
0	0	0	0	0	0	a
461,249	0	461,249	461,918	0	461,918	b
491,460	0	491,460	499,777	0	499,777	c
36,281	3,573	39,854	36,687	3,793	40,480	②
11,025	3,573	14,598	10,803	3,793	14,596	a
25,256	0	25,256	25,884	0	25,884	b
0	0	0	0	0	0	③
733	155,162	155,895	674	152,280	152,954	(2)
1,149	257,286	258,435	1,212	259,163	260,375	(3)
130,650	17,901	148,551	128,876	18,010	146,886	(4)
23,315	3,615	26,930	22,906	3,611	26,517	①
379	3,615	3,994	374	3,611	3,985	a
22,936	0	22,936	22,532	0	22,532	b
100,887	12,952	113,839	99,325	13,035	112,360	②
2,600	12,952	15,552	2,731	13,035	15,766	a
98,287	0	98,287	96,594	0	96,594	b
6,448	1,334	7,782	6,645	1,364	8,009	③
167	1,334	1,501	176	1,364	1,540	a
6,281	0	6,281	6,469	0	6,469	b
6,558	66,669	73,227	6,611	67,190	73,801	(5)
9,077	107,067	116,144	9,120	108,711	117,831	(6)
36,347	0	36,347	35,520	0	35,520	(7)
5,708	130	5,838	5,359	147	5,506	(8)
763	220,540	221,303	749	222,274	223,023	(9)
43,674	0	43,674	47,158	0	47,158	2
162,347	0	162,347	159,844	0	159,844	3
1,385,996	828,328	2,214,324	1,393,505	831,568	2,225,073	

付3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係の家計の受取)

項 目	令和元年度			令和2年度		
	2019			2020		
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計
1 社会保障給付	1,189,877	846,079	2,035,956	1,206,736	829,880	2,036,616
(1) 特別会計	1,004,399	3,769	1,008,168	1,016,705	3,757	1,020,462
① 年金(除児童手当)	965,975	0	965,975	972,954	0	972,954
a 健康保険	0	0	0	0	0	0
b 厚生年金	459,300	0	459,300	457,671	0	457,671
c 国民年金	506,675	0	506,675	515,283	0	515,283
② 労働保険	38,424	3,769	42,193	43,751	3,757	47,508
a 労災保険	11,135	3,769	14,904	10,567	3,757	14,324
b 雇用保険	27,289	0	27,289	33,184	0	33,184
③ 船員保険	0	0	0	0	0	0
(2) 国民健康保険	631	152,644	153,275	575	149,004	149,579
(3) 後期高齢者医療	1,173	264,867	266,040	1,106	255,984	257,090
(4) 共済組合	127,120	19,056	146,176	133,219	17,513	150,732
① 国家公務員共済組合	22,726	3,479	26,205	22,089	3,433	25,522
a 短期経理	338	3,479	3,817	393	3,433	3,826
b 長期経理	22,388	0	22,388	21,696	0	21,696
② 地方公務員共済組合	98,116	14,196	112,312	96,725	12,748	109,473
a 短期経理	2,971	14,196	17,167	2,869	12,748	15,617
b 長期経理	95,145	0	95,145	93,856	0	93,856
③ その他	6,278	1,381	7,659	14,405	1,332	15,737
a 短期経理	178	1,381	1,559	184	1,332	1,516
b 長期経理	6,100	0	6,100	14,221	0	14,221
(5) 組合管掌健康保険	6,787	67,016	73,803	6,233	64,154	70,387
(6) 全国健康保険協会	9,299	111,716	121,015	9,503	107,921	117,424
(7) 児童手当及び子ども手当	34,687	0	34,687	33,777	0	33,777
(8) 基金	5,009	118	5,127	4,867	158	5,025
(9) 介護保険	772	226,893	227,665	751	231,389	232,140
2 その他の社会保険非年金給付	45,764	0	45,764	44,531	0	44,531
3 社会扶助給付	165,136	0	165,136	169,851	0	169,851
合 計	1,400,777	846,079	2,246,856	1,421,118	829,880	2,250,998

(注) 社会保障関係の移転を家計の受取側から記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金からの移転を含め記録する。

(単位:100万円)

令和3年度 2021			令和4年度 2022			項目
現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	
1,186,145	847,438	2,033,583	1,187,671	861,553	2,049,224	1
1,007,238	3,890	1,011,128	1,006,030	3,804	1,009,834	(1)
976,234	0	976,234	976,902	0	976,902	①
0	0	0	0	0	0	a
456,720	0	456,720	456,192	0	456,192	b
519,514	0	519,514	520,710	0	520,710	c
31,004	3,890	34,894	29,128	3,804	32,932	②
10,364	3,890	14,254	10,078	3,804	13,882	a
20,640	0	20,640	19,050	0	19,050	b
0	0	0	0	0	0	③
546	153,599	154,145	522	151,599	152,121	(2)
1,205	257,832	259,037	1,288	266,804	268,092	(3)
123,207	18,710	141,917	126,132	21,009	147,141	(4)
21,852	3,705	25,557	21,582	4,286	25,868	①
401	3,705	4,106	409	4,286	4,695	a
21,451	0	21,451	21,173	0	21,173	b
95,459	13,510	108,969	98,771	15,209	113,980	②
2,883	13,510	16,393	2,929	15,209	18,138	a
92,576	0	92,576	95,842	0	95,842	b
5,896	1,495	7,391	5,779	1,514	7,293	③
215	1,495	1,710	198	1,514	1,712	a
5,681	0	5,681	5,581	0	5,581	b
6,605	68,736	75,341	7,107	72,328	79,435	(5)
9,277	113,242	122,519	9,919	116,564	126,483	(6)
32,925	0	32,925	31,906	0	31,906	(7)
4,439	120	4,559	4,085	95	4,180	(8)
703	231,309	232,012	682	229,350	230,032	(9)
45,828	0	45,828	45,364	0	45,364	2
215,192	0	215,192	184,673	0	184,673	3
1,447,165	847,438	2,294,603	1,417,708	861,553	2,279,261	

付3 一般政府から家計への移転の明細表(社会保障関係の家計の受取) (単位:100万円)

項 目	令和5年度 2023			項目
	現物社会移転 以外の社会給付	現物社会移転 (市場産出の購入)	合 計	
1 社会保障給付	1,201,497	882,413	2,083,910	1
(1) 特別会計	1,020,007	3,939	1,023,946	(1)
① 年金(除児童手当)	989,516	0	989,516	①
a 健康保険	0	0	0	a
b 厚生年金	459,745	0	459,745	b
c 国民年金	529,771	0	529,771	c
② 労働保険	30,491	3,939	34,430	②
a 労災保険	10,020	3,939	13,959	a
b 雇用保険	20,471	0	20,471	b
③ 船員保険	0	0	0	③
(2) 国民健康保険	559	151,066	151,625	(2)
(3) 後期高齢者医療	1,290	277,348	278,638	(3)
(4) 共済組合	127,210	24,708	151,918	(4)
① 国家公務員共済組合	21,372	5,313	26,685	①
a 短期経理	570	5,313	5,883	a
b 長期経理	20,802	0	20,802	b
② 地方公務員共済組合	100,152	17,705	117,857	②
a 短期経理	3,767	17,705	21,472	a
b 長期経理	96,385	0	96,385	b
③ その他	5,686	1,690	7,376	③
a 短期経理	235	1,690	1,925	a
b 長期経理	5,451	0	5,451	b
(5) 組合管掌健康保険	7,286	75,295	82,581	(5)
(6) 全国健康保険協会	9,706	117,744	127,450	(6)
(7) 児童手当及び子ども手当	30,754	0	30,754	(7)
(8) 基金	4,007	121	4,128	(8)
(9) 介護保険	678	232,192	232,870	(9)
2 その他の社会保険非年金給付	25,006	0	25,006	2
3 社会扶助給付	199,504	0	199,504	3
合 計	1,426,007	882,413	2,308,420	

(注) 社会保障関係の移転を家計の受取側から記録するものであり、地方政府等に含まれない中央政府、全国社会保障基金からの移転を含め記録する。

付4-1 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成23年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬 ⑧	営業余剰・ 混合所得 ⑨=⑦-⑧
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	354,817	192,059	162,758	84,031	78,727	-24,548	103,275	70,261	33,014
2 鉱業	147,517	58,782	88,735	45,384	43,351	9,109	34,242	13,193	21,049
3 製造業	4,321,369	2,543,280	1,778,089	496,708	1,281,381	208,647	1,072,734	852,854	219,880
(1) 食料品	743,957	414,236	329,721	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	69,269	28,850	40,419	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	222,875	133,911	88,964	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	491,753	270,841	220,912	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	19,045	10,601	8,444	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	115,136	72,150	42,986	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	314,737	226,591	88,146	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	376,061	210,148	165,913	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	687,517	402,814	284,703	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	346,676	203,127	143,549	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	288,505	166,963	121,542	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	119,763	89,681	30,082	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	166,223	99,261	66,962	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	359,852	214,106	145,746	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,326,803	984,063	342,740	276,740	66,000	27,239	38,761	116,710	-77,949
5 建設業	1,237,737	671,752	565,985	57,489	508,496	33,645	474,851	390,363	84,488
6 卸売・小売業	1,531,403	613,327	918,076	106,959	811,117	89,959	721,158	567,809	153,349
7 運輸・郵便業	622,004	213,466	408,538	91,775	316,763	22,417	294,346	287,620	6,726
8 宿泊・飲食サービス業	512,528	292,224	220,304	35,413	184,891	15,950	168,941	118,956	49,985
9 情報通信業	448,641	210,176	238,465	76,356	162,109	15,147	146,962	72,692	74,270
10 金融・保険業	454,729	151,146	303,583	31,719	271,864	348	271,516	126,795	144,721
11 不動産業	1,316,477	208,337	1,108,140	457,393	650,747	31,465	619,282	13,187	606,095
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	729,677	225,806	503,871	67,209	436,662	31,634	405,028	321,705	83,323
13 公務	570,087	172,919	397,168	137,328	259,840	977	258,863	258,863	0
14 教育	453,127	71,486	381,641	84,252	297,389	1,617	295,772	275,326	20,446
15 保健衛生・社会事業	1,128,647	395,825	732,822	84,882	647,940	-1,359	649,299	713,921	-64,622
16 その他のサービス	714,654	295,642	419,012	97,680	321,332	29,860	291,472	164,330	127,142
小 計	15,870,217	7,300,290	8,569,927	2,231,318	6,338,609	492,107	5,846,502	4,364,585	1,481,917
輸入品に課される税・関税 (控除)	105,871	0	105,871	0	105,871	105,871	0	0	0
総資本形成に係る消費税	58,516	0	58,516	0	58,516	58,516	0	0	0
合 計	15,917,572	7,300,290	8,617,282	2,231,318	6,385,964	539,462	5,846,502	4,364,585	1,481,917
(再掲)									
市場生産者	14,466,513	6,918,701	7,547,812	1,927,674	5,620,138	486,884	5,133,254	3,651,337	1,481,917
一般政府	1,185,486	316,130	869,356	280,644	588,712	1,610	587,102	587,102	0
対家計民間非営利団体	218,218	65,459	152,759	23,000	129,759	3,613	126,146	126,146	0
小 計	15,870,217	7,300,290	8,569,927	2,231,318	6,338,609	492,107	5,846,502	4,364,585	1,481,917

付4-2 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成24年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬 (8)	営業余利・ 混合所得 (9)=(7)-(8)
	①		②		③=①-②				
1 農林水産業	355,844	191,783	164,061	77,974	86,087	-19,772	105,859	66,235	39,624
2 鉱業	155,425	62,232	93,193	44,853	48,340	9,827	38,513	13,246	25,267
3 製造業	4,345,968	2,608,706	1,737,262	507,619	1,229,643	186,898	1,042,745	840,055	202,690
(1) 食料品	731,476	428,257	303,219	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	82,765	46,752	36,013	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	199,758	125,134	74,624	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	488,154	250,309	237,845	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	21,284	10,344	10,940	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	101,392	62,487	38,905	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	297,452	220,624	76,828	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	431,023	255,159	175,864	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	720,231	446,889	273,342	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	342,059	197,827	144,232	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	267,661	162,657	105,004	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	117,834	90,692	27,142	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	199,866	106,112	93,754	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	345,013	205,463	139,550	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,020,169	688,362	331,807	203,239	128,568	24,561	104,007	117,885	-13,878
5 建設業	1,283,033	705,574	577,459	58,350	519,109	33,653	485,456	350,605	134,851
6 卸売・小売業	1,553,523	612,877	940,646	107,571	833,075	89,690	743,385	585,678	157,707
7 運輸・郵便業	649,515	220,986	428,529	92,578	335,951	23,599	312,352	302,534	9,818
8 宿泊・飲食サービス業	514,496	308,043	206,453	34,290	172,163	14,729	157,434	116,538	40,896
9 情報通信業	461,152	222,370	238,782	75,844	162,938	14,758	148,180	77,114	71,066
10 金融・保険業	444,467	149,344	295,123	31,005	264,118	4,172	259,946	114,003	145,943
11 不動産業	1,324,258	215,872	1,108,386	449,267	659,119	30,632	628,487	14,936	613,551
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	715,471	222,748	492,723	64,572	428,151	30,347	397,804	325,441	72,363
13 公務	555,474	161,365	394,109	135,189	258,920	927	257,993	257,993	0
14 教育	446,611	69,906	376,705	84,446	292,259	1,510	290,749	255,738	35,011
15 保健衛生・社会事業	1,149,205	388,497	760,708	84,914	675,794	-1,937	677,731	768,667	-90,936
16 その他のサービス	711,271	302,665	408,606	92,313	316,293	29,384	286,909	166,649	120,260
小 計	15,685,882	7,131,330	8,554,552	2,144,024	6,410,528	472,978	5,937,550	4,373,317	1,564,233
輸入品に課される税・関税 (控除)	106,882	0	106,882	0	106,882	106,882	0	0	0
総資本形成に係る消費税	56,216	0	56,216	0	56,216	56,216	0	0	0
合 計	15,736,548	7,131,330	8,605,218	2,144,024	6,461,194	523,644	5,937,550	4,373,317	1,564,233
(再掲)									
市場生産者	14,297,339	6,762,077	7,535,262	1,844,529	5,690,733	467,534	5,223,199	3,658,966	1,564,233
一般政府	1,162,447	301,033	861,414	276,814	584,600	1,551	583,049	583,049	0
対家計民間非営利団体	226,096	68,220	157,876	22,681	135,195	3,893	131,302	131,302	0
小 計	15,685,882	7,131,330	8,554,552	2,144,024	6,410,528	472,978	5,937,550	4,373,317	1,564,233

付4-3 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成25年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①		②		③=①-②				
1 農林水産業	347,818	197,494	150,324	71,541	78,783	-14,184	92,967	61,895	31,072
2 鉱業	165,479	64,640	100,839	44,756	56,083	10,287	45,796	15,052	30,744
3 製造業	4,416,561	2,699,033	1,717,528	506,410	1,211,118	170,454	1,040,664	879,226	161,438
(1) 食料品	773,561	437,632	335,929	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	77,348	43,009	34,339	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	215,256	146,891	68,365	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	502,484	268,249	234,235	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	23,102	13,437	9,665	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	101,076	62,249	38,827	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	294,353	218,091	76,262	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	493,762	301,177	192,585	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	696,648	427,372	269,276	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	290,041	178,018	112,023	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	239,720	162,752	76,968	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	126,142	93,444	32,698	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	205,405	117,566	87,839	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	377,663	229,146	148,517	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,110,968	720,194	390,774	211,309	179,465	27,822	151,643	111,402	40,241
5 建設業	1,426,923	790,991	635,932	59,938	575,994	36,501	539,493	352,586	186,907
6 卸売・小売業	1,655,152	662,956	992,196	114,515	877,681	92,023	785,658	585,289	200,369
7 運輸・郵便業	661,783	230,310	431,473	96,323	335,150	23,985	311,165	293,449	17,716
8 宿泊・飲食サービス業	517,642	299,504	218,138	35,031	183,107	15,088	168,019	112,784	55,235
9 情報通信業	477,654	234,693	242,961	78,736	164,225	14,802	149,423	80,067	69,356
10 金融・保険業	463,130	156,571	306,559	31,132	275,427	4,784	270,643	117,194	153,449
11 不動産業	1,332,465	219,201	1,113,264	452,858	660,406	30,573	629,833	16,588	613,245
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	728,390	224,601	503,789	64,811	438,978	30,577	408,401	313,608	94,793
13 公務	541,584	156,193	385,391	130,990	254,401	904	253,497	253,497	0
14 教育	439,714	69,338	370,376	85,299	285,077	1,439	283,638	248,381	35,257
15 保健衛生・社会事業	1,166,668	391,033	775,635	88,314	687,321	-1,302	688,623	776,269	-87,646
16 その他のサービス	703,345	304,844	398,501	90,522	307,979	19,611	288,368	167,853	120,515
小 計	16,155,276	7,421,596	8,733,680	2,162,485	6,571,195	463,364	6,107,831	4,385,140	1,722,691
輸入品に課される税・関税 (控除)	118,689	0	118,689	0	118,689	118,689	0	0	0
総資本形成に係る消費税	58,703	0	58,703	0	58,703	58,703	0	0	0
合 計	16,215,262	7,421,596	8,793,666	2,162,485	6,631,181	523,350	6,107,831	4,385,140	1,722,691
(再掲)									
市場生産者	14,775,414	7,048,568	7,726,846	1,862,458	5,864,388	456,798	5,407,590	3,684,899	1,722,691
一般政府	1,149,294	298,036	851,258	276,968	574,290	1,554	572,736	572,736	0
対家計民間非営利団体	230,568	74,992	155,576	23,059	132,517	5,012	127,505	127,505	0
小 計	16,155,276	7,421,596	8,733,680	2,162,485	6,571,195	463,364	6,107,831	4,385,140	1,722,691

付4-4 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成26年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9=7)-8
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	327,486	192,489	134,997	67,816	67,181	-7,704	74,885	68,912	5,973
2 鉱業	171,953	65,989	105,964	45,608	60,356	12,506	47,850	16,483	31,367
3 製造業	4,570,870	2,792,539	1,778,331	497,587	1,280,744	182,731	1,098,013	886,416	211,597
(1) 食料品	796,233	456,021	340,212	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	76,754	42,074	34,680	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	219,388	156,052	63,336	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	515,614	278,900	236,714	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	20,323	10,470	9,853	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	97,240	61,014	36,226	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	307,123	218,187	88,936	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	517,841	314,766	203,075	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	766,616	463,006	303,610	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	300,378	185,529	114,849	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	252,352	173,332	79,020	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	117,698	95,282	22,416	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	195,461	102,094	93,367	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	387,849	235,812	152,037	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,176,460	754,853	421,607	214,756	206,851	36,573	170,278	102,398	67,880
5 建設業	1,146,396	625,635	520,761	49,657	471,104	38,960	432,144	342,295	89,849
6 卸売・小売業	1,626,167	646,300	979,867	118,987	860,880	106,788	754,092	561,312	192,780
7 運輸・郵便業	695,060	240,418	454,642	97,277	357,365	32,351	325,014	275,223	49,791
8 宿泊・飲食サービス業	528,167	308,433	219,734	34,347	185,387	18,717	166,670	110,442	56,228
9 情報通信業	491,128	247,831	243,297	79,865	163,432	18,793	144,639	81,737	62,902
10 金融・保険業	455,425	156,187	299,238	32,081	267,157	5,532	261,625	121,863	139,762
11 不動産業	1,344,254	222,720	1,121,534	467,566	653,968	33,272	620,696	19,844	600,852
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	730,585	231,794	498,791	65,111	433,680	37,689	395,991	319,747	76,244
13 公務	559,402	165,049	394,353	138,252	256,101	974	255,127	255,127	0
14 教育	438,092	69,339	368,753	86,992	281,761	1,340	280,421	273,141	7,280
15 保健衛生・社会事業	1,177,682	401,542	776,140	91,676	684,464	-176	684,640	767,010	-82,370
16 その他のサービス	693,280	298,456	394,824	89,334	305,490	29,108	276,382	171,478	104,904
小 計	16,132,407	7,419,574	8,712,833	2,176,912	6,535,921	547,454	5,988,467	4,373,428	1,615,039
輸入品に課される税・関税 (控除)	155,114	0	155,114	0	155,114	155,114	0	0	0
総資本形成に係る消費税	88,159	0	88,159	0	88,159	88,159	0	0	0
合 計	16,199,362	7,419,574	8,779,788	2,176,912	6,602,876	614,409	5,988,467	4,373,428	1,615,039
(再掲)									
市場生産者	14,741,120	7,042,781	7,698,339	1,868,257	5,830,082	541,539	5,288,543	3,673,504	1,615,039
一般政府	1,174,386	310,976	863,410	285,534	577,876	1,555	576,321	576,321	0
対家計民間非営利団体	216,901	65,817	151,084	23,121	127,963	4,360	123,603	123,603	0
小 計	16,132,407	7,419,574	8,712,833	2,176,912	6,535,921	547,454	5,988,467	4,373,428	1,615,039

付4-5 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成27年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇業者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9)=(7)-(8)
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	321,208	181,176	140,032	66,598	73,434	-10,493	83,927	63,138	20,789
2 鉱業	133,542	51,472	82,070	37,797	44,273	11,289	32,984	16,374	16,610
3 製造業	4,765,256	2,827,762	1,937,494	525,933	1,411,561	208,684	1,202,877	895,188	307,689
(1) 食料品	811,645	443,891	367,754	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	80,426	41,968	38,458	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	229,158	160,585	68,573	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	548,663	290,187	258,476	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	17,262	8,961	8,301	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	98,865	56,573	42,292	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	271,684	183,459	88,225	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	500,767	280,410	220,357	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	804,759	466,757	338,002	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	319,822	191,985	127,837	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	335,940	234,739	101,201	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	150,468	123,750	26,718	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	208,231	127,714	80,517	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	387,566	216,783	170,783	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,074,223	615,109	459,114	205,405	253,709	44,966	208,743	103,956	104,787
5 建設業	1,182,271	631,711	550,560	52,169	498,391	46,011	452,380	349,120	103,260
6 卸売・小売業	1,622,935	632,219	990,716	122,511	868,205	113,752	754,453	571,843	182,610
7 運輸・郵便業	689,324	230,268	459,056	98,659	360,397	35,590	324,807	261,602	63,205
8 宿泊・飲食サービス業	539,822	320,169	219,653	34,221	185,432	20,255	165,177	110,588	54,589
9 情報通信業	509,167	258,795	250,372	80,209	170,163	21,091	149,072	80,413	68,659
10 金融・保険業	469,575	166,117	303,458	33,684	269,774	5,157	264,617	133,187	131,430
11 不動産業	1,350,622	224,039	1,126,583	470,865	655,718	33,913	621,805	22,516	599,289
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	763,388	244,321	519,067	65,792	453,275	42,753	410,522	327,644	82,878
13 公務	555,389	162,458	392,931	139,527	253,404	904	252,500	252,500	0
14 教育	440,572	71,043	369,529	87,839	281,690	1,381	280,309	291,840	-11,531
15 保健衛生・社会事業	1,219,879	399,989	819,890	94,381	725,509	746	724,763	722,207	2,556
16 その他のサービス	691,076	292,618	398,458	89,813	308,645	36,295	272,350	175,744	96,606
小 計	16,328,249	7,309,266	9,018,983	2,205,403	6,813,580	612,294	6,201,286	4,377,860	1,823,426
輸入品に課される税・関税 (控除)	155,737	0	155,737	0	155,737	155,737	0	0	0
総資本形成に係る消費税	104,638	0	104,638	0	104,638	104,638	0	0	0
合 計	16,379,348	7,309,266	9,070,082	2,205,403	6,864,679	663,393	6,201,286	4,377,860	1,823,426
(再掲)									
市場生産者	14,920,207	6,931,494	7,988,713	1,893,581	6,095,132	606,110	5,489,022	3,665,596	1,823,426
一般政府	1,171,908	310,450	861,458	287,759	573,699	1,508	572,191	572,191	0
対家計民間非営利団体	236,134	67,322	168,812	24,063	144,749	4,676	140,073	140,073	0
小 計	16,328,249	7,309,266	9,018,983	2,205,403	6,813,580	612,294	6,201,286	4,377,860	1,823,426

付4-6 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成28年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内要素所得	
	①		②		③=①-②			④	⑤=③-④
1 農林水産業	343,455	177,451	166,004	68,863	97,141	-10,913	108,054	61,107	46,947
2 鉱業	122,788	48,791	73,997	38,298	35,699	11,350	24,349	15,194	9,155
3 製造業	4,587,709	2,663,075	1,924,634	524,735	1,399,899	206,001	1,193,898	898,896	295,002
(1) 食料品	828,686	453,245	375,441	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	76,640	40,288	36,352	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	194,708	117,032	77,676	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	529,813	263,042	266,771	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	19,525	10,519	9,006	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	100,142	62,561	37,581	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	267,080	184,827	82,253	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	473,258	276,063	197,195	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	744,607	429,086	315,521	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	346,602	197,725	148,877	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	306,601	208,051	98,550	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	126,052	96,207	29,845	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	208,542	115,312	93,230	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	365,453	209,117	156,336	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,000,605	557,187	443,418	211,903	231,515	44,420	187,095	108,631	78,464
5 建設業	1,325,653	696,494	629,159	57,598	571,561	52,845	518,716	366,285	152,431
6 卸売・小売業	1,600,206	615,794	984,412	122,374	862,038	112,917	749,121	577,344	171,777
7 運輸・郵便業	649,954	213,149	436,805	94,359	342,446	33,712	308,734	275,236	33,498
8 宿泊・飲食サービス業	543,420	304,124	239,296	33,129	206,167	21,906	184,261	111,442	72,819
9 情報通信業	514,261	260,812	253,449	77,992	175,457	21,410	154,047	75,748	78,299
10 金融・保険業	457,344	164,976	292,368	33,756	258,612	6,302	252,310	134,214	118,096
11 不動産業	1,352,050	225,741	1,126,309	466,592	659,717	33,511	626,206	23,455	602,751
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	766,608	238,919	527,689	69,063	458,626	43,823	414,803	350,146	64,657
13 公務	546,856	160,417	386,439	137,313	249,126	984	248,142	248,142	0
14 教育	435,244	67,774	367,470	84,936	282,534	1,406	281,128	281,628	-500
15 保健衛生・社会事業	1,226,516	387,154	839,362	91,365	747,997	852	747,145	699,227	47,918
16 その他のサービス	680,752	287,948	392,804	88,624	304,180	31,855	272,325	174,794	97,531
小 計	16,153,421	7,069,806	9,083,615	2,200,900	6,882,715	612,381	6,270,334	4,401,489	1,868,845
輸入品に課される税・関税 (控除)	136,875	0	136,875	0	136,875	136,875	0	0	0
総資本形成に係る消費税	105,674	0	105,674	0	105,674	105,674	0	0	0
合 計	16,184,622	7,069,806	9,114,816	2,200,900	6,913,916	643,582	6,270,334	4,401,489	1,868,845
(再掲)									
市場生産者	14,755,557	6,698,103	8,057,454	1,893,131	6,164,323	606,212	5,558,111	3,689,266	1,868,845
一般政府	1,157,357	305,295	852,062	283,321	568,741	1,613	567,128	567,128	0
対家計民間非営利団体	240,507	66,408	174,099	24,448	149,651	4,556	145,095	145,095	0
小 計	16,153,421	7,069,806	9,083,615	2,200,900	6,882,715	612,381	6,270,334	4,401,489	1,868,845

付4-7 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成29年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇業者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9)=(7)-(8)
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	334,995	170,657	164,338	63,600	100,738	-11,118	111,856	58,194	53,662
2 鉱業	134,987	51,473	83,514	40,944	42,570	11,915	30,655	13,836	16,819
3 製造業	4,969,003	2,935,179	2,033,824	542,532	1,491,292	211,533	1,279,759	913,131	366,628
(1) 食料品	838,983	463,717	375,266	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	80,352	36,517	43,835	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	208,969	126,309	82,660	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	567,729	290,196	277,533	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	18,115	9,672	8,443	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	102,007	65,435	36,572	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	296,401	210,520	85,881	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	523,186	311,465	211,721	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	898,641	539,258	359,383	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	373,189	209,713	163,476	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	321,356	220,813	100,543	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	106,697	83,826	22,871	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	259,837	151,632	108,205	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	373,541	216,106	157,435	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,064,481	606,024	458,457	218,439	240,018	45,850	194,168	105,025	89,143
5 建設業	1,267,451	668,188	599,263	54,344	544,919	50,187	494,732	368,944	125,788
6 卸売・小売業	1,649,356	631,093	1,018,263	125,558	892,705	115,582	777,123	563,482	213,641
7 運輸・郵便業	673,309	224,088	449,221	94,922	354,299	34,732	319,567	283,200	36,367
8 宿泊・飲食サービス業	540,976	299,333	241,643	31,690	209,953	21,810	188,143	112,650	75,493
9 情報通信業	512,308	264,545	247,763	78,297	169,466	20,689	148,777	85,071	63,706
10 金融・保険業	447,110	162,799	284,311	32,732	251,579	7,242	244,337	135,754	108,583
11 不動産業	1,360,038	218,205	1,141,833	476,524	665,309	34,318	630,991	23,259	607,732
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	766,095	245,142	520,953	71,863	449,090	43,144	405,946	355,849	50,097
13 公務	579,551	179,992	399,559	152,227	247,332	1,065	246,267	246,267	0
14 教育	439,200	68,173	371,027	85,485	285,542	1,494	284,048	277,834	6,214
15 保健衛生・社会事業	1,240,036	407,019	833,017	93,946	739,071	-331	739,402	688,539	50,863
16 その他のサービス	686,054	290,867	395,187	83,279	311,908	34,541	277,367	176,229	101,138
小 計	16,664,950	7,422,777	9,242,173	2,246,382	6,995,791	622,653	6,373,138	4,407,264	1,965,874
輸入品に課される税・関税 (控除)	152,392	0	152,392	0	152,392	152,392	0	0	0
総資本形成に係る消費税	110,731	0	110,731	0	110,731	110,731	0	0	0
合 計	16,706,611	7,422,777	9,283,834	2,246,382	7,037,452	664,314	6,373,138	4,407,264	1,965,874
(再掲)									
市場生産者	15,223,296	7,027,987	8,195,309	1,922,505	6,272,804	616,002	5,656,802	3,690,928	1,965,874
一般政府	1,189,096	324,971	864,125	297,997	566,128	1,704	564,424	564,424	0
対家計民間非営利団体	252,558	69,819	182,739	25,880	156,859	4,947	151,912	151,912	0
小 計	16,664,950	7,422,777	9,242,173	2,246,382	6,995,791	622,653	6,373,138	4,407,264	1,965,874

付4-8 経済活動別県内総生産及び要素所得(平成30年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬	営業余剰・ 混合所得
	①		②		③=①-②				
1 農林水産業	336,887	175,665	161,222	65,087	96,135	-7,797	103,932	69,597	34,335
2 鉱業	137,394	52,373	85,021	43,295	41,726	11,632	30,094	13,005	17,089
3 製造業	5,125,898	3,036,385	2,089,513	545,818	1,543,695	217,124	1,326,571	913,220	413,351
(1) 食料品	862,168	480,492	381,676	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	80,984	36,885	44,099	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	215,516	141,354	74,162	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	579,410	302,935	276,475	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	18,269	9,842	8,427	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	101,861	65,193	36,668	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	312,882	217,110	95,772	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	555,841	316,683	239,158	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	957,489	564,546	392,943	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	362,066	202,777	159,289	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	331,010	229,974	101,036	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	106,634	83,741	22,893	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	252,077	152,727	99,350	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	389,691	232,126	157,565	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,124,720	672,232	452,488	223,702	228,786	46,153	182,633	106,584	76,049
5 建設業	1,304,602	696,660	607,942	58,200	549,742	52,012	497,730	388,184	109,546
6 卸売・小売業	1,687,304	673,725	1,013,579	129,364	884,215	116,350	767,865	567,524	200,341
7 運輸・郵便業	675,150	225,970	449,180	96,305	352,875	35,570	317,305	282,779	34,526
8 宿泊・飲食サービス業	529,498	290,922	238,576	31,047	207,529	21,719	185,810	106,763	79,047
9 情報通信業	524,892	277,358	247,534	77,836	169,698	20,912	148,786	81,883	66,903
10 金融・保険業	469,847	173,305	296,542	34,139	262,403	6,584	255,819	132,966	122,853
11 不動産業	1,366,043	223,426	1,142,617	484,535	658,082	33,951	624,131	25,890	598,241
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	773,634	249,195	524,439	74,444	449,995	43,884	406,111	373,953	32,158
13 公務	557,692	160,068	397,624	148,999	248,625	1,049	247,576	247,576	0
14 教育	446,501	70,689	375,812	86,006	289,806	1,580	288,226	270,036	18,190
15 保健衛生・社会事業	1,241,803	404,764	837,039	94,486	742,553	-574	743,127	702,577	40,550
16 その他のサービス	675,678	291,704	383,974	79,252	304,722	34,698	270,024	173,437	96,587
小 計	16,977,543	7,674,441	9,303,102	2,272,515	7,030,587	634,847	6,395,740	4,455,974	1,939,766
輸入品に課される税・関税 (控除)	164,415	0	164,415	0	164,415	164,415	0	0	0
総資本形成に係る消費税	118,797	0	118,797	0	118,797	118,797	0	0	0
合 計	17,023,161	7,674,441	9,348,720	2,272,515	7,076,205	680,465	6,395,740	4,455,974	1,939,766
(再掲)									
市場生産者	15,558,202	7,296,429	8,261,773	1,951,075	6,310,698	627,250	5,683,448	3,743,682	1,939,766
一般政府	1,167,654	306,507	861,147	293,832	567,315	1,640	565,675	565,675	0
対家計民間非営利団体	251,687	71,505	180,182	27,608	152,574	5,957	146,617	146,617	0
小 計	16,977,543	7,674,441	9,303,102	2,272,515	7,030,587	634,847	6,395,740	4,455,974	1,939,766

付4-9 経済活動別県内総生産及び要素所得(令和元年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9)=(7)-(8)
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	337,675	182,443	155,232	65,200	90,032	-8,954	98,986	67,279	31,707
2 鉱業	125,780	48,108	77,672	39,669	38,003	10,910	27,093	13,249	13,844
3 製造業	4,832,562	2,828,227	2,004,335	537,828	1,466,507	213,016	1,253,491	910,793	342,698
(1) 食料品	860,018	468,344	391,674	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	77,630	35,013	42,617	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	202,506	130,197	72,309	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	584,339	296,673	287,666	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	18,564	10,942	7,622	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	96,240	58,645	37,595	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	285,767	192,346	93,421	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	545,492	309,253	236,239	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	790,634	475,666	314,968	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	333,604	190,089	143,515	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	322,719	220,356	102,363	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	77,771	59,534	18,237	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	249,617	154,078	95,539	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	387,661	227,091	160,570	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,086,747	642,105	444,642	219,018	225,624	46,262	179,362	108,070	71,292
5 建設業	1,220,881	655,077	565,804	55,074	510,730	49,616	461,114	399,625	61,489
6 卸売・小売業	1,687,799	678,337	1,009,462	130,909	878,553	117,154	761,399	565,825	195,574
7 運輸・郵便業	677,123	221,241	455,882	97,599	358,283	37,048	321,235	286,408	34,827
8 宿泊・飲食サービス業	500,949	283,064	217,885	28,859	189,026	20,329	168,697	104,773	63,924
9 情報通信業	520,962	280,551	240,411	77,299	163,112	20,778	142,334	86,014	56,320
10 金融・保険業	474,937	177,548	297,389	34,556	262,833	6,344	256,489	127,348	129,141
11 不動産業	1,399,335	231,540	1,167,795	499,202	668,593	35,323	633,270	28,269	605,001
12 専門・科学技術・ 業務支援サービス業	776,154	252,325	523,829	75,299	448,530	45,094	403,436	355,119	48,317
13 公務	535,627	147,279	388,348	143,170	245,178	1,043	244,135	244,135	0
14 教育	446,382	70,078	376,304	85,969	290,335	1,664	288,671	270,372	18,299
15 保健衛生・社会事業	1,265,217	414,676	850,541	93,869	756,672	485	756,187	704,040	52,147
16 その他のサービス	657,576	280,132	377,444	74,677	302,767	33,967	268,800	173,427	95,373
小 計	16,545,706	7,392,731	9,152,975	2,258,197	6,894,778	630,079	6,264,699	4,444,746	1,819,953
輸入品に課される税・関税 (控除)	159,501	0	159,501	0	159,501	159,501	0	0	0
総資本形成に係る消費税	120,125	0	120,125	0	120,125	120,125	0	0	0
合 計	16,585,082	7,392,731	9,192,351	2,258,197	6,934,154	669,455	6,264,699	4,444,746	1,819,953
(再掲)									
市場生産者	15,138,347	7,025,590	8,112,757	1,942,678	6,170,079	623,126	5,546,953	3,727,000	1,819,953
一般政府	1,141,609	293,024	848,585	287,286	561,299	1,613	559,686	559,686	0
対家計民間非営利団体	265,750	74,117	191,633	28,233	163,400	5,340	158,060	158,060	0
小 計	16,545,706	7,392,731	9,152,975	2,258,197	6,894,778	630,079	6,264,699	4,444,746	1,819,953

付4-10 経済活動別県内総生産及び要素所得(令和2年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇業者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9=7)-8
	①		②		③=①-②				
1 農林水産業	340,325	183,285	157,040	64,376	92,664	-6,309	98,973	68,889	30,084
2 鉱業	102,772	40,627	62,145	31,223	30,922	10,148	20,774	12,151	8,623
3 製造業	4,656,824	2,664,402	1,992,422	559,088	1,433,334	236,417	1,196,917	904,972	291,945
(1) 食料品	868,207	468,415	399,792	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	61,173	24,268	36,905	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	165,818	121,783	44,035	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	616,049	298,063	317,986	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	17,077	8,441	8,636	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	100,501	56,508	43,993	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	294,691	194,605	100,086	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	502,475	280,188	222,287	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	715,004	430,219	284,785	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	403,179	215,208	187,971	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	285,944	201,232	84,712	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	80,741	65,468	15,273	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	222,505	118,287	104,218	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	323,460	181,717	141,743	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,025,125	603,554	421,571	219,074	202,497	49,862	152,635	105,749	46,886
5 建設業	1,213,407	636,882	576,525	56,378	520,147	58,431	461,716	399,351	62,365
6 卸売・小売業	1,592,152	649,187	942,965	124,493	818,472	123,243	695,229	573,559	121,670
7 運輸・郵便業	565,261	186,396	378,865	97,386	281,479	34,920	246,559	281,857	-35,298
8 宿泊・飲食サービス業	325,938	201,675	124,263	24,807	99,456	13,464	85,992	101,522	-15,530
9 情報通信業	520,687	275,108	245,579	77,468	168,111	24,473	143,638	88,674	54,964
10 金融・保険業	440,673	163,197	277,476	32,604	244,872	6,944	237,928	115,243	122,685
11 不動産業	1,429,431	234,210	1,195,221	515,273	679,948	37,877	642,071	21,173	620,898
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	747,291	223,679	523,612	77,395	446,217	51,660	394,557	359,468	35,089
13 公務	575,954	181,142	394,812	151,588	243,224	1,007	242,217	242,217	0
14 教育	446,417	73,813	372,604	85,996	286,608	1,717	284,891	281,275	3,616
15 保健衛生・社会事業	1,258,552	406,656	851,896	92,678	759,218	432	758,786	703,491	55,295
16 その他のサービス	578,605	243,816	334,789	74,184	260,605	34,295	226,310	171,847	54,463
小 計	15,819,414	6,967,629	8,851,785	2,284,011	6,567,774	678,581	5,889,193	4,431,438	1,457,755
輸入品に課される税・関税 (控除)	157,037	0	157,037	0	157,037	157,037	0	0	0
総資本形成に係る消費税	127,919	0	127,919	0	127,919	127,919	0	0	0
合 計	15,848,532	6,967,629	8,880,903	2,284,011	6,596,892	707,699	5,889,193	4,431,438	1,457,755
(再掲)									
市場生産者	14,350,987	6,561,941	7,789,046	1,955,585	5,833,461	671,646	5,161,815	3,704,060	1,457,755
一般政府	1,195,909	335,472	860,437	299,261	561,176	1,707	559,469	559,469	0
対家計民間非営利団体	272,518	70,216	202,302	29,165	173,137	5,228	167,909	167,909	0
小 計	15,819,414	6,967,629	8,851,785	2,284,011	6,567,774	678,581	5,889,193	4,431,438	1,457,755

付4-11 経済活動別県内総生産及び要素所得(令和3年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9)=(7)-(8)
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	310,035	176,570	133,465	57,053	76,412	-8,989	85,401	66,803	18,598
2 鉱業	121,267	45,353	75,914	36,986	38,928	11,147	27,781	11,485	16,296
3 製造業	5,140,265	3,045,648	2,094,617	573,472	1,521,145	245,796	1,275,349	907,489	367,860
(1) 食料品	840,174	474,667	365,507	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	63,810	26,430	37,380	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	183,936	135,382	48,554	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	710,828	374,359	336,469	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	18,049	11,112	6,937	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	108,129	68,456	39,673	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	351,074	244,700	106,374	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	576,386	329,545	246,841	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	884,844	542,208	342,636	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	457,627	243,305	214,322	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	286,320	203,574	82,746	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	98,828	64,038	34,790	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	216,611	118,320	98,291	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	343,649	209,552	134,097	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,066,410	723,727	342,683	225,946	116,737	40,991	75,746	107,290	-31,544
5 建設業	1,257,690	674,108	583,582	58,779	524,803	57,214	467,589	418,184	49,405
6 卸売・小売業	1,662,872	671,875	990,997	124,801	866,196	126,667	739,529	568,655	170,874
7 運輸・郵便業	614,286	202,807	411,479	107,619	303,860	36,437	267,423	280,301	-12,878
8 宿泊・飲食サービス業	343,016	232,993	110,023	29,063	80,960	12,053	68,907	100,955	-32,048
9 情報通信業	519,042	281,075	237,967	76,648	161,319	23,545	137,774	93,612	44,162
10 金融・保険業	447,178	163,178	284,000	32,459	251,541	6,491	245,050	116,973	128,077
11 不動産業	1,456,404	248,058	1,208,346	551,872	656,474	36,449	620,025	25,757	594,268
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	782,885	238,382	544,503	78,146	466,357	53,994	412,363	361,406	50,957
13 公務	567,959	178,948	389,011	148,844	240,167	1,063	239,104	239,104	0
14 教育	442,949	70,788	372,161	87,212	284,949	1,774	283,175	290,029	-6,854
15 保健衛生・社会事業	1,302,595	437,771	864,824	93,235	771,589	-1,811	773,400	713,040	60,360
16 その他のサービス	598,503	249,725	348,778	73,419	275,359	35,997	239,362	164,819	74,543
小 計	16,633,356	7,641,006	8,992,350	2,355,554	6,636,796	678,818	5,957,978	4,465,902	1,492,076
輸入品に課される税・関税 (控除)	186,129	0	186,129	0	186,129	186,129	0	0	0
総資本形成に係る消費税	136,436	0	136,436	0	136,436	136,436	0	0	0
合 計	16,683,049	7,641,006	9,042,043	2,355,554	6,686,489	728,511	5,957,978	4,465,902	1,492,076
(再掲)									
市場生産者	15,171,163	7,233,742	7,937,421	2,029,250	5,908,171	671,994	5,236,177	3,744,101	1,492,076
一般政府	1,190,184	338,167	852,017	296,217	555,800	1,473	554,327	554,327	0
対家計民間非営利団体	272,009	69,097	202,912	30,087	172,825	5,351	167,474	167,474	0
小 計	16,633,356	7,641,006	8,992,350	2,355,554	6,636,796	678,818	5,957,978	4,465,902	1,492,076

付4-12 経済活動別県内総生産及び要素所得(令和4年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬 (8)	営業余利・ 混合所得 (9)=(7)-(8)
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	322,267	192,110	130,157	59,328	70,829	-6,637	77,466	65,996	11,470
2 鉱業	169,126	55,516	113,610	43,534	70,076	14,488	55,588	10,976	44,612
3 製造業	5,194,030	3,155,441	2,038,589	555,192	1,483,397	237,722	1,245,675	906,443	339,232
(1) 食料品	847,541	491,307	356,234	—	—	—	—	—	—
(2) 繊維製品	59,484	27,393	32,091	—	—	—	—	—	—
(3) パルプ・紙・紙加工品	195,972	157,454	38,518	—	—	—	—	—	—
(4) 化学	738,087	398,784	339,303	—	—	—	—	—	—
(5) 石油・石炭製品	19,458	12,015	7,443	—	—	—	—	—	—
(6) 窯業・土石製品	94,002	80,886	13,116	—	—	—	—	—	—
(7) 一次金属	411,467	289,346	122,121	—	—	—	—	—	—
(8) 金属製品	620,580	379,104	241,476	—	—	—	—	—	—
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	838,863	491,767	347,096	—	—	—	—	—	—
(10) 電子部品・デバイス	393,340	223,117	170,223	—	—	—	—	—	—
(11) 電気機械	306,275	208,964	97,311	—	—	—	—	—	—
(12) 情報・通信機器	97,490	61,627	35,863	—	—	—	—	—	—
(13) 輸送用機械	212,211	121,419	90,792	—	—	—	—	—	—
(14) その他の製造業	359,260	212,258	147,002	—	—	—	—	—	—
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,386,385	1,147,630	238,755	247,254	-8,499	30,431	-38,930	109,759	-148,689
5 建設業	1,285,404	716,472	568,932	62,238	506,694	56,921	449,773	436,073	13,700
6 卸売・小売業	1,754,146	725,549	1,028,597	126,790	901,807	132,062	769,745	582,869	186,876
7 運輸・郵便業	603,038	204,949	398,089	103,139	294,950	36,689	258,261	279,294	-21,033
8 宿泊・飲食サービス業	423,921	277,606	146,315	30,830	115,485	16,113	99,372	97,979	1,393
9 情報通信業	519,039	286,380	232,659	79,845	152,814	23,481	129,333	92,232	37,101
10 金融・保険業	474,661	167,501	307,160	33,346	273,814	8,868	264,946	107,246	157,700
11 不動産業	1,490,225	265,851	1,224,374	598,468	625,906	37,946	587,960	23,063	564,897
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	783,761	238,001	545,760	80,986	464,774	55,032	409,742	371,045	38,697
13 公務	600,377	195,584	404,793	162,078	242,715	1,099	241,616	241,616	0
14 教育	451,925	75,844	376,081	91,461	284,620	1,853	282,767	290,369	-7,602
15 保健衛生・社会事業	1,333,616	473,675	859,941	96,457	763,484	3,131	760,353	722,489	37,864
16 その他のサービス	615,272	264,874	350,398	75,943	274,455	36,737	237,718	166,749	70,969
小 計	17,407,193	8,442,983	8,964,210	2,446,889	6,517,321	685,936	5,831,385	4,504,198	1,327,187
輸入品に課される税・関税 (控除)	239,212	0	239,212	0	239,212	239,212	0	0	0
総資本形成に係る消費税	146,911	0	146,911	0	146,911	146,911	0	0	0
合 計	17,499,494	8,442,983	9,056,511	2,446,889	6,609,622	778,237	5,831,385	4,504,198	1,327,187
(再掲)									
市場生産者	15,888,830	7,997,889	7,890,941	2,099,835	5,791,106	679,812	5,111,294	3,784,107	1,327,187
一般政府	1,245,121	373,131	871,990	315,850	556,140	1,637	554,503	554,503	0
対家計民間非営利団体	273,242	71,963	201,279	31,204	170,075	4,487	165,588	165,588	0
小 計	17,407,193	8,442,983	8,964,210	2,446,889	6,517,321	685,936	5,831,385	4,504,198	1,327,187

付4-13 経済活動別県内総生産及び要素所得(令和5年度)

(単位:100万円)

経済活動の種類	産出額 (生産者価格表示)	中間投入	県内総生産 (生産者価格表示)	固定資本減耗	県内純生産 (生産者価格表示)	生産・輸入品に 課される税 (控除)補助金	県内要素所得	県内 雇用者報酬 (8)	営業余剰・ 混合所得 (9=7-8)
	①		③=①-②		④				
1 農林水産業	316,797	186,526	130,271	56,692	73,579	-3,839	77,418	70,351	7,067
2 鉱業	139,107	47,114	91,993	35,841	56,152	12,423	43,729	11,742	31,987
3 製造業	5,280,720	3,210,930	2,069,790	585,688	1,484,102	235,384	1,248,718	926,264	322,454
(1) 食料品	880,570	557,131	323,439	-	-	-	-	-	-
(2) 繊維製品	56,797	27,116	29,681	-	-	-	-	-	-
(3) パルプ・紙・紙加工品	208,096	164,023	44,073	-	-	-	-	-	-
(4) 化学	725,557	367,782	357,775	-	-	-	-	-	-
(5) 石油・石炭製品	18,359	10,997	7,362	-	-	-	-	-	-
(6) 窯業・土石製品	98,579	60,429	38,150	-	-	-	-	-	-
(7) 一次金属	420,696	288,948	131,748	-	-	-	-	-	-
(8) 金属製品	592,015	359,951	232,064	-	-	-	-	-	-
(9) はん用・生産用・ 業務用機械	844,298	492,457	351,841	-	-	-	-	-	-
(10) 電子部品・デバイス	447,398	252,627	194,771	-	-	-	-	-	-
(11) 電気機械	319,738	224,990	94,748	-	-	-	-	-	-
(12) 情報・通信機器	104,601	72,791	31,810	-	-	-	-	-	-
(13) 輸送用機械	216,764	127,264	89,500	-	-	-	-	-	-
(14) その他の製造業	347,252	204,424	142,828	-	-	-	-	-	-
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	1,371,908	944,123	427,785	257,144	170,641	-63,655	234,296	116,185	118,111
5 建設業	1,338,229	751,950	586,279	68,594	517,685	57,346	460,339	471,472	-11,133
6 卸売・小売業	1,817,944	738,024	1,079,920	133,407	946,513	131,516	814,997	575,794	239,203
7 運輸・郵便業	639,237	214,012	425,225	105,720	319,505	37,631	281,874	265,545	16,329
8 宿泊・飲食サービス業	488,380	286,364	202,016	30,928	171,088	20,874	150,214	110,090	40,124
9 情報通信業	512,581	286,352	226,229	80,117	146,112	21,852	124,260	86,888	37,372
10 金融・保険業	525,883	172,937	352,946	35,184	317,762	10,230	307,532	100,929	206,603
11 不動産業	1,527,275	281,721	1,245,554	611,149	634,405	37,679	596,726	20,800	575,926
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	815,758	247,886	567,872	81,249	486,623	54,470	432,153	381,860	50,293
13 公務	574,579	178,544	396,035	158,607	237,428	1,046	236,382	236,382	0
14 教育	438,418	76,295	362,123	87,969	274,154	1,897	272,257	301,696	-29,439
15 保健衛生・社会事業	1,343,258	471,739	871,519	98,319	773,200	4,188	769,012	740,762	28,250
16 その他のサービス	617,364	265,966	351,398	77,268	274,130	36,747	237,383	167,843	69,540
小 計	17,747,438	8,360,483	9,386,955	2,503,876	6,883,079	595,789	6,287,290	4,584,603	1,702,687
輸入品に課される税・関税 (控除)	222,530	0	222,530	0	222,530	222,530	0	0	0
総資本形成に係る消費税	147,317	0	147,317	0	147,317	147,317	0	0	0
合 計	17,822,651	8,360,483	9,462,168	2,503,876	6,958,292	671,002	6,287,290	4,584,603	1,702,687
(再掲)									
市場生産者	16,291,937	7,949,751	8,342,186	2,166,776	6,175,410	588,513	5,586,897	3,884,210	1,702,687
一般政府	1,184,220	341,155	843,065	305,095	537,970	1,530	536,440	536,440	0
対家計民間非営利団体	271,281	69,577	201,704	32,005	169,699	5,746	163,953	163,953	0
小 計	17,747,438	8,360,483	9,386,955	2,503,876	6,883,079	595,789	6,287,290	4,584,603	1,702,687

付5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

項 目	平成23年度 2011				平成24年度 2012			
	就業者数		雇用者数		就業者数		雇用者数	
	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース
1 農林水産業	75,684	75,646	23,674	23,636	74,376	74,336	23,729	23,689
2 鉱業	2,312	2,319	2,266	2,273	2,294	2,300	2,251	2,257
3 製造業	222,330	222,271	207,504	207,445	218,245	218,181	203,897	203,833
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	16,057	16,015	16,006	15,964	16,010	15,962	15,960	15,912
5 建設業	122,387	121,928	103,268	102,809	119,680	119,369	100,878	100,567
6 卸売・小売業	206,306	206,440	180,706	180,840	204,403	204,554	179,860	180,011
7 運輸・郵便業	67,314	67,478	64,976	65,140	66,869	67,034	64,582	64,747
8 宿泊・飲食サービス業	66,263	66,291	51,554	51,582	66,512	66,564	52,197	52,249
9 情報通信業	14,371	14,530	13,502	13,661	14,567	14,746	13,663	13,842
10 金融・保険業	24,870	24,847	24,076	24,053	23,183	23,153	22,433	22,403
11 不動産業	5,276	5,288	4,055	4,067	5,745	5,758	4,516	4,529
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	76,936	76,952	70,813	70,829	75,950	75,976	69,839	69,865
13 公務	42,353	42,377	42,353	42,377	42,271	42,302	42,271	42,302
14 教育	42,775	42,705	40,893	40,823	40,601	40,530	38,772	38,701
15 保健衛生・社会事業	142,058	141,986	136,346	136,274	149,696	149,632	144,060	143,996
16 その他のサービス	79,225	79,233	55,375	55,383	79,857	79,895	55,903	55,941
合 計	1,206,517	1,206,306	1,037,367	1,037,156	1,200,259	1,200,292	1,034,811	1,034,844
(参考)								
第1次産業	75,684	75,646	23,674	23,636	74,376	74,336	23,729	23,689
第2次産業	347,029	346,518	313,038	312,527	340,219	339,850	307,026	306,657
第3次産業	783,804	784,142	700,655	700,993	785,664	786,106	704,056	704,498

項 目	平成27年度 2015				平成28年度 2016			
	就業者数		雇用者数		就業者数		雇用者数	
	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース
1 農林水産業	70,284	70,240	23,536	23,492	68,524	68,489	23,442	23,407
2 鉱業	2,277	2,281	2,245	2,249	2,149	2,152	2,119	2,122
3 製造業	218,213	218,138	205,299	205,224	216,607	216,550	204,129	204,072
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	15,998	15,925	15,950	15,877	16,010	15,941	15,964	15,895
5 建設業	118,660	118,799	100,813	100,952	116,565	116,690	99,097	99,222
6 卸売・小売業	197,986	198,194	176,615	176,823	195,489	195,687	174,959	175,157
7 運輸・郵便業	65,131	65,302	62,987	63,158	66,911	67,074	64,804	64,967
8 宿泊・飲食サービス業	66,486	66,603	53,352	53,469	64,610	64,703	51,890	51,983
9 情報通信業	15,089	15,333	14,080	14,324	14,353	14,572	13,302	13,521
10 金融・保険業	23,475	23,422	22,854	22,801	23,778	23,731	23,181	23,134
11 不動産業	8,091	8,109	6,850	6,868	7,688	7,702	6,445	6,459
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	74,484	74,538	68,396	68,450	73,755	73,811	67,611	67,667
13 公務	42,102	42,152	42,102	42,152	41,948	41,992	41,948	41,992
14 教育	42,054	41,984	40,351	40,281	41,099	41,027	39,379	39,307
15 保健衛生・社会事業	153,047	153,002	147,642	147,597	151,266	151,218	145,890	145,842
16 その他のサービス	83,412	83,535	59,186	59,309	81,749	81,868	57,803	57,922
合 計	1,196,789	1,197,557	1,042,258	1,043,026	1,182,501	1,183,207	1,031,963	1,032,669
(参考)								
第1次産業	70,284	70,240	23,536	23,492	68,524	68,489	23,442	23,407
第2次産業	339,150	339,218	308,357	308,425	335,321	335,392	305,345	305,416
第3次産業	787,355	788,099	710,365	711,109	778,656	779,326	703,176	703,846

(注) 1 就業者:雇用者、個人事業主、無給の家族従業者 2 雇用者:常用雇用者、臨時日雇、役員、有給の家族従業者
 3 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている
 国勢調査の数値とは一致しない。

(単位:人)

平成25年度 2013				平成26年度 2014				項目
就業者数		雇用者数		就業者数		雇用者数		
県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	
73,027	72,985	23,643	23,601	71,665	71,623	23,584	23,542	1
2,314	2,320	2,275	2,281	2,324	2,329	2,288	2,293	2
218,533	218,465	204,663	204,595	217,642	217,570	204,250	204,178	3
15,959	15,902	15,909	15,852	15,909	15,844	15,859	15,794	4
121,478	121,318	102,995	102,835	118,796	118,785	100,630	100,619	5
199,164	199,335	175,678	175,849	195,545	195,734	173,116	173,305	6
67,512	67,681	65,272	65,441	65,733	65,903	63,542	63,712	7
65,619	65,692	51,697	51,770	65,818	65,914	52,290	52,386	8
14,876	15,077	13,936	14,137	15,192	15,415	14,217	14,440	9
22,823	22,785	22,115	22,077	23,249	23,204	22,585	22,540	10
6,654	6,669	5,419	5,434	7,613	7,630	6,371	6,388	11
75,346	75,382	69,246	69,282	74,410	74,455	68,321	68,366	12
42,220	42,255	42,220	42,255	42,159	42,202	42,159	42,202	13
38,430	38,360	36,650	36,580	40,168	40,096	38,439	38,367	14
156,277	156,218	150,719	150,660	156,020	155,967	150,538	150,485	15
80,541	80,607	56,487	56,553	82,986	83,083	58,833	58,930	16
1,200,773	1,201,051	1,038,924	1,039,202	1,195,229	1,195,754	1,037,022	1,037,547	
73,027	72,985	23,643	23,601	71,665	71,623	23,584	23,542	
342,325	342,103	309,933	309,711	338,762	338,684	307,168	307,090	
785,421	785,963	705,348	705,890	784,802	785,447	706,270	706,915	

(単位:人)

平成29年度 2017				平成30年度 2018				項目
就業者数		雇用者数		就業者数		雇用者数		
県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	
66,790	66,764	23,363	23,337	64,917	64,899	23,055	23,037	1
2,043	2,047	2,013	2,017	1,938	1,941	1,910	1,913	2
218,079	218,043	206,036	206,000	218,282	218,263	206,676	206,657	3
16,164	16,100	16,118	16,054	16,285	16,226	16,240	16,181	4
115,147	115,259	98,058	98,170	115,128	115,227	98,417	98,516	5
192,353	192,541	172,663	172,851	189,738	189,915	170,889	171,066	6
65,172	65,325	63,125	63,278	64,163	64,307	62,173	62,317	7
63,167	63,237	50,861	50,931	61,990	62,037	50,098	50,145	8
15,503	15,696	14,414	14,607	15,347	15,515	14,219	14,387	9
23,878	23,838	23,305	23,265	23,016	22,981	22,467	22,432	10
7,863	7,873	6,596	6,606	8,259	8,263	6,967	6,971	11
74,252	74,310	68,058	68,116	74,877	74,936	68,631	68,690	12
41,814	41,853	41,814	41,853	41,636	41,668	41,636	41,668	13
40,302	40,228	38,518	38,444	39,451	39,375	37,604	37,528	14
152,039	151,990	146,691	146,642	156,132	156,081	150,812	150,761	15
78,783	78,898	55,157	55,272	76,727	76,837	53,419	53,529	16
1,173,349	1,174,002	1,026,790	1,027,443	1,167,886	1,168,471	1,025,213	1,025,798	
66,790	66,764	23,363	23,337	64,917	64,899	23,055	23,037	
335,269	335,349	306,107	306,187	335,348	335,431	307,003	307,086	
771,290	771,889	697,320	697,919	767,621	768,141	695,155	695,675	

付5 経済活動別の就業者数及び雇用者数

項 目	令和元年度 2019				令和2年度 2020			
	就業者数		雇用者数		就業者数		雇用者数	
	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース
1 農林水産業	62,721	62,712	22,453	22,444	60,983	60,983	22,351	22,351
2 鉱業	1,842	1,846	1,814	1,818	1,731	1,734	1,705	1,708
3 製造業	217,432	217,434	206,261	206,263	211,937	211,958	201,202	201,223
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	16,331	16,277	16,284	16,230	16,463	16,413	16,416	16,366
5 建設業	113,673	113,757	97,341	97,425	110,316	110,387	94,363	94,434
6 卸売・小売業	189,950	190,117	171,941	172,108	189,889	190,045	172,721	172,877
7 運輸・郵便業	63,529	63,664	61,600	61,735	63,824	63,950	61,953	62,079
8 宿泊・飲食サービス業	61,274	61,298	49,796	49,820	60,834	60,834	49,770	49,770
9 情報通信業	15,452	15,595	14,287	14,430	15,624	15,741	14,420	14,537
10 金融・保険業	22,681	22,653	22,156	22,128	22,110	22,087	21,609	21,586
11 不動産業	8,506	8,506	7,189	7,189	8,149	8,144	6,809	6,804
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	76,300	76,361	70,004	70,065	77,110	77,173	70,764	70,827
13 公務	41,447	41,473	41,447	41,473	41,254	41,274	41,254	41,274
14 教育	40,401	40,324	38,492	38,415	44,523	44,444	42,552	42,473
15 保健衛生・社会事業	156,686	156,635	151,394	151,343	161,123	161,070	155,860	155,807
16 その他のサービス	77,029	77,134	54,040	54,145	76,514	76,614	53,843	53,943
合 計	1,165,254	1,165,786	1,026,499	1,027,031	1,162,384	1,162,851	1,027,592	1,028,059
(参考)								
第1次産業	62,721	62,712	22,453	22,444	60,983	60,983	22,351	22,351
第2次産業	332,947	333,037	305,416	305,506	323,984	324,079	297,270	297,365
第3次産業	769,586	770,037	698,630	699,081	777,417	777,789	707,971	708,343

(単位:人)

項 目	令和5年度 2023			
	就業者数		雇用者数	
	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース
1 農林水産業	55,656	55,676	21,729	21,749
2 鉱業	1,449	1,444	1,427	1,422
3 製造業	209,604	209,683	200,177	200,256
4 電気・ガス・水道・ 廃棄物処理業	16,882	16,847	16,835	16,800
5 建設業	112,889	112,919	98,072	98,102
6 卸売・小売業	186,792	186,916	172,146	172,270
7 運輸・郵便業	64,093	64,191	62,398	62,496
8 宿泊・飲食サービス業	60,526	60,455	50,704	50,633
9 情報通信業	16,436	16,477	15,116	15,157
10 金融・保険業	21,228	21,224	20,799	20,795
11 不動産業	8,053	8,035	6,639	6,621
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業	79,231	79,299	72,732	72,800
13 公務	40,732	40,734	40,732	40,734
14 教育	47,409	47,324	45,252	45,167
15 保健衛生・社会事業	159,555	159,496	154,377	154,318
16 その他のサービス	77,097	77,181	55,381	55,465
合 計	1,157,632	1,157,901	1,034,516	1,034,785
(参考)				
第1次産業	55,656	55,676	21,729	21,749
第2次産業	323,942	324,046	299,676	299,780
第3次産業	778,034	778,179	713,111	713,256

(注) 1 就業者:雇用者、個人事業主、無給の家族従業者 2 雇用者:常用雇用者、臨時日雇、役員、有給の家族従業者
3 2つ以上の仕事に従事し、かつ事業所も異なる場合は、それぞれ1人と数えるため、1人の仕事を主なもの1つに限っている
国勢調査の数値とは一致しない。

(単位:人)

令和3年度 2021				令和4年度 2022				項目
就業者数		雇用者数		就業者数		雇用者数		
県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	県内ベース	県民ベース	
59,233	59,243	22,189	22,199	57,424	57,442	21,954	21,972	1
1,608	1,610	1,584	1,586	1,554	1,549	1,530	1,525	2
210,368	210,408	200,069	200,109	208,946	209,007	199,082	199,143	3
16,601	16,555	16,554	16,508	16,735	16,695	16,688	16,648	4
110,464	110,522	94,890	94,948	110,267	110,310	95,072	95,115	5
188,664	188,810	172,337	172,483	188,652	188,788	173,165	173,301	6
64,367	64,484	62,555	62,672	64,611	64,718	62,859	62,966	7
60,974	60,949	50,324	50,299	61,034	60,986	50,798	50,750	8
16,149	16,240	14,906	14,997	16,223	16,289	14,942	15,008	9
21,973	21,957	21,496	21,480	21,651	21,642	21,198	21,189	10
7,881	7,873	6,517	6,509	8,019	8,006	6,630	6,617	11
78,344	78,409	71,948	72,013	78,846	78,913	72,401	72,468	12
41,084	41,099	41,084	41,099	40,908	40,917	40,908	40,917	13
45,928	45,846	43,894	43,812	46,658	46,575	44,562	44,479	14
163,752	163,696	158,518	158,462	162,313	162,256	157,107	157,050	15
75,738	75,832	53,386	53,480	75,359	75,450	53,325	53,416	16
1,163,128	1,163,533	1,032,251	1,032,656	1,159,200	1,159,543	1,032,221	1,032,564	
59,233	59,243	22,189	22,199	57,424	57,442	21,954	21,972	
322,440	322,540	296,543	296,643	320,767	320,866	295,684	295,783	
781,455	781,750	713,519	713,814	781,009	781,235	714,583	714,809	

IV 関 連 指 標

(1) 実 数

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 県内総生産と県民所得(百万円)					
(1) 県内総生産(名目)	8,617,282	8,605,218	8,793,666	8,779,788	9,070,082
(2) 県内総生産(実質:連鎖方式)	8,947,355	8,936,887	9,122,211	8,925,320	9,091,292
(3) 県民所得(要素費用表示)	6,168,663	6,225,513	6,470,425	6,328,786	6,548,476
2 1人当たり所得水準(千円)					
(4) 県民所得(県民1人当たり)	2,609	2,649	2,770	2,728	2,842
(5) 県民可処分所得(県民1人当たり)	3,199	3,210	3,301	3,275	3,397
(6) 家計最終消費支出(県民1人当たり)	2,124	2,134	2,205	2,199	2,200
(7) 県民雇用者報酬(雇用者1人当たり)	4,208	4,226	4,221	4,217	4,200
3 1人当たり生産水準(千円)					
(8) 県内純生産(就業者1人当たり)	4,846	4,947	5,087	5,010	5,182
①第1次産業	1,364	1,423	1,273	1,044	1,194
ア 農林水産業	1,364	1,423	1,273	1,044	1,194
②第2次産業	4,557	4,604	4,749	4,657	4,977
ア 鉱業	14,800	16,779	19,783	20,581	14,480
イ 製造業	4,825	4,777	4,762	5,045	5,512
ウ 建設業	3,879	4,055	4,440	3,636	3,811
③第3次産業	5,310	5,429	5,588	5,525	5,626
ア 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	2,413	6,495	9,501	10,702	13,047
イ 卸売・小売業	3,494	3,636	3,944	3,855	3,809
ウ 運輸・郵便業	4,372	4,670	4,608	4,944	4,986
エ 宿泊・飲食サービス業	2,549	2,366	2,560	2,532	2,484
オ 情報通信業	10,226	10,172	10,044	9,520	9,879
カ 金融・保険業	10,917	11,213	11,858	11,253	11,272
キ 不動産業	117,374	109,395	94,653	81,529	76,849
ク 専門・科学技術、業務支援サービス業	5,264	5,237	5,420	5,321	5,511
ケ 公務	6,132	6,122	6,022	6,071	6,016
コ 教育	6,915	7,161	7,381	6,981	6,665
サ 保健衛生・社会事業	4,570	4,527	4,406	4,388	4,735
シ その他のサービス	3,678	3,592	3,580	3,330	3,265
4 人口及び世帯数					
(9) 総人口(人)	2,363,997	2,350,351	2,335,753	2,320,320	2,304,264
(10) 世帯数(世帯)	858,999	869,977	874,542	879,598	884,755

- (注) 1 総人口は、国勢調査年においては総務省統計局「国勢調査」、国勢調査年以外の年では総務省統計局「人口推計」(国勢調査結果による補間補正人口)による。
 2 世帯数:新潟県統計課「新潟県の人口移動」(各年10月1日現在、住民基本台帳による)
 3 1人当たり生産水準=県内要素所得(純生産)÷就業者数(内ベース)

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
								1
9,114,816	9,283,834	9,348,720	9,192,351	8,880,903	9,042,043	9,056,511	9,462,168	(1)
9,073,477	9,248,364	9,306,050	9,110,998	8,727,399	8,896,328	8,921,321	9,177,764	(2)
6,607,985	6,680,939	6,692,415	6,580,625	6,150,708	6,386,742	6,298,978	6,710,665	(3)
								2
2,890	2,947	2,979	2,959	2,794	2,934	2,926	3,156	(4)
3,448	3,507	3,533	3,553	3,664	3,686	3,663	3,833	(5)
2,182	2,213	2,240	2,239	2,135	2,213	2,357	2,429	(6)
4,265	4,292	4,346	4,330	4,312	4,326	4,364	4,432	(7)
								3
5,303	5,432	5,476	5,376	5,066	5,122	5,031	5,431	(8)
1,576	1,674	1,601	1,578	1,623	1,441	1,349	1,391	①
1,576	1,674	1,601	1,578	1,623	1,441	1,349	1,391	ア
5,179	5,383	5,529	5,230	5,183	5,491	5,458	5,410	②
11,324	14,998	15,521	14,702	11,997	17,271	35,764	30,173	ア
5,511	5,868	6,077	5,764	5,647	6,062	5,961	5,957	イ
4,448	4,295	4,321	4,055	4,183	4,231	4,077	4,075	ウ
5,684	5,778	5,781	5,749	5,288	5,249	5,126	5,729	③
11,685	12,011	11,213	10,982	9,270	4,561	-2,328	13,877	ア
3,831	4,039	4,046	4,007	3,660	3,919	4,079	4,362	イ
4,613	4,903	4,944	5,056	3,862	4,154	3,996	4,397	ウ
2,851	2,978	2,997	2,753	1,413	1,130	1,628	2,481	エ
10,733	9,596	9,695	9,211	9,193	8,531	7,972	7,560	オ
10,611	10,232	11,115	11,308	10,761	11,152	12,237	14,487	カ
81,450	80,246	75,567	74,447	78,788	78,670	73,317	74,096	キ
5,623	5,466	5,423	5,287	5,116	5,263	5,196	5,453	ク
5,936	5,911	5,968	5,912	5,892	5,842	5,929	5,825	ケ
6,840	7,048	7,306	7,145	6,399	6,166	6,060	5,743	コ
4,939	4,863	4,759	4,826	4,709	4,723	4,684	4,820	サ
3,331	3,520	3,519	3,489	2,957	3,160	3,154	3,079	シ
								4
2,286,302	2,267,153	2,246,423	2,223,870	2,201,272	2,177,047	2,152,693	2,126,345	(9)
889,634	894,606	899,100	903,300	907,510	910,536	914,328	917,268	(10)

(2) 増加率

項 目	平成23年度 2011	平成24年度 2012	平成25年度 2013	平成26年度 2014	平成27年度 2015
1 経済成長率等(%)					
(1) 県内総生産(名目)	—	-0.1	2.2	-0.2	3.3
(2) 県内総生産(実質:連鎖方式)	—	-0.1	2.1	-2.2	1.9
(3) 県民所得(要素費用表示)	—	0.9	3.9	-2.2	3.5
2 1人当たり所得水準(%)					
(4) 県民所得(県民1人当たり)	—	1.5	4.6	-1.5	4.2
(5) 県民可処分所得(県民1人当たり)	—	0.4	2.8	-0.8	3.7
(6) 家計最終消費支出(県民1人当たり)	—	0.5	3.3	-0.2	0.0
(7) 県民雇用者報酬(雇用者1人当たり)	—	0.4	-0.1	-0.1	-0.4
3 1人当たり生産水準(%)					
(8) 県内純生産(就業者1人当たり)	—	2.1	2.8	-1.5	3.4
①第1次産業	—	4.3	-10.6	-17.9	14.3
ア 農林水産業	—	4.3	-10.6	-17.9	14.3
②第2次産業	—	1.0	3.1	-1.9	6.9
ア 鉱業	—	13.4	17.9	4.0	-29.6
イ 製造業	—	-1.0	-0.3	5.9	9.3
ウ 建設業	—	4.5	9.5	-18.1	4.8
③第3次産業	—	2.2	2.9	-1.1	1.8
ア 電気・ガス・水道・廃棄物処理業	—	169.2	46.3	12.6	21.9
イ 卸売・小売業	—	4.0	8.5	-2.2	-1.2
ウ 運輸・郵便業	—	6.8	-1.3	7.3	0.9
エ 宿泊・飲食サービス業	—	-7.2	8.2	-1.1	-1.9
オ 情報通信業	—	-0.5	-1.3	-5.2	3.8
カ 金融・保険業	—	2.7	5.8	-5.1	0.2
キ 不動産業	—	-6.8	-13.5	-13.9	-5.7
ク 専門・科学技術、業務支援サービス業	—	-0.5	3.5	-1.8	3.6
ケ 公務	—	-0.2	-1.6	0.8	-0.9
コ 教育	—	3.6	3.1	-5.4	-4.5
サ 保健衛生・社会事業	—	-0.9	-2.7	-0.4	7.9
シ その他のサービス	—	-2.3	-0.3	-7.0	-2.0
4 人口及び世帯数(%)					
(9) 総人口	—	-0.6	-0.6	-0.7	-0.7
(10) 世帯数	—	1.3	0.5	0.6	0.6

平成28年度 2016	平成29年度 2017	平成30年度 2018	令和元年度 2019	令和2年度 2020	令和3年度 2021	令和4年度 2022	令和5年度 2023	項目
								1
0.5	1.9	0.7	-1.7	-3.4	1.8	0.2	4.5	(1)
-0.2	1.9	0.6	-2.1	-4.2	1.9	0.3	2.9	(2)
0.9	1.1	0.2	-1.7	-6.5	3.8	-1.4	6.5	(3)
								2
1.7	2.0	1.1	-0.7	-5.6	5.0	-0.3	7.9	(4)
1.5	1.7	0.7	0.6	3.1	0.6	-0.6	4.6	(5)
-0.8	1.4	1.2	-0.0	-4.7	3.7	6.5	3.1	(6)
1.5	0.6	1.3	-0.4	-0.4	0.3	0.9	1.6	(7)
								3
2.3	2.4	0.8	-1.8	-5.8	1.1	-1.8	8.0	(8)
32.1	6.2	-4.4	-1.4	2.8	-11.2	-6.4	3.1	①
32.1	6.2	-4.4	-1.4	2.8	-11.2	-6.4	3.1	ア
4.1	3.9	2.7	-5.4	-0.9	5.9	-0.6	-0.9	②
-21.8	32.4	3.5	-5.3	-18.4	44.0	107.1	-15.6	ア
-0.0	6.5	3.6	-5.1	-2.0	7.3	-1.7	-0.1	イ
16.7	-3.5	0.6	-6.2	3.2	1.1	-3.6	-0.0	ウ
1.0	1.7	0.1	-0.6	-8.0	-0.7	-2.4	11.8	③
-10.4	2.8	-6.6	-2.1	-15.6	-50.8	-151.0	696.1	ア
0.6	5.4	0.2	-1.0	-8.7	7.1	4.1	6.9	イ
-7.5	6.3	0.9	2.2	-23.6	7.5	-3.8	10.0	ウ
14.8	4.4	0.6	-8.1	-48.7	-20.1	44.1	52.4	エ
8.6	-10.6	1.0	-5.0	-0.2	-7.2	-6.6	-5.2	オ
-5.9	-3.6	8.6	1.7	-4.8	3.6	9.7	18.4	カ
6.0	-1.5	-5.8	-1.5	5.8	-0.1	-6.8	1.1	キ
2.0	-2.8	-0.8	-2.5	-3.2	2.9	-1.3	5.0	ク
-1.3	-0.4	1.0	-0.9	-0.3	-0.9	1.5	-1.8	ケ
2.6	3.0	3.7	-2.2	-10.4	-3.6	-1.7	-5.2	コ
4.3	-1.5	-2.1	1.4	-2.4	0.3	-0.8	2.9	サ
2.0	5.7	-0.0	-0.8	-15.2	6.9	-0.2	-2.4	シ
								4
-0.8	-0.8	-0.9	-1.0	-1.0	-1.1	-1.1	-1.2	(9)
0.6	0.6	0.5	0.5	0.5	0.3	0.4	0.3	(10)

第 3 参 考 资 料

I 県民経済計算の用語解説

1 SNA

「System of National Accounts」の略称で、「国民経済計算」または「国民経済計算体系」と訳される。国際連合が示す基準に従って、加盟各国が相互比較可能なかたちで、それぞれの経済の循環を体系的に明らかにすることを目的とした統計のこと。

県民経済計算は、2008年に国連が加盟国に導入を勧告した「08SNA」に準拠した「県民経済計算標準方式」（内閣府）に基づき推計されている。

2 県内総生産（生産側）

県内で、各年度内に生産活動によって新たに生み出された付加価値の合計。なお、県内総生産（生産側）の内訳について、経済活動別に表示したものを「経済活動別県内総生産」という。

$$\begin{aligned} & \text{県内総生産（生産側）} \\ & = \text{産出額} - \text{中間投入} \end{aligned}$$

① 産出額

製造業やサービス業などの各経済活動によって生産された財貨・サービスの価値を市場価格によって合計したもの。生産総額。

② 中間投入

生産活動に必要な原材料や光熱水費など。産出額に含まれている。

3 県内純生産

県内総生産（生産側）から、建物や設備などが生産過程において減耗する価格分等である「固定資本減耗」を除いたもの。付加価値の純増分。

$$\begin{aligned} & \text{県内純生産（市場価格表示）} \\ & = \text{県内総生産} - \text{固定資本減耗} \\ & \text{県内純生産（要素費用表示）} \\ & = \text{県内純生産（市場価格表示）} \\ & \quad - (\text{生産・輸入品に課される税} - \text{補助金}) \end{aligned}$$

① 固定資本減耗

生産の過程において生じる構築物や機械設備などの減耗分で、通常の摩損及び損傷（減価償却費）と、火災、風水害等の偶発事故による価値の損失のうち通常に予想される額（資本偶発損）からなる。

② 生産・輸入品に課される税

財貨・サービスの生産、販売、購入または使用に際して生産者に課せられる租税で、税法上損金算入が認められ、かつ、その負担が最終購入者に転嫁されるものをいう。

具体的には、消費税、関税、酒税、固定資産税、印紙収入税、不動産取得税などがあげられる。

③ 補助金

一般政府（国、県、市町村）から市場生産者（民間企業等）に対して交付され、市場生産者の経常費用を賄うために交付されるものであり、財貨・サービスの市場価格を低下させると考えられる経常交付金。

補助金によって、その額だけ市場価格が押し下げられるため、負の間接税とみなすことができる。

なお、投資、資本資産、運転資産の損失の補償のために産業に対して行われる移転は、補助金ではなく資本移転に分類されるほか、～補助金という名称であっても地方自治体や対家計民間非営利団体などの市場生産者以外の主体に支払われる場合は含まれない。

4 市場価格表示と要素費用表示

市場価格表示とは、市場で取引される価格（生産者・購入者価格）で評価する方法をいう。

一方、要素費用表示とは、生産のために必要とされる要素（労働、資本等）に対して支払った費用（雇用者報酬、固定資本減耗、営業余剰・混合所得）で評価する方法をいう。

県民経済計算では、特に断りのない限り、

県内総生産（生産側・支出側）は市場価格表示、県民所得は要素費用表示による値を表している。

5 県民所得（分配）

生産活動や投資活動の成果として県民雇用者、地方政府等及び県内企業などが受け取る（配分される）所得の総額で、「県民雇用者報酬」、「財産所得（非企業部門）」、「企業所得」の合計が「県民所得」と定義される。なお、新潟県に住んでいる人が他県で働いて得た報酬なども含む。（属人主義）

また、県民所得に、地方政府の「生産・輸出品に課される税（控除）補助金」の受取を加え、「域外からの経常移転の受取（純）」を加えたものが「県民可処分所得」と定義される。なお、「経常移転」は「所得・富等に課される経常税」、「純社会負担」、「現物社会移転以外の社会給付」及び「その他の経常移転」からなる。

① 県民雇用者報酬

県内に居住地を有する雇用者が、労働の報酬として雇主から受け取る現金及び現物給与をいう。

これらの所得は、税金及び雇用者の社会保険料負担の控除前の金額で計上され、賃金・俸給のほかに、雇主の社会負担が含まれる。

ア 賃金・俸給

賃金・俸給は、現金給与、役員報酬（給与・賞与）、議員歳費等、現物給与及び給与住宅差額家賃からなる。

なお、給与住宅差額家賃とは、社宅などで市中家賃より低廉な家賃により従業者に提供されている場合の従業者の支払家賃とその時価（市中平均家賃）との差額のことであり、現物給与の一種とみなすことに計上する。

イ 雇主の社会負担

雇主の社会負担は、雇主の現実社会負担及び雇主の帰属社会負担からなる。

a 雇主の現実社会負担

社会保障制度を管理する社会保障基金や、企業年金を管理する年金基金に対する雇主の負担額であり、健康保険、厚生年金、雇用保険、児童手当、退職一時金（民間等）などの社会保障基金や、確定給付企業年金などが該当する。

b 雇主の帰属社会負担

雇用関係をベースとする確定給付型の退職後所得保障制度に関して、発生主義により記録する雇主の拠出金のほか、雇主自らが雇用者の福祉のために負担する分で、社会保障基金や年金基金によらない退職一時金（政府等）や公務災害補償などへの雇主負担からなる。

② 財産所得（非企業部門）

非企業部門である「家計（ただし、個人企業は除く）」、「地方政府等」、「対家計民間非営利団体」における財産運用収入のことで、利子及び配当、地代（土地の純賃貸料）などが該当するが、構築物（住宅を含む）、設備、機械など再生産可能な有形固定資産にかかる賃貸料は、サービスの販売とみなされて財産所得には含まれない。

受取額から支払額を差し引いて求めるため、マイナスとなる場合もある。

ア 利子

受取は、金融資産の所有者が受け取る所得であり、一般預貯金利子、有価証券利子、信託利子などからなる。

また、支払は、家計などが消費活動の資金などの一部として金融機関などから借入した資金に対して支払う利子の合計をいう。

イ 法人企業の分配所得

株式・出資金に対する配当のほか、公営住宅使用料などからなる。

ウ その他の投資所得

a 保険契約者に帰属する投資所得

生命保険、非生命保険等に係る保険契約者の預託資産から生じる投資所得並びに保険契約者配当などからなる。

b 年金受給権に係る投資所得

雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（企業年金等）について、制度を運営する年金基金（金融機関）に対して、受給者たる家計が保有する年金受給権に関する投資所得を指す。

c 投資信託投資者に帰属する投資所得

投資信託の留保利益分を指し、現実には投資者に配分されないものの、投資者に帰属する所得であることから、家計に支払われたものとみなして記録する。なお、基礎統計の制約上、2012年以降記録されている。

エ 賃貸料

土地の資産運用に関連して受け取る財産所得が該当し、住宅やその他の建物、機械設備などの賃貸料は、サービスの販売とみなす。

③ 企業所得

企業部門である「非金融法人企業」、「金融機関」、「個人企業」が受け取る所得で、企業の営業余剰・混合所得に、企業の財産所得の受け払いを計上したもの。

なお、個人企業の所得には、自己所有住宅（持ち家）の帰属家賃（※後述）を含む。

④ 所得・富等に課される経常税

生産活動または資産の貸借から得られる家計の所得、企業の利潤などに課される税及び、家計による自家用車など生産活動に結び付か

ない資産の保有に課される税からなり、所得税、法人税、県民税、市町村民税、自動車関連諸税などが含まれる。

⑤ 純社会負担

社会保険制度から給付が支払われることに備えて、社会保険制度に対して行う現実または帰属の支払を指す。このうち、雇主がその雇用者のために行う負担は「雇主の社会負担」といい、雇用者報酬に含まれる。

また、雇用者本人が行う負担は、「家計の現実社会負担」と「家計の追加社会負担」からなり、家計の追加社会負担には「年金受給権に係る投資所得」と同額が記録される。

家計が雇用者報酬として受け取った「雇主の社会負担」と、雇用者本人の「家計の現実社会負担」、「家計の追加社会負担」の合計から、「年金制度の手数料」（年金基金の運営費用に相当する）を控除した集計値が、「純社会負担」として記録される。

⑥ 現物社会移転以外の社会給付

「社会給付」は、病気、失業、教育等の経済的境遇に対する備えという見方を前提として、家計に対して支払われる経常移転として扱う。具体的には、「現金による社会保障給付」、「その他の社会保険年金給付」、「その他の社会保険非年金給付」及び「社会扶助給付」からなる。

なお「現物社会移転」とは、一般政府または対家計民間非営利団体の家計に対する現物の形での財貨・サービスの支給を指し、医療費、介護費の保険給付分のほか、公費負担医療給付、義務教育に係る政府による教科書の購入費などが含まれる。

⑦ その他の経常移転

経常移転のうち上記以外のものを指し、「非生命保険金」、「非生命純保険料」、「一般政府内の経常移転」及び「他に分類されない経常移転」からなる。

⑧ 年金受給権の変動調整

社会保険のうち雇用関係をベースとする退職後所得保障制度（発生主義で記録される企業年金や退職一時金）に係る純社会負担と社会給付の差額であり、家計の受取、金融機関の支払に記録される。

6 県内総生産（支出側）

分配で得られた所得が、県内でどのように消費及び投資に回されたかを計測したものであり、市場価格により表示される。（推計項目の内容は以下のとおり。）

① 民間最終消費支出

県内に居住する家計（個人企業を除く）が行う財貨・サービスに対する支出のことで、一般的には「個人消費」の概念に近い。

なお、ここには対家計民間非営利団体の自己消費も含んでおり、また、自己所有住宅（持ち家）については、帰属家賃を計算して消費支出に計上する。

② 地方政府等最終消費支出

県内の地方政府等（県、市町村、地方社会保障基金）に属する事業所の財貨・サービスに対する経常的支出であり、人件費、物件費、医療給付などからなる。

③ 県内総資本形成

民間企業及び公的企業、一般政府（中央政府等・地方政府等）、家計及び対家計民間非営利団体が県内において行う投資活動のための支出をいい、総固定資本形成と在庫変動に区分される。

ア 総固定資本形成

建築物（住宅を含む）、構築物、機械設備などへの支出をいう。ただし、経常的に支出される維持補修費等は中間消費として除外される。

また、建物、道路、ダム、港湾などの建

設物の仕掛工事は、建設発注者の総固定資本形成に含まれる。鉄道用レール及び電線等の取替資産の取替分も、総固定資本形成に含まれる。

なお、土地については、土地造成などによる価値の増加分のみ総固定資本形成として計上され、土地の購入費や地価の上昇分は計上されない。

イ 在庫変動

企業及び一般政府などの原材料、仕掛品、製品、商品などにおける在庫の物量的増減を市場価格で評価したものをいう。

④ 財貨・サービスの移出入（純）

国外及び域外との財貨・サービスのやり取りを示しており、輸出と移出（国内における域外取引）の合計から、輸入と移入の合計を差し引いたもの。

なお、中央政府等の地域事業所の最終消費は、事業所の所在する地域に帰属せず、域外の中央政府等で最終消費されるため、域外への移出として記録する。

7 持ち家の帰属家賃

実際には家賃の支払を伴わない自己所有住宅（持ち家）についても、通常の借家や借間と同様のサービスが生産・消費されるものと仮定して、それを市場価値で評価した帰属計算上の家賃をいう。

生産では「不動産業」の産出額、分配では「個人企業」の営業余剰、支出では「民間最終消費支出」に含まれる。

8 デフレーター

実質値を算出するために用いる指数で、「国民経済計算」において、各種の物価指数を利用して作成される。

ただし、県内総生産（生産側）及び県内総生産（支出側）デフレーターは、名目値を実質値で除すことによって求めており、「イン

プリシット・デフレーター」と呼ばれる。

9 制度部門別分類

県内総生産（生産側）で述べた「経済活動別分類」が財貨・サービスの生産についての意思決定を行う主体の分類であるのに対し、「制度部門別分類」は、資金の流れ、つまり所得の受け払いや財産の所有・運用に関する意思決定を行う制度単位に着目した分類のことである。

取引主体は主として機能、行動、目的などを基に、次の5つに大別される。

① 非金融法人企業

金融機関以外の法人、準法人企業。営利社団法人（株式会社、合名会社、合資会社、合同会社）、医療機関、特殊法人等の一部が含まれる。また、財貨及び非金融サービスの市場生産に携わる非営利団体も含まれる。

② 金融機関

主な活動が金融仲介業務及びそれを促進する業務である法人、準法人企業。金融的性格をもつ市場生産（保険業務など）に従事する非営利団体も含まれる。

③ 地方政府等

県、市町村及びそれらに設定、管理されている地方社会保障基金から構成される。

④ 家計

生計を共にする全ての居住者の小集団。自営の個人企業も含まれる。

⑤ 対家計民間非営利団体

政府により支配、資金供給されているものを除き、家計に対して非市場の財貨・サービスを提供する全ての居住者である非営利団体により構成される。

具体的には、私立学校、政治団体、労働組合、宗教団体などが該当する。

10 県民経済計算の勘定

県民経済計算における勘定は、国民経済計算の勘定に準じて構成されており、「統合勘定」、「制度部門別所得支出勘定」、「制度部門別資本勘定」からなる。

① 統合勘定

統合勘定は、財貨・サービスの取引、第1次所得（雇用者報酬、営業余剰・混合所得、生産・輸入品に課される税、（控除）補助金、財産所得）の配分及び移転取引を、制度部門を統合して記録し、一年間における県の経済活動結果を総括したものである。

なお、統合勘定は以下の4つの勘定からなる。

ア 県内総生産勘定

県内総生産の生産側と支出側を、貸借の概念から捉えたものであり、最も総括的な勘定である。

勘定の貸方（支出側）は、県内生産物に対する支出の総額を市場価格によって評価しており、一方、借方（生産側）は、経済活動の付加価値総額を市場価格によって評価している。

イ 県民可処分所得と使用勘定

県民可処分所得とは、県内で発生する第1次所得に県外からの雇用者報酬の受取（純）及び域外からの財産所得の受取（純）を加え、さらに域外からの経常移転（純）などを加えたものである。

これを支払の面からみると、民間及び地方政府等最終消費支出と貯蓄に区分される。

ウ 資本勘定

資本形成とその資本の調達とのバランスについて表した勘定。

資本形成側には、「総固定資本形成」、「在庫変動」及び「純貸出（+）／純借入（-）」が記録され、「固定資本減耗」を控除する。

資本の調達側には「県民貯蓄」と「域外からの資本移転（純）」が記録され、「統計上の不突合」を控除する。

エ 域外勘定

県民経済計算では、域外との経常取引について記録されており、具体的には「財貨・サービスの移出入（純）」、「域外からの財産所得（純）」、「域外からの経常移転（純）」、「経常収支（域外）」及び「雇用者報酬」の受け払いなどからなる。

② 制度部門別所得支出勘定

5つの制度部門（非金融法人企業、金融機関、地方政府等、家計（個人企業を含む）、対家計民間非営利団体）別に、可処分所得が消費支出と貯蓄にどのように配分されたかを記録したもの。

③ 制度部門別資本勘定

統合勘定の資本勘定と同様の形式で、5つの制度部門別に資産のやり取りを記録したもの。

Ⅱ 令和5年度県民経済計算 推計方法概略

(1) 県内総生産（生産側）

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
○ 各経済活動共通		
・総生産の推計方法	a 産出額 - b 中間投入額	
・積み上げ推計の場合は 下記項目を別途加算		
自社開発ソフトウェア	a 産出額 全国自社開発ソフトウェア産出額 ×産出額(自社開発ソフトウェアを除く)の対全国比	内閣府資料(内閣府)
企業内研究開発R&D	a 産出額 全国企業内研究開発R&D産出額×研究者・技術者数の対全国比	内閣府資料(内閣府) 国勢調査(総務省)
FISIM消費額	b 中間投入額 県産出額×国の経済活動別FISIM消費比率	内閣府資料(内閣府)
1 農林水産業		
① 農業		
ア 農業	a 産出額・・・『北陸農林水産統計年報』の農業産出額 b 中間投入額 産出額×中間投入比率(農業経営費/農業粗利益)	内閣府資料(内閣府) 生産農業所得統計(農林水産省) 農業経営統計調査(農林水産省) 北陸農林水産統計年報(北陸農政局) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 市町村財政の状況(県市町村課)
イ 農業サービス業	a 産出額 全国産出額×従業者数の対全国比 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省)
② 林業		
ア 育林業	a 産出額 県産業連関表「育林」の生産額 ×(民有林の林野面積/全林野面積) b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 新潟県の農林水産業 資料編:森林・林業 (県農林水産部) 新潟県産業連関表(県統計課)
イ 素材生産業	a 産出額 木材生産の産出額×(民有林の林野面積/全林野面積) +薪炭生産、栽培きのご類生産、林野副産物採取の産出額 +山菜生産量×単価 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	直接照会 内閣府資料(内閣府) 林業産出額(農林水産省) 特用林産物生産統計調査結果 (県林政課)
③ 水産業		
ア 海面漁業、 海面養殖業	a 産出額・・・『漁業産出額』(農林水産省)の生産額 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 漁業産出額(農林水産省) 漁業・養殖業生産統計(農林水産省)
イ 内水面漁業、 内水面養殖業	a 産出額 全国生産額×漁獲量の対全国比 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 漁業産出額(農林水産省) 漁業・養殖業生産統計(農林水産省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ウ 漁家自家加工	a 産出額 水産加工業収入(日本海北区1経営体平均)×個人経営体数 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 漁業経営統計調査報告(農林水産省)
2 鉱業		
① 石炭・原油・天然ガス鉱業	a 産出額 生産金額+その他の収入額 b 中間投入額 産出額×中間投入比率	経済センサス(総務省) 生産動態統計年報(経済産業省) 原油・天然ガスの生産概況 (県創業・イノベーション推進課) 新潟県鉱工業指数(県統計課)
② 採石・砂利採取業	a 産出額 全国産出額×従業者数の対全国比	内閣府資料(内閣府)
③ その他の鉱業	b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	経済センサス(総務省)
3 製造業		
	a 産出額 (販売電力収入を除く製造品出荷額等-転売商品の仕入額 +製造品及び半製品・仕掛品在庫純増)×年度転換比率 b 中間投入額 (原材料使用額等-製造等に関連した外注費-転売商品の仕入額) ×年度転換比率+政府手数料+間接費	直接照会 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 工業統計(経済産業省) 経済構造実態調査(経済産業省) にいがた県の工業(県統計課) 製造業部門別投入・産出物価指数 (日本銀行) 新潟県鉱工業指数(県統計課) 国民経済計算(内閣府) 企業物価指数(日本銀行)
4 電気・ガス・水道・		
廃棄物処理業		
① 電気業	a 産出額 ・発電部門産出額 全国発電部門産出額×発電部門分割比率 ※発電部門分割比率=自県発電金額の対全国比 ※自県発電金額=自県発電量 ×該当電力会社の発電部門単価 ・送配電部門産出額 全国送配電部門産出額×送配電部門分割比率 ※送配電部門分割比率=自県消費電力金額の対全国比 ※自県消費電力金額=自県電力消費量 ×該当電力会社の送配電部門単価 b 中間投入額 産出額×該当電力会社の中間投入比率 (発電部門、送配電部門別に算出)	内閣府資料(内閣府) 電力調査統計(資源エネルギー庁) 関係機関の財務諸表、決算書
② ガス・熱供給業	a 産出額 …… 営業収入	直接照会
	b 中間投入額 営業費用-減価償却費-人件費	ガス事業年報(資源エネルギー庁)
		地方公営企業の決算状況(県市町村課)
		地方公営企業の決算状況(総務省)
③ 水道業	a 産出額 営業収入-受託工事収益-受水費	直接照会
	b 中間投入額 薬品費+動力費+修繕費+その他	地方公営企業の決算状況(県市町村課)
		地方公営企業決算状況調査(総務省)
		県工業用水道事業会計決算書 (県企業局)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
④ 廃棄物処理業 ⑤ (政府)下水道 ⑥ (政府)廃棄物処理	a 産出額 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率}$ $\times (\text{従業者数} \times 1 \text{人当たり現金給与}) \text{対全国比}$ b 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ ◎非市場生産者(政府)を参照(後述) "	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省) 第3次産業活動指数(経済産業省)
5 建設業		
① 建築工事、土木工事 ② 補修工事	a 産出額 $\text{全国建設投資推計額} \times \text{出来高ベース工事費対全国比}$ b 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$ a 産出額 $\text{建築工事} \cdot \text{土木工事産出額} \times \text{建設補修率}$ b 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 建設投資見通し(国土交通省) 建設総合統計年度報(国土交通省) 内閣府資料(内閣府) 建設工事施工統計調査(国土交通省) 新潟県産業連関表(県統計課)
6 卸売・小売業	a 産出額 $\text{全国産出額} \times \text{自県分年間販売額等の対全国比}$ $\cdot \text{年間販売額等}$ $(\text{年間販売額} - \text{本支店間移動} - \text{製造業の販売事業所分})$ $\times \text{マージン率} + \text{その他の収入額}$ b 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 商業統計(経済産業省) 商業動態統計(経済産業省) 法人企業統計(財務省)
7 運輸・郵便業		
① 鉄道業	a 産出額 ・JR旅客(JR東日本+JR西日本) $\text{鉄軌道分営業収益} \times \text{乗車人員数対全国比}$ ・JR貨物 $\text{鉄軌道分営業収益} \times \text{鉄道輸送トン数対全国比}$ ・JR以外の鉄道・軌道、索道(ロープウェイ、リフト)・・・営業収益 b 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 鉄道輸送統計年報(国土交通省) 貨物地域流動調査(国土交通省) 交通・運輸統計年鑑(北陸信越運輸局) 出資法人別点検評価結果 (県行政改革課) 管内鉄軌道事業者輸送実績 (北陸地方整備局) 関係機関の決算書
② 道路運送業	a 産出額 ・道路旅客業(バス、ハイヤー・タクシー)・・・営業収益 ・道路貨物輸送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{自動車貨物輸送トン数対全国比}$ b 中間投入額 $\text{産出額} \times \text{国の中間投入比率}$	内閣府資料(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省) 交通関係統計資料集(国土交通省) 新潟県運輸概況(北陸信越運輸局) 自動車輸送統計年報(国土交通省)
③ 水運業	a 産出額 ・外洋輸送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率} \times \text{外国貿易貨物量(輸出)対全国比}$ ・沿海・内水面輸送業・・・営業収益 ・港湾輸送業 $\text{全国産出額} \times \text{年度転換比率}$ $\times \text{海上出入貨物量(輸移出+輸移入)対全国比}$	直接照会 内閣府資料(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省) 港湾統計年報(国土交通省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
④ 航空運輸業	b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率 a 産出額 全国産出額×年度転換比率×人キロ数対全国比 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省) 航空輸送統計年報(国土交通省) 新潟空港利用状況(県空港課)
⑤ その他の運輸業	a 産出額 ・貨物運送取扱 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比 ・倉庫業 全国産出額×年度転換比率 ×普通倉庫の年度平均月末在庫量対全国比 ・こん包業 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比 ・道路輸送施設提供業 高速道路・・・県内営業収入額 路外駐車場 全国産出額×年度転換比率×駐車可能台数の対全国比 自動車ターミナル 全国産出額×バス・トラックターミナル数対全国比 ・水運附帯サービス業 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比 ・航空施設管理(産業)・その他の航空附帯サービス 全国産出額×年度転換比率×航空運輸業産出額対全国比 ・旅行・その他の運輸附帯サービス 民泊仲介業者への支払額(仲介手数料)以外 +民泊仲介業者への支払額(仲介手数料) ○民泊仲介業者への支払額(仲介手数料)以外 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比 ○民泊仲介業者への支払額(仲介手数料) 民泊総産出額(不動産業(後述)を参照)×0.1 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	直接照会 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 産業連関表(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 交通関係統計資料集(国土交通省) 鉄道輸送統計年報(国土交通省) 倉庫統計季報(国土交通省) 自動車駐車場年報(国土交通省) 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省) 数字でみる自動車(国土交通省)
⑥ 郵便業	a 産出額 全国産出額×年度転換比率×従業者数対全国比 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省)
⑦ (政府)水運施設管理	◎非市場生産者(政府)を参照(後述)	
⑧ (政府)航空施設管理 (国公営)	"	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
8 宿泊・飲食サービス業		
① 飲食サービス業	a 産出額	内閣府資料(内閣府)
② 旅館・その他の宿泊所	全国産出額×年度転換比率	経済センサス(総務省)
	×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比	第3次産業活動指数(経済産業省)
	b 中間投入額	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)
	産出額×国の中間投入比率	(厚生労働省)
9 情報通信業		
① 電信・電話業	a 産出額	内閣府資料(内閣府)
	・通信業(「固定電気通信業」、「移動電気通信業」)	経済センサス(総務省)
	全国産出額×年度転換比率	第3次産業活動指数(経済産業省)
	×発信回数(固定電気通信業:加入電話、	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)
	移動電気通信業:携帯電話)対全国比	(厚生労働省)
	・電気通信に附帯するサービス業	テレコムデータブック統計年報
	全国産出額×年度転換比率	(電気通信事業者協会)
	×(従業者数×一人当たり現金給与)対全国比	
	・インターネット附随サービス業	
	全国産出額×年度転換比率×	
	×(従業者数×一人当たり現金給与)対全国比	
	b 中間投入額	
	産出額×国の中間投入比率	
② 放送業	a 産出額	直接照会
	・公共放送 …… 受信料収入+交付金収入	内閣府資料(内閣府)
	・民間放送 …… 放送収入+制作収入	経済センサス(総務省)
	+番組販売収入-代理店手数料	第3次産業活動指数(経済産業省)
	・有線放送	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)
	全国産出額×年度転換比率	(厚生労働省)
	×(従業者数×一人当たり現金給与)対全国比	日本放送協会業務報告書(日本放送協会)
	b 中間投入額	放送受信契約数統計要覧(日本放送協会)
	産出額×国の中間投入比率	
③ 情報サービス業	a 産出額	内閣府資料(内閣府)
④ 映像・音声・文字情報制作業	全国産出額×年度転換比率	経済センサス(総務省)
	×(従業者数×一人当たり現金給与)対全国比	第3次産業活動指数(経済産業省)
	b 中間投入額	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)
	産出額×国の中間投入比率	(厚生労働省)
10 金融・保険業		
① 金融業		
ア 日本銀行	a 産出額 …… 受取手数料	内閣府資料(内閣府)
	b 中間投入額	経済センサス(総務省)
	産出額×国の中間投入比率	
イ 民間預金取扱金融機関	a 産出額	直接照会
	FISIM産出額+受取手数料	内閣府資料(内閣府)
	※FISIM産出額=全国値×分割比率	日本銀行統計(日本銀行)
	分割比率は「国内銀行」「信用金庫」「労働金庫」「農協等」の	全国信用金庫概況(信金中央金庫)
	預金残高対全国比、貸出金残高対全国比	農林金融(農林中金総合研究所)
	※受取手数料 …… 財務諸表による機関別の積上げ又は	
	全国値×預金残高と貸出金残高の合計の	
	対全国比	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
ウ 公的預金取扱 金融機関	b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率 a 産出額 FISIM産出額＋受取手数料 ※FISIM産出額＝全国値×分割比率 分割比率は対象機関の貯金残高、貸出金残高対全国比 ※受取手数料 … 民間預金取扱金融機関に準ずる	直接照会 内閣府資料(内閣府) 財政融資資金現在高(財務省) 統合報告書(日本政策投資銀行) 業務統計年報(日本政策金融公庫)
エ その他の金融機関	b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率 a 産出額 受取手数料＝全国値×分割比率 分割比率＝県内従業者数/全国従業者数 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省)
② 保険業 ア 民間生命保険 イ 公的寿命保険	a 産出額 受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 生命保険事業概況(生命保険協会)
ウ 年金基金	・厚生年金基金・企業年金連合会、適格退職年金(H24.3月まで)、 勤労者退職金共済機構、国民年金基金・同連合会、 確定給付企業年金 a 産出額 全国産出額×分割比率 分割比率は加入者数対全国比など b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 厚生年金保険・国民年金事業年報 (厚生労働省) 勤労者退職金共済機構統計資料 (勤労者退職金共済機構) 国民年金基金事業概況 (国民年金基金連合会)
エ 民間非生命保険 オ 公的寿命保険	a 産出額 受取保険料＋財産運用純益－支払保険金－準備金純増額 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	直接照会、関係機関のHP等 内閣府資料(内閣府) 損害保険料率算出機構統計集 (損害保険料率算出機構) 全国合同漁業共済組合事業報告書 (全国合同漁業共済組合) 市町村財政の状況(県市町村課) 地方財政状況調査(総務省)
カ 定型保証	a 産出額 受取保証料＋財産運用純益－純債務肩代わり b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	直接照会 内閣府資料(内閣府) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省)
11 不動産業 ① 住宅賃貸業	a 産出額 民泊総産出額のうち自県分の「住宅宿泊サービス支払額」 ＋家賃(支出系列推計値から民泊部分を除いた値)	直接照会 内閣府資料(内閣府) 国民経済計算(内閣府) 住宅宿泊事業の宿泊実績(観光庁) 特区民泊の実績(内閣府) 支出系列より

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
② 不動産仲介業 ③ 不動産賃貸業	<p>○「住宅宿泊サービス支払額」 = 全国産出額×自県分民泊総産出額の対全国比×0.9</p> <ul style="list-style-type: none"> ・民泊総産出額=民泊産出額(宿泊事業法分+特区分) ・宿泊事業法分=1人1泊当たり宿泊料×延べ宿泊者数(人泊) ・特区分=1届出住宅当たり産出額×認定施設数 <p>○家賃=自県持ち家帰属家賃-自県の民泊控除額</p> <ul style="list-style-type: none"> ・自県の民泊控除額=全国の民泊控除額×民泊総産出額対全国比 ・全国の民泊控除額=全国持ち家帰属家賃×全国民泊面積割合 <p>b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率</p> <p>a 産出額 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比</p> <p>b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率</p>	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省)
12 専門・科学技術、 業務支援サービス業 ① 研究開発サービス ② 広告業 ③ 物品賃貸サービス業 ④ その他の対事業所 サービス業 ⑤ 獣医業 ⑥ (政府)学術研究 ⑦ (非営利)自然・人文 科学研究機関	<p>a 産出額 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比</p> <p>b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率</p> <p>a 産出額 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比</p> <p>b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率</p> <p>a 産出額 全国産出額×獣医師数(民間団体職員・個人診療施設)対全国比</p> <p>b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率</p> <p>◎非市場生産者(政府)を参照(後述)</p> <p>◎非市場生産者(非営利)を参照(後述)</p>	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省) 内閣府資料(内閣府) 獣医師の届出状況(農林水産省)
13 公務	◎非市場生産者(政府)を参照(後述)	
14 教育 ① 教育 ② (政府)教育 ③ (非営利)教育	<p>a 産出額 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比</p> <p>b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率</p> <p>◎非市場生産者(政府)を参照(後述)</p> <p>◎非市場生産者(非営利)を参照(後述)</p>	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
15 保健衛生・社会事業		
① 医療・保健		
ア 医療業	a 産出額 総医療費 ＝「保険適用となる傷病治療費」×(1+保険外診療比率) ＋新型コロナワクチン接種費用 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 国民医療費(厚生労働省) 後期高齢者医療事業状況報告 (厚生労働省) 年度統計(社会保険診療報酬支払基金) 国民健康保険事業状況報告 (県国保・福祉指導課)
イ 保健衛生業	a 産出額	内閣府資料(内閣府)
ウ 社会福祉業	全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	経済センサス(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省)
② 介護	a 産出額 介護給付・予防給付費用額+市町村特別給付費用額 -(福祉用具購入費+住宅改修費) b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 介護保険事業状況報告(厚生労働省)
③ (政府)保健衛生・社会福祉	◎非市場生産者(政府)を参照(後述)	
④ (非営利)社会福祉	◎非市場生産者(非営利)を参照(後述)	
16 その他のサービス		
① 自動車整備・機械修理業		
ア 自動車整備業	a 産出額 全国産出額×年度転換比率×自動車保有車両数対全国比 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 第3次産業活動指数(経済産業省) 自動車保有車両数(北陸信越運輸局)
イ 機械修理業	a 産出額 全国産出額×年度転換比率 ×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 第3次産業活動指数(経済産業省) 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省)
② 会員制企業団体	a 産出額	内閣府資料(内閣府)
③ 娯楽業	全国産出額×年度転換比率	経済センサス(総務省)
④ 洗濯・理容・美容・浴場業	×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比	第3次産業活動指数(経済産業省)
⑤ その他の対個人サービス業(分類不明を含む)	b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省)
⑥ (政府)社会教育	◎非市場生産者(政府)を参照(後述)	
⑦ (非営利)社会教育	◎非市場生産者(非営利)を参照(後述)	
⑧ (非営利)その他	〃	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
◎ 非市場生産者(政府)	決算書などから生産費用を積み上げて推計 (産出額=雇用者報酬+中間投入額+固定資本減耗 +生産・輸入品に課される税) なお、推計は作業分類で行った後、それぞれの経済活動分類に 対応させる。	直接照会 各決算書 内閣府資料(内閣府) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 市町村財政の状況(県市町村課)
① 雇用者報酬	雇用者の労働提供に対して支払う現金と現物による賃金、俸給と 雇用者福祉のための社会保障基金その他に対する雇主の拠出金	
② 中間投入額	賃金を除く物件費等、FISIM消費額	
③ 固定資本減耗	産出額(固定資本減耗を除く)×国の固定資本減耗比率	
④ 生産・輸入品に課される税	国有資産等所在市町村交付金、国有提供施設等所在市町村助成 交付金、自動車重量税等	
◎ 非市場生産者(非営利)	a 産出額 全国産出額×(従業者数×1人当たり現金給与)対全国比 b 中間投入額 産出額×国の中間投入比率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査) (厚生労働省)
17 輸入品に課される税・関税	全国値×総生産の対全国比	内閣府資料(内閣府)
18 (控除)総資本形成に係る 消費税	支出系列で推計	
19 固定資本減耗	産出額×国の固定資本減耗比率	内閣府資料(内閣府)
20 生産・輸入品に課される税	a 不動産関係税 不動産取得税、固定資産税(特例)、純固定資産税、 特別土地保有税、都市計画税、地価税 b 自動車関係税 自動車重量税、自動車重量税(譲与分)、自動車税、 自動車取得税、軽自動車税 c 事業所税 d 印紙収入 e 消費税 f 国際観光旅客税	直接照会 内閣府資料(内閣府) 国勢調査(総務省) 出入国管理統計(法務省) 国際収支統計(財務省) 租税及び印紙収入、収入額調(財務省) 国税庁統計年報書(国税庁) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 市町村財政の状況(県市町村課) 新潟県税務統計要覧(県税務課)
② 特定の経済活動に 格付けるもの	a 国税 石油石炭税(鉱業)、たばこ税、揮発油税(製造業)、 石油ガス税(卸売・小売業)、とん税(運輸・郵便業)など b 県税 鉱区税(鉱業)、核燃料税(電気・ガス・水道・廃棄物処理業)、 軽油引取税(卸売・小売業)、 ゴルフ場利用税(その他のサービス)など c 市町村税 鉱産税(鉱業)、たばこ税(製造業)、 入湯税(宿泊・飲食サービス業)、 収益事業収入、日本中央競馬会納付金(その他のサービス)など	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
21 (控除)補助金	全国値×総生産の対全国比	内閣府資料(内閣府)
22 実質県内総生産(生産側)	<p>①国の連鎖デフレーター(暦年値)を年度値に転換する。</p> <p>②産出額及び中間投入額について、前年度を基準とした実質値を求める。この段階で実質産出額から実質中間投入額を控除して実質総生産を求める。</p> <p>前年度基準の当年度実質値 $= \text{当年度名目値} / \left(\frac{\text{当年度連鎖デフレーター}}{\text{前年度連鎖デフレーター}} \right)$</p> <p>③上記②で求めた前年度基準の実質総生産の対前年度増加率を求める。</p> <p>前年度基準実質総生産の対前年度増加率 $= \text{②} / \text{前年度名目総生産}$</p> <p>④上記③で求めた増加率を推計開始年次の平成23年度名目総生産に順次乗じることによって、連鎖方式の実質総生産を求める。</p> <p>連鎖方式の実質総生産 = 前年度連鎖実質総生産 × ③</p> <p>⑤平成27暦年基準の平成27年度実質総生産を、上記④における平成27年度連鎖実質総生産で除した値を、上記④の各年次の連鎖実質に乗じることにより、平成27暦年基準の連鎖方式の実質総生産を求める。</p> <p>$\text{④} \times \text{平成27暦年基準の平成27年度実質総生産} / \text{④の平成27年度値}$</p>	内閣府資料(内閣府)

(2) 県民所得及び県民可処分所得の分配

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
1 県民雇用者報酬	各経済活動別・従業上の地位別就業者数(SNA分類)については、	内閣府資料(内閣府)
(1) 賃金・俸給	国勢調査をベンチマークとし、各年度を補間・補外し、推計する。	国勢調査(総務省)
		経済センサス(総務省)
		毎月勤労統計調査(地方調査)
		(厚生労働省)
		経済構造実態調査(経済産業省)
		にいがた県の工業(県統計課)
①現金給与		
ア 農業	a 農家	経済センサス(総務省)
	販売農家1戸当たり農業雇人費×販売農家戸数	法人企業統計調査(財務省)
	b その他(農業企業等)	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)
	1人当たり雇用人報酬(全国平均)×全国格差×雇用人数	(厚生労働省)
	c 有給家族従業者	農業経営統計調査(農林水産省)
	有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	農林業センサス(農林水産省)
イ 林業	a 林家	経済センサス(総務省)
	林業の県内純生産×林野面積の県別個人分割合×雇用労賃率	法人企業統計調査(財務省)
	b その他	毎月勤労統計調査(全国調査・地方調査)
	1人当たり雇用人報酬(全国平均)×全国格差×雇用人数	(厚生労働省)
	c 有給家族従業者	農林業センサス(農林水産省)
	有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	林業経営統計調査報告(農林水産省)
ウ 水産業	a 漁家	漁業経営統計調査(農林水産省)
	水産業の県内純生産×雇用労賃率	
	b 有給家族従業者	
	有給家族従業者1人当たり年間平均給与×有給家族従業者数	
エ 農林水産業以外の産業	a 常用雇用人	経済センサス(総務省)
	常用雇用人数×常用雇用人1人当たり現金給与	毎月勤労統計調査(地方調査)
	b 臨時・日雇	(厚生労働省)
	臨時・日雇雇用人数×常用雇用人1人当たり現金給与	賃金構造基本調査報告(厚生労働省)
	×臨時・日雇賃金比率	
②役員報酬(給与・賞与)	役員数×常用雇用人1人当たり現金給与	内閣府資料(内閣府)
	×役員と常用雇用人の報酬格差	
③議員歳費等	議員歳費、委員報酬	地方財政状況調査(総務省、県財政課)
	決算資料等から積算	新潟県職員録(県人事課)
		市町村財政の状況(県市町村課)
④現物給与	現金給与所得×現物給与比率	内閣府資料(内閣府)
⑤給与住宅差額家賃	(1か月1㎡当たり平均家賃-1か月1㎡当たり給与住宅家賃)	住宅・土地統計調査(総務省)
	×給与住宅面積×12か月	消費者物価指数年報(総務省)
(2) 雇主の社会負担		
①雇主の現実社会負担	純社会負担における家計の支払と同額を記録する。	4(2)①の推計値
②雇主の帰属社会負担	純社会負担における家計の支払と同額を記録する。	4(2)①の推計値
2 財産所得		
(1) 利子	FISIM調整前利子にFISIM消費額等を加算・減算して求める。又は	
	FISIM調整後利子の全国値を分割して求める。	
①非金融法人企業		
ア 民間非金融法人企業	全国値(FISIM調整後)×営業余剰の対全国比	内閣府資料(内閣府)
(受取・支払)		3(1)の推計値

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 公的非金融法人企業 (受取・支払)	FISIM調整前利子±FISIM消費額 a FISIM調整前利子 財務諸表等による機関別の積上げ又は全国値の分割による。 b FISIM消費額 FISIM調整前利子×全国値のFISIM消費率	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 市町村財政の状況、地方公営企業の決算 状況(県市町村課) 歳入歳出決算書(県出納局) 等
②金融機関		
ア 民間金融機関 (受取・支払)	FISIM調整前利子±FISIM消費額±FISIM産出額 a FISIM調整前利子 (a) 金融機関 財務諸表等による機関別の積上げ又は全国値の分割による。 (b) 生命保険 財務諸表等による機関別の積上げ又は全国値の分割による。 (c) 非生命保険 本邦損害保険会社及び外国損害保険会社＝ 全国値(FISIM調整前)×「保険料収入－支払保険金」の対全国比 b FISIM消費額 全国値×金融・保険業産出額の対全国比×利子の公民別割合 c FISIM産出額 生産系列「金融業」の推計値を記録する。	内閣府資料(内閣府) 総合農協統計表(農林水産省) 日本銀行統計(日本銀行) ROKIN REPORT(新潟県労働金庫) 県信用農業協同組合連合会業務報告書 (新潟県信用農業協同組合連合会) 県信用漁業協同組合連合会業務報告書 (新潟県信用漁業協同組合連合会) 県信用保証協会事業報告書(新潟県信用 保証協会) 損害保険料率算出機構統計集(損害保険 料率算出機構) JA共済連の現状(JA共済) 等
イ 公的金融機関 (受取・支払)	FISIM調整前利子±FISIM消費額±FISIM産出額 a FISIM調整前利子 (a) 金融機関 県内所在の公的金融機関を推計対象とする。 (b) 生命保険 全国値(FISIM調整前)を分割して求める。 b FISIM消費額 全国値×金融・保険業産出額の対全国比×利子の公民別割合 c FISIM産出額 生産系列「金融業」の推計値を記録する。	内閣府資料(内閣府) 財政融資資金月報(財務省) 業務統計年報(日本政策金融公庫) 統合報告書(日本政策投資銀行)
③地方政府等		
ア 県、市町村 (受取・支払)	FISIM調整前利子±FISIM消費額 a FISIM調整前利子 県、市町村ごとに積上げ推計する。 b FISIM消費額 全国値×県、市町村への貸付金残高又は歳出総額の対全国比	内閣府資料(内閣府) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 地方公営企業決算状況調査(総務省) 市町村財政の状況、地方公営企業の決算 状況(県市町村課) 等 歳入歳出決算書(県出納局)
イ 地方社会保障基金 (受取・支払)	FISIM調整前利子×FISIM消費率 a FISIM調整前利子 財務諸表等による機関別の積上げ又は全国値の分割による。 b FISIM消費率 全国値のFISIM調整後利子／全国値のFISIM調整前利子	内閣府資料(内閣府) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 地方公務員共済組合等事業年報(総務省) 新潟県市町村職員共済組合決算の要旨 普通補償経理決算(地方公務員災害補償 基金) 市町村財政の状況(県市町村課) 等

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
④家計		
ア 消費者負債利子 (支払)	FISIM調整前利子－FISIM消費額 a FISIM調整前利子 (a) 全国銀行(銀行勘定) 全国値(FISIM調整前)×負債現在高(住宅・土地除く)の対全国比 (b) 生命保険会社 全国値(FISIM調整前)×保有契約高の対全国比 b FISIM消費額 全国値×負債現在高(住宅・土地を除く)の対全国比	内閣府資料(内閣府) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 生命保険事業概況(生命保険協会)
イ 持ち家の利子(支払)	FISIM調整前利子－FISIM消費額 a FISIM調整前利子 全国銀行(銀行勘定)＝ 全国値(FISIM調整前)×住宅・土地の負債現在高の対全国比 b FISIM消費額 全国値×FISIM調整前利子の対全国比	内閣府資料(内閣府) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省)
ウ 農林水産業の利子 (支払)	全国値(FISIM調整後)×貸付金残高の対全国比	内閣府資料(内閣府) 農林漁業金融統計(農林中金総合研究所)
エ 非農林水産業の利子 (支払)	全国値(FISIM調整後)×個人企業数の対全国比	内閣府資料(内閣府) 国勢調査(総務省)
オ 預貯金利子(受取)	FISIM調整前利子＋FISIM消費額 a FISIM調整前利子 一般預貯金利子＝ 全国値(FISIM調整前)×個人分割合×個人預金残高の対全国比 b FISIM消費額 全国値×個人預金残高の対全国比	直接照会 内閣府資料(内閣府) 日本銀行統計(日本銀行) ディスクロージャー(新潟信用金庫) ディスクロージャー(新潟県信用組合) ディスクロージャー(新潟ろうきん) 等
⑤対家計民間非営利団体 (受取・支払)	全国値(FISIM調整後)×従業者数の対全国比	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省)
(2) 法人企業の分配所得		
①非金融法人企業		
ア 民間非金融法人企業 (受取・支払)	全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料(内閣府) 3(1)の推計値
イ 公的非金融法人企業 (受取・支払)	財務諸表等による機関別の積上げ又は全国値の分割による。	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 等
②金融機関		
ア 民間金融機関 (受取・支払)	全国値×営業余剰の対全国比	内閣府資料(内閣府) 3(3)の推計値
イ 公的金融機関 (受取・支払)	全国値×受取・支払利子の対全国比	内閣府資料(内閣府) 2(1)②イの推計値
③地方政府等		
ア 県、市町村 (受取・支払)	公営住宅貸付収入に係るものを記録する。	地方財政状況調査(総務省) 市町村財政の状況(県市町村課) 歳入歳出決算書(県出納局)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 地方社会保障基金 (受取・支払)	財務諸表等による機関別の積上げ又は全国値の分割による。	内閣府資料(内閣府) 地方公務員共済組合等事業年報(総務省)等
④家計(受取)	全国値×申告所得税の配当所得金額の対全国比	内閣府資料(内閣府) 国税庁統計年報(国税庁)
⑤対家計民間非営利団体 (受取)	全国値×従業者数の対全国比	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省)
(3) その他の投資所得		
①保険契約者に帰属する 投資所得		内閣府資料(内閣府) 貿易統計(財務省)
ア 非金融法人企業 (受取)	非生命保険の帰属収益、定型保証の帰属収益の各受取を記録する。	損害保険料率算出機構統計集(損害保険料率算出機構)
イ 金融機関 (受取・支払)	非生命保険の帰属収益の受取と、生命保険の帰属収益、非生命保険の帰属収益、定型保証の帰属収益、保険契約者配当の各支払を記録する。	生命保険事業概況(生命保険協会) 農林漁業金融統計(農林中金総合研究所) FACT BOOK(こくみん共済)
ウ 地方政府等(受取)	非生命保険の帰属収益の受取を記録する。	ディスクロージャー(新潟県信用保証協会) 独立行政法人農林漁業信用基金 財務諸表 等
エ 家計(受取)	生命保険の帰属収益、非生命保険の帰属収益、定型保証の帰属収益、保険契約者配当の各受取を記録する。	新潟県輸出入状況・海外進出状況調査報告書(県産業政策課)
オ 対家計民間非営利 団体(受取)	非生命保険の帰属収益の受取を記録する。	
②年金受給権に係る 投資所得		
ア 金融機関(支払)	全国値×厚生年金保険料収納済額の対全国比×内民転換比率	内閣府資料(内閣府) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省)
イ 家計(受取)	金融機関の支払と同額を記録する。	
③投資信託投資者に 帰属する投資所得		
ア 金融機関(支払)	全国値×預金残高の対全国比	内閣府資料(内閣府) 日本銀行統計(日本銀行)
イ 金融機関(受取)	金融機関の支払一家計の受取	
ウ 家計(受取)	金融機関の支払×国の投資信託受益証券の家計割合	
(4) 賃貸料	制度部門別に、総賃貸料から土地税を控除して求める。	
①総賃貸料		
ア 非金融法人企業 (受取・支払)	全国値×「固定資産の価格等の概要調査―土地―」の法人決定価格の対全国比	内閣府資料(内閣府) 固定資産の価格等の概要調査(総務省)
イ 金融機関(支払)	全国値×「固定資産の価格等の概要調査―土地―」の法人決定価格の対全国比	内閣府資料(内閣府) 固定資産の価格等の概要調査(総務省)
ウ 地方政府等 (支払・受取)	決算資料の積算による。	地方財政状況調査(総務省) 市町村財政の状況(県市町村課) 歳入歳出決算書(県出納局)
エ 家計(支払)	a 農林水産業 田畑の10a当たり賃貸料×田畑の県別借入耕地面積	農業センサス結果報告書(農林水産省) 田畑価格及び小作料調(日本不動産研究所)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	b 非農林水産業 持ち家のうち店舗その他併用住宅借地戸数 $\times 1$ 世帯当たり地代 \times 修正倍率 c 持ち家 持ち家のうち専用住宅借地戸数 $\times 1$ 世帯当たり地代 \times 修正倍率	住宅・土地統計調査報告(総務省) 家計調査年報(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 全国消費実態調査(総務省)
オ 家計(受取)	家計の支払総賃貸料 \times 全国の受取・支払総賃貸料の割合	内閣府資料(内閣府)
カ 対家計民間非営利 団体(支払・受取)	全国値 \times 従業者数の対全国比	内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省)
②土地税	土地税総額 \times 制度部門別土地賃貸料の割合	市町村税の概要(県市町村課)
3 営業余剰・混合所得		
(1) 民間非金融法人企業	営業余剰・混合所得の総額－他部門の営業余剰・混合所得 営業余剰・混合所得の総額 ＝県内純生産(要素費用表示)－県内雇用者報酬	3(2)から(5)の推計値 生産系列の推計値 1の推計値
(2) 公的非金融法人企業	財務諸表等による機関別の積上げ又は全国値の分割による。	内閣府資料(内閣府) 等
(3) 民間金融機関	金融機関の純生産 －金融機関の雇用者報酬(内ベース)－公的金融機関の営業余剰	生産系列の推計値 雇用者報酬の推計値
(4) 公的金融機関	財務諸表等による機関別の積上げ又は全国値の分割による。	内閣府資料(内閣府) 等
(5) 個人企業	a 農林水産業 農林水産業の純生産－農林水産業の雇用者報酬(内ベース) －農林水産業の民間法人企業の営業余剰 b その他の産業 Σ (経済活動別の一企業当たり本業混合所得 \times 個人企業数) ＋内職混合所得＋兼業混合所得 c 持ち家 持ち家の帰属家賃 \times 全国の営業余剰比率	直接照会 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 国勢調査(総務省) 国税庁統計年報書(国税庁) 生産系列の推計値 雇用者報酬の推計値
4 経常移転		
(1) 所得・富等に課される 経常税		
①支払	a 国税 所得税、法人税、特別法人事業税、自動車重量税の1/2、国際観光 旅客税の居住者負担分について、各税目ごとに非金融法人企業、 金融機関、家計に分割し記録する。 b 地方税 住民税、事業税、自動車関係税の1/2、狩猟税について、各税目 ごとに非金融法人企業、金融機関、家計に分割し記録する。	内閣府資料(内閣府) 国税庁統計年報書(国税庁) 直接照会 市町村税の概要(県市町村課) 新潟県税務統計要覧(県税務課)
②受取	地方税を、税目ごとに県、市町村に分割し記録する。	
(2) 純社会負担		
①支払 ア 雇主の現実社会負担	以下のうち雇主負担分を記録する。 a 社会保障基金に係る現実社会負担 (a) 全国社会保障基金に対する支払 特別会計(健康保険、厚生年金、雇用保険、労災保険)、共済 組合(国家公務員共済組合等)、組合管掌健康保険、児童手当 及び子ども手当	直接照会 内閣府資料(内閣府) 児童手当事業年報(内閣府) 経済センサス(総務省) 地方財政状況調査(総務省) 国家公務員共済組合事業年報(財務省)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
イ 家計の現実社会負担	<p>(b) 地方社会保障基金に対する支払 共済組合(地方公務員共済組合等)、災害補償基金、介護保険</p> <p>b その他の社会保険制度に係る現実社会負担 確定給付型制度(確定給付型企業年金、退職一時金)、確定拠出型制度(勤労者退職金共済機構等)</p> <p>以下のうち家計負担分を記録する。</p> <p>a 社会保障基金に係る現実社会負担 (a) 全国社会保障基金に対する支払 特別会計(健康保険、厚生年金、国民年金、雇用保険)、共済組合(国家公務員共済組合等)、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、農業者年金基金 (b) 地方社会保障基金に対する支払 国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合(地方公務員共済組合等)、介護保険</p> <p>b その他の社会保険制度に係る現実社会負担 確定給付型制度(確定給付型企業年金)、確定拠出型制度(国民年金基金・同連合会等)</p>	<p>国税庁統計年報書(国税庁) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 事業年報(全国健康保険協会) 船員保険事業年報(全国健康保険協会) 数字でみるのうねん(農業者年金基金) 市町村財政の状況(県市町村課) 等</p>
ウ 雇主の帰属社会負担	<p>a 雇主の帰属年金負担 現在勤務増分—確定給付型年金に係る雇主の現実社会負担</p> <p>b 雇主の帰属非年金負担 退職一時金(政府等)、公務災害補償費、その他</p>	<p>直接照会 内閣府資料(内閣府) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 等</p>
エ 家計の追加社会負担	年金受給権に係る投資所得と同額を記録する。	2(3)②の推計値
オ 年金制度の手数料	年金基金の産出額を記録する。	生産系列の推計値
②受取		
ア 雇主の現実社会負担 家計の現実社会負担	<p>a 社会保障基金に係る現実社会負担 地方社会保障基金の受取を記録する。</p> <p>b その他の社会保険制度に係る現実社会負担 県内に所在する年金基金の受取について記録する。</p>	4(2)①の推計値
イ 家計の追加社会負担	支払と同額を記録する。	4(2)①の推計値
ウ 年金制度の手数料	支払と同額を記録する。	4(2)①の推計値
(3) 現物社会移転以外の社会給付		
①受取	<p>a 現金による社会保障給付 (a) 全国社会保障基金からの受取 特別会計(厚生年金、国民年金、労災保険、雇用保険)、共済組合(国家公務員共済組合等)、組合管掌健康保険、全国健康保険協会、児童手当及び子ども手当、農業者年金基金 (b) 地方社会保障基金からの受取 国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合(地方公務員共済組合等)、災害補償基金、介護保険</p> <p>b その他の社会保険年金給付 確定給付型制度(確定給付型企業年金、退職一時金)等</p> <p>c その他の社会保険非年金給付 雇主の帰属非年金負担と同額を記録する。</p>	<p>直接照会 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 人口推計(総務省) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 国家公務員共済組合事業年報(財務省) 予算書・決算書データベース(財務省) 厚生年金保険・国民年金事業年報(厚生労働省) 労働者災害補償保険事業年報(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>②支払</p>	<p>d 社会扶助給付 中央政府、県、市町村の扶助費(児童保護措置費、児童手当、老人福祉費、公的負担医療給付を除く)、恩給及び退職年金を記録する。</p> <p>a 現金による社会保障給付 地方社会保障基金の支払を記録する。</p> <p>b その他の社会保障年金給付 県内に所在する年金基金の支払について記録する。</p> <p>c その他の社会保障非年金給付 受取と同額を記録する。</p> <p>d 社会扶助給付 県、市町村の支払を記録する。</p>	<p>事業年報(全国健康保険協会) 新潟市歳入歳出事項別明細書(新潟市財務部)等 市町村財政の状況(県市町村課)</p> <p>4(3)①の推計値</p>
<p>(4) 現物社会移転 ①受取</p>	<p>a 社会保障制度の医療・介護保険の保険給付分 (a) 全国社会保障基金からの受取 特別会計(労災保険)、共済組合(国家公務員共済組合等)、組合管掌健康保険、全国健康保険協会 (b) 地方社会保障基金からの受取 国民健康保険、後期高齢者医療、共済組合(地方公務員共済組合等)、災害補償基金、介護保険</p> <p>b 医療・介護保険以外の市場産出の購入 公費負担医療給付、教科書の購入費、戦傷病者無賃乗車船</p> <p>c 非市場産出 政府最終消費支出(中央政府等・地方政府等)、対家計民間非営利団体最終消費支出</p>	<p>直接照会 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 後期高齢者医療状況報告(厚生労働省) 介護保険事業状況報告(厚生労働省) 福祉行政報告例(厚生労働省) 事業年報(全国健康保険協会) 生産系列の推計値 支出系列の推計値 等</p>
<p>②支払</p>	<p>分配系列には、地方社会保障基金、県、市町村の支払を記録する。 なお、全国社会保障基金、中央政府の支払は、支出系列の財貨・サービスの移出入(純)に記録する。</p>	<p>4(4)①の推計値</p>
<p>(5) その他の経常移転 ①非生命保険金及び 非生命純保険料</p>	<p>a 非生命保険金 (a) 支払 生産系列の推計で用いた保険金の合計額を金融機関に記録する。 (b) 受取 火災保険、自動車保険、自動車賠償責任保険等の保険種類別の保険金を、制度部門別に分割する。</p> <p>b 非生命純保険料 (a) 支払 火災保険、自動車保険、自動車賠償責任保険等の保険種類別の保険金を、制度部門別に分割する。 (b) 受取 非生命保険金の支払と同額を金融機関に記録する。</p>	<p>内閣府資料(内閣府) 損害保険料率算出機構統計集(損害保険料率算出機構) 生産系列の推計値 等</p>
<p>②一般政府内の経常移転</p>	<p>a 中央政府等から県・市町村への経常移転 地方譲与税のうち特別法人事業税、地方揮発油譲与税、地方交付税のうち普通交付税、特別交付税、国庫支出金のうち義務教育費負担金、生活保護費負担金等</p> <p>b 中央政府等から地方社会保障基金への経常移転 国民健康保険事業会計(事業勘定)への国庫支出金、介護保険事業勘定への国庫支出金、後期高齢者医療事業会計への国庫支出金等</p>	<p>直接照会 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 市町村財政の状況(県市町村課) 歳入歳出決算書(県出納局)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
	<p>c 県・市町村から中央政府等への経常移転 補助費等のうち国に対するもの</p> <p>d 県から市町村への経常移転 児童保護費負担金、児童手当交付金等</p> <p>e 県から地方社会保障基金への経常移転 国民健康保険事業会計(事業勘定)への県支出金、他会計繰入金(平成30年度以降)、介護保険事業勘定への県支出金、後期高齢者医療広域連合への県支出金</p> <p>f 市町村から地方社会保障基金への経常移転 国民健康保険事業会計(事業勘定)、後期高齢者医療事業、介護保険事業勘定への繰入金等</p> <p>g 地方社会保障基金から中央政府等への経常移転 国民健康保険事業会計(事業勘定)の後期高齢者支援金、介護給付費納付金、前期高齢者納付金</p> <p>h 市町村から県への経常移転 市町村たばこ税都道府県交付金、分担金及び負担金のうち市町村からのもの(資本移転は除く)等</p> <p>i 市町村から市町村への経常移転 分担金及び負担金のうち同級他団体に対するもの(資本移転は除く)、補助費等のうち同級他団体に対するもの(資本移転は除く)等</p>	
<p>③他に分類されない 経常移転</p>	<p>a 対家計民間非営利団体に対する支払 企業からの寄付金、県市町村からの補助費、家計からの諸会費・他の負担費等を記録する。</p> <p>b 対家計民間非営利団体の受取 4(5)③aのほか、中央政府等からの移転も含めて記録する。</p> <p>c 対家計民間非営利団体以外に対する支払 家計間の仕送り金・遊学仕送り金の支払、家計から地方政府へのふるさと納税の支払、地方政府から非金融法人企業・金融機関等への支払などを記録する。</p> <p>d 対家計民間非営利団体以外の受取 4(5)③cのほか、中央政府等からの移転も含めて記録する。</p> <p>e 罰金の支払 中央政府等、地方政府等に対する罰金の支払を、非金融法人企業、金融機関、家計に分けて記録する。</p> <p>f 罰金の受取 地方政府等の罰金の受取を記録する。</p>	<p>直接照会 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 家計調査(総務省) 地方公務員共済組合等事業年報(総務省) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 市町村財政の状況(県市町村課) 新潟県市町村職員共済組合決算の要旨 歳入歳出決算書(県出納局)</p>
<p>(6) 年金受給権の変動調整</p>	<p>雇主の現実年金負担+雇主の帰属年金負担 +家計の現実年金負担+家計の追加社会負担 -年金制度の手数料-その他の社会保険年金給付 家計の受取、金融機関の支払に記録する。</p>	<p>4(2)、(3)の推計値</p>
<p>5 貯蓄</p>	<p>県民可処分所得-民間最終消費支出-地方政府等最終消費支出 県民可処分所得 =県民所得(要素費用表示) +生産・輸入品に課される税(控除)補助金(地方政府) +経常移転の受取(純)</p>	<p>1から4までの推計値 生産系列の推計値 支出系列の推計値</p>

(3) 県内総生産(支出側)

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>1 民間最終消費支出</p> <p>(1) 家計最終消費支出</p> <p>①全国消費実態調査 (全国家計構造調査) による家計最終消費支出の推計</p> <p>②直接推計法による推計</p> <p>③国値分割による家計最終消費支出の推計</p>	<p>(1)家計最終消費支出+(2)対家計民間非営利団体最終消費支出</p> <p>家計の13目的別に最終消費支出を推計する。</p> <p>13目的別分類 ①食料・非アルコール、②アルコール飲料・たばこ、③被服・履物、 ④住宅・電気・ガス・水道、⑤家具・家庭用機器・家事サービス、 ⑥保健・医療、⑦交通、⑧情報・通信、⑨娯楽・スポーツ・文化、 ⑩教育サービス、⑪外食・宿泊サービス、⑫保険・金融サービス、 ⑬個別ケア・社会保護・その他</p> <p>13目的別に二人以上世帯及び単身世帯別で推計する。 [全国消費実態調査(全国家計構造調査)では的確に把握していない と考えられる項目を除く] 1世帯当たり消費支出額×世帯数</p> <p>全国消費実態調査(全国家計構造調査)では捕捉されていない SNA独自の概念による項目及び的確に把握していないと考えられる 項目を推計する。</p> <p>ア SNA独自の概念による項目</p> <p>a 生命保険サービス 生命保険の産出額</p> <p>b 年金基金サービス 年金基金の産出額</p> <p>c 証券手数料 国の当該計数×分割比率 分割比率=(県1世帯当たり有価証券現在高×県世帯数) ／(国1世帯当たり有価証券現在高×国世帯数)</p> <p>d FISIM消費額 消費者家計(借り手+貸し手)FISIM消費額</p> <p>イ 全国消費実態調査(全国家計構造調査)では的確に把握して いないと考えられる項目</p> <p>a 家賃(持ち家の帰属家賃を含む) 住宅の所有別、専用・併用別、構造別に推計する。 住宅総床面積×単価(1㎡当たり家賃)</p> <p>b 非生命保険サービス 非生命保険の産出額×家計分割合</p> <p>c 自動車購入額 国の自動車の家計消費支出額×分割比率 分割比率=「新車登録台数(家計分)×平均単価」の対全県計割合</p> <p>d 医療費(自己負担分) 保険適用となる傷病治療費の患者負担分+保険適用外の支払い分</p> <p>e 介護費(自己負担分) 総介護費のうちの自己負担分</p> <p>国の13目的別家計最終消費支出に自県分割合を乗じて、県の13目的別 家計最終消費支出を推計する。 自県分割合=(①の自県分推計値+②の自県分推計値) ／(①の全県分推計値+②の全県分推計値)</p>	<p>全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 住民基本台帳に基づく人口、 人口動態及び世帯数調査(総務省)</p> <p>生産系列から</p> <p>生産系列から</p> <p>内閣府資料(内閣府) 全国消費実態調査(総務省) 全国家計構造調査(総務省) 国勢調査(総務省) 分配系列から</p> <p>住宅・土地統計調査(総務省) 消費者物価指数(総務省) 建築着工統計調査報告(国土交通省) 建築物滅失統計調査報告(国土交通省) 生産系列及び分配系列から</p> <p>内閣府資料(内閣府) 小売物価統計調査(総務省) 消費者物価指数(総務省) 産業連関表(総務省) 軽四輪車県別新車販売台数 (全国軽自動車協会連合会) 県産業連関表(県統計課)</p> <p>生産系列から</p> <p>生産系列及び分配系列から</p> <p>内閣府資料(内閣府) 国民経済計算年報(内閣府)</p>

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
(2) 対家計民間非営利 団体最終消費支出	非市場生産者(非営利)部門の産出額－財貨・サービスの販売 －自己勘定総固定資本形成(R&D)	内閣府資料(内閣府) 国民経済計算年報(内閣府) 生産系列から
2 地方政府等最終消費支出	非市場生産者(政府)部門の産出額(地方政府等) －財貨・サービスの販売(地方政府等) －自己勘定総固定資本形成(R&D)(地方政府等) ＋現物社会移転(市場産出の購入)(地方政府等)	内閣府資料(内閣府) 国民経済計算年報(内閣府) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 各決算書 市町村財政の状況(県市町村課) 分配系列から
3 県内総資本形成		
(1) 総固定資本形成		
①民間		
ア 住宅	住宅投資総額－公的住宅 住宅投資総額＝(民間住宅(改装・改修以外)＋公的住宅) ×居住用年度計工事費の対全国比 ＋民間住宅(改装・改修) ×維持・修繕工事費の対全国比	内閣府資料(内閣府) 建設総合統計年度報(国土交通省) 建設工事施工統計(国土交通省)
イ 企業設備	資産分類別に以下の項目を推計する。 a その他の建物・構築物及び機械・設備 (a) 製造業 全国値×年度転換比率×投資額の対全国比 (b) 製造業以外 県総生産×国の比率 b 育成生物資源 全国値×年度転換比率×果樹や乳牛等に係る産出額の対全国比 c 研究・開発及びコンピュータ・ソフトウェア 県総生産×国の比率 d 娯楽作品原本 全国値×年度転換比率×放送業等の売上額の対全国比	内閣府資料(内閣府) 工業統計(経済産業省) 経済構造実態調査(経済産業省) 内閣府資料(内閣府) 生産系列から 内閣府資料(内閣府) 生産農業所得統計(農林水産省) 内閣府資料(内閣府) 生産系列から 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省)
②公的		
ア 住宅	各資料から住宅建設関係費(用地補償費を除く)を集計	直接照会 内閣府資料(内閣府) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 各決算書 市町村財政の状況(県市町村課)
イ 企業設備	固定資産増加分＋R&D＋娯楽作品原本 (a) 固定資産増加分 各資料から直接投資額または固定資産増加分を集計 (b) R&D 固定資産増加分×国の比率 (c)娯楽作品原本 全国値×年度転換比率×売上額の対全国比	直接照会 内閣府資料(内閣府) 経済センサス(総務省) 各決算書
ウ 一般政府 (中央政府等 ・地方政府等)	建設関係費等＋コンピュータ・ソフトウェア及びR&D (a) 建設関係費(住宅建設関係費及び用地補償費を除く)等を 各資料から集計 (b) コンピュータ・ソフトウェア及びR&D 建設関係費等×国の比率	直接照会 内閣府資料(内閣府) 地方財政状況調査(総務省、県財政課) 地方公営企業の決算状況(県市町村課) 市町村財政の状況(県市町村課) 新潟県歳入歳出決算書(県出納局)
(2) 在庫変動		内閣府資料(内閣府)
①民間	県産出額×国の比率	生産系列から
②公的	〃	

項 目	推 計 方 法	基 礎 資 料
<p>4 財貨・サービスの移出入(純)・統計上の不突合</p> <p>(1) 財貨・サービスの移出入(純)</p> <p>(2) 統計上の不突合</p>	<p>財貨・サービスの移出－財貨・サービスの移入＋FISIM移出入(純)</p> <p>a 財貨・サービスの移出 移出率×産出額＋準地域への移出(中央政府等最終消費支出)</p> <p>b 財貨・サービスの移入 移入率×需要額(中間投入額＋民間最終消費支出 ＋一般政府最終消費支出＋県内総資本形成)</p> <p>c FISIM移出入(純) FISIM産出額－FISIM消費額</p> <p>県内総生産(生産側)－(民間最終消費支出 ＋地方政府等最終消費支出 ＋県内総資本形成 ＋財貨・サービスの移出入(純))</p>	<p>県産業連関表(県統計課)</p> <p>生産系列から 分配系列から 支出系列から</p> <p>生産系列から 支出系列から</p>
<p>5 実質県内総生産(支出側)</p>	<p>①国の連鎖デフレーター(年度値)を使用。</p> <p>②前年度を基準とした実質総生産を求める。 前年度基準の当年度実質値 ＝当年度名目値／ (当年度連鎖デフレーター／前年度連鎖デフレーター)</p> <p>③上記②で求めた前年度基準の実質総生産の対前年度増加率を求める。 前年度基準実質総生産の対前年度増加率 ＝②／前年度名目総生産</p> <p>④上記③で求めた増加率を推計開始年次の平成23年度名目総生産に順次乗じることによって、連鎖方式の実質総生産を求める。 連鎖方式の実質総生産＝前年度連鎖実質総生産×③</p> <p>⑤平成27年暦年基準の平成27年度実質総生産を、上記④における平成27年度連鎖実質総生産で除した値を、上記④の各年次の連鎖実質総生産に乗じることにより、平成27年暦年基準の連鎖方式の実質総生産を求める。 ④×平成27年暦年基準の平成27年度実質総生産／ ④の平成27年度値</p>	<p>内閣府資料(内閣府)</p>

Ⅲ 経済活動別分類（SNA分類）と日本標準産業分類の対応表

S N A 経 済 活 動 分 類	日 本 標 準 産 業 分 類
1 農 林 水 産 業 01 農 業 02 林 業 03 水 産 業	01 農 業 (0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）のうち「きのこ類の栽培」→林業) (014 園芸サービス業→その他のサービス) 02 林 業 0113 野菜作農業（きのこ類の栽培を含む）のうち「きのこ類の栽培」 03 漁 業（水産養殖業を除く） 04 水産養殖業
2 鉱 業 04 鉱 業	05 鉱業、採石業、砂利採取業 2181 砕石製造業
3 製 造 業 05 食 料 品 06 織 維 製 品 07 パルプ・紙・紙加工品 08 化 学 09 石 油 ・ 石 炭 製 品 10 窯 業 ・ 土 石 製 品 11 一 次 金 属 12 金 属 製 品 13 はん用・生産用 ・業務用機械 14 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 15 電 気 機 械 16 情 報 ・ 通 信 機 器 17 輸 送 用 機 械 18 印 刷 業	09 食 料 品 製 造 業 10 飲 料 ・ た ば こ ・ 飼 料 製 造 業 1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」 5895 料理品小売業のうち「製造小売分」 952 と畜場 11 織 維 工 業 (1113 炭素繊維製造業→窯業・土石製品) 14 パルプ・紙・紙加工品製造業 16 化 学 工 業 (1641 脂肪酸・硬化油・グリセリン製造業のうち「硬化油（食用）」→食料品) 17 石 油 製 品 ・ 石 炭 製 品 製 造 業 21 窯 業 ・ 土 石 製 品 製 造 業 (2181 砕石製造業→鉱業) 1113 炭素繊維製造業 22 鉄鋼業 23 非鉄金属製造業 24 金 属 製 品 製 造 業 25 はん用機械器具製造業 26 生産用機械器具製造業 27 業務用機械器具製造業 28 電 子 部 品 ・ デ バ イ ス ・ 電 子 回 路 製 造 業 29 電 気 機 械 器 具 製 造 業 30 情 報 通 信 機 械 器 具 製 造 業 31 輸 送 用 機 械 器 具 製 造 業 901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 15 印 刷 ・ 同 関 連 業

S N A 経済活動分類	日本標準産業分類
19 その他の製造業	12 木材・木製品製造業（家具を除く） 13 家具・装備品製造業 18 プラスチック製品製造業（別掲を除く） 19 ゴム製品製造業 20 なめし皮・同製品・毛皮製造業 32 その他の製造業
4 電気・ガス・水道 ・廃棄物処理業 20 電気業 21 ガス・水道・廃棄物処理業	33 電気業 34 ガス業 35 熱供給業 36 水道業 (361 上水道業のうち「船舶給水業」→運輸・郵便業) 88 廃棄物処理業
5 建設業 22 建設業	06 総合工事業 07 職別工事業（設備工事業を除く） 08 設備工事業
6 卸売・小売業 23 卸売業 24 小売業	50 各種商品卸売業 〉 55 その他の卸売業 959 他に分類されないサービス業のうち「卸売市場」 56 各種商品小売業 〉 58 飲食料品小売業 (5895 料理品小売業のうち「製造小売分」→食料品製造業) 〉 60 その他の小売業 (6033 調剤薬局のうち「調剤」→保健衛生・社会事業) 61 無店舗小売業 6421 質屋
7 運輸・郵便業 25 運輸・郵便業	361 上水道業のうち「船舶給水業」 42 鉄道業 〉 46 航空運輸業 47 倉庫業 48 運輸に附帯するサービス業 49 郵便業（信書便事業を含む） 861 郵便局 862 郵便局受託業 693 駐車場業 (自動車の保管を目的とする駐車場→不動産業。 路面上に設置される駐車場は除く) 791 旅行業
8 宿泊・飲食サービス業 26 宿泊・飲食サービス業	75 宿泊業（うち会社の寄宿舎、学生寮等を除く） 76 飲食店 77 持ち帰り・配達飲食サービス業 (7721 配達飲食サービス業のうち「学校給食」→「教育」)

S N A 経済活動分類	日本標準産業分類
<p>9 情報通信業 27 通信・放送業</p> <p>28 情報サービス・映像音声文字情報制作業</p>	<p>37 通信業 38 放送業 40 インターネット附随サービス業</p> <p>39 情報サービス業 41 映像・音声・文字情報制作業</p>
<p>10 金融・保険業 29 金融・保険業</p>	<p>62 銀行業 64 貸金業、クレジットカード業等非預金信用機関 (6421 質屋→小売業) 65 金融商品取引業、商品先物取引業 66 補助的金融業等 67 保険業 (保険媒介代理業、保険サービス業を含む)</p>
<p>11 不動産業 30 住宅賃貸業</p> <p>31 その他の不動産業</p>	<p>692 貸家業、貸間業、帰属計算する住宅賃貸業</p> <p>68 不動産取引業 691 不動産賃貸業 (貸家業、貸間業を除く) (6912 土地賃貸業を除く) 693 駐車場業のうち自動車の保管を目的とする駐車場 (所有者の委託を受けて行う駐車場の管理運営の活動を含む) 694 不動産管理業</p>
<p>12 専門・科学技術、業務支援サービス業 32 専門・科学技術、業務支援サービス業</p>	<p>70 物品賃貸業 71 学術・開発研究機関 72 専門サービス (他に分類されないもの) (727 著述・芸術家業→その他のサービス) 73 広告業 74 技術サービス (他に分類されないもの) (746 写真業→その他のサービス) 91 職業紹介・労働者派遣業 92 その他の事業サービス業</p>
<p>13 公務 33 公務</p>	<p>97 国家公務 98 地方公務 8511 社会保険事業団体</p>
<p>14 教育 34 教育</p>	<p>7721 配達飲食サービスのうち「学校給食」 81 学校教育 82 その他の教育、学習支援業 (821 社会教育、823 学習塾、824 教養・技能教授業→その他のサービス) (8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」→保健衛生・社会事業)</p>
<p>15 保健衛生・社会事業 35 保健衛生・社会事業</p>	<p>6033 調剤薬局のうち「調剤」 8229 その他の職業・教育支援施設のうち「児童自立支援施設」 83 医療業 84 保健衛生 85 社会保険・社会福祉・介護事業 (8511 社会保険事業団体→公務)</p>

S N A 経済活動分類	日本標準産業分類
16 その他のサービス 36 その他のサービス	014 園芸サービス 727 著述・芸術家業 746 写真業 78 洗濯・理容・美容・浴場業 79 その他の生活関連サービス業 (うち791 旅行業→運輸・郵便業) 80 娯楽業 821 社会教育 823 学習塾 824 教養・技能教授業 87 協同組合 (他に分類されないもの) 89 自動車整備業 90 機械等修理業 (別掲を除く) (901 機械修理業のうち「空港等で行われる航空機整備」 →輸送用機械製造業) 93 政治・経済・文化団体 94 宗教 95 その他のサービス業 (952 と畜場→食料品製造業)

注1) 本表のSNA産業分類は2008年に国際連合が提唱し、2016年に日本が移行した体系での分類である。

注2) 本表の日本標準産業分類は平成25年10月改定のものである。